

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年 9 月30日
【計算期間】	第20期（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）
【ファンド名】	タワー K1 J ファンド （Tower K1 J-Fund）
【発行者名】	タワー・アセット・マネジメント・リミテッド （Tower Asset Management Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 藤 原 伸 哉
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、 ウグランド・ハウス、郵便私書箱309号、 メープルズ・コーポレート・サービスズ・リミテッド気付 （c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 野 雄 作 弁護士 小 森 蘭 子
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング13階 狛・小野グローバル法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 雄 作 弁護士 小 森 蘭 子
【連絡場所】	東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング13階 狛・小野グローバル法律事務所
【電話番号】	(03) 6550-8300
【縦覧に供する場所】	該当事項なし
【提出書類】	募集事項等記載書面

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年 9 月30日

【発行者名】 タワー・アセット・マネジメント・リミテッド
(Tower Asset Management Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 藤 原 伸 哉

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 小 野 雄 作
弁護士 小 森 蘭 子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング13階
粕・小野グローバル法律事務所

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
タワー K1 J ファンド（Tower K1 J-Fund）

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
1,400億円を上限とする。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

（注）金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条第12項の規定により、募集事項等記載書面を有価証券報告書と併せて提出することにより、有価証券届出書を提出したものとみなされます。

【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

タワー K1 J ファンド（Tower K1 J-Fund）

（２）【外国投資信託受益証券の形態等】

記名式無額面受益証券で、すべて同一種類である。

受益証券は追加型である。

受益証券について、管理会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1,400億円を上限とする。

（４）【発行（売出）価格】

該当する取引日の評価基準時点における１口当り純資産価格

（注１）「取引日」とは、通常、各月の最終ファンド営業日をいう。「ファンド営業日」とは、香港および東京の銀行が共に通常の銀行業務のために営業している日（土曜日を除く。）をいう。「評価基準時点」とは、各取引日に最後に終了する関連市場の取引終了時点をいう。

（注２）管理会社は、租税費用および購入手数料に関連し、１口当り純資産価格の１％を超えない金額を加算することを決定できる。かかる金額（もしあれば）は、ファンドに帰属し、投資費用を賄うために使用される。かかる金額を加算することを管理会社が決定した場合には、「発行価格」とは、取引日における１口当り純資産価格にかかる金額を加算した額とする。

（注３）発行価格は、１円未満を切り上げ、切り上げに係る端数は、ファンドの資産の一部として留保される。

（注４）ファンドに送金される金額は、発行価格に後記「(5) 申込手数料」に記載する申込手数料（発行価格の3.0%までの範囲で管理会社が決定する金額）を加えたものであるが、管理会社が受領する申込手数料の一部は、後記「(5) 申込手数料」の注記に記載されるとおり管理会社から販売会社に支払われる。

（注５）発行価格については、販売会社に照会することができる（後記「(8) 申込取扱場所」を参照）。

（５）【申込手数料】

受益証券の発行価格の3.0%までの範囲で管理会社が決定する金額

（注）管理会社は、受益証券の発行または販売に際して、発行価格の3.0%を上限とする申込手数料を徴収することができ、管理会社はその一部を販売会社に支払うことができる。現在、申込手数料の2/3が、日本における代行協会業務および受益証券の販売取扱業務の対価として販売会社に支払われている。販売会社に支払われなかった分については、管理会社が申込手続きに係る手数料として受領する。具体的な手数料の金額または料率については、販売会社に問い合わせることができる（後記「(8) 申込取扱場所」を参照）。

（６）【申込単位】

100口以上100口単位。

（ 7 ）【申込期間】

2019年10月 1 日（火曜日）から
2019年11月29日（金曜日）まで

（ 8 ）【申込取扱場所】

タワー投資顧問株式会社
東京都港区芝大門一丁目 2 番18号
電話番号：03-5404-7722
（以下「販売会社」という。）

（ 9 ）【払込期日】

日本の投資者による受益証券の購入に関する約定日（以下「国内買付約定日」という。）は、登録・名義書換代理人による申込注文の受諾を販売会社が確認した日をいい、通常、各取引日の翌月の 4 ファンド営業日目の日となる。日本の投資者と販売会社との間の受渡日（以下「国内買付受渡日」という。）は、国内買付約定日から起算して日本における 4 営業日目の日とし、投資者は、国内買付受渡日に申込金額および申込手数料を販売会社に支払うものとする。各取引日についての申込金額および申込手数料の総額は、販売会社によって、関連する取引日から 7 ファンド営業日以内に、登録・名義書換代理人におけるファンドの口座に日本円で払い込まれる。

（ 10 ）【払込取扱場所】

上記「（ 8 ）申込取扱場所」に同じ。

（ 11 ）【振替機関に関する事項】

該当なし

（ 12 ）【その他】

申込証拠金はない。

販売会社は、管理会社との間の、日本における受益証券の販売および買戻しに関する平成25年11月18日付受益証券販売・買戻契約に基づき、受益証券の募集を行う。

販売会社は、受益証券の買付注文および買戻請求を登録・名義書換代理人へ取次ぐ。

管理会社は、販売会社をファンドに関する代行協会員に指定している。

（注）代行協会員とは、外国投資信託証券の発行者と契約を締結し、1口当りの純資産価格の公表を行い、また決算報告書その他の書類を日本証券業協会に提出または送付する等の業務を行う協会員をいう。

申込みの方法

受益証券の申込みを行う投資者は、販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、販売会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は、口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。

投資者は、国内買付受渡日に、口座約款に従って、申込金額および申込手数料を販売会社に支払うものとする。

各取引日についての申込金額および申込手数料の総額は、販売会社によって、関連する取引日から 7 ファンド営業日以内に登録・名義書換代理人におけるファンドの口座に日本円で払込まれる。

日本以外の地域における発行

本募集に並行して、海外において受益証券の販売が行われる。

【有価証券報告書】

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的および基本的性格】

タワー K1 J ファンド（以下「ファンド」という。）は、信託証書によって設定された、ケイマン諸島の法律に準拠するユニット・トラスト（契約型投資信託）である。ファンドは、タワー・アセット・マネジメント・リミテッドによって管理され、タワー投資顧問株式会社が投資顧問会社を務め、HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドがファンドの受託会社および登録会社を務める。ファンドは単独型（スタンド・アローン）の投資信託であり、発行する受益証券は1種類のみである。

ファンドは、世界の株式市場または金利の動向にかかわらず、元本の保護を目指しながら、最大限のキャピタル・ゲインを追求する。管理会社は、ヘッジ・ポジションを効果的にするために、主として、選別された日本の企業の割安な株式およびデリバティブ金融商品を選定し、取得することによってファンドの投資目的の達成を目指し、また、ファンドの投資目的の達成につながるその他の投資対象を選別する。

管理会社は、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2019年改正）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）に基づく規制対象ミューチュアル・ファンドで、ファンドと同様の投資目的を有するTK1 J リミテッド（以下「マスター・ファンド」という。）にすべての資産を投資するフィーダー・ファンドとしてファンドを管理・運用し、もって、投資目的の達成を追求する。マスター・ファンドの管理会社は、ファンドの管理会社であるタワー・アセット・マネジメント・リミテッドであり、マスター・ファンドの投資顧問会社は、ファンドの投資顧問会社であるタワー投資顧問株式会社である。マスター・ファンドの経営権を有する株式の唯一の保有者は管理会社であり、マスター・ファンドの取締役は管理会社の取締役も兼ねている。

マスター・ファンドは、マスター・ファンドの資産および現金の保管会社としてHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド（受託会社の関係会社）を任命した。加えて、ゴールドマン・サックス・インターナショナルがマスター・ファンドのプライム・ブローカーに任命され、モンタギュー・ブレース・カストディ・サービスズがマスター・ファンドの副保管会社に任命されている。マスター・ファンドの保管会社であるHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドも、ファンドの受託会社であるHSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドも、プライム・ブローカーまたはモンタギュー・ブレース・カストディ・サービスズが保有する現金または資産およびプライム・ブローカーまたはモンタギュー・ブレース・カストディ・サービスズの作為もしくは不作為またはかかる作為もしくは不作為に起因する損失もしくは負債に対して責任を有さない。

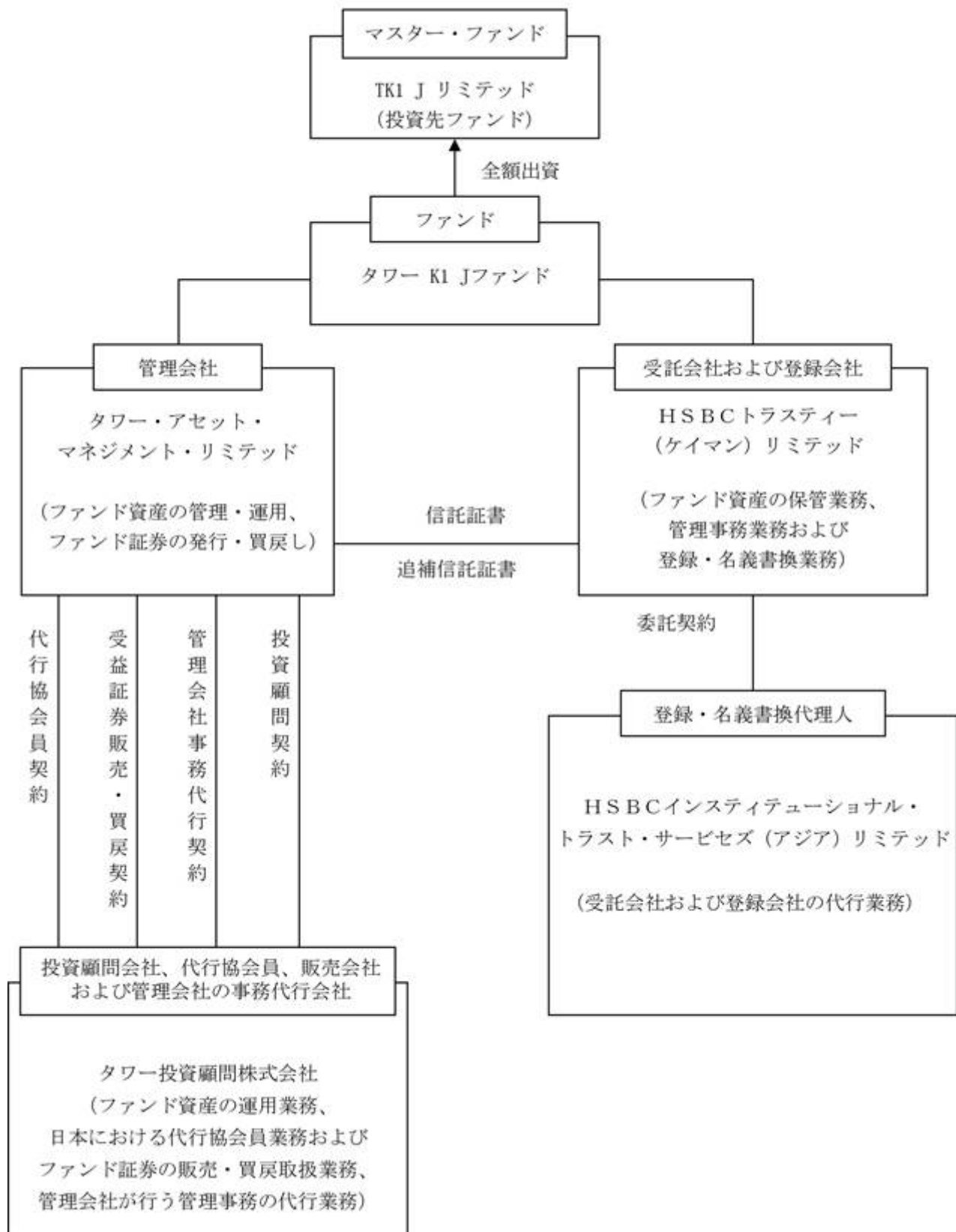
（２）【ファンドの沿革】

1999年３月30日	旧管理会社（ザ・セブン・アセット・マネジメント（アジア）リミテッド）と旧受託会社（バンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド）との間で信託証書締結
1999年４月８日	受益証券の発行および運用の開始
2002年１月22日	管理会社において、ファンドをマスター・ファンドのフィーダー・ファンドとして運用することを決議
2002年１月28日	日本におけるファンドの募集開始
2009年７月１日	管理会社をザ・セブン・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドからザ・セブン・アセット・マネジメント・リミテッドに変更
2013年６月28日	TK1 J リミテッドのフィーダー・ファンドであったタワー K1J ファンド ニューシリーズの全受益証券が現物償還により買戻され、同時に、同現物出資により、ファンドの受益証券への申込みが行われた。
2016年９月１日	管理会社がタワー投資顧問株式会社の全額出資子会社となるとともに、管理会社の名称を「タワー・アセット・マネジメント・リミテッド」に変更
2017年12月29日	受託会社をバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッドからHSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み（ファンドの関係法人）

ファンドの関係法人



管理会社ならびにファンドの関係法人の名称および関係業務は次のとおりである。

- () タワー・アセット・マネジメント・リミテッド（「管理会社」）

（Tower Asset Management Limited）

信託証書に基づき、ファンドの管理および運用を行う。

- () タワー投資顧問株式会社（「投資顧問会社」「代行協会員」「販売会社」「管理会社の事務代行会社」）

管理会社との間の下記投資顧問契約に基づき、管理会社に対し、ファンドの資産の投資、再投資および投資運用に関して、管理会社の職務、義務、機能、権限および裁量権の履行および行使に責任を負う。管理会社との間の下記代行協会員契約に基づき、日本における代行協会員業務を行う。管理会社との間の受益証券販売・買戻契約に基づき、日本における受益証券の販売および買戻しの取扱業務を行う。管理会社との間で締結した2016年9月1日付管理会社事務代行契約に基づき、ファンドの投資に関する記録保管、ファンドに関する資金決済の管理指図、ケイマン諸島金融庁その他の管轄官庁の対応等、ファンドの管理会社が行う事務を代行する。

- () HSBCトラスティ（ケイマン）リミテッド（「受託会社および登録会社」）

（HSBC Trustee (Cayman) Limited）

信託証書に従い、ファンド資産の保管業務、管理事務業務および登録・名義書換業務を行う。ただし、受託会社は、委託契約に基づき、一定の業務を下記の登録・名義書換代理人に委託している。

- () HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド

（「登録・名義書換代理人」）

（HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited）

受託会社との間の委託契約に基づき、受託会社および登録会社に代わって、ファンド資産の評価、受益証券の発行価格および買戻価格の計算、受益証券の発行、譲渡および買戻しに対する申込みの受領および処理を行う。

関係法人のうち主要なものとの間に締結した契約（信託証書を除く）

- () 管理会社と投資顧問会社の間で締結した2013年2月1日付の変更・再表示投資顧問契約（以下「投資顧問契約」という。）は以下について規定する。

投資顧問契約は、旧管理会社と投資顧問会社の間で締結した1999年4月8日付投資顧問契約（2006年7月28日付で追補契約および2009年6月26日付で投資顧問会社と旧管理会社と現管理会社の三者間で更改契約を締結）を変更し、再表示したものである。投資顧問契約に基づき、管理会社は、投資顧問会社に対し投資を一任することに合意し、投資顧問会社は、管理会社に対し、信託証書に従って保有するその時々の方の資産の投資、再投資および投資運用（以下「投資」という。）に関して、管理会社の職務、義務、機能、権限および裁量権の履行および行使に責任を負うことに合意する。かかる委任に基づき、投資顧問会社は、以下を行う権限を授權されている。（a）投資に関連して、ファンドのためにかつファンドに代り、売却注文および購入注文を執行すること。（b）投資に関連して、ファンドに代り、ブローカーおよびディーラーに発注すること。（c）ファンドの資産の運用に関連して、金融仲介機関およびその他の第三者当事者と連絡をとること。投資顧問会社は、投資顧問契約に従い、その業務に対する報酬として、投資顧問会社と管理会社の間で個別に随時合意される顧問報酬、取引報酬、手数料、成功報酬を管理会社から受領する。投資顧問契約は、一方の当事者が相手方当事者に対し、90日前までに書面で通知を行うことにより終了させることができる。

- () 管理会社と代行協会員の間で締結した2013年11月18日付代行協会員契約（以下「代行協会員契約」という。）は以下について規定する。

代行協会員は、代行協会員契約に従い、ファンドのため日本におけるファンド証券の代行協会員業務を行う（ファンド証券について、「外国投資信託証券取扱届出書」等を日本証券業協会に提出し、その他日本証券業協会が定める「外国証券の取引に関する規則」に規定する行為を行う。）。

代行協会員契約は、いずれかの当事者が他の当事者に対し3ヶ月前に書面で通知することにより終了する。

管理会社の概況は以下のとおりである。

() 設立準拠法

ケイマン諸島の法律に基づき、ケイマン諸島において設立された。

() 事業の目的

会社の目的は、投資信託の管理運営を行うことである。

() 資本金の額（2019年7月末現在）

発行済および払込済株式資本

1,000,000米ドル（約109百万円）

（発行済および払込済株式数：各1米ドルの普通株式1,000,000株）

（注）米ドル建金額は、便宜上、1米ドル＝108.64円の換算率（2019年7月31日の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）により円換算されている。

() 会社の沿革

2008年7月8日 ザ・セブン・インターナショナル・ホールディング（L）リミテッドの全額出資子会社として、「ザ・セブン・アセット・マネジメント・リミテッド」の名称で設立。

2016年9月1日 タワー投資顧問株式会社の全額出資子会社となり、名称を「タワー・アセット・マネジメント・リミテッド」に変更。

() 大株主の状況

（2019年7月末現在）

名 称	住 所	所有株式数	発行済株式数 に対する比率
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目2番18号	1,000,000株	100%

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（2018年改正）（以下「ケイマン諸島信託法」という。）に基づき設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法により規制されている。

準拠法の内容

() ケイマン諸島信託法

ケイマン諸島の信託の法律は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、この問題に関する英国判例法のほとんどのを採用している。さらに、ケイマン諸島信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託会社に対して資金を払い込み、投資者（受益者）の利益のために投資運用会社はこれを運用する。各受益者は、信託資産持分比率に応じて権利を有する。信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。

受託会社は、通常の忠実義務に服し、かつ受益権者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。

大部分のユニット・トラストは、免税信託として登録申請される。その場合、信託証書、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者としないう旨宣言した受託会社の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に届出される。

免税信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が50年間課税に服しないと約定を取得することができる。免税信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

() ミューチュアル・ファンド法

後記「（６）監督官庁の概要」の記載を参照。

（５）【開示制度の概要】

ケイマン諸島における開示

（ ） ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）に対する開示

ファンドは、目論見書を発行しなければならない。目論見書には、受益証券に関するすべての重要事項ならびに投資を検討する者に十分な情報が開示されるために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにCIMAに提出しなければならない。

ファンドはCIMAが承認した監査人を選任し、会計年度終了後６か月以内に監査済財務書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程において、ファンドに以下の事由があると認識した時またはそう信ずべき理由があるときはCIMAに報告する法的義務を負っている。

- （ ） 弁済期に債務を履行できないか、履行できない可能性がある場合。
- （ ） 投資者または債権者の不利益となるような方法で、事業を遂行しているかもしくは事業の遂行を意図している場合または自発的な解散を行っている場合。
- （ ） ファンドの財務書類の適正な監査を可能にするための会計記録もしくは十分な会計記録を維持せずに事業を遂行しているか、または事業の遂行を意図している場合。
- （iv） 詐欺的または犯罪的な方法で事業を遂行しているか、または事業の遂行を意図している場合。
- （ ） 下記のいずれかを遵守しない状態で事業を遂行しているか、または事業の遂行を意図している場合。
 - ミューチュアル・ファンド法または同法に基づく規則
 - 金融庁法（2018年改正）
 - 反マネーロンダリング規則（2018年改正）
 - 免許の条件

ファンドの独立監査人は、ケイマン諸島のアーンスト・アンド・ヤング・リミテッド（Ernst & Young Ltd.）である。ファンドの会計監査は、国際会計原則（国際財務報告基準）に基づいて行われる。

ファンドは毎年９月30日までには同年３月31日に終了する会計年度の監査済会計書類をCIMAに提出する。

（ii） 受益者に対する開示

ファンドの期末は毎年３月31日とし、各会計年度が終了してから３カ月以内、またいかなる場合も４カ月を超えることなく、監査済財務書類が受益者に送付される。また管理会社は、各会計年度の９月の最終取引日終了後８週間以内に、未監査の半期報告書を受益者に送付する。かかる報告書には、ファンドの純資産およびファンドを構成する現金と投資対象の評価額の計算書が含まれる。

日本における開示

（ ） 監督官庁に対する開示

（a） 金融商品取引法上の開示

管理会社は日本における１億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書にファンドの信託証書および主要な関係法人との契約書の写し（契約の主要な内容が当該有価証券届出書に記載されている場合を除く。）等を添付して、関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）において、これらの書類を閲覧することができる。

販売会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また投資者から請求があった場合には、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求があった場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後６か月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後３か月以

内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど遅滞なく臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類を、EDINETにおいて、閲覧することができる。

(b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「投信法」という。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドの信託証書を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、管理会社は、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

() 日本の実質受益者に対する開示

管理会社は、重大な信託証書の変更またはファンドの併合（以下「重大な信託証書の変更等」という。）を行うには、重大な信託証書の変更等の日の2週間前までに、知れている日本の実質受益者に対し、当該変更等の内容および理由等について、書面をもってその通知を発しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実が販売会社を通じて日本の実質受益者に通知される。

上記のファンドの交付運用報告書および運用報告書（全体版）は、日本の知れている実質受益者に交付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法の下でミューチュアル・ファンドとして規制される。CIMAは、ミューチュアル・ファンド法の遵守を確保するための監督権限および執行権限を有する。ミューチュアル・ファンド法の規制により、所定の事項および監査済財務書類をCIMAに毎年提出することが義務付けられる。CIMAは、ファンドに対して、規制されたミューチュアル・ファンドであるファンドの財務書類に監査を行わしめ、CIMAが規定する期限内にCIMAに提出するよう、いつでも指示することができる。CIMAの要求を遵守しない場合、受託会社に対して高額の罰金が課される可能性があり、またCIMAが裁判所にファンドの解散を申請することができる。

ファンドは、その投資活動またはファンドのポートフォリオの構成に関してCIMAの監督もしくはケイマン諸島の他の政府当局の監督は受けないが、CIMAは、一定の状況においてはファンドの活動を検査する権限を有する。CIMAもケイマン諸島の他のいかなる政府当局も英文目論見書の条件もしくは内容についてコメントすることや、承認を与えることはない。ケイマン諸島で投資家が利用できる投資補償制度は存在しない。

CIMAは、以下に該当すると認める場合には、一定の措置をとることができる。規制されたミューチュアル・ファンドが、期限の到来する債務を履行できないか履行できない可能性がある場合。投資者や債権者の不利益となるような方法で、事業を遂行しているか事業の遂行を意図している場合または自発的に解散を行っている場合。CIMAの権限には、受託会社の交替を要求する権限、ファンドの適切な業務遂行についてファンドに助言を与える者を任命する権限、またはファンドの業務監督者を任命する権限等が含まれる。CIMAは、その他の改善策（その他の措置の承認を裁判所に申請する権限を含む。）を実施することができる。

受託会社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（2013年改正）に準拠する認可を受けた信託会社である。受託会社はまた、ミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンドの管理事務代行会社として認可されている。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

ファンドの投資目的は、世界の株式市場または金利の動向にかかわらず、元本の保護を目指しながら、最大限のキャピタル・ゲインを得ることである。管理会社は、ヘッジ・ポジションを効果的にするために、主として、選別された日本の企業の割安な株式およびデリバティブ金融商品を選定し、取得することによって、ファンドの投資目的の達成を目指し、また、ファンドの投資目的の達成につながるその他の投資対象を選別する。ファンドは、そのすべての資産をTK1 J リミテッド（以下「マスター・ファンド」という。）に投資するフィーダー・ファンドとして運用される。従って、ファンドは、マスター・ファンドへの投資を通じて、上記の投資目的を追求する。

（２）【投資対象】

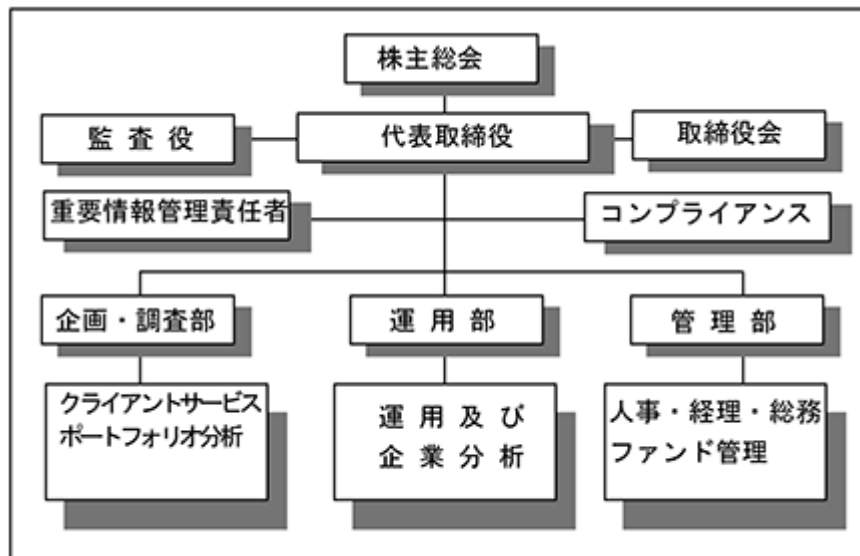
上述のとおり、ファンドは、その資産の全部をマスター・ファンドに投資する。マスター・ファンドの投資目的はファンドの投資目的と同一である。マスター・ファンドの投資対象は以下のとおりである。

管理会社は、主として、日本の普通株式または関連するデリバティブ商品に関する、レバレッジされたポジションおよびリスク管理され、ヘッジされたポジションを取ることによって、ファンドの投資目的の達成を追求する。管理会社は、ファンドの投資目的に合致する投資機会を提供していると判断する場合、持分証券、エクイティ・ワラント、その他の株式ファンドの受益証券、転換社債およびその他のデリバティブ商品を選定し、取得することができ、また、ヘッジされたポジションの一部というよりも投資として、カバーされていないロングまたはショートのパポジションを取ることにもできる。

管理会社は、ファンドの投資目的を達成するために適切と判断する限り、管理会社が利用するヘッジ方法またはその他の戦略の種類に制限はない。こうしたヘッジ方法には、様々な形態の証券オプション、指数先物および指数オプションの利用が含まれる。ヘッジ・ポジションには、日本のユーロ・ドル建エクイティ・ワラント、その他のワラント、転換社債のポートフォリオ、普通株式などが含まれるが、その時々により、ヘッジされる当該ワラントまたは当該転換社債の現物を実際に保有している場合とは異なる可能性がある。カバーされていないロングまたはショートのパポジションは、ヘッジ・ポジションを取る過程またはヘッジ・ポジションを手仕舞う過程で発生する可能性があり、またはファンドの投資戦略の一環としてこうしたポジションを取る場合がある。ポジションは原則として2カ月から3カ月間保有することが予想される。取引はいずれの通貨でも実行することができるが、管理会社は、投資戦略の一環として通貨ポジションを利用する予定はない。

(3) 【運用体制】

投資顧問会社の運用体制

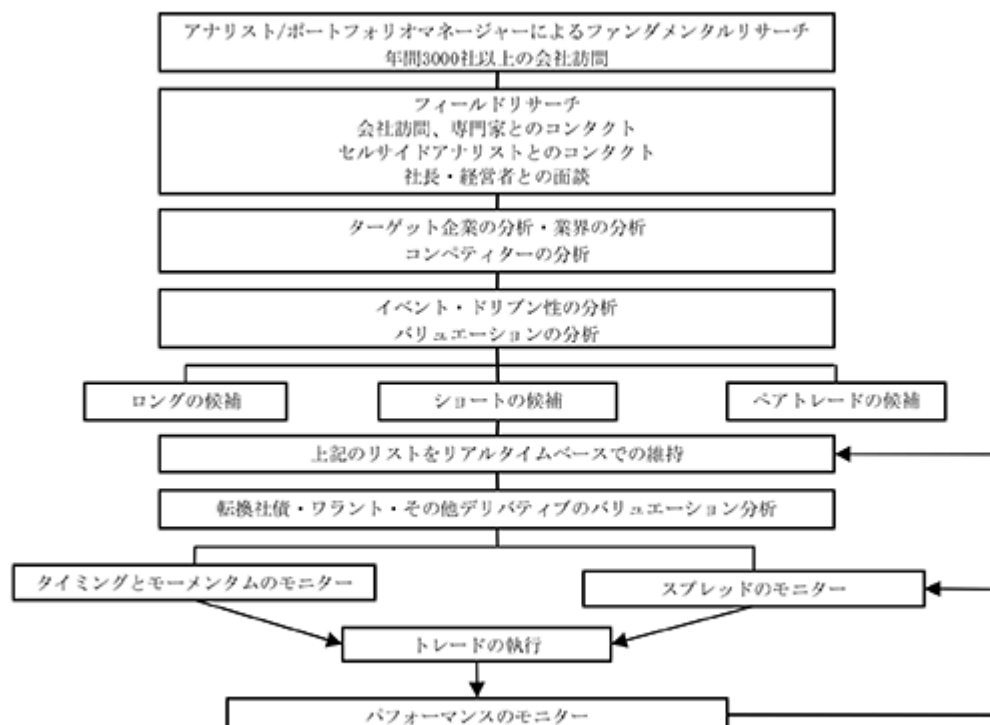


() ファンドの運用に関する内部規則

法令その他諸規則およびファンドの投資制限などを遵守し、顧客のために忠実にその義務を遂行しなければならない。

() ファンドの運用に関する内部管理およびファンドに係る意思決定の組織、人員および手続き

投資判断にマクロ要因を考慮しないので、投資政策委員会のような機関はありません。全てがパフォーマンスに繋がる洗練されたプロセスを持ちます。



重要投資銘柄に関しては経営陣と良好な関係を保ちながら、企業価値を高めるために常に経営陣に働きかけていきます。

運用担当者を含めた2人以上のチームにより上記の通りの過程を原則として踏まえ、運用の執行がなされる。運用評価に関しては、運用チームによる日々のミーティングによる検討がされ、重要な部分の代表取締役、コンプライアンス部門への報告および取締役会での運用結果等のパフォーマンス

に関する評価について検討される。運用、その他事務面での法令その他諸規則に関して疑義が生じた場合、コンプライアンス部門への照会・確認を行い、コンプライアンス部門は精査を行い、事の状況等によっては代表取締役役に報告し決裁を受ける。また、運用、事務面での問題点、ファンドの評価に関することについても別途会議で協議・検討される。

（ ）（ ）に記載する者の相互連携等

当日中の取引チェックおよび翌日での精査作業によって法令およびファンドルールから逸脱していないかをバックオフィス部門で監視し、逸脱しているものまたは逸脱しそうな事由等があれば、遅滞なくコンプライアンス部門に報告し、コンプライアンス部門は代表取締役役に報告と同時に運用チームへの通知を行い、修正または注意喚起を促す。

管理会社等によるファンドの関係法人（販売会社を除く。）に対する管理体制等

“受託会社”に対しては、月次の純資産照合、勘定残高照合などを行っている。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っている。

（４）【分配方針】

ファンドの投資方針は、元本の保護とキャピタル・ゲインの最大化に向けられており、管理会社は、その単独の裁量により、収益、利益または元本部分の分配を行うか否かを決定する。

分配金の支払は、受益者名簿に登録されている受益者宛に、当該登録受益者の指示にしたがって電信送金により行われる。支払いは通常日本円で行うが、受益者から請求を受け、管理会社が同意した場合、その他の自由に交換可能な通貨で行うことができる。分配金が日本円で支払われない場合、支払いの計算に使用する為替レートは通常の銀行レートを基準に管理会社が選ぶものとし、分配に際してかかった追加費用は受益者への分配金から差し引くことができる。

ファンドは中間配当と最終配当の両方を支払うことができるが、管理会社は、ファンドに関する各会計年度が終了した後に１回の分配（もし分配があれば）を行う方針である。６年間未請求の分配金は失効し、ファンドに帰属する。

再投資の制度

受益者は、受益証券の申込時点もしくはそれ以降に、受領権を有する分配金を追加の受益証券の申込みのために再投資する旨、書面で管理会社に請求することができる。かかる追加の受益証券は、分配日（分配日がファンドに関する取引日でない場合は翌取引日）に、同日に発行されるその他の受益証券に適用される発行価格と同じ価格で発行される（ただし、追加の申込手数料は課せられない）。受益証券の端数は発行されず、ファンドの利益のためにファンドに帰属する。分配金の再投資を請求した場合、分配金は、受益者が管理会社に対して書面で現金配当を請求するまで、または当該受益者が受益者でなくなるまで、再投資され続けるものとする。

（５）【投資制限】

信託証書の条項には一定の投資制限が定められている。特に、管理会社は以下の結果になる投資またはポジションの取得もしくは処分はできないことが規定されている。

- （ ） ファンドが保有するいずれか１社の企業または団体が発行した証券の価値が、ファンドの入手可能な直近の純資産総額の25％パーセントを超える場合。上記の解釈上、原証券を表示する預託証書は、原証券として取り扱うものとする。
- （ ） ファンドの勘定で空売りされたいずれか１社の企業または団体が発行した証券の総額が、ファンドの入手可能な純資産総額の20％を超える場合。
- （ ） ファンドが保有する一発行会社または一発行団体（投資法人は除く）の議決権付株式の価額を、管理会社が運用を行うその他すべての投資信託が保有する当該発行会社もしくは当該発行団体の議決権付株式の価額と合計したときに、当該会社または当該団体（投資法人は除く）の議決権付株式の発行済総数の50％を超える場合。
- （ ） ファンドの勘定で空売りされたいずれか１社の企業または団体が発行した株式および株式関連証券の総額が、かかる企業または団体の発行済資本総額の４％を超える場合。

- () ファンドの勘定で保有する証券の（ロングおよびショート両方の）すべてのポジションが、結果的にファンドの入手可能な直近の純資産総額の2.5倍を超えるレバレッジを生む場合。
- () 未決済の先物契約の契約金額の総額が、ファンドの入手可能な直近の純資産総額の100%を超える場合。
- () ファンドが保有する失効していないオプションに関して支払うプレミアムの総額が、ファンドの入手可能な直近の純資産総額の50%を超える場合（ただし、ファンドの勘定で保有する失効していない1種類以上のオプションを、管理会社の特定のオプション投資戦略にしたがって、同じ投資に関連する統合された全体のオプションのポジションの一部を構成させる目的で取得する場合（これは管理会社によって受託会社に対し証明される。）、上記の統合された全体のオプションのポジションの一部として、ファンドが保有する失効していないすべてのオプションに関してファンドが支払うすべてのプレミアムは、上記の統合された全体のオプションのポジションの一部として、ファンドのために管理会社が付与したオプションに関してファンドの勘定で受け取るプレミアムの総額分（もし存在すれば）減額されるものとする。疑義を回避するため付記すると、後者のプレミアムの合計額が前者のプレミアムの合計額を上回る場合、前者のプレミアムは考慮に入れないものとする）。
- () ファンドの勘定で保有する証券のロング・ポジションの時価総額が、ファンドの入手可能な直近の純資産総額の180%を超える場合。
- () ファンドの勘定で空売りされたすべての証券の時価総額が、ファンドの入手可能な直近の純資産総額の100%を超える場合。
- () ファンドの勘定で保有する非上場株式、私募株式および不動産等流動性に欠ける投資対象の総額が、ファンドの入手可能な直近の純資産総額の15%を超える場合。
- (xi) 管理会社またはファンドの受益者以外の第三者の利益をはかる目的で行う取引等、受益者の利益に反する、もしくはファンドの資産の運用の適正を害する取引を行う場合。

上記の()項から(xi)項に定める投資制限にかかわらず、ファンドの投資目的の達成を追求する上で、管理会社は、ファンドの純資産総額の100%までマスター・ファンドに投資することができる。

上記の()項および()項の場合、ヘッジ目的で締結し、または取得したことを管理会社が受託会社に証明した先物契約、オプション、エクイティ・スワップまたはロング・ポジションの売りは考慮に入れないものとする。

管理会社は、資産の価値の値上がりもしくは値下がり、権利もしくは特典の受領、合併もしくは会社再編、ファンドの資産からの支払い、受益証券の買戻しまたはファンド資産の換金などを理由に上記の投資制限を越えた場合、関係する保有資産を直ちに減らすことは要求されない。ただし、管理会社は、一般的に受益者の利益を十分に考慮した後、優先的目標として、合理的な期間内に、事態を是正するために必要なあらゆる措置を講じることが要求される。

上記に加えて、管理会社は、ファンドの勘定で、以下を行ってはならない。

- (a) 事前に書面で受託会社の許可を得た場合を除き、ファンドの資産から貸付を行うこと（ただし、投資対象の取得が貸付を構成する場合は除く）。
- (b) 借入金についていかなる者であろうとその債務もしくは負債に関連して引受を行い、保証し、裏書し、その他直接的または偶発的な債務を負うこと。
- (c) 不動産（建物を含む）または不動産に対する持分（オプションもしくは権利を含むが不動産会社の株式は除く）に投資すること。
- (d) 下記を目的とする借入以外の借入。
 - () ファンドから支払うべき報酬および運営費用を支払い、またはファンドの受益証券の買戻代金を支払うこと（ただし、借入総額はファンドの入手可能な直近の純資産総額の10%を超えないことを条件とする）。または、
 - () 上記の()項から()項に定める制限の範囲内で投資対象の信用取引を行うこと。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク及びその特性

ファンドは、言うまでもなく市場の変動の影響を受け、受益証券の純資産価格が下落する場合もある。利益ではなく損失が発生するというリスクに晒されており、管理会社および受託会社ならびにそれらの代理人は、ファンドの投資対象の価値の喪失に起因するいかなる損失に対しても責任を負わない。

投資を予定する者は、それぞれ、管理会社の投資プログラムが自身に適しているか否かを検討すべきである。管理会社の専門的な投資プログラムを考慮すると、受益証券への投資に適した投資者とは、受益証券への投資のみで当該投資者の投資プログラムを構成せず、管理会社の投資プログラムに内在するリスクを十分に理解し、かかるリスクを積極的に引受ける意思があり、かつかかるリスクに耐え得る十分な資金力と高度な知識を有する投資者および金融機関に限られる。

特に、投資を予定する者は、以下のリスク要因に留意する必要がある。ただし、以下はすべてのリスク要因を網羅するものではない。

為替リスク

ファンドに投資する者は、ファンドが日本円で表示されることに留意する必要がある。米ドルまたは日本円以外の通貨で受益証券を購入する受益者は、為替レートの変動により、円建ての原投資対象の価値が上昇した場合でも、買戻しの時点で別の通貨に換算されたことによって受益者が正味の損失を被る場合があることに留意する必要がある。

ファンドの投資目的の達成

ファンドまたはマスター・ファンドの投資目的が達成されるという保証はない。空売り、レバレッジ、限定的な分散投資、先物取引およびオプション取引の実行によって、一定の状況下において、投資判断が不適切であった場合のファンドまたはマスター・ファンドの投資ポートフォリオに対する悪影響が拡大する恐れがある。ファンドおよびマスター・ファンドのリスク特性は、ファンドおよび／またはマスター・ファンドが投資する多くの金融商品が店頭市場で交渉され、取引が行なわれるため、上場金融商品だけに投資するものよりもリスクが大きくなる。

マスター・ファンドは、ロング・ポジションとショート・ポジションに対して投資を行う可能性がある。投資者は、ファンドの投資戦略およびファンドに内在するリスクは、株式のロング・ポジションのみに投資する伝統的な株式投資信託において典型的にみられるものではないことに注意する必要がある。極端な市況では、ファンドは、そのショート・ポジションに関連して重大な損失に直面する可能性がある。かかる極端な市況とは、投資者が、当該投資対象について、一定の状況の下で、最低のリターンもしくはリターン無しに直面し、または損失さえ蒙る可能性のある場合をいう。

マスター・ファンドの管理会社および投資顧問会社は、ファンドおよび／またはマスター・ファンドのために店頭市場で取引を行う場合、注意深く取引相手方の身元を判断することにより取引相手方のリスクを最小限に抑えることを追求するが、ファンドおよび／またはマスター・ファンドが店頭取引から利益を得るか否かは、関係する取引相手方が信用力を維持するか否かにかかっている。またマスター・ファンドの資産は、証拠金および担保物に関する条件を満たすためブローカーおよび金融機関に預託される場合があり、マスター・ファンドは、かかる資産を預託した相手方が倒産した場合、当該資産を失うリスクがある。

マスター・フィーダー方式による運用

ファンドは、マスター・フィーダー方式により、その資産の全部または実質上全部をマスター・ファンドに投資する。「マスター・フィーダー」方式による運用においては、投資者は、特に、同一のポートフォリオ（この場合はマスター・ファンド）に投資する投資ヴィークルが複数存在する場合に特有な一定のリスクにさらされる。すなわち、マスター・ファンドに投資する規模の小さい投資ヴィークルが、マスター・ファンドに投資する規模の大きい投資ヴィークルの行動によって重大な影響を受ける可能性がある。例えば、規模の大きい投資ヴィークルがマスター・ファンドから資金を引き揚げた場合、残存するファンドが按分比例で負担する運営費用の比率は上昇することになり、結果的にリターンは低下につながる可能性がある。マスター・ファンドの投資者（ファンドおよび他のフィーダー・ファンドを含む）が短期間の間に重要な額の資金を引き揚げた場合、マスター・ファンドは、経済的に最善ではないタイミングおよび方法で組入有価証券を清算せざるを得なくなる可能性があり、従って、マスター・ファンドの資産の価値に悪影響を与える可能性がある。

株式リスク／株式

株式への投資は、短期債務証券および長期債務証券より高いリターンを提供する可能性がある。ただし、株式への投資成果は予測困難な要因に依存しているため、株式投資に付随するリスクもより高くなる可能性がある。かかる要因には、突然の、もしくは慢性的な市場の下落および個々の企業に付随するリスクが含まれる。株式ポートフォリオに付随する根本的なリスクは、保有する投資対象の価値が減少するというリスクである。

金融デリバティブ商品リスク

デリバティブ商品の価格の変動は著しいことがある。先渡契約、先物契約およびその他デリバティブ契約の価格の変動は、特に、金利、変動する需要と供給の関係、政府の貿易、財政、金融および為替規制プログラムおよび政策、ならびに国家的および国際的な政治および経済の事象および政策によって影響を受ける。加えて、一部の政府は、特に為替市場および金利関連の先物およびオプションに、直接かつ規制により介入を随時行うことがある。かかる介入は、しばしば価格に直接的な影響を及ぼす意図で行われるので、その他の要因と相俟って、特に金利の変動を理由として当該市場の全部を急激に同一方向に動かす原因となることがある。

またデリバティブ商品の利用には、以下を含む一定の特別なリスクが付随する。（１）ヘッジされる有価証券の価格の変動および金利の変動を予測できる能力への依存、（２）デリバティブの価格変動と関連する投資対象の価格変動の間で完全に相関しないこと、（３）かかる金融商品を利用するために必要な技能は、有価証券の購入および保有に必要な技能とは異なるという事実、（４）流動性のある市場が存在しない可能性、（５）効率的なポートフォリオの運用または買戻請求を満足させる機能を妨げる可能性があること、（６）デリバティブ契約のドキュメンテーションに関連して発生する法的リスク、特に、契約の強制力およびそれに対する制限に関連して発生する問題、（７）先物、先渡、スワップ、差額契約を取扱う際に、ポジションが清算されるまでファンドの責任は潜在的に無制限であるという決済リスク、（８）証拠金取引または担保提供がある場合の、債務不履行を含む取引相手方の信用リスク。ファンドには、その保有するスワップ、買戻条件付取引、為替先渡レートおよびその他金融もしくはデリバティブ契約のポジションによって、取引相手方の信用リスクにさらされる可能性がある。

上場および店頭で取引される信用デリバティブも乱高下する可能性があり、高い損失リスクを含む一定のリスクが付随する。ヘッジ目的で利用された場合には、当該金融商品と、裏付けとなる投資対象もしくはヘッジされる市場セクターは、完全に相関しない可能性がある。信用デリバティブなどの店頭デリバティブ取引は、未決済のポジションを清算する取引市場がないので、追加的リスクを伴う。

成功報酬

管理会社に支払われる成功報酬は、成功報酬がない場合に比べ、管理会社が、よりリスクの高いまたはより投機的な投資を行う誘因となる場合がある。投資を予定している者は管理会社に支払われる成功報酬の一部が、未実現利益（および未実現損失）に基づくものであり、かかる未実現利益および損失はファンドによって結局実現されない可能性があることに留意しなければならない。

政治的リスク

ファンドが投資するいくつかの国々の政治的展開、政府の方針の変更、税制の変更、為替規制の変更、および外国投資に関する規制等の不確実性によって、ファンドの資産の価値が影響を受ける場合がある。投資が行われる一定の国々における会計、監査および報告の基準は、主要な証券市場において一般的に適用される基準と同程度の投資者保護もしくは投資者に対する情報開示を提供していない場合がある。さらに、エマージング・マーケット諸国における投資対象の売買に関する法的枠組み、および投資に附随する受益権に関する法的枠組みは比較的新しく、試行段階にある。また、エマージング・マーケット諸国における裁判所や国家機関が、これらの国におけるファンドの投資から生じる問題にどのように対処するか、またそれに関連して企図される措置についてはいかなる保証もない。

取引相手方リスクおよび流動性

マスター・ファンドは、デリバティブ商品のポジションにより、その取引当事者の信用リスクにさらされる可能性があり、また決済の不履行リスクにもさらされる。取引相手方による義務の不履行があり、マスター・ファンドがその保有投資対象に関する権利を行使することが遅れたり、妨げられたりする範囲で、マスター・ファンドのポジションの価値が下落し、収益を喪失し、その権利を主張することに伴う費用が発生する可能性がある。

マスター・ファンドによって取得される投資対象の市場が存在する保証はない。また、かかる現地の市場があったとしても、決済と引渡しが確実になされる方法が存在する保証はなく、マスター・ファンドによる売却またはマスター・ファンドを代理しての売却の場合には、売却相手方の取引相手方リスクを避けられるという保証はない。投資者は、かかる投資対象の市場が存在する場合であっても、かかる市場の流動性がきわめて低い場合があることに注意する必要である。そのような流動性の欠如はかかる投資対象の価値に悪影響を及ぼし、またかかる投資対象の処分が速やかに行えなくなる可能性がある。

取引相手方当事者がその債務を履行せず、取引の決済が行えないリスクが存在する。

さらに、エマージング・マーケット諸国の大部分の証券取引所における取引量は主要な市場と比べて少なく、そのため保有投資対象の組入れおよび処分に時間がかかり、不利な値段で実行することを余技なくされる場合がある。価格変動幅は主要な市場と比べて拡大する可能性があり、結果的にファンドの原投資対象の価値の価格変動幅の拡大につながる可能性がある。さらに、エマージング・マーケット諸国の投資対象に関する仲介手数料、保管費用およびその他の費用は、一般的に、主要な市場と比べて割高となる。

ヘッジ取引

マスター・ファンドは、ヘッジ目的で、またはその取引戦略の一環として、先渡契約、オプション、先物およびスワップなどの金融商品を利用することができる。ポートフォリオのポジションの価値の下落に対するヘッジは、ポートフォリオのポジションの価値が下落した場合に当該ポジションの価値の変動を緩和したり、損失を防ぐものではなく、同じ展開から利益を得ることを意図した他のポジションを設定することによって、かかるポートフォリオのポジションの価値の下落を緩和するものである。ヘッジ取引は、かかるポートフォリオのポジションの価値が上昇した場合に、利益を得る機会を制限する可能性もある。

マスター・ファンドのヘッジ取引の成功は、有価証券の価格ならびに通貨および金利の動きの方向性に左右される。ヘッジ戦略で利用される金融商品の価格変動と、ヘッジの対象となるポートフォリオのポジションの価格変動の間の相関する程度はさまざまである。マスター・ファンドは、かかるヘッジ商品とヘッジの対象となる保有投資対象の間の完全な相関性の確立を追求できない可能性がある。かかる不完全な相関性は、マスター・ファンドが意図するヘッジの達成を妨げるかまたはマスター・ファンドを損失リスクにさらすことになる可能性がある。

集中リスク

マスター・ファンドは、その投資対象を日本の有価証券に集中させることができる。集中的な投資戦略は、分散投資するファンドより大きな価格変動およびより大きなリスクにさらされる可能性がある。

借株取引

マスター・ファンドの管理会社は、マスター・ファンドの勘定で、借株を行う場合があり、その場合、貸し手が短期の通知で当該株式の早期返還を要求できるという条件が付される場合がある。当該株式が返還される場合、マスター・ファンドの管理会社は、損失の発生する可能性のある早期の戦略の清算を迫られることがある。マスター・ファンドの管理会社は、可能な限り早期返還を要求されない株式を借りるよう努める。

レバレッジ・リスク

投資方針の一環として、マスター・ファンドは、信用取引などレバレッジを随時利用することができる。レバレッジは、ポートフォリオの価値の変動を拡大させる効果を有し、合計リターンを増大させる機会を作り出す。ただし、価格が不利に変動したときには、ポートフォリオには多額の損失が発生する可能性がある。さらに、借入れの担保に供されたポートフォリオの資産の価値が下落した場合には、マスター・ファンドは、担保の要求事項を満たすために、マスター・ファンドにとって不利なタイミングおよび価格で、その資産の一部もしくは全部を清算せざるを得なくなる可能性がある。

報告リスク

エマージング・マーケット諸国の投資対象に関しては、入手できる情報の正確性について保証はなく、これが受益証券の価値の正確性に悪影響を与える可能性がある。会計実務は、多くの点において、発展した市場において適用されている基準と比べて厳格ではない。同様に、エマージング・マーケット諸国において企業が報告を義務付けられている情報の量と質は、より発展した市場と比べると一般的に比較的低い水準にある。

決 済

エマージング・マーケット諸国における取引の決済、清算および登録の業務遂行もしくは運営についてはいかなる保証もない。組織化された証券市場、銀行および電気通信システムが開発途上のため、直接投資以外で取得される証券取引の決済、清算および登録に関する懸念は避けられない。さらに、多くのエマージング・マーケット諸国における現地の郵便および銀行システムにより、ファンドが取得する上場証券および店頭取引証券に付与されるすべての権利（配当に関する権利を含む）が実現される保証はない。いくつかのエマージング・マーケット諸国では最近、決済代金を決済の数日前に現地の仲介業者に引渡すことが要求されており、資産は決済の数日後にならなければ移転されない。その結果、当該資産は、その期間中、仲介業者の作為、不作為および支払不能のリスク、ならびに取引相手方リスクにさらされることになる。

マスター・ファンドの負債

ファンドは、一定の他のフィーダー・ファンドと一緒に、その「マスター・フィーダー」の仕組みを通じて、その資産の全部をマスター・ファンドに投資する。マスター・ファンドは、その他一定のフィーダー・ファンドからの投資を受け入れる。マスター・ファンドは、その他のフィーダー・ファンドのためにマスター・ファンド内に個別のサブ・アカウントを設定している。マスター・ファンドは、個々のサブ・アカウントの負債がそれぞれのサブ・アカウントによって負担されるように取扱うが、デリバティブ取引の相手方など第三者に対するマスター・ファンドの負債の一部または全部については、マスター・ファンド全体で当該第三者に対し責任を負っている。従って、マスター・ファンドの特定のサブ・アカウントに帰属する資産がその負債を弁済するのに十分でない場合には、履行されない負債がマスター・ファンド全体に課されることになり、マスター・ファンドの中の他のサブ・アカウントにも割当てられる可能性がある。この結果、ファンドが、例えば、マスター・ファンドの他のフィーダー・ファンドのためにマスター・ファンドが負担した負債を間接的に負担することになる可能性がある（ただし、その可能性はきわめて低い）。

管理会社および投資顧問会社への依存

マスター・ファンドの成功（すなわちファンドの成功）は、マスター・ファンドの管理会社およびマスター・ファンドの投資顧問会社がファンドおよびマスター・ファンドのそれぞれの投資目的を達成する投資戦略を立て、実行する能力に依拠している。さらに、マスター・ファンドの管理会社およびマスター・ファンドの投資顧問会社によって行われる主観的な決定は、マスター・ファンドに損失を発生させる可能性やマスター・ファンドが資本計上していたかもしれない利益の機会を失わせる可能性もある。

サービス提供会社に対する限定的な訴権

ファンドのサービス提供会社を任命する契約は、当該サービス提供会社がファンドに対して責任を負わなければならない状況を制限する場合がある。さらに、当該サービス提供会社は、それらの機能を履行する代理人もしくは受任者を任命する権利を有する場合がある。当該サービス提供会社を任命する契約は、それらの代理人もしくは受任者の一定の作為もしくは不作為の結果としてファンドが蒙った損失に対する当該サービス提供会社の責任を制限する場合がある。その結果、一定の場合、かかる規定がない場合よりも、サービス提供会社に対して訴訟を起す権利が限定的なものとなる可能性がある。

源泉課税リスク

一部の市場ではファンドの投資対象の売却手取金または当該投資対象に関する配当金、分配金もしくはその他支払は、当該市場の当局によって課される公租公課もしくははその他手数料の対象となる（源泉徴収を含む）場合があることに投資者は留意する必要がある。

米国の外国口座税務コンプライアンス法（以下「FATCA」という。）は、一般的に、一定の米国源泉もしくははその他支払に対して30%の源泉課税を行う。ファンドが、適用あるFATCA関連の要求事項もしくはは義務を遵守しない場合、ファンドが受取る支払に源泉課税される可能性があり、その結果、ファンドの純資産総額が減少し、受益証券の価格に悪影響を及ぼす可能性がある。受託会社は、FATCA源泉課税回避のためにファンドに課されるすべての要件を充足することに努めるが、ファンドが当該要件を充足できる保証はない。受託会社は、当該源泉課税の原因となった投資者に当該税金を配賦できない場合がある。FATCA遵守によって生じる管理費用は、ファンドの運営費用の上昇につながる可能性がある。

（２） 投資リスク管理体制

流動性リスク

ショート銘柄は流動性が高く、ショートカバーに関しては問題なく即座にすることができる。一方ロングは東京証券取引所上場銘柄以外の銘柄が多いため割安になっているが同時に流動性が低いというリスクがあり、この流動性リスクを回避するために、（ ）銘柄数の分散をはかり、（ ）投資者の選別と投資者当りの投資金額の制限を行っている。この顧客選別と分散は投資顧問会社の社長の責任で行う。

人的リスク

マネジャーの持つ人的リスクに対応するため報酬体系もさることながら、理想的な職場環境・健康管理など多岐にわたる要素を完備している。このリスクも投資顧問会社の社長の責任範囲である。

その他のリスク

その他のリスクとしては、制度面・法制面からくる業務リスク、会社の評判に関するリスク等が考えられるが、その対応策として外部の法律事務所とアドバイザー契約を結んでいる。

（注）ファンドは、単にマスター・ファンドであるTK1 J リミテッドの株式（投資口）に投資するフィーダー・ファンドとして運営されているので、上記の投資リスク管理体制はむしろマスター・ファンドの運用にあてはまる。

デリバティブ取引のリスク管理

現在、ファンドは、デリバティブ取引を行っていない。マスター・ファンドは、投資顧問会社が定めるリスク管理方法に従って、デリバティブ取引を行う場合がある。

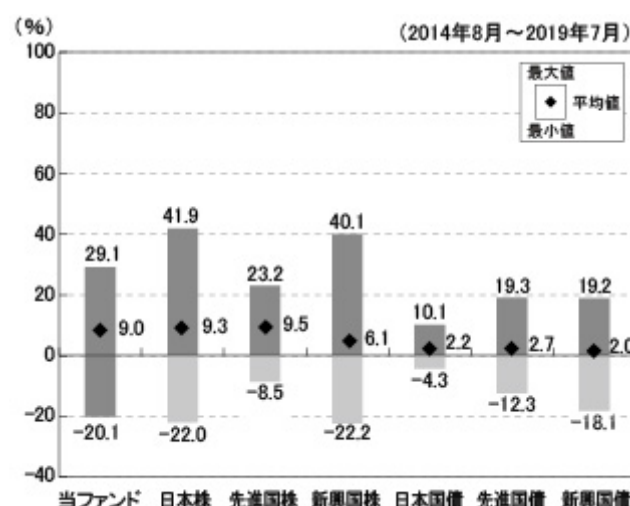
参 考 情 報 グラフ更新

下記のグラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの年間騰落率および1口当り純資産価格の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



出所：管理会社および指数提供会社のデータに基づいて狛・小野グローカル法律事務所が作成したものです。

- ・ ファンドの1口当り純資産価格は、各月末時点のものです。
- ・ ファンドは設定来分配を行っておりません。
- ・ ファンドの年間騰落率は、各月末とその1年前における1口当り純資産価格を対比してその騰落率を算出したものです。

- ・ 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、ファンドと代表的な資産クラスの年間騰落率*の平均・最大値・最小値を表示したものです。
* ファンドの年間騰落率は、各月末とその1年前における1口当り純資産価格を対比して算出。代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して算出。
- ・ ファンドは、代表的な資産クラスのすべてに投資するものではありません。
- ・ 新興国株の年間騰落率は米ドル建てで計算されています。従って、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

< 代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について >

資産クラス	指数名	著作権等
日本株	東証株価指数（TOPIX） （配当込み）	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標準に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
先進国株	FTSE先進国（除く日本） インデックス （配当込み、円ベース）	Source: London Stock Exchange Group plc and its group undertakings (collectively, the "LSE Group"). © LSE Group 2019. FTSE is a trading name of certain of the LSE Group companies. "FTSE" is a trade mark of the relevant LSE Group companies and is used by any other LSE Group company under license. All rights in the FTSE indexes or data vest in the relevant LSE Group company which owns the index or the data. Neither LSE Group nor its licensors accept any liability for any errors or omissions in the indexes or data and no party may rely on any indexes or data contained in this communication. No further distribution of data from the LSE Group is permitted without the relevant LSE Group company's express written consent. The LSE Group does not promote, sponsor or endorse the content of this communication. 出典：ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ企業（以下、総称して「LSEグループ企業」）。©LSE Group 2019年。FTSEは、LSEグループ企業の1つの商号です。「FTSE®」はいずれかのLSEグループ企業が保有する商標であり、ライセンスに基づき他のLSEグループ企業によって使用されています。FTSEインデックスまたはデータのすべての権利は当該インデックスまたはデータを所有するいずれかのLSEグループ企業に帰属します。LSEグループ企業もそのライセンサーも、インデックスまたはデータの誤謬または瑕疵について一切の責任を負いません。また、いかなる第三者も本媒体に含まれるインデックスまたはデータに依存することはできません。LSEグループ企業による書面による使用許諾を得ることなく取得したデータを再配信することは許されません。LSEグループ企業は本媒体の内容に関して販売促進、出資、保証することはありません。

新興国株	S&P新興国総合指数 （配当込み、米ドルベース）	S&P新興国総合指数は、規則に基づく広範な指数であり、世界の新興国株式市場のパフォーマンスを測定します。同指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの商品であり、著作権、この指数の知的財産その他一切の権利は同社に帰属します。
日本国債	FTSE日本国債インデックス	FTSE日本国債インデックス、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）およびFTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。同インデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。同インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス （除く日本、円ベース）	
新興国債	FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）	

(注) 海外の指数は為替ヘッジをしないこととして、当該指数会社の提供する円ベース指数（S&P新興国総合指数は米ドルベース）を使用しております。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

受益証券の発行価格の3.0%までの範囲で管理会社が決定する金額

（注） 管理会社は、受益証券の発行または販売に際して、発行価格の3.0%を上限とする申込手数料を徴収することができ、管理会社はその一部を販売会社に支払うことができる。現在、申込手数料の2/3が、日本における代行協会員業務および受益証券の販売取扱業務の対価として販売会社に支払われている。販売会社に支払われなかった分については、管理会社が申込手続きに係る手数料として受領する。具体的な手数料の金額または料率については販売会社に問い合わせることができる。

（２）【買戻し手数料】

買戻し手数料は課されない。

（３）【管理報酬等】

ファンド

以下の報酬がファンドの資産から支払われる。

管理会社および投資顧問会社の報酬

管理会社は、毎月の最終取引日におけるファンドの純資産総額を基準として当該最終取引日に発生し毎月後払いされる年率1.0%の管理報酬（以下「管理報酬」という。）を受取る権利を有する。管理報酬は、受益者に3カ月前に通知することにより、純資産総額の1.5%まで引き上げることができる。

管理報酬は、ファンド資産の管理運用業務の対価として支払われる。

（注） 前記「(1) 申込手数料」に記載するとおり、管理報酬に加え、管理会社は、申込手数料を徴収することができ、かかる申込手数料の一部を販売会社に支払うことができる。

管理会社は、投資顧問会社の報酬を負担する。

管理会社の成功報酬

管理会社は、ファンドについて、その成功報酬を請求する裁量権を有し、かかる裁量権を行使する予定である。成功報酬は、毎年、ファンドの会計年度の末日から4ヶ月以内に後払いで支払われるものとする。成功報酬は、ファンド資産の運用業務の成功の対価として支払われる。

成功報酬は、以下の公式にしたがって計算するものとする。

$$\text{成功報酬} = 20\% \times (\text{NAVe} - (\text{NAV}_0 \times 103\%^n)) \times N$$

NAVe = 現会計年度の最終取引日における受益証券1口当りの純資産価格

NAV₀ = (a) 過去のいずれかの会計年度の最終取引日における（成功報酬を差し引いた後の）

受益証券1口当りの純資産価格の最高額および(b) 1口当り当初販売価格のうちいずれか高い額

最初の会計年度のNAV₀ = 10,000円

N = 当該会計年度の各取引日における発行済受益証券口数（当該各取引日に発効する申込みまたは買戻しの考慮前）の平均値

n = 成功報酬が支払われた最終取引日(成功報酬が支払われなかった場合には当初募集期間の終了日)から当該会計年度の最終取引日までの期間についての複利での年率3%のハードル・レート

成功報酬は、各取引日に発生する。受益者が会計年度の途中で受益証券の買戻しを請求する場合、買戻される当該受益証券についての発生済成功報酬（もしあれば）は、当該受益者の買戻金額から控除される。

受託会社の報酬

受託会社は、ファンドに関して提供するフィーダー・ファンド管理事務業務の対価として、毎月1,000米ドルの固定報酬ならびに管理会社との間で随時合意される一定の取引報酬を受領する。

マスター・ファンド

マスター・ファンドには、申込手数料または運用報酬は一切かからないが、以下の報酬がマスター・ファンドの資産から支払われる。

（ ） 管理事務代行報酬

マスター・ファンドの管理事務代行会社であるHSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドは、その提供する管理事務代行業務の対価として、各評価日現在のマスター・ファンドの純資産総額に基づく継続的報酬を下表の段階に応じて受領する権利を有する：

マスター・ファンドの純資産総額の120億円までの部分	年率0.150%
マスター・ファンドの純資産総額の120億円超 300億円までの部分	年率0.125%
マスター・ファンドの純資産総額の300億円超の部分	年率0.100%

管理事務代行会社に支払われる報酬は、毎月発生し毎月後払いされ、毎月の最低報酬を8,000米ドルとする。さらに管理事務代行会社は、コーポレート・セクレタリー業務の対価として年間5,000米ドルの固定報酬ならびに管理会社との間で随時合意する一定の取引報酬を受領する権利を有する。

（ ） 保管報酬

マスター・ファンドの保管会社であるHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドは、上場株式、確定利付証券およびミューチュアル・ファンドの保管業務の対価として、その保管する資産の年率0.025%の料率で計算され、毎月後払いされる報酬を受領する権利を有する。また、1件当たりの取引につき、15米ドルの取引報酬が請求される。

保管会社が任命する副保管会社の報酬はマスター・ファンドが負担する。

（ ） プライム・ブローカー報酬および副保管報酬

プライム・ブローカーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルおよび副保管会社であるモンタギュー・プレイス・カストディ・サービスズは、当事者間で随時合意する料率の報酬（借株手数料、支払利息等を含む）を受領する。当該報酬は、ファンドの規模および運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額を表示できない。

（４）【その他の手数料等】

ファンド

ファンドがその他の集団投資スキームまたは一定の金融商品に投資する場合、ファンドは追加の手数料を負担する結果となる場合がある。申込手数料ならびに投資先の投資信託の運用会社の報酬は、典型的な場合、投資先の投資信託の純資産総額の年率1%から2%の範囲内である。管理会社は、ファンドが投資信託に投資する場合には、もっとも有利なレートを追求するものとする。ただし、マスター・ファンドへの投資においては、申込手数料または管理報酬がファンドに課せられることはない。

ファンドは、上記「(3)管理報酬等」に記載される報酬に加えて、ファンド自身の営業費用および現金支払い経費（ファンドに関係することを条件とする）を負担する。かかる費用には、以下が含まれる。

ファンドは、ファンドおよびファンドの投資対象に関係する印紙税、租税、仲介料、手数料、外国為替費用、仮申込手数料、管理報酬、銀行手数料および登録料、保険および保証費用、監査人報酬および費用、ファンドの投資対象に関する保管銀行の報酬および費用、追補信託証書の費用、ファンドを運営する上でかかった弁護士費用およびその他の費用をすべて負担する。更にファンドは、すべての計算書、決算書および報告書の作成、印刷および配付に関する費用（目論見書の作成および印刷の費用を含む）、申込み価格および買戻し価格の公表に関する費用、ならびに法律の改正または新法の導入の結果、負担した費用（ユニット・トラストに関する法規（法的効力を有するか否かを問わない）を遵守した結果、負担した一切の費用を含む）を支払う責任を負う。

管理会社は、監査人と協議した上で、管理会社が適当と見なす場合、すべての報酬および費用を資本または収益から支払う。ファンドの創業費はファンドから支払われ、ファンドの損益計算書において全額償却された。

マスター・ファンド

マスター・ファンドは、上記「(3) 管理報酬等」に記載される報酬に加えて、マスター・ファンド自身の営業費用および現金支払い経費（マスター・ファンドに関係することを条件とする）を負担する。当該費用の内容は、前述のファンドが負担するその他費用の内容と同じである。

(5) 【課税上の取扱い】

投資を予定している者は、その住所、居住地もしくは市民権を有する国または設立された国の法律に基づいて、受益証券の申込み、保有および買戻しに賦課される租税について確認し、必要であれば、助言を受けるべきである。

日本

2019年8月末現在、日本の受益者（実質上の受益者）に対する課税については、日本の税法上、次のような取扱いとなる。

（注）「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税に対して2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加される。

（イ）ファンドの期中分配金は、公募国内株式投資信託の期中分配金と同じ取扱いとなる。即ち、日本の個人の実質受益者が受取るファンドの期中分配金については、その全額が配当所得となり、その金額に対して、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）^{（注1）}の税率による源泉徴収が行われる。

（注1）上記税率は、2037年12月31日まで適用されるものであり、2038年1月1日以降は、20%（所得税15%、住民税5%）となる予定である。

実質受益者の選択により「総合課税」、「申告分離課税制度」または「申告不要制度」のいずれかを選択することができる^{（注2）}。申告不要を選択した場合は、源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

（注2）公募国内株式投資信託とは異なり、総合課税を選択した場合でも配当控除の適用はない。

実質受益者である日本の法人（公共法人等を除く。）が受取る期中分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）には、15.315%（所得税および復興特別所得税のみ）^{（注3）}の税率による源泉徴収が行われる^{（注4）}。

（注3）上記税率は、2037年12月31日まで適用されるものであり、2038年1月1日以降は15%（所得税のみ）となる予定である。

（注4）法人の益金不算入の適用は認められない。

（ロ）日本の個人の実質受益者のファンド証券に係る譲渡益（買戻請求に係る譲渡益を含む。）については、「上場株式等の譲渡所得」として申告分離課税の対象となる。個々の実質受益者ごとにそのファンド証券の譲渡価額（邦貨換算額）から当該実質受益者の取得価額（ファンド証券を購入した際の買付価額（邦貨換算額）に購入時の手数料および消費税等を加算した金額）を控除した金額が株式等の譲渡所得の金額となり、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）^{（注1）}の税率による申告分離課税となる。特定口座（源泉徴収選択口座）の場合、申告分離課税の場合と同一の税率で源泉徴収されるが、申告は不要である。

また、上記（イ）の配当所得について申告分離課税制度を選択した場合には、その年分の上場株式等の譲渡損失の金額と上場株式等の配当所得の金額の損益通算が可能であり、特定口座（源泉徴収口座）内における損益通算も可能である。なお、かかる上場株式等の譲渡損失および配当所得の損益通算の対象に、特定公社債等の利子所得および譲渡所得等が加えられ、これらの所得間ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限る。）および譲渡所得等との損益通算ができる。損益通算後になお損失が生じている場合には、損失を繰越控除（翌年以降3年間）することができる^{（注5）}。

ファンドの償還により支払を受ける償還価額は譲渡所得等に係る収入金額とみなされ、同様の取扱いとなる。

（注５）譲渡損失の繰越控除の適用を受けるためには、繰越した損失の控除を受ける年まで、連続して確定申告書の提出が必要である。

（ハ）上記（イ）および（ロ）において一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ただし、将来、税務当局の判断で上記と異なる取扱いがなされる可能性があり、また税法の変更により上記の取扱いが変更となることもある。

ケイマン諸島

ケイマン諸島の政府は、現行法令の下で、ファンドまたは受益者に関して所得税、法人税もしくはキャピタル・ゲイン税、遺産税、相続税、贈与税もしくは源泉税を賦課しない。ケイマン諸島は、いずれの国ともファンドに対するもしくはファンドによる支払いに適用される二重課税条約を締結していない。

ファンドは、ケイマン諸島信託法第81条に従って、ファンドの設定日から50年間に於いて、所得または資本的性格の資産、譲渡益もしくは値上り益に対して課税する法律をケイマン諸島において制定しないこと、またファンドを構成する財産もしくはファンドに基づき発生する所得に対してあるいは当該財産もしくは当該所得に関連して受託会社もしくは受益者に対して遺産税もしくは相続税の性質を有するいかなる租税も適用されない旨の保証をケイマン諸島総督から取得している。

ケイマン諸島で受益証券の発行、譲渡または買戻しに際して印紙税は賦課されない。

ケイマン諸島 - 金融口座情報の自動交換

ケイマン諸島は、国際的な税務コンプライアンスの向上および情報交換の目的で、米国との間で政府間協定（以下「US IGA」という。）を締結した。またケイマン諸島は、金融口座情報の自動交換に関するOECD基準 - 共通報告基準（以下「CRS」という。）を実施するために、他の80を超える国々と共に、多国間の当局間協定を締結した。（以下、US IGAおよびCRSを併せて「AEOI」という。）

US IGAおよびCRSを実施するためのケイマン諸島の規則が施行された（以下、併せて「AEOI規則」という。）。AEOI規則に従って、ケイマン諸島租税情報局（以下「TIA」という。）は、US IGAおよびCRSの適用に関するガイダンスノートを発行した。

ケイマン諸島のすべての「金融機関」は、AEOIの一または複数の制度に関し、報告義務の免除規定に依拠できる「非報告金融機関」（該当するAEOI規則に定義される。）となる場合を除き（その場合も、CRSの登録義務は適用される）、AEOI規則の登録義務、デュー・ディリジェンス義務および報告義務を遵守することが要求される。

ファンドは、「非報告金融機関」に適用される免除規定に依拠することを提案しない。従って、AEOI規則のすべての要件を遵守する方針である。

AEOI規則に基づき、ファンドは、「報告金融機関」として、特に、以下を行わなければならない。

（ ）米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）に登録し、グローバル仲介者証明番号（GIIN）を取得すること（US IGAに関してのみ）、（ ）TIAに登録することにより、「報告金融機関」としてのファンドのステータスをTIAに通知すること、（ ）CRSに基づくファンドの義務にいかに対応するかを定める、文書化された方針および手続きを採択し、実施すること、（ ）ファンドの口座が「報告対象口座」に該当するか否かを特定するために、当該口座に関するデュー・ディリジェンス手続きを実施すること、および（ ）かかる報告対象口座に関する情報をTIAに報告すること。TIAは、報告を受けた情報を、年一回、報告口座に係る海外の税務当局（例えば、米国報告対象口座の場合にはIRS）と自動交換する。

US IGAの規定により、US IGAの施行に関するAEOI規則を遵守するケイマン諸島の金融機関は、アメリカ合衆国の外国口座税務コンプライアンス法（以下「US FATCA」という。）上のデュー・ディリジェンス義務および報告義務を充足したものとみなされ、よって、US FATCA要件の「みなし遵守」金融機関となり、FACTA源泉課税を受けず、非協力口座を閉鎖することも要求されない。FATCA源泉課税の回避のために、ケイマン諸島の報告金融機関には、米国の源泉徴収代理人に対し、そのUS FATCAステータスを米国納税申告書上で自ら証明することが要求される場合がある。US IGAの規定に従い、ファンドが「重要な非遵守」の結果、ファンドが「不参加金融機関」（US IGAに定義される。）とみなされない限り、ファンドに対して行われた支払に対し、US FATCA源泉税が課税されることはない。US IGAの施行に関す

るAEOI規則の下で、ケイマン諸島の金融機関は、口座保有者に対して行われた支払に関し、US FATCA等による源泉徴収を行うことは要求されない。

5【運用状況】

ファンドは、1999年4月8日から運用を開始している。

(1)【投資状況】

ファンドの資産別および地域別の投資状況は以下のとおりである。

(2019年7月末現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
非上場投資法人投資口 (マスター・ファンドの株式)	ケイマン諸島	27,105,550,080	100.00
投資有価証券合計		27,105,550,080	100.00
現金およびその他資産(負債控除後)		716,411	0.00
合 計(純資産総額)		27,104,833,669	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいう。以下同じ。

(注2) 本書の中で、金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合がある。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

以下のとおり、ファンドは、フィーダー・ファンドとして、その実質的にすべての資産を、マスター・ファンドであるTK1 J リミテッドに投資している。

(2019年7月末現在)

銘柄	国名	業種	投資口 (株式) (株)	取得価額(円)		時価(円)		投資比率 (%)
				金額	単価	金額	単価	
TK1 J Limited (円建)	ケイマン 諸島	外国投資法人	130,080	6,050,945,888	46,517	27,105,550,080	208,376	100.00

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

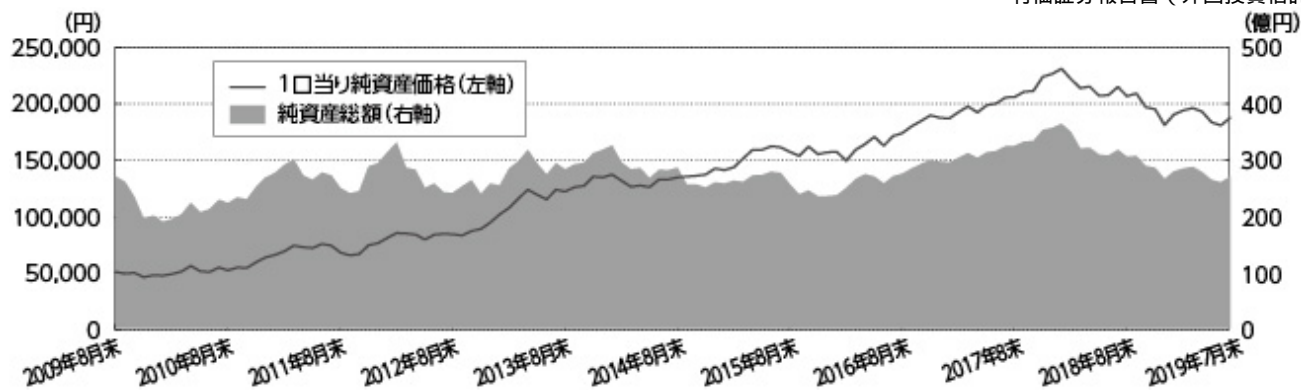
直近10計算期間の各計算期間末ならびに2019年7月末日前1年以内における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額（百万円）	1口当り純資産価格（円）
第11期末（2010年3月31日）	20,348	50,643
第12期末（2011年3月31日）	30,112	73,679
第13期末（2012年3月31日）	28,678	84,668
第14期末（2013年3月31日）	29,851	115,936
第15期末（2014年3月31日）	28,375	126,410
第16期末（2015年3月31日）	26,165	151,622
第17期末（2016年3月31日）	26,670	159,329
第18期末（2017年3月31日）	31,275	198,216
第19期末（2018年3月31日）	32,067	214,530
第20期末（2019年3月31日）	28,854	196,732
2018年8月末	30,626	207,338
9月末	30,785	209,837
10月末	28,973	197,484
11月末	28,690	195,557
12月末	26,620	181,447
2019年1月末	28,022	191,003
2月末	28,552	194,669
3月末	28,854	196,732
4月末	27,870	193,437
5月末	26,508	183,988
6月末	26,097	181,134
7月末	27,105	188,127

< 参考情報 >

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

2019年7月末日前10年間ににおける各月末の純資産総額および1口当り純資産価格の推移は以下のとおりである。



【分配の推移】

該当なし

【収益率の推移】

直近10計算期間について、収益率の推移は以下のとおりである。

	収益率（％）
第11期（2009年4月1日～2010年3月31日）	+ 87.96
第12期（2010年4月1日～2011年3月31日）	+ 45.49
第13期（2011年4月1日～2012年3月31日）	+ 14.91
第14期（2012年4月1日～2013年3月31日）	+ 36.93
第15期（2013年4月1日～2014年3月31日）	+ 9.03
第16期（2014年4月1日～2015年3月31日）	+ 19.94
第17期（2015年4月1日～2016年3月31日）	+ 5.08
第18期（2016年4月1日～2017年3月31日）	+ 24.41
第19期（2017年4月1日～2018年3月31日）	+ 8.23
第20期（2018年4月1日～2019年3月31日）	- 8.30

（注）収益率（％）＝ 100 ×（ a - b ） / b

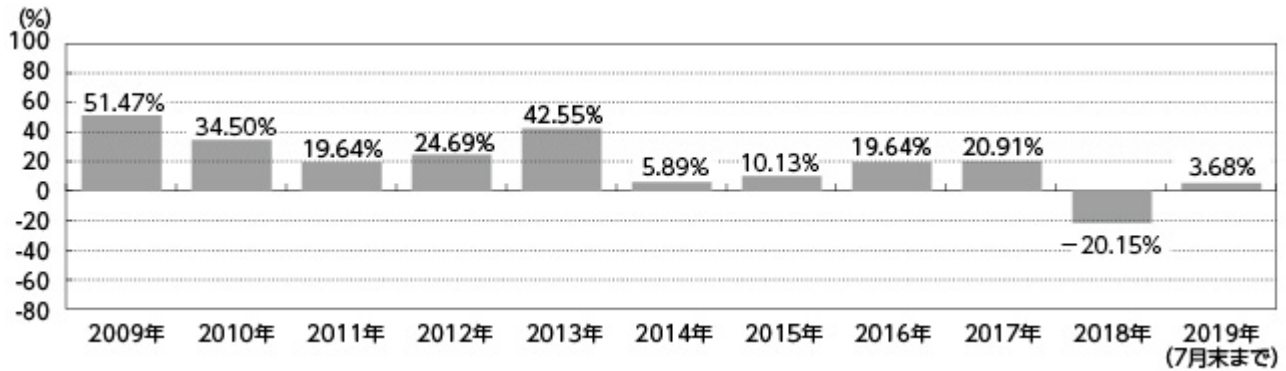
a = 計算期間末日の 1 口当り純資産価格（当該計算期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該計算期間の直前の計算期間末日の 1 口当り純資産価格（分配落の額）

< 参考情報 >

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

直近10年間の年間収益率の推移（暦年ベース）および2019年1月1日から2019年7月31日までの期間の収益率は以下のとおりである。



（注1）収益率（%）＝ 100 × （ a - b ） / b

a = 当該年の12月末の1口当り純資産価格（当該年の分配金の合計額を加えた額）

（ただし、2019年についての a は、2019年7月末の1口当り純資産価格）

b = 前年の12月末の1口当り純資産価格（分配前の額）

（注2）ベンチマークは設定していない。

(4) 【販売及び買戻しの実績】

直近10計算期間について、販売および買戻しの実績ならびに各計算期間末日現在の発行済口数は次のとおりである。

		販売口数	買戻口数	発行済口数
第11期	(2009年4月1日 ~ 2010年3月31日)	0 (0)	220,100 (217,100)	401,800 (401,800)
第12期	(2010年4月1日 ~ 2011年3月31日)	33,500 (33,500)	26,600 (26,600)	408,700 (408,700)
第13期	(2011年4月1日 ~ 2012年3月31日)	20,244 (0)	90,230 (90,230)	338,714 (318,470)
第14期	(2012年4月1日 ~ 2013年3月31日)	38,200 (38,200)	119,440 (119,440)	257,474 (237,230)
第15期	(2013年4月1日 ~ 2014年3月31日)	17,580 (12,363)	50,588 (50,153)	224,466 (199,440)
第16期	(2014年4月1日 ~ 2015年3月31日)	0 (0)	51,901 (48,254)	172,565 (151,186)
第17期	(2015年4月1日 ~ 2016年3月31日)	17,200 (17,200)	22,377 (2,133)	167,388 (166,253)
第18期	(2016年4月1日 ~ 2017年3月31日)	0 (0)	9,603 (9,603)	157,785 (156,650)
第19期	(2017年4月1日 ~ 2018年3月31日)	0 (0)	8,308 (8,308)	149,477 (148,342)
第20期	(2018年4月1日 ~ 2019年3月31日)	0 (0)	2,810 (2,810)	146,677 (145,532)

(注) () の数字は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）海外における申込（販売）手続等

申込み

信託証書に基づいて、管理会社には、ファンドの勘定で、受益証券を発行する独占的権利が与えられており、ファンドの受益証券の申込みの全部または一部を受諾または拒絶する絶対的裁量権を有している。特に管理会社は、100口未満の受益証券の初回申込みを受諾しないが、追加投資分については最低購入口数に関する制限はない。ただし、端数の受益証券は発行しない。端数の受益証券に相当する申込代金は、申込者に返還せず、ファンドの資産の一部として保有する。

ファンドの受益証券は、各取引日（通常は毎月の最終ファンド営業日）の申込締切時間（香港時間午前10時）までに受領した申込みについては当該取引日に発行される。取引日以外のいずれかの日に、または申込締切時間後に登録・名義書換代理人が受領した申込みは、翌取引日に受領したものとして処理される。

発行価格は、当該取引日において最後に終了する関連する市場の取引終了時点の受益証券1口当りの純資産価格（信託証書に記載される方法で計算される。）に、管理会社の判断により決定することのできる、受益証券の1口当り純資産価格の1%を超えない租税費用および購入手数料（ファンドに帰属し、投資費用を賄うために使用される）に関連する金額を加算した額に等しい。かかる金額は、1円未満を切り上げるものとする。管理会社は、申込みのあった各受益証券の発行価格の3.0%を上限とする申込手数料を申込代金から差し引く（または申込代金に加算する）権利を有し、申込手数料は管理会社が留保する。管理会社は、上記申込手数料の全部または一部（販売会社と別途合意する割合に基づく）を販売会社に支払うことができる。また管理会社は、香港以外に居住する者に受益証券または券面を発行する際にかかった追加費用を申込者に請求し、申込代金から差し引くことができる。

受益証券の1口当り発行価格は、合理的な通知によりいつでも管理会社から入手することができる。

信託証書に基づいて、管理会社は、管理会社が承認した投資対象をファンドの勘定のために受託会社に帰属させることを対価として、かつ既存の受益者の利益を損なわないと受託会社が認める限りにおいて、発行価格で受益証券を発行することができる。

個々のポートフォリオのために受益証券の発行および買戻しを行うことに加えて、管理会社は、自己の計算で受益証券を取引することができる。特に、管理会社または管理会社の関係会社に帰属する受益証券は、該当する取引日における受益証券の発行価格を超えない価格で、受益証券の申込者に譲渡することができる。

管理会社は、信託証書に定める方法でファンドの純資産価格の計算が停止されている期間、受益証券を発行し、または販売してはならない。かかる停止は受益証券の申込者に通知されるものとし、かかる申込みは、撤回されない限り、停止が解除された後のファンドの最初の取引日に考慮されるものとする。

申込みの手続き

受益証券の購入を予定している者は、申込用紙に必要事項を記入するか、または以下の情報を記載した書面もしくはファクシミリで申込みを行うものとし、いずれの場合も申込みを以下の住所およびファックス番号の登録・名義書換代理人宛てに送付するものとする。HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド、香港、カウloon、シャム・モン・ロード1、HSBCセンター、タワー2 & 3、17階（17/F, Tower 2 & 3, HSBC Centre, 1 Sham Mong Road, Kowloon, Hong Kong）、宛先：名義書換代行部 - オルタナティブ・プロダクツ（Transfer Agency Alternative Products）ファクシミリ番号：（852）3409-2690。申込書はファクシミリで送付することができる。ただし、登録・名義書換代理人が申込書の原本および決済性資金で申込代金を受取るまで受益証券は発行されない。投資家が当初ファクシミリで申込書を送付することを選択した場合、投資家は申込書が受信されない可能性があるというリスクを負うことに留意する必要がある。登録・名義書換代理人は、ファクシミリで送付された申込書の未受信や判読不能の結果として発生する損失およびかかるファクシミリによる指示が適正に授權された

者から発していると誠実に判断して当該指示に従った結果として行われた行為により発生した損失に関して一切責任を負わない。

申込用紙を使用しないファックスまたは書面による申込みの場合には、

- () 申込みを行う受益証券の口数および投資する金額（申込手数料の引当分を含む）を明記する。
- () 支払方法を明記し、関係する受益証券が発行される取引日から7ファンド営業日以内に負担のない資金をファンドの口座に送金することを確約する。
- () 英語版目論見書を受取り、英語版目論見書に定める条件に基づき、かつ信託証書に従って申込みを行うことを確認する。
- () 申込者の氏名（および何かあれば、参考情報）ならびに確認書および通知の送付先の氏名および住所を明記する。
- () 申込みを行った受益証券に関する分配金を追加分の受益証券に再投資するか否かを明記する。
- () ファンドによる分配金およびその他の支払いを電信送金すべき銀行口座の詳細を明記する。
- () 申込者の署名の見本を登録・名義書換代理人HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド（住所：香港、カウルーン、シャム・モン・ロード1、HSBCセンター、タワー2 & 3、17階（17/F, Tower 2 & 3, HSBC Centre, 1 Sham Mong Road, Kowloon, Hong Kong）、宛先：名義書換代行部 - オルタナティブ・プロダクツ（Transfer Agency Alternative Products）、ファクシミリ番号：（852）3409-2690）宛てに送付する。
- () （個人投資家のみ）提供された個人情報、申込者によるファンドへの申込みおよび投資を処理し、管理する目的で使用され、場合によっては申込者が購入した受益証券が買い戻された後も引き続き保持され、受託会社、管理会社もしくは監査人またはそれらの従業員、役員および代理人（香港以外に居住する場合もある）に開示され、伝達されることがあることを承認する。

申込みが受諾された各申込者には約定書を送付する。申込用紙と共に申込代金が受領されない場合には、申込みの受諾が確認されると同時に支払期日が到来する。その際、受益証券が発行される取引日から7ファンド営業日以内に決済性資金による払込みが受領されない場合、かかる申込みは、管理会社の裁量で、無効と見なすことができ、また（受託会社がそのように要求した場合、または当該受益証券がファンドの発行済受益証券総数の2.5%を超えた場合は）無効と見なさねばならない。その場合、上記の申込みに基づいて発行された受益証券は取消され、発行されなかったものとして取扱われるものとする。その際、管理会社は、申込者からの申込みを処理する際にかかった費用に相当すると管理会社が判断する金額の取消手数料をかかる申込者に請求し（管理会社自身の勘定で留保する）権利を有し、上記の要領で取消された各受益証券に関して、受益証券の1口当りの発行価格が、取消しが行われた日（かかる日が取引日でない場合は、直前の取引日）の受益証券1口当りの買戻価格を上回る場合、申込者に対してかかる超過金額をファンドの勘定で管理会社に支払うことを請求することができる。

発行価格は日本円で表示される。申込代金は、米ドルを含めた自由に交換できる通貨で受け付けられるが、日本円以外の通貨で支払いを行う場合、登録・名義書換代理人は、申込者に代わって通常の銀行レートに必要な通貨交換（適用ある場合は、名目上の通貨交換）を行う手配をする。かかる交換は、登録・名義書換代理人が申込者の費用で行う。申込代金を申込用紙に同封しない場合、約定書の表示通貨は日本円とする。ただし、申込者が自由に交換できる別の通貨で支払いを行うことを希望している旨を申込用紙に明記した場合はこの限りではない。その場合、約定書の表示通貨はその通貨とする。支払いは約定書に記載する通貨で行わねばならない。

投資家による支払いは、電信送金で行われる。資金は、申込用紙に詳細が記載される銀行口座のうちのいずれかに送金されるものとする。

投資家は、支払期限（該当する取引日から7ファンド営業日以内）までに決済性資金が香港で受領されるためには、該当する取引日から5ファンド営業日以内に東京において申込代金の日本円による払込みを行わなければならない点に注意すべきである。第三者による支払いは認められない。

申込者は送金銀行に対して、本人確認をやすくするため、HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドに、申込者の氏名、ファンドの名称等を含む、送金の詳細（SWIFT様式MT103）を送るよう依頼しなければならない（SWIFTの宛先はBTFEHKHH）。

すべての電信為替/銀行振替用紙に下記を明記すること。

- () 申込者のフルネーム
- () ファンドの名称、すなわち「タワー K1 J ファンド」
- () 申込日および約定書番号

管理会社は、信託証書に基づく裁量権を行使して原則としてファンドの受益証券に関して券面の発行を省略する。従って、受益証券は記名式でのみ発行される。

共同受益者

受益証券の共同受益者は、4名を超えない範囲で登録することができる。共同保有に係る受益証券に関する請求もしくはその他指示は、通常、共同受益者全員により署名されなければならないが、受託会社および管理会社はその裁量で、受託会社によって、もしくは受託会社のために保有される受益者名簿の最初に名前が記載されている共同保有者によって署名されたか、当該保有者から受領した買戻請求書またはその他指示書に依拠する権利を有する。複数の共同受益者のうち一名に対する通知の送付または書類の交付は、残りの共同受益者への送付または交付とみなされる。

反マネーロンダリング規制

マネーロンダリング防止を目的とする法令および規定を遵守するために、ファンドは、反マネーロンダリング手続を採用し、維持することが義務づけられており、申込者の本人確認および資金の出所の確認のための証拠の提供を申込者に要求することがある。認められる場合は一定の条件に従い、ファンドは、反マネーロンダリング手続の維持を適任者に委託すること（デュー・デリジェンス手続による情報の取得を含む。）ができる。

受託会社および管理会社は、申込者（すなわち受益証券の申込者または譲受人）の本人確認および支払金の出所の確認に必要な情報を請求する権利を留保する。状況により、ケイマン諸島の反マネーロンダリング規則（2018年改正）またはその他適用法の下で適用除外に該当する場合には、ファンドは、完全なデュー・デリジェンス手続を要しない旨を認める場合がある。

本人確認の目的で要求される情報の作成について申込者側に遅滞または不履行があった場合、受託会社または管理会社は、申込の受諾を拒否することができ、かかる場合、受領された資金は、当初の送金がなされた勘定に対して無利子で払い戻されるものとする。

受益者に対する買戻代金の支払いが、いずれかの関連法域のいずれかの者により、適用ある反マネーロンダリング規定またはその他の法令もしくは規則の不履行を引き起こす結果になり得ると受託会社もしくは管理会社が疑うかまたはそのように忠告された場合、または受託会社もしくは管理会社が適用法域のかかる法令を確実に遵守するために必要あるいは適切と考える場合には、管理会社および受託会社は、当該受益者に対し買戻代金の支払いを行うことを拒否する権利を留保する。

ケイマン諸島において、犯罪行為を行っている者またはテロ活動もしくはテロリストの財産に係わっている者を知る場合もしくはかかる疑惑がある場合もしくはかかる認識もしくは疑惑に対する合理的な根拠がある場合で、かつ、規制事業部門の業務の過程で、またはその他取引、職業、事業もしくは雇用においてかかる認識もしくは疑惑に関する情報を知るに至った場合には、()それが犯罪行為もしくはマネーロンダリングに係る場合には、ケイマン諸島の犯罪収益法（2019年改正）に従ってケイマン諸島の金融報告機関に、()それがテロ活動もしくはテロリストの金融もしくは財産に関係している場合には、ケイマン諸島のテロリズム法（2018年改正）に従って巡査もしくはそれより高い地位の警察官に、かかる認識もしくは疑惑を報告する義務を有する。かかる報告は守秘義務の違反または法律その他によって課されている情報開示に対する制限の違反とはみなされないものとする。他の法域の報告要求事項も適用される場合がある。

ケイマン諸島からの情報開示の要求

ファンドまたはケイマン諸島所在の代理人は、適用法令に基づき規制当局または政府当局から情報提供の要請があった場合（例えば、金融庁法（2018年改正）に基づくケイマン諸島金融庁（CIMA）からの要請（CIMA自身のための要請または公認の海外規制当局のための要請）、租税情報局法（2017年改正）または貯蓄性所得情報の報告に関する法律（EU）（2014年改正）ならびに関連する規則、契約書、取決めおよび覚書に基づく租税情報局からの要請など）には、情報を開示しなければならない場合がある。かかる法律

に基づく秘密情報の開示は、守秘義務の違反とはみなされず、一定の場合、ファンドまたは代理人は、かかる要請があったことの開示さえも禁止される場合がある。

（２）日本における申込（販売）手続等

日本においては、募集事項等記載書面の「証券情報、（７）申込期間」に記載される申込期間中の販売会社の営業日である各日に、同証券情報に従って、受益証券の募集の取扱いが行われる。

販売会社は、外国証券取引口座約款または他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。

販売の単位は、100口以上100口単位とする。

受益証券１口当りの発行価格は、該当する取引日の評価基準時点における１口当り純資産価格とする。

（注１）「取引日」とは、通常、各月の最終ファンド営業日をいう。「ファンド営業日」とは、香港および東京の銀行が共に通常の銀行業務のために営業している日（土曜日を除く。）をいう。「評価基準時点」とは、各取引日に最後に終了する関連市場の取引終了時点をいう。

（注２）管理会社は、租税費用および購入手数料に関連し、１口当り純資産価格の１％を超えない金額を加算することを決定できる。かかる金額（もしあれば）は、ファンドに帰属し、投資費用を賄うために使用される。かかる金額を加算することを管理会社が決定した場合には、「発行価格」とは、取引日における１口当り純資産価格にかかる金額を加算した額とする。

（注３）発行価格は、１円未満を切り上げ、切り上げに係る端数は、ファンドの資産の一部として留保される。

（注４）管理会社は、受益証券の発行または販売に際して、発行価格の3.0％を上限とする申込手数料を徴収することができ、管理会社はその一部を販売会社に支払うことができる。現在、申込手数料の2/3が、日本における代行協会業務および受益証券の販売取扱業務の対価として販売会社に支払われている。販売会社に支払われなかった分については、管理会社が申込手続きに係る手数料として受領する。具体的な手数料の金額または料率については販売会社に問い合わせることができる。

販売会社は、各取引日に日本の投資者から受領した申込注文を合算して、各取引日の申込締切時間（香港時間午前10時）までに、登録・名義書換代理人に取り次ぐ。

日本の投資者による受益証券の購入に関する約定日（以下「国内買付約定日」という。）は、登録・名義書換代理人による申込注文の受諾を販売会社が確認した日をいい、通常、各取引日の翌月の４ファンド営業日目の日となる。日本の投資者と販売会社との間の受渡日（以下「国内買付受渡日」という。）は、国内買付約定日から起算して日本における４営業日目の日とし、投資者は、国内買付受渡日に、口座約款に従って、申込金額および申込手数料を販売会社に支払うものとする。

各取引日についての申込金額および申込手数料の総額は、販売会社によって、関連する取引日から７ファンド営業日以内に、登録・名義書換代理人におけるファンドの口座に日本円で払込まれる。

2【買戻し手続等】

（１）海外における買戻し手続等

信託証書に基づいて、管理会社は、以下に定める要領で、受益証券を買取るか、または受益証券を解約する手配を行うことで、受益証券の買戻請求を受諾する義務を負う。買戻請求は、買戻締切時間（関係する取引日の少なくとも10ファンド営業日前の日の香港時間午後5時）までに登録・名義書換代理人に送達されるべきである。ただし、市場の状況に照し請求に係る取引日に受益証券の買戻しを行うことが適切ではない場合には、管理会社はその裁量により、通知に必要な期間を延長することができる。

別途通知がない限り、各取引日における受益証券1口当りの買戻価格は、当該取引日において最後に終了する関連する市場の取引終了時点の受益証券1口当りの純資産価格から管理会社の判断により決定することのできる、受益証券の1口当り純資産価格の1%を超えない租税費用および売却手数料に関連する金額を控除した額に等しい。かかる金額は1円未満を切り捨て、切り捨てに係る端数は、ファンドの資産の一部として留保し、買戻費用を賄うために使用するものとする。加えて、管理会社は、租税、印紙税、課徴金等のあらゆる経費を含む、発生した一切の費用を買戻代金から控除する権利を有する。

受益証券の1口当り買戻価格は、合理的な通知によりいつでも管理会社から入手することができる。

受益者の利益を守るため、管理会社はその裁量で、（管理会社に売却するか、受託会社が取消すること）いずれの買戻取引日についても、受益証券の買戻総数を、その日の発行済受益証券総数の10%に制限する権利を有する。その際、かかる制限は、当該買戻取引日に受益証券の買戻しを希望する受益者全員が同じ割合で受益証券の買戻しを受けられるように、比例配分して適用され、かかる制限がなければ買戻されていたにもかかわらず買戻しが行われなかった受益証券は、（同じ制限を前提として）次の該当する取引日まで買戻しが繰越されるものとする。買戻請求がこのように繰越される場合、影響を受ける受益者に通知される。

また管理会社は、後述する方法でファンドの純資産価格の決定が停止されている期間中、受益者の買戻請求の権利を停止して、買戻価格の支払いを延期することができる。買戻請求を行った受益者にはかかる停止を通知するものとし、買戻請求は、撤回されない限り、停止が解除された後の最初の取引日に、かかる取引日の買戻価格で処理されるものとする。

買戻しの手続き

受益証券の買戻しを希望する受益者は、買戻請求書に必要事項を記入して、登録・名義書換代理人の名義書換代行部 - オルタナティブ・プロダクツ（Transfer Agency Alternative Products）宛てに送付する。受益者が保有する受益証券が100口を下回らないことを条件として、保有分の部分的買戻しも認められる。

買戻請求書はファクシミリで登録・名義書換代理人に送付することができる。ただし、その後可及的速やかに原本を郵便で送付するものとする。ファクシミリで送付された買戻請求書の未受信のリスクは投資者が負うことになるので注意する必要がある。登録・名義書換代理人は、ファクシミリで送付された買戻請求書の未受信や判読不能の結果として発生した損失に対して、また、かかるファクシミリによる指示が適正に授權された者から発していると誠実に判断して当該指示に従った結果として行われた行為により発生した損失に対して一切責任を負わない。

受益証券の買戻しに関して支払うべき金額は、原則として、該当する取引日における受益証券の純資産価格を管理会社が確認した日から起算して4ファンド営業日以内（ただし、管理会社は、当該取引日に関係するすべての買戻請求を履行するために十分な現金をファンドが有していることを確認するまで、受益証券1口当りの純資産価格の確認は行わない。）に、またいかなる場合も買戻しが実行される取引日から10ファンド営業日以内に、またそれ以降の場合は、必要事項がすべて記入された正式な買戻請求書の原本およびすべての関係する券面（もし、あれば）を登録・名義書換代理人が受領してから10ファンド営業日以内に、通常、電信送金（または受益者と管理会社が合意したその他の方法）で受益者に支払われる。

買戻価格は日本円で表示される。買戻される受益証券の代金を、自由に交換できるその他の通貨で、または電信送金もしくは銀行為替手形で受領することを希望する受益者については、その手配が可能である。その場合、受益者は管理会社に直接問い合わせることが推奨される。管理会社は、関係する受益証券の買戻代金から香港以外に送金する費用を控除する権利を留保する。

買戻代金は登録された受益者のみに支払われ、第三者への支払いは認められない。香港もしくはニューヨーク州の銀行口座または申込時に登録・名義書換代理人に通知された銀行口座以外に送金を求める場合、全額の支払いが行われる前に、関係する支払指示書に記載する銀行口座の詳細および／または署名に関して、登録・名義書換代理人の満足する証明が必要となる。

譲 渡

受益証券は、譲渡人および譲受人によって、またはそれらに代って署名された証書によって譲渡することができるが、譲渡の結果、譲渡人または譲受人の保有口数が100口を下回ることになる場合、かかる譲渡は、管理会社が承認した場合を除き登録されない。

（２）日本における買戻し手続等

日本の受益者（実質上の受益者）は、各取引日に販売会社を通じ、登録・名義書換代理人に対し受益証券の買戻しを請求することができる。ただし、日本の受益者が保有分の部分的買戻しを行う場合は、当該買戻し後に当該受益者が保有する受益証券が100口を下回らないことを条件とする。

受益証券１口当りの買戻価格は、原則として、該当する取引日の評価基準時点における１口当り純資産価格とする。

（注１）管理会社は、租税費用および売却手数料に関連し、１口当り純資産価格の１％を超えない金額を控除することを決定できる。かかる金額を控除することを管理会社が決定した場合には、「買戻価格」とは、取引日における１口当り純資産価格からかかる金額を控除した額とする。

（注２）買戻価格は、１円未満を切り捨て、切り捨てに係る端数は、ファンドの資産の一部として留保され、買戻費用を賄うために使用される。

受益証券の買戻しは１口以上１口単位とする。買戻手数料は課せられない。

日本の受益者からの買戻請求は、買戻締切時間（関係する取引日の少なくとも10ファンド営業日前の日の香港時間午後５時）までに、販売会社により登録・名義書換代理人に転送される。ただし、市場の状況に照らし買戻請求に係る取引日に受益証券の買戻しを行うことが適切ではない場合には、管理会社はその裁量により、通知に必要な期間を延長することができる。

日本の受益者による受益証券の買戻請求に関する約定日（以下「国内買戻約定日」という。）は、登録・名義書換代理人による買戻請求の受諾を販売会社が確認した日をいい、通常、各取引日の翌月の４ファンド営業日目の日となる。日本の受益者と販売会社との間の受渡日（以下「国内買戻受渡日」という。）は、国内買戻約定日から起算して日本における４営業日目の日とし、日本における買戻代金の支払いは、通常、受渡日に、口座約款の定めるところに従って販売会社を通じて行われる。

受益者の利益を保護する目的で、管理会社はその裁量により、各取引日の受益証券の買戻総数を、その時点におけるファンドの発行済受益証券総数の10％に制限する権利を有する。詳細については、前記

「（１） 海外における買戻し - 買戻し」を参照のこと。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価格の計算

信託証書には、受益証券1口当りの純資産価格は、各取引日において最後に終了する関連する市場の営業終了時のファンドの各資産の評価額を基準に、ファンドの各取引日に決定することが規定されている。受益証券1口当りの純資産価格は、ファンドの資産価額からファンドの負債（適切な場合、発生済の手数料および費用ならびに（適切な場合）偶発債務引当金を含む）を差し引いた金額を、発行済受益証券総数（払込みを条件として以前に発行され、取消されていない受益証券を含む）で割って算定する。

ファンドと同じ日に評価される、集団投資スキーム（以下「スキーム」という）に対する各持分の評価額は、その日に算定される当該スキームの株式1株、受益証券1口もしくはその他の投資持分1単位当りの純資産価格とし、管理会社が定める場合、または当該スキームがファンドと同じ日に評価されない場合は、かかる持分の価値は直近に公表された当該スキームの株式1株もしくは受益証券1口当りの純資産価格または（当該純資産価格が公表されず、または管理会社が適切であるとみなさない場合には）直近に公表された当該スキームの受益証券1口もしくは株式1株当りの買呼値とする。現金、預金および類似の投資対象は（発生済の利息を加えて）額面で評価される。ただし、管理会社の意見で、かかる投資対象の価値を反映するために調整を行うべきと判断した場合はこの限りではない。

上場されている投資対象（スキームの持分は除く）は、通常、当該投資対象が上場され、取引されまたは通常取り扱われている証券取引所または店頭市場の当該取引日現在の直近の取引価格で評価する（また、当該投資対象が複数の証券取引所または店頭市場に上場され、取引されまたは通常取り扱われている場合は、管理会社が最適の市場として選んだいずれか1つの証券取引所または店頭市場の直近の取引価格で評価する）。未上場の投資対象（スキームの持分は除く）は、取得価格で評価するか、または受託会社の承認もしくは要請を受けて算定した直近の評価額で評価する。

ファンドに代わって締結した未決済の各先物契約については、当該評価を行う時点で、管理会社がその時点の実勢市場価格で同額かつ反対方向の先物契約を締結することにより当該先物契約に基づくファンドのポジションを手仕舞ったと仮定した場合にファンドに発生することが予想される各利益または損失に相当する金額をファンドの資産にそれぞれ加算または控除する。

信託証書の下で、管理会社は、当該投資対象の価値をより公正に反映させるために投資対象の評価額を調整し、またはその他の評価方法を採用することが必要であると判断する場合に、受託会社の同意を得た上で、かかる調整を行い、またはその他の評価方法を採用することが認められている。

指値、上場価格、取引価格または市場取引価格を確認する目的で、登録・名義書換代理人は、ファンドの投資対象の評価につき、機械的または電子的価格公表システムを利用し、これに依拠することができるものとし、かかるシステムにより提供される価格は当該投資対象の直近の取引価格とみなされるものとする。

ファンドの資産および負債は、国際財務報告基準（IFRS）に従って、監査済財務書類に表示される。

純資産価格の計算の停止

管理会社は、受託会社に通知をした上で、以下に定める期間の一部または全部にわたり、ファンドの純資産価格の計算を停止することを宣言することができる。（ ）ファンドの投資対象の価格またはファンドの純資産価格を確認するために管理会社が通常使用する通信手段が故障している期間、（ ）その他の理由から、ファンドの勘定で管理会社が保有し、または契約した投資対象の価格を合理的に確認することができないと管理会社が判断する期間、（ ）ファンドの勘定で保有し、または契約した投資対象の換金が合理的に不可能かもしくは受益者の利益を損なうことになる状況が存在すると管理会社が判断する期間、または（ ）ファンドの投資対象の換金もしくは支払い、または受益証券の申込みもしくは買戻しに伴う資金の送金が通常の為替レートで迅速に実行することができないと管理会社が判断する期間。

受益証券の申込みまたは買戻請求を行った者には、純資産価格の計算の停止および停止の解除に関する通知送付される。

（２）【保管】

管理会社は、信託証書に基づく裁量権を行使して原則としてファンドの受益証券に関して券面の発行を省略する。従って、受益証券は記名式でのみ発行される。

販売会社に保管を委託した日本の実質受益者が購入した受益証券は、販売会社または販売会社の保管者の名義で登録され、日本の実質受益者に対しては、販売会社から取引の都度「取引報告書」が交付され、また定期的に「取引残高報告書」が交付される。ただし、日本の受益者が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではない。

（３）【信託期間】

管理会社は、2002年１月から20年を上限とする期間ファンドを存続させることを考えているが、ファンドの運用成績次第では、管理会社の裁量により期間を短縮または延長することができる。その場合、短縮もしくは延長された期間または信託証書に別途定められる日まで存続することができる。

（４）【計算期間】

ファンドの決算期は毎年３月31日である。

（５）【その他】

ファンドの解散

受託会社は、一定の状況において、いつでもファンドを終了させることができる。かかる状況には、法律の可決によりファンドを存続させることが違法となるか、または不可能もしくは不適切となると受託会社が判断する場合などが含まれる。管理会社は、一定の状況において、ファンドを終了させることができる。かかる状況には、ファンドの純資産総額が１億円を下回った場合などが含まれる。またファンドは、受益者の特別決議によっていつでも終了され、または信託証書に定める特定の状況においては受託会社もしくは管理会社によって終了される。

信 託 証 書

信託証書のコピーは管理会社から50米ドルで入手することができるほか、管理会社の事務所で通常の営業時間中に無料で閲覧することができる。

受託会社および管理会社は、追補証書によって、ファンドの適用される信託証書の規定を変更することに合意することができる。ただし、かかる変更が、(イ)受益者の利益が実質的に損なわれず、受益者に対する受託会社または管理会社の責任が重要な点において免除されず、かつファンドが支払う費用および手数料が増加しないこと、(ロ)会計上、法律上の要件または当局の要件を遵守するために必要であること、または(ハ)明らかな誤りを修正するためのものであること、のいずれかに該当すると受託会社が判断した場合に限る。その他の変更の場合には受益者の特別決議による承認を必要とする。

信託証書またはファンドに適用される条件を変更する場合は、変更の効力発生後できる限り速やかに受益者に通知するものとする。ただし、かかる変更が特別決議によって承認されている場合、またはかかる変更が重要なものではないと受託会社が判断する場合、または明らかな誤りの修正である場合はこの限りではない。

受託会社または管理会社の退任

受託会社が退任を希望する場合、３カ月以上前までにその旨を管理会社に通知するものとし、管理会社はできる限り速やかにその旨を受益者に通知するものとする。受託会社の退任と後任の任命は同時に効力を発生するものとする。管理会社は３カ月以上前までに通知をして、新任の受託会社を任命した上で、受託会社を解任することができ、その際、管理会社は１カ月以上前までにその旨を受益者に通知するものとする。

受託会社または管理会社は、信託証書の規定に従って、後任の受託会社または管理会社を任命することにより退任することができる。新しい受託会社が任命された場合には、ファンドおよび信託証書の準拠法は、ファンドの管轄裁判所の法域の準拠法に変更される可能性がある。加えて、受託会社は、一定の状況において、管理会社を解任することができる。また、当該時点においてファンドの受益証券の75%以上を保有する受益者は、いつでも管理会社を解任することができる。

受託会社または管理会社の変更は、受益者に通知される。

マスター・ファンドのプライム・ブローカー

プライム・ブローカレッジ契約およびいくつかの商品別の追補書類（以下、併せて「プライム・ブローカレッジ契約」という。）に従って、ゴールドマン・サックス・インターナショナル(Goldman Sachs International)（以下「プライム・ブローカー」という。）がマスター・ファンドのプライム・ブローカーに任命された。プライム・ブローカーは、英国の健全性監督機構（PRA）の認可を受けており、投資事業の運営に関して、英国の金融行為規制機構（FCA）およびPRAの規制を受ける。プライム・ブローカーは、2億米ドル超の財源を有しており、その最終的な親会社は、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（The Goldman Sachs Group, Inc.）で、特定信用格付を有している。プライム・ブローカーは、その資格において、マスター・ファンドのための売買注文を執行し、かかる注文およびその他のブローカーにより実行された注文を清算・決済することができる。加えて、プライム・ブローカーは、本人として、マスター・ファンドとの間で取引所外の契約を締結することができる。またプライム・ブローカーは、マスター・ファンドに、借入れ枠および空売り枠を提供する。

保管会社として、プライム・ブローカーは、プライム・ブローカーに引渡されたすべての投資対象およびその他資産(以下「保管資産」という。)の保管に責任を有する。ただし、保管資産には、担保物または証拠金としてプライム・ブローカーに譲渡された資産は含まれない。プライム・ブローカーは、保管資産の同一性および所在地がいつでも確認できるような方法で、また保管資産がマスター・ファンドに帰属し、かつマスター・ファンドの利益のために、プライム・ブローカーの資産と分離されて保有される財産として即時に特定可能となるように、保管資産を特定し、記録し、保有するものとする。

プライム・ブローカーは、プライム・ブローカー以外の保管会社、預託機関または決済代行会社（これらの関係人を含む。）（各々を「追加保管会社」という。）に開設した、プライム・ブローカーの顧客に帰属することが特定できる単一の口座で保管資産を保有することができる。プライム・ブローカーは、追加保管会社が保有する保管資産の一部がマスター・ファンドのために保有されていることを自社の帳簿および記録において識別する。よって、プライム・ブローカーの倒産の際には、保管資産がプライム・ブローカーの債権者に提供されることはない。ただし、いずれかの追加保管会社の債務不履行後に調整不能な不足額が発生した場合は、マスター・ファンドは、プライム・ブローカーの顧客とともに、かかる不足額を按分比例で負担する可能性がある。担保または証拠金としてプライム・ブローカーによって保有されるマスター・ファンドの資産については分離する必要がないため、プライム・ブローカーの倒産の際には、全額を回収できない可能性がある。

FCAの保管規則に従って、プライム・ブローカーは、合理的なノウハウ、配慮および注意をもって追加保管会社の選定に当るものとし、副保管契約の期間中、追加保管会社が引き続き適任であることを確認する責任、追加保管会社に対する適切な水準の監督を維持する責任、かつ追加保管会社の義務が継続的に適切に履行されていることを適切な定期的質問を行う方法で確認する責任をマスター・ファンドに対して負うものとする。

プライム・ブローカーは、非関係会社である追加保管会社またはノミニーの任命および監視の際のプライム・ブローカーの過失または悪意の直接の結果としてマスター・ファンドが被った損失に対してのみ責任を負う。それ以外は、プライム・ブローカーは、非関係会社である追加保管会社またはノミニーの作為もしくは不作為または支払能力に対して責任を負わない。上記にかかわらず、プライム・ブローカーは、FCAの保管規則の要件に関連して、組入有価証券またはその他資産をノミニーとして保有する業務を唯一の事業としている、プライム・ブローカーの支配下にある会社について引受ける責任と同程度の責任を引受ける。追加保管会社またはその代理人による作為または不作為が副保管会社またはその代理人の側の過失、詐欺または故意の不履行に関連するとマスター・ファンドが判断する場合、プライム・ブローカーは、恣意的に留保または遅延することなく社内の承認を得た上で、かかる作為または不作為に関してそれらが有する権利をマスター・ファンドに譲渡するものとする。かかる譲渡がマスター・ファンドの請求権を追求するために有効ではない旨の弁護士の見解をマスター・ファンドが受領した場合には、プライム・ブローカーは、恣意的に留保または遅延することなく社内の承認を得た上で、マスター・ファンドの費用で、マスター・ファンドの代りに、追加保管会社または代理人に対して適切な損賠賠償または補償を請求し、かつ追求するものとする。

プライム・ブローカーは、マスター・ファンドの勘定に対してのみ、かつ、過失、詐欺もしくは故意の不履行を構成するプライム・ブローカーの作為または不作為から直接生じる範囲でのみ、損害または損失の責任を負うものとする。プライム・ブローカーは、プライム・ブローカレッジ契約に基づき、また同契約に関連して、事業上の利益、収益またはデータの損失（直接的であるか間接的であるかを問わない）、または間接的損害、結果的損害または附随的損害、責任、請求、損失、経費、裁定額、手続きおよび費用に対して責任を負わない。上記のいかなる場合においても、かかる損害、責任、請求、損失、経費、裁定額、手続きおよび費用がプライム・ブローカーに開示されていたか否か、もしくはプライム・ブローカーによって合理的に予測可能なものであったか否か、また、契約、不法行為その他によって発生したか否かは問わないものとする。

マスター・ファンドは、マスター・ファンド側の作為または不作為から発生した、またはプライム・ブローカレッジ契約に基づくプライム・ブローカーの義務の適正な履行の結果として発生したすべての費用、損失、損害、責任、要求、負担、訴訟および請求について、プライム・ブローカーに補償する。ただし、それらがプライム・ブローカーの過失、詐欺または故意の不履行による場合は、その限度で除かれる。

プライム・ブローカーに対するマスター・ファンドの義務は、保管資産に対する第一位の固定担保権の方法により担保される。加えて、借入れ枠および空売り枠に関するマスター・ファンドのプライム・ブローカーに対する債務は、当該目的でプライム・ブローカーによって担保として特定された保管資産の一定部分に対するすべての権利、権限および持分をプライム・ブローカーに譲渡することにより担保される。担保は、マスター・ファンドもしくは第三者の留置権、請求権、担保権、譲渡抵当権またはその他持分権が設定されていない状態で、マスター・ファンドからプライム・ブローカーに移転され、プライム・ブローカーは、自身の目的のために担保物の全部を取引し、貸付け、処分し、質に入れ、担保に入れ、またはその他の方法で利用することができ、プライム・ブローカーおよびその関係会社に対するマスター・ファンドのすべての義務が履行された場合には、同等の担保物をマスター・ファンドに返還する義務を負うものとする。マスター・ファンドは、プライム・ブローカーに対するマスター・ファンドの義務の額の200%を超える時価の担保物（現金を除く）を差し入れる義務はない。

保管資産は、プライム・ブローカーによって貸付けられ、貸出され、担保に供され、またはその他の方法でプライム・ブローカー自身の目的のために利用されることがある。その場合、保管資産は、プライム・ブローカーの資産となるか、または（場合により）プライム・ブローカーのために担保権が設定される。マスター・ファンドは、プライム・ブローカーに対して、同等の資産の返還を求める権利を有しており、これに関連して、無担保債権者としての地位を有する。プライム・ブローカーの倒産の場合には、マスター・ファンドは、かかる同等資産の全額を回収できない可能性がある。

プライム・ブローカーによって、またはプライム・ブローカーを代理してマスター・ファンドのために保有または受領され、第一位固定担保権の対象となる現金は、通常は顧客資金として扱われない。ただし、マスター・ファンドは、プライム・ブローカーに対し以下を要求しており、プライム・ブローカーはこれに同意している。担保物としては保有されていないが、プライム・ブローカーによってマスター・ファンドのために保有または受領される現金で、固定担保権の対象となっている現金については、プライム・ブローカーが顧客現金であるかのように取扱うこと、また当該現金をFCAの顧客現金規則により与えられる顧客資金保護の対象とさせること。

プライム・ブローカーは、マスター・ファンドの投資に関して意思決定の裁量権は一切有さない。さらに、プライム・ブローカーは、マスター・ファンドに適用される投資方針、投資制限もしくは投資ガイドラインまたはマスター・ファンドの販売書類のいずれの要項に関しても、マスター・ファンドによる遵守をレビューし、監視し、またはその他遵守を確保する義務を負わない。プライム・ブローカーは、マスター・ファンドに対するサービス提供者であり、目論見書の作成またはマスター・ファンドの活動に対して責任を負うものではない。従って、プライム・ブローカーは、目論見書に含まれる情報に対する責任を一切引き受けない。

マスター・ファンドは、その裁量において、上記のプライム・ブローカレッジおよび保管の取決めを変更する権利（追加のプライム・ブローカーおよび保管会社の任命を含むがこれに限定されない。）を留保している。

4【受益者の権利等】

（１）【受益者の権利等】

受益者が管理会社および受託会社に対し受益権を直接行使するためには、受益証券の名義人として、登録されていなければならない。従って、販売会社に受益証券の保管を委託している日本の実質受益者は受益証券の登録名義人でないため、自ら管理会社および受託会社に対し直接受益権を行使することはできない。これら日本の実質受益者は、販売会社との間の口座約款に基づき販売会社をして受益権を自己のために行使させることができる。

受益証券の保管を販売会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行う。受益者の有する主な権利は次のとおりである。

分配金請求権

受益者は、管理会社の決定した分配金を、その保有する受益証券の口数に応じて管理会社および受託会社に請求する権利を有する。

買戻請求権

受益者は、受益証券の買戻しを、管理会社に請求する権利を有する。ただし、純資産価格の計算が一時停止されている期間はこの限りではない。

残余財産分配請求権

ファンドが解散された場合、受益者は、管理会社および受託会社に対し、その保有する受益証券の口数に応じて受益証券に帰属する残余財産の分配を請求する権利を有する。

損害賠償請求権

受益者は、管理会社および受託会社に対し、信託証書に定められた義務の違反に基づく損害賠償を請求する権利を有する。

議 決 権

信託証書に基づき、管理会社もしくは受託会社、または発行済受益証券の総額の2分の1以上を保有する受益者は、21日前までに通知することによって、受益者集会を招集することができる。招集通知は、受益者の登録住所宛に送付される。受益者は、受益証券の券面（もし、あれば）を預託することを要せず、代理人を任命することができる。

受益者集会においては、その時の発行済受益証券数の4分の1以上を保有する受益者の出席（代理出席も含む。）を定足数とする。ただし、特別決議の場合には、発行済受益証券数の2分の1以上を保有する受益者の出席（代理出席も含む。）を定足数とする。定足数の出席が得られない場合には、受益者集会は15日間を限度として延期される。延会の場合には別途通知がなされ、2名以上の受益者の出席をもって定足数とする。いずれの受益集会においても、挙手による議決の場合には、集会に出席した各受益者（個人または正当に授權された法人の代理人）は、1議決権を有する。投票による議決の場合には、出席または代理出席した各受益者は、その保有する各受益証券につき1議決権を有する。

共同受益者の場合には、投票する出席または代理出席した優先者の票が、他の共同保有者を除外して受諾されるものとし、この目的上、優先順位は、受益者名簿に名前の記載される順序により決定される。

特別決議とは、受益者集会において特別決議として提案され、当該決議について投票された議決権の50%以上の賛成により可決された決議をいう。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対する受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

（３）【本邦における代理人】

狛・小野グローバル法律事務所

東京都千代田区霞が関3 - 2 - 5 霞が関ビルディング13階

上記代理人は、管理会社から日本国内において、

管理会社またはファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、

日本における受益証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限、を委任されている。なお、関東財務局長に対する受益証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 小 野 雄 作

弁護士 小 森 蘭 子

東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5 霞が関ビルディング13階

狛・小野グローバル法律事務所

である。

（４）【裁判管轄等】

上記（３）の取引に関連して日本の投資者が提起する訴訟に限って、その裁判管轄権は下記の裁判所が有し、適用法は日本法であることを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目 1 番 4 号

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

以下に掲げるファンドの直近2計算期間の日本文の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項但書の規定の適用によるものである。

上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドの監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領している。

参考情報として、ファンドの唯一の投資対象である株式（外国投資証券）を発行するマスター・ファンド（TK1 J リミテッド）の監査報告書および監査済財務書類を本項末尾に掲げる。

ファンドの原文の財務書類は日本円で表示されている。

（１）【貸借対照表】

タワー K1 J ファンド

財政状態計算書

2019年３月31日現在

	注記	2019年 日本円	2018年 日本円
資 産			
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産	6,7	28,856,343,393	32,477,909,968
TK1 J リミテッドからの未収金	13	23,452,632	1,744,623,584
現金および現金同等物	8	459,332	915,127
資産合計		28,880,255,357	34,223,448,679
負 債			
受益証券買戻未払金	11	-	1,717,304,645
未払成功報酬	4	-	408,778,255
未払金および未払債務		26,143,998	30,000,230
負債合計		26,143,998	2,156,083,130
持 分			
受益証券資本	10	28,854,111,359	32,067,365,549
持分合計		28,854,111,359	32,067,365,549
負債および持分合計		28,880,255,357	34,223,448,679
買戻可能受益証券発行済口数			
買戻可能受益証券 1 口当り純資産価格	9	146,667口	149,477口
	10	196,732	214,530

[署 名]

受託会社

[署 名]

管理会社

HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドのために、および同社を代表して署名

タワー・アセット・マネジメント・リミテッドのために、および同社を代表して署名

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

（２）【損益計算書】

タワー K1 J ファンド

損益およびその他の包括利益計算書

2019年３月31日に終了した年度

	注記	2019年 日本円	2018年 日本円
収 益			
雑収入		11	-
		<u>11</u>	<u>-</u>
費 用			
監査報酬		2,930,963	2,878,581
投資管理報酬	4	298,506,552	337,451,031
受託会社報酬	4	-	334,055
法務および専門家報酬		3,360,271	2,765,837
成功報酬	4	-	408,778,255
管理事務代行報酬	4	1,332,075	993,905
その他費用		1,886,883	747,581
		<u>308,016,744</u>	<u>753,949,245</u>
投資および為替差損益控除前損失		(308,016,733)	(753,949,245)
投資および為替差損益			
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産 に係る未実現(損失) / 利益の変動 (純額)	6	(4,733,921,573)	1,933,444,195
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産 に係る実現利益 (純額)	6	2,415,103,089	1,395,741,256
為替差損益 (純額)		(194,359)	110,377
		<u>(2,319,012,843)</u>	<u>3,329,295,828</u>
当期(損失) / 利益および当期包括利益合計		<u>(2,627,029,576)</u>	<u>2,575,346,583</u>

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

タワー K1 J ファンド

持分変動計算書

2019年3月31日に終了した年度

	発行済受益証券口数 口	受益証券資本 日本円	持分合計 日本円
2017年3月31日現在残高	157,785	31,275,496,395	31,275,496,395
当期中の受益証券の買戻し	(8,308)	(1,783,477,429)	(1,783,477,429)
当期利益および当期包括利益合計	-	2,575,346,583	2,575,346,583
2018年3月31日現在残高	149,477	32,067,365,549	32,067,365,549
当期中の受益証券の買戻し	(2,810)	(586,224,614)	(586,224,614)
当期利益および当期包括利益合計	-	(2,627,029,576)	(2,627,029,576)
2019年3月31日現在残高	146,667	28,854,111,359	28,854,111,359

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

タワー K1 J ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2019年3月31日に終了した年度

	注記	2019年 日本円	2018年 日本円
運用活動によるキャッシュ・フロー			
当期(損失)/利益および当期包括利益合計		(2,627,029,576)	2,575,346,583
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産 の売却収入		1,302,748,091	3,493,246,131
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産 に係る未実現損失/(利益)の変動(純額)		4,733,921,573	(1,933,444,195)
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産 に係る実現利益(純額)		(2,415,103,089)	(1,395,741,256)
TK1 J リミテッドからの受取額の減少/(増加)		1,721,170,952	(1,716,669,284)
支払成功報酬の減少		(408,778,255)	(957,730,036)
支払金および支払債務の(減少)/増加		(3,856,232)	1,391,887
運用活動からの現金流入(純額)		<u>2,303,073,464</u>	<u>66,399,830</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
買戻可能受益証券の買戻し	11	(2,303,529,259)	(66,172,784)
財務活動からの現金流出(純額)		<u>(2,303,529,259)</u>	<u>(66,172,784)</u>
現金および現金同等物の(減少)/増加(純額)		(455,795)	227,046
期首現在現金および現金同等物	8	<u>915,127</u>	<u>688,081</u>
期末現在現金および現金同等物	8	<u><u>459,332</u></u>	<u><u>915,127</u></u>

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

タワー K1 J ファンド

財務諸表に対する注記

2019年3月31日

1. ファンド

タワー K1 J ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島のミューチャル・ファンド法の下で登録されており、ケイマン諸島の法律に準拠して設定され、受託会社であるバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッドと管理会社であるタワー・アセット・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」という。）との間の1999年3月30日付の信託証書（変更済）により組成されている。

ファンドは1999年3月30日に運用を開始した。ファンドは、TK1 J リミテッド（以下「マスター・ファンド」という。）に対するフィーダー・ファンドとして運用されている。マスター・ファンドは、2001年1月18日にケイマン諸島で設立された非課税法人で、ケイマン諸島のミューチャル・ファンド法（2015年改正）第4（3）条に基づき規制されるミューチャル・ファンドであり、その投資目的はファンドの投資目的を反映している。マスター・ファンドの管理会社も、タワー・アセット・マネジメント・リミテッドである。ファンドは、現在、マスター・ファンドの唯一の投資者である。マスター・ファンドの償還可能参加株式は、ファンドの信託財産として、受託会社に対して発行されている。

ファンドの投資目的は、世界の株式市場または金利の動向にかかわらず、元本の保護を目指しながら、最大限のキャピタル・ゲインを得ることである。管理会社は、ヘッジ・ポジションを効果的にするために、主として、選別された日本の企業の割安な株式およびデリバティブ商品を特定し、取得することによって、ファンドの投資目的の達成を目指し、また、ファンドの投資目的の達成につながる他の投資対象を特定する。

管理会社は、主として、日本の普通株式または関連するデリバティブ商品に関する、レバレッジされたポジションおよびリスク管理され、ヘッジされたポジションをとることによって、ファンドの投資目的の達成を追求する。管理会社は、ファンドの投資目的に合致する投資機会を提供していると判断する場合、持分証券、エクイティ・ワラント、その他の株式ファンドの受益証券、転換社債およびその他のデリバティブ商品を特定し、取得することができ、また、ヘッジされたポジションの一部というよりも投資として、原資産の裏付けがないロングまたはショートのポジションを取ることもできる。

管理会社がファンドの投資目的を達成するために適切と判断する限り、管理会社が利用するヘッジ方法またはその他の戦略の種類に制限はない。こうしたヘッジ方法には、様々な形態の証券オプション、指数先物および指数オプションの利用が含まれる。ヘッジ・ポジションには、日本のユーロ・ドル建エクイティ・ワラント、その他のワラント、転換社債のポートフォリオ、普通株式などが含まれるが、その時々により、ヘッジされる当該ワラントまたは当該転換社債の現物を実際に保有している場合とは異なる可能性がある。原資産の裏付けがないロングまたはショートのポジションは、ヘッジ・ポジションを取る過程またはヘッジ・ポジションを手仕舞う過程で発生する可能性があり、またはファンドの投資戦略の一環としてこうしたポジションを取る場合がある。ポジションは原則として2カ月から3カ月間保有することが予想される。取引はいずれの通貨でも実行することができるが、管理会社は、投資戦略の一環として通貨ポジションを利用する予定はない。

当期末日現在、ファンドは、マスター・ファンドの償還可能参加株式の約100%を保有している。

管理会社は、2002年1月22日から更に20年を限度としてファンドの存続を予定しているが、ファンドの存続期間は、ファンドの運用成績次第であり、管理会社の裁量により延長される場合がある。また、信託証書に別途定める規定に従ってファンドが終了される場合もある。さらに、ファンドの純資産総額が1億円未満となった場合、管理会社はファンドを終了することができる。

2017年12月29日付で、バンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド（以下「辞任受託会社」という。）がファンドの受託会社を辞任し、同日付で、HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）がファンドの受託会社に任命された。

2. 会計方針と開示の変更

新基準および改訂基準ならびに解釈

ファンドは、2018年1月1日より開始する会計年度について強制適用される一定の改訂基準を初度適用した。ファンドに適用される新基準または改訂基準の性質および影響は以下のとおりである。

国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」

ファンドは、2019年3月31日終了会計年度の期首に当る2018年4月1日の強制適用日に、IFRS第9号「金融商品」を適用した。IFRS第9号は、国際会計基準（IAS）第39号「金融商品：認識および測定」を置き換えるものであり、分類および測定、減損およびヘッジ会計について新しい要件を導入している。IFRS第9号は、初度適用日である2018年4月1日現在ですでに認識が中止されている項目については適用されない。

（ ）分類および測定

ファンドは、初度適用日現在の金融商品の分類を評価し、当該分類を遡及適用した。かかる評価に基づき、

- 従前に保有されていた公正価値測定のすべての金融資産は、引続き公正価値で測定される。
- 資本性金融商品は、短期的な利益を獲得する目的で取得される。したがって、売却目的保有の基準を満たすものであり、損益を通じて公正価値で測定されることが要求される（FVPL区分）。
- 従前に貸付金および債権に分類されていた金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で保有されており、元本と利息の支払のみを表すキャッシュ・フローを発生させる。よって、当該金融商品は、引続き、IFRS第9号に基づき償却原価で測定される。
- IFRS第9号に基づく金融負債の分類は、IAS第39号と概ね同じである。IFRS第9号に基づく金融負債の分類が測定に与える主な影響は、FVPL区分に指定された金融負債の信用リスクの変動に起因する利得または損失の要素に関連する。IFRS第9号では、かかる要素をその他の包括利益（OCI）に認識することを要求しているが、この取り扱いが損益における会計上のミスマッチを生じさせるか、拡大させる場合はこの限りではなく、かかる場合、当該負債に係るすべての利得および損失（信用リスクの変化の影響を含む）は、損益に表示されるべきとされている。ファンドには、FVPL区分に指定した金融負債はない。よって、本要件がファンドに及ぼす影響はない。

（ ）減損

IFRS第9号により、ファンドは、そのすべての債権について、向こう12ヵ月間もしくは残存期間にわたる予想信用損失（ECL）を認識することが要求される。信用リスクに対するファンドのエクスポージャーは限定的であるため、本改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はない。ファンドは、重要な財務要素のない、満期12ヵ月未満の償却原価測定の債権のみを保有している。よって、ファンドは、ECLの測定に関し、単純化したアプローチに類似するアプローチを採用している。

（ ）ヘッジ会計

ファンドは、過去にIAS第39号に基づくヘッジ会計を適用したことはなく、IFRS第9号に基づくヘッジ会計も適用しない。

IFRS第9号の適用の影響

IFRS第9号に基づく分類および測定の要件は、2018年4月1日の初度適用日現在で遡及適用されている。ただし、ファンドは、比較対応情報を修正再表示しないオプションを利用することを選択した。よって、2018年3月期の数値は、IAS第39号に基づき表示および測定されている。下表は、2018年4月1日現在のファンドの金融資産および金融負債について、IAS第39号に従う当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新しい測定区分を示したものである。

金融資産

2018年4月1日	IAS第39号 に基づく分類	IAS第39号 に基づく測定 (日本円)	IFRS第9号 に基づく分類	IFRS第9号 に基づく測定 (日本円)
損益を通じた公正価値 測定の金融資産	FVPL測定の売買目的保有	32,477,909,968	FVPL測定	32,477,909,968
TK1 J リミテッドからの 未収金	貸付金および債権	1,744,623,584	償却原価測定	1,744,623,584
現金および現金同等物	貸付金および債権	915,127	償却原価測定	915,127

金融負債

2018年4月1日	IAS第39号 に基づく分類	IAS第39号 に基づく測定 (日本円)	IFRS第9号 に基づく分類	IFRS第9号 に基づく測定 (日本円)
受益証券買戻未払金	その他の金融負債	1,717,304,645	償却原価測定	1,717,304,645

未払成功報酬	その他の金融負債	408,778,255	償却原価測定	408,778,255
未払金および未払債務	その他の金融負債	30,000,230	償却原価測定	30,000,230

ファンドの金融商品の特征ならびにその管理アプローチに沿って、ファンドは、初度適用日現在、指定の取消しも、新たな指定も行っていない。IFRS第9号の適用の結果、測定区分の分類の変更によるファンドの金融商品の帳簿金額の変更は生じていない。IAS第39号に基づき損益を通じた公正価値測定区分に分類されていたすべての金融資産は、IFRS第9号の下でも引続き損益を通じた公正価値測定区分に分類されている。貸付金および債権に分類され、償却原価で測定されていたすべての金融資産は、引続きそのように分類される。

加えて、IFRS第9号に基づくECLモデルの適用によって、償却原価測定の本ファンドの金融資産の帳簿金額に重要な変更は生じていない。

償却原価測定の本金融商品の帳簿金額は、IFRS第9号への移行後も引続き、移行日現在における当該金融商品の公正価値に概ね一致していた。

IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益

ファンドは、当会計年度の期首に当る2018年4月1日の強制適用日に、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用した。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」を置き換えるものであり、顧客との契約から生じる収益の会計処理について5ステップモデルを定めている。加えて、利息・配当収益に関するガイダンスは、重要な要件の変更なしに、IAS第18号からIFRS第9号に移行された。したがって、IFRS第15号の適用がファンドに及ぼす影響はなかった。

3. 重要な会計方針の要約

会計基準の遵守

本財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行しているIFRSならびにIASBの国際財務報告解釈委員会が発行している解釈指針書に従って作成されている。

作成の基準

公正価値で測定され損益を通じた公正価値で保有される金融資産を除き、本財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。IFRSに従った財務書類の作成に当って、経営者には、財務諸表および添付の注記で報告される金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求される。経営者は、財務書類の作成に用いられた見積りが合理的かつ慎重に行われたものであると考えている。実際の業績は、かかる見積りと異なる場合がある。

本財務書類は日本円で表示されており、別段の記載がある場合を除き、すべての価額について1円未満は四捨五入されている。

投資企業に該当するか否かについての評価

IFRS第10号における投資企業の定義を満たす企業は、子会社を連結せず、損益を通じて公正価値で会計処理することが要求される。投資企業を定義するための基準は以下のとおりである。

- (a) 投資サービスを提供する目的で、単一または複数の投資家から資金を獲得する企業。
- (b) その事業目的が資本増価、投資収益またはその両方からのリターンのためにのみ当該資金を投資することである旨を投資家に対しコミットしている企業
- (c) 実質的にすべての投資のパフォーマンスを公正価値に基づいて測定および評価する企業

本財務諸表に対する注記1に記載したとおり、ファンドおよびマスター・ファンドの投資目的は、世界の株式市場または金利の動向にかかわらず、元本の保護を目指しながら、最大限のキャピタル・ゲインを得ることであり、管理会社は、ヘッジ・ポジションを効果的にするために、主として、選別された日本の企業の割安な株式およびデリバティブ商品を特定し、取得することによって、ファンドの投資目的の達成を目指し、また、ファンドの投資目的の達成につながる他の投資対象を特定する。

実質的にすべての投資は、ファンドの投資者向け報告書、監査済財務書類および内部報告書において公正価値で報告される。ファンドは、投資対象を無期限に保有する意図はない。

上記に基づき、ファンドおよびマスター・ファンドは、投資企業の定義を満たしている。

上記の結論は、年1回、再評価が行われる。

収益の認識

収益は、以下の基準に基づいて、経済的便益がファンドに流入する可能性が高く、かつ収益が信頼性をもって算定できる場合に認識される。

- (a) 損益を通じた公正価値で測定されないすべての金融商品に係る受取利息は、元本の残額および適用される実効金利を考慮して、期間比例計算の上、認識される。
- (b) 損益を通じた公正価値で測定されるすべての金融商品に係る受取配当は、株主の支払を受ける権利が確定した時点（株式が配当落ちとして取引される日）で、源泉徴収税額込みで認識される。

金融商品

当期において、ファンドは、IFRS第9号「金融商品」を適用した。2018年3月31日終了年度についての比較対応数値は、修正再表示されていない。したがって、比較対応期間についての金融商品は、引続き、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い会計処理されている。

2018年4月1日以降適用されている方針（IFRS第9号）

（ ） 分類

IFRS第9号に従い、ファンドは、その金融資産および金融負債を当初認識時に以下のとおり分類する。当該分類を適用するに当たり、金融資産または金融負債は、以下に該当する場合売却目的保有とみなされる。

- (a) 主として短期間に売却または買戻しを行う目的で取得されたか、または発生させたものである。
- (b) 当初認識時において、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品ポートフォリオの一部である。
- (c) デリバティブである（金融保証契約または指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く）。

金融資産

ファンドは、当初認識後、以下の両方の基準に基づき、その金融資産を償却原価測定区分またはFVPL測定区分に分類する。

- (a) 当該金融資産の管理に関する会社の事業モデル
- (b) 当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

損益を通じた公正価値測定の金融資産

- (a) 金融商品の契約条件が、特定の日に、元本および元本残高に対する金利のみからなるキャッシュ・フローを発生させない。
- (b) 金融商品が、契約上のキャッシュ・フローの回収目的または契約上のキャッシュ・フローの回収目的と売却目的の両方の事業モデルの下で保有されていない。
- (c) 金融資産を損益を通じた公正価値測定区分に指定することにより、そのような指定を行わなければ資産または負債の測定ならびに資産または負債に係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定上または認識上の不整合が解消または大幅に削減される場合には、当該金融資産は、当初認識時に取消不能で損益を通じた公正価値測定区分に指定される。

償却原価測定の金融資産

負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローの回収目的で金融商品が保有されており、かつその契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に対する金利のみからなるキャッシュ・フローが生じる場合、償却原価で測定される。ファンドがこの分類に含めるのは、財務要素を含まない短期債権（デリバティブ契約に関して提供された現金担保を含む）、未収収益およびその他の債権である。

金融負債

償却原価測定の金融負債

この分類に含まれるのは、損益を通じた公正価値測定区分に分類される金融負債以外のすべての金融負債である。ファンドがこの分類に含めるのは、未払金およびその他未払債務である。

（ ） 認識

ファンドは、金融資産または金融負債を、当該金融商品の契約上の規定の当事者になった時点で認識する。関係する市場の規則または慣行により一般に定められている期間内での資産の引渡しが要求される金融資産の購入または売却（“通常の方法”による取引）は、ファンドが当該資産の売買を約定する取引日に認識する。

（ ） 当初測定

損益を通じた公正価値測定区分の金融資産は、公正価値で財政状態計算書に計上する。当該金融商品のすべての取引費用は、直接、包括利益計算書に認識する。

貸付金および債権ならびに金融負債（損益を通じた公正価値測定区分に分類されるもの以外）は、当初認識時において、その公正価値に、取得もしくは発行に直接起因する増分費用を加算した額で測定する。

（ ） 当初認識後の測定

当初認識後、ファンドは、FVPL区分に分類される金融商品を公正価値で測定する。当該金融商品の公正価値のその後の変動は、発生時点で損益に認識する。当該金融商品に関して稼得された利息は、個別に利息収益に計上する。

損益を通じた公正価値測定区分に分類される負債性金融商品以外の負債性金融商品は、実効金利法を用いて計算する償却原価から減損引当金を控除した額で測定する。利得および損失は、当該負債性金融商品の認識の中止または減損を行う時点で、かつ償却プロセスを通じて、損益に認識する。

損益を通じた公正価値区分に分類される金融負債以外の金融負債は、実効金利法を適用して計算する償却原価で測定される。利得および損失は、当該金融負債の認識の中止を行う時点で、かつ償却プロセスを通じて、損益に認識する。

実効金利法とは、金融資産もしくは金融負債の償却原価を計算し、関係する期間にわたって受取利息または支払利息を配分し、損益に認識する方法である。実効金利とは、金融資産または金融負債の予想残存期間を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産の帳簿総額または当該金融負債の償却原価まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際に、ファンドは、当該金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積もるが、予想信用損失は考慮しない。その計算には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての報酬、取引費用ならびにその他のすべてのプレミアムもしくはディスカウントを含める。

（ ） 認識の中止

金融資産（または、適用ある場合、金融資産の一部分もしくは類似した金融資産グループの一部分）は、以下の場合に認識を中止する：（１）当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、あるいは（２）ファンドが当該資産からのキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡する場合またはパススルー契約により受領したキャッシュ・フローの全額を重要な遅滞なく第三者に支払う義務を引受けた場合で、かつ以下のいずれかに該当する場合：（a）ファンドは、当該資産の実質上すべてのリスクと経済価値を移転している、または（b）ファンドは、当該資産の実質上すべてのリスクと経済価値の移転も保持もしていないが、当該資産の「支配」を移転している。

ファンドが資産からのキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡した（またはパススルー契約を締結した）が、当該資産のリスクおよび経済価値の実質的すべての譲渡も保持もしておらず、かつ当該資産の支配も移転していない場合、当該資産は、ファンドによる当該資産への継続的関与の範囲で認識される。その場合、ファンドは、関連する負債も認識する。譲渡された資産および関連する負債は、ファンドが留保する権利および義務を反映する基準に基づき測定される。ファンドは、金融負債に基づく義務が免責され、取消され、または失効された場合には、金融負債の認識を中止する。

2018年3月31日まで適用されていた方針（IFRS第39号）

（ ） 分類

ファンドは、そのすべての投資有価証券を損益を通じた公正価値で測定する金融資産として分類しており、それらは、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定する金融商品から構成される。当該金融商品には、マスター・ファンドへの投資など、売買目的で保有されていない金融資産が含まれる。当該金融商品は、その公正価値が信頼性をもって算定できること、かつ、それらの運用実績がファンドの英文目論見書に記載されているリスク管理および／または投資戦略に従い公正価値に基づいて評価されていることを前提として指定されている。

（ ） 当初認識時の測定

規則または市場の慣行により定められている期間内での引渡しが要求される投資有価証券のすべての購入および売却（“通常の方法”による購入および売却）は、取引日、すなわちファンドが投資有価証券の売買を約定する日に認識される。

マスター・ファンドへの投資の持分の売買は、マスター・ファンドの受益証券または株式がファンドに割当てられた時点、または、マスター・ファンドによって償還請求が実行された時点で認識される。

投資有価証券に係る実現損益は、加重平均原価を基準に算定され、損益およびその他の包括利益計算書に計上される。

すべての投資有価証券は、当初、公正価値で測定され、かかる投資有価証券の取引費用は、損益およびその他の包括利益計算書において認識される。

（ ） 認識の中止

金融資産（または、適用ある場合、金融資産の一部分もしくは類似した金融資産グループの一部分）について認識が中止される場合とは、以下をいう。

- ・ 当該資産からのキャッシュ・フローを受取る権利が消滅した場合、または
- ・ ファンドが、当該資産からのキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡したか、またはパススルー契約に基づき、受領したキャッシュ・フロー全額を重要な遅滞なしに第三者に対し支払う義務を引き受けている場合、および
- ・ (a) ファンドが、当該資産のリスクおよび経済価値の実質的すべてを譲渡した場合、または(b) ファンドが、当該資産のリスクおよび経済価値の実質的すべてを譲渡せず、保持もしていないが、当該資産の支配を移転した場合、のいずれかの場合

ファンドが資産からのキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡したか、またはパススルー契約を締結した場合で、かつ当該資産のリスクおよび経済価値の実質的すべてを譲渡せず、保持もしていない場合、当該資産は、ファンドによる当該資産への継続的関与の範囲で認識される。その場合、ファンドは、関連する負債も認識する。譲渡された資産および関連する負債は、ファンドが留保する権利および義務を反映する基準に基づき測定される。

継続的関与が譲渡資産に対する売建および／または買建のオプション（現金決済オプションまたは類似条項を含む）の形をとっている場合、ファンドの継続的関与の範囲は、ファンドが買戻す可能性のある譲渡資産の金額とする。ただし、公正価値で測定する資産に対する売建プット・オプション（現金決済オプションまたは類似条項を含む）の場合、ファンドの継続的関与の範囲は、譲渡資産の公正価値とオプション行使価格のいずれか低い方とする。

ファンドは、金融負債に基づく義務が免責され、取消され、または失効された場合には、金融負債の認識を中止する。

（ ） 当初認識後の測定

当初測定後、投資有価証券はすべてその公正価値で再測定される。ファンドは、マスター・ファンドへの投資を、マスター・ファンドより報告を受けたマスター・ファンドの純資産総額に対するファンドの比例的持分に応じて計上する。マスター・ファンドの経営者は、純資産総額を決定するにあたり、マスター・ファンドの財務書類に記載されるとおり、その投資有価証券を公正価値で評価する。

金融資産の公正価値のその後の変動は、変動発生時に、その都度、損益およびその他の包括利益計算書において認識される。

貸付金および債権

貸付金および債権とは、支払額が固定または決定可能な、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものをいう。ファンドの貸付金および債権には、TK1 J リミテッドからの未収金が含まれる。貸付金および債権は、当初、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で計上され、その後、減損引当金（もしあれば）を控除した後、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

償却原価で測定される貸付金および債権について減損が生じたことの客観的証拠が存在する場合、減損損失の金額は、当該資産の簿価と、見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利（すなわち、当初認識時に計算された実効金利）で割り引いた現在価値との間の差額として測定される。当該資産の簿価は減額され、減損損失は、損益およびその他の包括利益計算書において認識される。

その後の期間に減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は、引当金勘定の減額により戻し入れる。戻入額は、損益およびその他の包括利益計算書において認識される。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金、当初満期が3ヶ月以内の定期預金および予め決められた金額に容易に換金可能な、流動性が高く、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資と定義される。

円建ての手持現金および銀行預金は、帳簿金額で計上される。その他の通貨建ての現金は財政状態計算書の日付現在の適用為替レートで日本円に換算される。

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、銀行預金で構成される。ただし、担保に提供されている金額は含めない。

マスター・ファンドからの未収金 / マスター・ファンドに対する未払金

マスター・ファンドからの未収金／マスター・ファンドに対する未払金には、財務書類の日付現在未決済である、買戻請求／申込みに係る受益証券についてマスター・ファンドから受取るべき償還未収金およびマスター・ファンドに対し支払うべき発行未払金が含まれる。

受益証券発行未収金／受益証券買戻未払金

受益証券発行未収金／受益証券買戻未払金には、財務書類の日付現在未決済である資本取引に係る未収金／未払金が含まれる。

受益者資本

プットブル（プット可能な）金融商品は、以下のすべての特徴を有する場合には持分金融商品に分類される。

- ・ ファンドの清算時にファンドの純資産の比例的な取り分に対する権利を保有者に与えていること。
- ・ 当該金融商品は、他のすべてのクラスの金融商品に劣後する金融商品のクラスに属していること。
- ・ 他のすべてのクラスの金融商品に劣後する金融商品のクラスに属するすべての金融商品が同一の特徴を有していること。
- ・ 当該金融商品は、ファンドの純資産の比例的な取り分に対する権利を保有者に与えていること以外に、現金または他の金融資産を引渡す契約上の義務を含まないこと。
- ・ 当該金融商品の存続期間にわたって当該金融商品に帰属する予想キャッシュ・フローの合計額が、実質的に、損益、認識されている純資産の変動または当該金融商品の存続期間にわたるポートフォリオの認識済みもしくは未認識の純資産の公正価値の変動に基づいていること。

金融商品が上記のすべての特徴を有していることに加えて、ファンドは、以下を有する他の金融商品または契約を有してはならない。

- ・ 損益、認識されている純資産の変動またはファンドの認識済みもしくは未認識の純資産の公正価値の変動に実質的に基づくキャッシュ・フロー合計額。
- ・ 当該プットブル金融商品の保有者への残余リターンを実質的に制限または固定する効果。

ファンドの買戻可能受益証券は、改訂IAS第32号に基づき持分金融商品に分類されるプットブル金融商品の定義を満たしている。

関連当事者

以下に該当する場合、当事者はファンドの関連当事者とみなされる。

(a) 当事者が個人または当該個人の近親者である場合で、当該個人が以下に該当する場合。

- () ファンドに対して支配または共同支配を有している場合、
- () ファンドに対して重要な影響を有している場合、または
- () ファンドまたはファンドの親会社の経営幹部の一員である場合。

または、

(b) 当事者が以下の条件のいずれかに該当する事業体である場合。

- () 当該事業体とファンドが同じ信託の一員である場合。
- () 一方の事業体が他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャー（または、他方の事業体の親会社、子会社もしくは兄弟会社）である場合。
- () 当該事業体とファンドが同じ第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
- () 一方の事業体が第三者事業体のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者事業体の関連会社である場合。
- () 当該事業体が、ファンドまたはファンドの関連事業体の従業員のための退職後給付制度である場合。
- () 当該事業体が(a)で識別される個人により支配または共同で支配されている場合、および、
- () (a)(i)で識別される個人が当該事業体に対し重要な影響力を有するか、または当該事業体（もしくは当該事業体の親会社）の経営幹部の一員である場合、および
- () 当該事業体または当該事業体が属するグループのいずれかのメンバーが、ファンドまたはファンドの親会社に対して経営幹部サービスを提供している場合。

公正価値の決定

ファンドは、その投資対象を各報告日における公正価値で測定する。

公正価値とは、測定日に市場参加者間で行われる秩序ある取引において、資産を売却した際に受け取るかまたは負債を移転した際に支払うであろう価格である。

公正価値測定は、資産を売却するまたは負債を移転する取引が、当該資産または当該負債の主要な市場で行われるか、または主要な市場がない場合には、当該資産または当該負債にとって最も有利な市場で行われると仮定する。ファンドは、主要な市場または最も有利な市場にアクセスできなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者がその最善の経済的利益に沿って行為することを前提に、市場参加者が当該資産または当該負債の価格付けを行う際に用いるであろう前提条件に基づき測定される。

活発な市場で取引される金融商品の報告日現在の公正価値は、公表価格または拘束力あるディーラー市場の見積価格（最終取引価格）に基づく。本財務書類において「上場」と定義される有価証券は、活発な市場で取引されている。市場リスクまたは取引相手方信用リスクのポジションを相殺しあう金融資産および金融負債をファンドが有している場合には、ファンドは、IFRS第13号に定める測定の例外規定を適用することを選択して、ネットのオープン・ポジションに最終取引価格を適用することによりリスクに対するネット・エクスポージャーの公正価値を測定する。

公正価値が測定されるか財務書類において開示されるすべての資産および負債は、公正価値測定全体において重要性のある最も低いレベルのインプットに基づき、以下の公正価値ヒエラルキーへ分類される。

- ・レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の（調整なしの）公表価格
 - ・レベル2 - 公正価値測定に重要性のある最も低いレベルのインプットが直接的または間接的に観察可能である場合の評価技法
 - ・レベル3 - 公正価値測定に重要性のある最も低いレベルのインプットが観察不能である場合の評価技法
- 財務書類において継続的に認識される資産および負債については、ファンドは、各報告期間の期首において分類を再評価（公正価値測定全体において重要性のある最も低いレベルのインプットに基づく）することにより、当該ヒエラルキーのレベル間の振替が発生したか否かを決定する。

機能通貨および表示通貨

機能通貨とは、ファンドがその活動から現金を創出し、支出する通貨である。機能通貨以外の外貨建取引は、取引日における支配的なレートで計上される。

ファンドの機能通貨および表示通貨はどちらも日本円であり、別段の記載がある場合を除き、すべての価額について1円未満は四捨五入されている。

外貨建取引

本財務書類は、ファンドの機能通貨および表示通貨である日本円で表示される。外貨建取引は当初、取引日における機能通貨の実勢為替レートを用いて計上される。

外貨建貨幣性資産および負債はすべて、報告日現在の機能通貨の実勢為替レートで再換算される。為替差損益はすべて、損益およびその他の包括利益計算書に表示される。

取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートを用いて換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。

2019年および2018年3月31日現在、ファンドの資産および負債はすべて機能通貨建となっている。

損益を通じた公正価値測定の金融資産に係る純利益もしくは純損失

損益を通じた公正価値測定の金融資産に係る純利益もしくは純損失は、トレーディング目的で保有する金融資産または当初認識の際に損益を通じた公正価値測定の金融資産として指定された金融資産の公正価値の変動であり、利息・配当収益および利息・配当費用を除外したものである。

未実現利益および未実現損失は、当期中の金融商品の公正価値の変動および当期中に実現された前年度の金融商品の未実現利益および未実現損失の取消額で構成される。損益を通じた公正価値測定の金融商品として分類される金融商品の処分に係る実現利益および実現損失は、加重平均法を用いて計算され、金融商品の当初簿価と処分額の差額を表し、デリバティブ契約の場合には当該契約に係る現金支払額もしくは現金受領額（当該金融商品の担保証拠金勘定における支払額もしくは受領額を除く。）を表す。

所得税

ファンドは、所得税、キャピタル・ゲイン税および源泉徴収税を含むケイマン諸島のすべての形態の税金を免除されている。ただし、一部の法域では、投資収益およびキャピタル・ゲインに対して収益の源泉で控除される源泉税が課税される。

継続企業

ファンドの経営者は、継続企業（ゴーイング・コンサーン）に係るファンドの能力について評価を行い、ファンドが当面の間は事業を継続するための資源を有していると認めている。さらに、経営者は、ファンドが継続企業として事業を継続していく能力に対し重大な疑義を生じさせる可能性がある重要な不確定要素については、これを認識していない。よって、本財務書類は、引続き継続企業を前提として作成されている。

4. 報酬

投資管理報酬

管理会社は、毎月末のファンドの純資産総額の年率1.0%（受益者に対し3ヶ月前までに通知することで純資産総額の1.5%まで引き上げることができる。）に相当する報酬を毎月後払いで受領する権利を有する。2019年3月31日に終了した年度の投資管理報酬は、298,506,552円（2018年：337,451,031円）であった。2019年3月31日現在、22,943,461円（2018年：27,189,021円）の投資管理報酬が管理会社に対して未払いとなっている。

管理会社は、マスター・ファンドから投資管理報酬を受領する権利を有しない。

成功報酬

また管理会社は、1口当り純資産価格が前会計年度の最終取引日の1口当り純資産価格の最高額（成功報酬および分配金控除後）を当初3%以上超過した場合には、その超過額に対して20%の年次成功報酬を毎年後払いで受領する権利を有する。2019年3月31日に終了した年度について、成功報酬は生じていない（2018年：408,778,255円）。2019年3月31日現在、管理会社に対して未払いとなっている成功報酬はない（2018年：408,778,255円）。

管理会社は、マスター・ファンドから成功報酬を受領する権利を有しない。

受託会社の報酬および管理事務報酬

2017年6月30日まで、辞任受託会社であるバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッドは、毎月後払いされる年額12,000米ドルの固定報酬を受領する権利を有していた。

2017年7月1日より、受託会社であるHSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドは、フィーダー・ファンドの管理事務業務の対価として毎月1,000米ドルの固定報酬ならびに管理会社との間で随時合意される一定の取引報酬を受領する権利を有する。

2019年3月31日に終了した年度について受託会社の報酬はない（2018年：334,055円）。2019年3月31日現在、受託会社に対して未払いとなっている受託会社の報酬はない（2018年：なし）である。

2019年3月31日に終了した年度の管理事務報酬は、1,332,075円（2018年：993,905円）であった。2019年3月31日現在、未払いとなっている管理事務報酬は、110,745円（2018年：106,485円）である。

5. 税制

ケイマン諸島の現行法の下では、いかなる形態の所得税、源泉税、キャピタル・ゲイン税、法人税、相続税または遺産税も課税されない。

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（2011年改正）第81条に従い、ケイマン諸島政府から、1999年3月30日（設定日）から50年間は、今後ケイマン諸島において制定される、上記税金に関するいかなる法律もファンドには適用されない旨の保証書を受領している。

ファンドは、インカム・ゲインまたはキャピタル・ゲインについて日本の税金は一切課税されない。従って、財務書類において税金負債は計上されていない。

6. 損益を通じた公正価値測定の金融資産

	2019年 日本円	2018年 日本円
マスター・ファンドに対する投資	28,856,343,393	32,477,909,968
	2019年 日本円	2018年 日本円
損益を通じた金融資産の公正価値の変動（純額）		
実現分	2,415,103,089	1,395,741,256
未実現分	(4,733,921,573)	1,933,444,195
利益合計	(2,318,818,484)	3,329,185,451

ファンドは、マスター・ファンドに直接投資しており、マスター・ファンドを通じて上場株式に投資している。

7. 金融商品の公正価値

IFRS第13号は、3段階の公正価値ヒエラルキーを用いた公正価値測定に関する開示を要求している。公正価値測定全体が分類されるレベルは、公正価値測定において重要性のある最も低いレベルのインプットに基づき決定される。特定のインプットの重要性の評価は、資産または負債の固有の要因を考慮して判断しなければならない。下表は、公正価値で認識された金融商品について、公正価値を以下のレベルに基づき分類したものである。

レベル1	活発な市場における同一の資産または負債の（調整なしの）公表価格
レベル2	公正価値測定に重要性のある最も低いレベルのインプットが直接的または間接的に観察可能である場合の評価技法
レベル3	公正価値測定に重要性のある最も低いレベルのインプットが観察不能である場合の評価技法

損益を通じた公正価値測定 of 金融資産

	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	合 計 日本円
2019年				
マスター・ファンドに対する 投資（公正価値）		28,856,343,393		28,856,343,393
2018年				
マスター・ファンドに対する 投資（公正価値）		32,477,909,968		32,477,909,968

8. 現金および現金同等物

銀行預金459,332円（2018年：915,127円）は、当期末日現在、受託会社の関連会社である香港上海銀行（以下「HSBC」という。）に預託されており、その全額が無利息口座に預託されている。

9. 買戻可能受益証券発行済口数

	2019年 口	2018年 口
期首現在発行済受益証券口数	149,477	157,785
期中買戻受益証券口数	(2,810)	(8,308)
期末現在発行済受益証券口数	146,667	149,477

買戻可能受益証券は、各取引日（すなわち各暦月の最終営業日）に販売される。

10. 買戻可能受益証券1口当り純資産価格

買戻可能受益証券1口当り純資産価格の計算は、2019年3月31日現在の純資産総額28,854,111,359円（2018年：32,067,365,549円）および同日現在発行済である買戻可能受益証券146,667口（2018年：149,477口）に基づいている。

11. 資 本 金

ファンドの純資産は、ファンドの発行済受益証券口数により表章される。

ファンドの投資目的は、世界の株式市場または金利の動向にかかわらず、元本の保護を目指しながら、最大限のキャピタル・ゲインを得ることである。ファンドは、2001年1月18日にケイマン諸島で設立された非課税法人で、ケイマン諸島のミューチャル・ファンド法（2015年改正）の第4(3)条に基づき規制されるミューチャル・ファンドであるTK1Jリミテッドにその資産のすべてを投資するフィーダー・ファンドとして運用することにより、かかる目的の達成を目指す。マスター・ファンドは、ファンドと同じ目的を持ち、かつ、マスター・ファンドは、ヘッジ・ポジションを効果的にするために、選別された日本の企業の割安な株式およびデリバティブ商品を特定し、取得することによって、これらの目的の達成を目指す。投資目的は、エクイティ・ワラント、その他の株式ファンドの受益証券、転換社債を特定し、取得することによって達成することができ、ヘッジされたポジションの一部というよりも投資として、原資産の裏付けがないロングまたはショートのポジションを取ることもできる。

ファンドは、受益者の買戻請求を満足させるために十分な流動性を維持しつつ、受益証券の発行手取金をファンドの投資目的に合致する投資対象に投資することを目指す。ファンドは、流動性の必要性に応じて、その金融資産を処分することができる。

ファンドの最低資本金に関する外部規制はない。

受益証券に付随する権利は、次のとおりである。

受益証券の当初募集価格は、受益証券1口当り10,000円であった。

受益証券は、各取引日（すなわち各暦月の最終営業日または管理会社が受託会社の承認を得て随時定めるその他の日）に買戻可能である。買戻価格は、受益証券1口当りの純資産価格の1円未満を切捨てることにより決定される。受益者は、取引締切日（すなわち各暦月の最終営業日より少なくとも10営業日前の日）までに買戻しの請求をしなければならない。ただし、管理会社は、その裁量により、買戻請求の通知期間を延長することができる。

受益者は、ファンドのすべての受益者集会について、通知を受領し、出席し、または議決権を行使する権利を有する。受益者は、ファンドが宣言し、支払うすべての分配金を受領する権利を有する。清算の際には、受益者は、該当日現在のファンドの純資産から償還を受ける権利を有する。

2019年3月31日現在、投資者から未収となっている申込金額はない（2018年：なし）。同日現在、受益者に対し未払いとなっている買戻金額はない（2018年：1,717,304,645円）。受益証券は、信託証書に従って発行され、買戻される。

	2019年 (日本円)	2018年 (日本円)
受益証券買戻未払金（期首現在）	1,717,304,645	-
期中買戻し	586,224,614	1,783,477,429
受益証券買戻未払金（期末現在）	-	(1,717,304,645)
買戻可能受益証券買戻支払金	2,303,529,259	66,172,784

12. 分配金

2019年3月31日に終了した年度において支払われた分配金および未払いとなっている分配金はない（2018年：なし）。

13. 関連当事者取引

管理会社は、本注記4に詳述される投資管理報酬および成功報酬をファンドから受領する権利を有する。

ファンドは、当年度中に、23,452,632円（2018年：1,744,623,584円）相当の株式の償還を請求した。2019年3月31日現在、当該金額はTK1 J リミテッドからの未収金となっている。

14. 金融リスク管理の目的、方針および方法

ファンドの活動には、金融商品の保有から生じるリスクが付随しており、かかるリスクは、継続的な測定および監視を通じて管理されている。ファンドは、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクに晒されている。

ファンドの金融商品は、損益を通じた公正価値で測定される金融資産への投資（受益者が行った投資に対するリターン獲得を目的とする）、TK1 J リミテッドからの未収金ならびに現金および現金同等物で構成される。

管理会社は、これらの金融商品から生じるリスクを特定し管理する責任を負う。

当該リスクは、関連するリスク変数（世界の市場環境の変動、金利および為替の変動、ファンドの構成銘柄の信用格付および株式投資の流動性リスクおよび価格リスクなど）の合理的に生じうる変動がファンドの実績およびファンドの受益者に帰属する純資産に及ぼす影響を予想し、それを反映させる方法を用いて測定される。上記基準により測定された、当期末日現在の当該リスクエクスポージャーは、後述するとおりである。リスクに晒される金融商品の公正価値総額に関する情報ならびに英文目論見書の投資制限および借入制限によって示される、確立された投資マンドートの遵守状況も、管理会社によって監視されている。これら投資マンドートの制限は、ファンドの投資戦略および市場環境、ファンドが引受ける意思のあるリスクのレベル、ならびに追加的な重点としての選定された業種を反映するものである。

複数の金融商品または契約が同一の取引相手方との間で締結される場合、または複数の取引相手方が類似する事業活動に従事している場合もしくは同一地域で事業活動を展開している場合、または経済情勢もしくは政治情勢の変化によって契約義務の履行能力が同程度の影響を受ける可能性のある類似した経済的特徴を有する場合には、リスクの集中が発生する。

これらの情報は、適切と判断される場合には、毎月、管理会社および投資顧問会社を含む関連当事者に対し作成され、報告される。

以下の感応度分析は、合理的に予想される変化に対する感応度に関する経営者の最善の見積りに基づいている。現実には、実際の業績は感応度分析の結果とは異なる可能性があり、重大な差異が生じる場合もある。

(a) 市場リスク

市場リスクとは、金融資産の価値が市場価格の変動の結果として変動するリスクである。市場価格の変動は、個々の資産固有の要因による場合もあれば、金利、為替レートおよび株価といった市場のすべての資産に影響を及ぼす要因による場合もある。市場リスクは、投資対象であるマスター・ファンド株式の株価感応度分析を通じて管理および監視されており、すべての投資活動を確立された投資マンドートによる制限および投資戦略に従って行うことにより、市場リスクの最小化が図られている。

() 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の価値が変動するリスクである。

当期末日現在、ファンドの資産はすべて、マスター・ファンドへの投資およびマスター・ファンドからの未収金で構成されており、また現金残高は銀行の無利息口座に預託されていることから、ファンドの金利リスクエクスポージャーは、最小と考えられる。

() 為替リスク

為替リスクとは、外国為替レートの変動により、金融資産または金融負債の評価額が変動するリスクである。ファンドの現金および預金残高ならびに投資対象のうち、日本円以外の通貨建てのものは重要ではないため、ファンドの為替リスクエクスポージャーは最小である。

() 株価リスク

株価リスクとは、市場価格の変動の結果、株式の公正価値が減少するリスクである。市場価格の変動は、個々の銘柄固有の要因による場合もあれば、市場のすべての金融商品に影響を及ぼす要因による場合もある。株価リスクエクスポージャーは、ファンドの投資対象から生じる。

株価リスクは、マスター・ファンドによって運用される分散型の金融商品ポートフォリオを組成することにより、管理会社によって管理される。以下の表は、ファンドが保有する投資資産の内訳である。

	2019年 純資産に対する割合(%)	2018年 純資産に対する割合(%)
損益を通じた公正価値測定金融資産		
マスター・ファンドへの投資	100.01	101.28

日経平均株価の合理的な変動の可能性が純資産へ及ぼす影響（１年間）（その他の変数はすべて一定とする）について、管理会社の最善の見積もりは、下表のとおりである。実際の業績は下記の感応

度分析の結果とは異なる可能性があり、その差異が重大になる可能性もある。下記に表示した日経平均株価と同等の上昇または減少は、同等の、しかし反対の影響をもたらす結果となった可能性がある。

	日経平均株価の変動	純資産の変動
2018年4月1日 - 2019年3月31日	-1.16%	-8.30%
2017年4月1日 - 2018年3月31日	13.46%	8.23%

市場リスクエクスポージャーの集中

2019年および2018年3月31日現在、マスター・ファンドが投資するすべての株式は日本で上場されている。地域別の市場リスクの集中は、様々な業種へ分散投資することによって管理されている。マスター・ファンドの金融資産および負債の業種別分析は、マスター・ファンドの財務諸表に対する注記に開示されている。

ファンドは、取引相手方の信用力を継続的に監視しているが、市場リスクの集中の結果として重大な損失が発生することは予想されない。

(b) 流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが金融負債に関連する契約義務を履行するための資金調達が困難になるリスクをいう。流動性リスクは、金融負債の決済を公正価値に近い金額で速やかに実行できないことにより発生する。

受益者がマスター・ファンドに対し償還請求を行えるのは月一回に限られているため、ファンドの流動性リスクエクスポージャーは比較的低い。さらに、一取引日にファンドに対し大口の買戻請求があった場合に引起される短期的な流動性問題を防ぐために、管理会社は、その裁量で、買戻しを請求できる受益証券の総数を発行済受益証券総口数の10%まで制限することができる。管理会社は、さらに、ファンドの純資産総額の決定が停止されている期間はいつでも、受益者の受益証券の買戻請求権を停止し、および/または買戻代金の支払いを繰延べることができる。

加えて、ファンドは、通常の営業資金を賄うための十分な現金および現金同等物を維持する。

金融負債の満期分析

ファンドの金融負債は、未払金および未払債務、未払成功報酬および受益証券買戻未払金により構成される。これらの金融負債には契約上の満期はないが、通常は30日以内に決済される。

(c) 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方がファンドとの間で締結した契約に基づく義務または債務を履行しなかった場合にファンドが受けうる影響の度合いである。信用リスクは、報告日の手許金融資産からの将来キャッシュ・フローの金額を減少させる可能性がある。

金融資産の簿価は、報告日現在における信用リスクエクスポージャーの最大額を最もよく表すものである。また、償却原価で計上される金融資産についても、満期が短いことから、同様のことが言える。これは、評価額の変動により将来発生するおそれのあるリスクエクスポージャーの最大額を表すものではなく、報告日現在におけるリスクエクスポージャーの最大額を示すものである。

当期末日現在、信用リスクに晒されているファンドの金融資産は28,880,255,357円（2018年：34,223,448,679円）である。上記金額は、財政状態計算書に記載のとおり、損益を通じた公正価値測定の金融資産の簿価、TK1 J リミテッドからの未収金ならびに現金および現金同等物である。

ファンドは、担保その他の信用補完を保有していない（2018年：なし）。支払期日を徒過している、もしくは減損が生じている、または契約条件を再交渉していなければ支払延滞もしくは減損が発生していた可能性のある金融資産はない（2018年：なし）。

信用リスクエクスポージャーの集中

ファンドが保有する現金は、香港に所在するHSBCで保管されている。HSBCが倒産または破産した場合には、HSBCの保管に係る現金に関するファンドの権利が遅延または制限される可能性がある。ファンドは、そのリスクの監視を、HSBCの信用力および財務状況を監視することにより行う。HSBCの信用力または財務

状況が著しく悪化した場合、管理会社は、保有現金を可及的速やかに他の銀行へ移転するものとする。スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）によるHSBCの信用格付けは、「A」である。

15．財務書類の承認

本財務書類は、2019年6月28日付で、管理会社および受託会社により承認され、その公表が許可されている。

[次へ](#)

参考情報

監査済財務書類

T K 1 J リミテッド

（ケイマン諸島において設立された非課税の有限責任会社）

2019年3月31日

独立監査人の報告書

TK1 J リミテッド

取締役会御中

財務書類の監査に関する報告書

意見

我々は、2019年3月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した年度の損益およびその他の包括利益計算書、償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産の変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務諸表に対する注記から構成されるTK1 J リミテッド（以下「ファンド」という。）の財務書類を監査した。

我々は、添付の財務書類が、国際財務報告基準に準拠して、2019年3月31日現在のファンドの財政状態ならびに同日に終了した年度のファンドの財務成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

意見表明の基礎

我々は、国際監査基準（ISAs）に準拠して監査を行った。当該監査基準の下での我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。我々は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）の職業会計士の倫理規則（以下「IESBA規則」という。）の下でファンドから独立しており、IESBA規則で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の情報

本監査報告書の日付現在で入手しているその他の情報は、運用および管理に関する関係当事者の一覧表および投資有価証券明細表から構成される。経営者は、その他の情報に対して責任を有する。

本財務書類に対する我々の意見には、その他の情報はその範囲に含まれず、これに対していかなる結論も保証も表明しない。

我々の財務書類監査に関連して、我々の責任は、その他の情報を通読し、この過程においてその他の情報と、財務諸表または監査の過程で得た知識の間に重要な相違または明らかな重要な虚偽記載の有無を検討することにある。我々は、我々が実施した作業に基づき、その他の情報の重要な虚偽記載が存在すると結論付ける場合には、その事実を報告することが求められる。我々は、この点につき報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営者および取締役会の責任

経営者の責任は、国際財務報告基準に従い財務書類を作成し適正に表示することであり、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制を整備し運用することにある。

財務書類の作成に当り、経営者は、ファンドの継続企業として存続する能力について評価を行うこと、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、ならびに経営者にファンドの清算若しくは運用停止の意図がない限りまたはそうする以外に現実的な代替案がない限りにおいて、継続企業の会計ベースを用いることに責任を有する。

取締役会の責任は、ファンドの財務報告プロセスの監督を行うことにある。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の報告書は、団体としての貴殿に対してのみ作成されたものであり、それ以外の目的はない。我々は、本報告書の内容に関して、その他いかなる者に対しても責任または負債を引受けることはない。

我々の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、我々の意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、本財務書類に基づき行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は、監査のすべての過程について職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また我々は、

- ・ 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、ファンドの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 経営者によって使用されている会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業の前提に基づき会計処理したことの適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続するファンドの能力に著しい疑義をもたらす事象または状況に関する重要な不確実性の有無について結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、監査報告書において、財務書類に含まれる関連する開示を参照するか、または、関連する開示が妥当ではない場合には意見を変更することが要求される。我々の結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況により、ファンドが継続企業として存続できなくなることがある。
- ・ 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

我々は、取締役会との間で、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）をコミュニケーションする。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2019年6月28日

TK1 J リミテッド

財政状態計算書

2019年3月31日現在

	注記	2019年 日本円	2018年 日本円
資 産			
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産	6, 7	28,885,344,384	28,788,440,770
未収配当金		203,164,320	216,083,238
預託証拠金	9, 14	3,652,353,243	9,319,519,476
現金および現金同等物	10	25,230,280	95,452,779
資産合計		<u>32,766,092,227</u>	<u>38,419,496,263</u>
株主持分			
株式資本	11	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
負債（償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産を除く）			
損益を通じた公正価値測定 of 金融負債	6, 7, 14	3,826,857,998	4,162,272,952
プライム・ブローカーに対する未払金	8	24,308,102	-
損益を通じた公正価値測定 of 金融負債に係る未払配当金		28,084,000	27,617,500
株式償還未払金	15	23,452,632	1,744,623,584
その他未払金および未払費用	4	7,036,102	7,062,259
負債合計		<u>3,909,738,834</u>	<u>5,941,576,295</u>
償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産	12	<u>28,856,343,393</u>	<u>32,477,909,968</u>
負債および株主持分合計		<u>32,766,092,227</u>	<u>38,419,496,263</u>
償還可能参加株式発行済株数	11	<u>132,884株</u>	<u>138,633株</u>
償還可能参加株式 1株当り純資産価格	12	<u>217,154</u>	<u>234,273</u>

[署 名]
取締役

[署 名]
取締役

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

TK1 J リミテッド

損益およびその他の包括利益計算書

2019年3月31日に終了した年度

	注記	2019年 日本円	2018年 日本円
収 益			
配当収益		612,372,828	657,941,808
雑収入		35,092	5
		<u>612,407,920</u>	<u>657,941,813</u>
費 用			
管理事務代行報酬	4	40,219,267	45,813,707
監査報酬		3,582,847	3,512,976
保管報酬	4	-	5,132,341
損益を通じた公正価値測定の金融負債に係る配当金		62,061,000	54,853,000
利息費用		4,143,590	2,859,955
法務および専門家報酬		5,335	-
株式借入費用		18,087,931	13,976,932
取引手数料費用		4,531,238	5,456,370
配当収益に係る源泉徴収税		93,784,899	100,763,755
その他運営費用		2,217,960	1,466,040
		<u>228,634,067</u>	<u>233,835,076</u>
投資および為替差損益控除前利益		383,773,853	424,106,737
投資および為替差損益			
損益を通じた公正価値測定の金融資産および金融負債 に係る未実現(損失) / 利益の変動(純額)	6	(3,899,512,472)	434,492,197
損益を通じた公正価値測定の金融資産および金融負債 に係る実現利益(純額)	6	1,197,168,720	2,470,438,782
為替差損益(純額)		(248,585)	147,735
		<u>(2,702,592,337)</u>	<u>2,905,078,714</u>
当期(損失) / 利益および当期包括利益合計		<u>(2,318,818,484)</u>	<u>3,329,185,451</u>

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

TK1 J リミテッド

償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産の変動計算書

2019年3月31日に終了した年度

日本円

2017年3月31日現在残高	32,641,970,648
償還可能参加株式の償還	(3,493,246,131)
当期利益および当期包括利益合計	<u>3,329,185,451</u>
2018年3月31日現在残高	32,477,909,968
償還可能参加株式の償還	(1,302,748,091)
当期損失および当期包括利益合計	<u>(2,318,818,484)</u>
2019年3月31日現在残高	<u><u>28,856,343,393</u></u>

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

TK1 J リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2019年3月31日に終了した年度

	注記	2019年 日本円	2018年 日本円
運用活動によるキャッシュ・フロー			
当期(損失)/利益および当期包括利益合計		(2,318,818,484)	3,329,185,451
調整:			
配当収益(源泉徴収税控除後)		(518,587,929)	(557,178,053)
雑収入		(35,092)	(5)
損益を通じた公正価値測定 of 金融負債に係る配当金		62,061,000	54,853,000
		(2,775,380,505)	2,826,860,393
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産の購入 および金融負債の決済		(4,862,727,966)	(2,054,313,999)
損益を通じた公正価値測定 of 金融負債および 金融資産の売却からの収入		1,728,065,646	5,905,687,113
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産および金融負債 に係る実現利益(純額)		(1,197,168,720)	(2,470,438,782)
損益を通じた公正価値測定 of 金融資産および金融負債 に係る未実現損失/(利益)の変動(純額)		3,899,512,472	(434,492,197)
預託証拠金の減少/(増加)		5,667,166,233	(2,497,198,108)
プライム・ブローカーに対する支払額の増加/(減少)		24,308,102	(72,347,056)
その他支払金および支払勘定の減少		(26,157)	(125,406)
運用から得られた現金		2,483,749,105	1,203,631,958
受取配当金		531,506,847	592,244,658
雑収入		35,092	5
売却済未購入有価証券に係る支払配当金		(61,594,500)	(51,666,000)
運用活動からの現金流入(純額)		2,953,696,544	1,744,210,621
財務活動によるキャッシュ・フロー			
償還可能参加株式の償還		(3,023,919,043)	(1,776,576,847)
財務活動からの現金流出(純額)		(3,023,919,043)	(1,776,576,847)
現金および現金同等物の減少(純額)		(70,222,499)	(32,366,226)
期首現在現金および現金同等物	10	95,452,779	127,819,005
期末現在現金および現金同等物	10	25,230,280	95,452,779

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

TK1 J リミテッド
財務諸表に対する注記
2019年3月31日

1. ファンド

TK1 J リミテッド（以下「ファンド」という。）は、2001年1月18日付で、ケイマン諸島の会社法に基づき非課税の有限責任会社としてケイマン諸島において設立された会社であり、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づき登録されている。ファンドは、2002年1月23日に運用を開始した。ファンドは、タワー・アセット・マネジメント・リミテッドによって管理運用され、投資顧問会社はタワー投資顧問株式会社（以下「投資顧問会社」という。）である。

ファンドは、1999年3月30日付の信託証書（変更済）によりケイマン諸島の法律に準拠して設定されたユニット・トラストであるタワー K1 J ファンドのマスター・ファンドとして、タワー K1 J ファンドの資産を保有する目的で運営される。現在、ファンドの投資者は、タワー K1 J ファンドのみである。

ファンドの投資目的は、世界の株式市場または金利の動向にかかわらず、元本の保護を目指しながら、最大限のキャピタル・ゲインを得ることである。管理会社は、ヘッジ・ポジションを効果的にするために、主として、選別された日本の企業の割安な株式およびデリバティブ商品を特定し、取得することによって、ファンドの投資目的の達成を目指し、また、ファンドの投資目的の達成につながる他の投資対象を特定する。

管理会社は、主として、日本の普通株式または関連するデリバティブ商品に関する、レバレッジされたポジションおよびリスク管理され、ヘッジされたポジションをとる。管理会社は、ファンドの投資目的に合致する投資機会を提供していると判断する場合、持分証券、エクイティ・ワラント、その他の株式ファンドの受益証券、転換社債およびその他のデリバティブ商品を特定し、取得することができ、また、ヘッジされたポジションの一部というよりも投資として、原資産の裏付けがないロングまたはショートのパポジションを取ることでもできる。

ファンドの取締役は、25年を限度としてファンドの存続を予想しているが、ファンドの運用成績次第では、管理会社の裁量により、当該期間が短縮もしくは延長される場合があり、その場合、ファンドの存続期間は、当該存続限度を超える期間もしくは当該存続限度に満たない期間となるか、または定款に別途定めるその他の期間となる。さらに、ファンドの純資産総額が1億円未満となった場合、管理会社はファンドを終了することができる。

2017年12月29日付で、バンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド（以下「辞任管理事務代行会社」という。）がファンドの管理事務代行会社を辞任し、同日付で、HSBCトラスティ（ケイマン）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）がファンドの管理事務代行会社に任命された。

2. 会計方針と開示の変更

新基準および改訂基準ならびに解釈

ファンドは、2018年1月1日より開始する会計年度について強制適用される一定の改訂基準を初度適用した。ファンドに適用される新基準または改訂基準の性質および影響は以下のとおりである。

国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」

ファンドは、2019年3月31日終了会計年度の期首に当る2018年4月1日の強制適用日に、IFRS第9号「金融商品」を適用した。IFRS第9号は、国際会計基準（IAS）第39号「金融商品：認識および測定」を置き換えるものであり、分類および測定、減損およびヘッジ会計について新しい要件を導入している。IFRS第9号は、初度適用日である2018年4月1日現在ですでに認識が中止されている項目については適用されない。

() 分類および測定

ファンドは、初度適用日現在の金融商品の分類を評価し、当該分類を遡及適用した。かかる評価に基づき、

- 従前に保有されていた公正価値測定のすべての金融資産は、引続き公正価値で測定される。
- 資本性金融商品は、短期的な利益を獲得する目的で取得される。したがって、売却目的保有の基準を満たすものであり、損益を通じて公正価値で測定されることが要求される（FVPL区分）。
- 従前に貸付金および債権に分類されていた金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収する目的で保有されており、元本と利息の支払のみを表すキャッシュ・フローを発生させる。よって、当該金融商品は、引続き、IFRS第9号に基づき償却原価で測定される。

- IFRS第9号に基づく金融負債の分類は、IAS第39号と概ね同じである。IFRS第9号に基づく金融負債の分類が測定に与える主な影響は、FVPL区分に指定された金融負債の信用リスクの変動に起因する利得または損失の要素に関連する。IFRS第9号では、かかる要素をその他の包括利益（OCI）に認識することを要求しているが、この取り扱いが損益における会計上のミスマッチを生じさせるか、拡大させる場合はこの限りではなく、かかる場合、当該負債に係るすべての利得および損失（信用リスクの変化の影響を含む）は、損益に表示されるべきとされている。ファンドには、FVPL区分に指定した金融負債はない。よって、本要件がファンドに及ぼす影響はない。

() 減損

IFRS第9号により、ファンドは、そのすべての債権について、向こう12ヵ月間もしくは残存期間にわたる予想信用損失（ECL）を認識することが要求される。信用リスクに対するファンドのエクスポージャーは限定的であるため、本改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はない。ファンドは、重要な財務要素のない、満期12ヵ月未満の償却原価測定 of 債権のみを保有している。よって、ファンドは、ECLの測定に関し、単純化したアプローチに類似するアプローチを採用している。

() ヘッジ会計

ファンドは、過去にIAS第39号に基づくヘッジ会計を適用したことはなく、IFRS第9号に基づくヘッジ会計も適用しない。

IFRS第9号の適用の影響

IFRS第9号に基づく分類および測定の要件は、2018年4月1日の初度適用日現在で遡及適用されている。ただし、ファンドは、比較対応情報を修正再表示しないオプションを利用することを選択した。よって、2018年3月期の数値は、IAS第39号に基づき表示および測定されている。下表は、2018年4月1日現在のファンドの金融資産および金融負債について、IAS第39号に従う当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新しい測定区分を示したものである。

金融資産

2018年4月1日	IAS第39号 に基づく分類	IAS第39号 に基づく測定 (日本円)	IFRS第9号 に基づく分類	IFRS第9号 に基づく測定 (日本円)
損益を通じた公正価値 測定の金融資産	FVPL測定の売買目的保有	28,788,440,770	FVPL測定	28,788,440,770
未収配当金	貸付金および債権	216,083,238	償却原価測定	216,083,238
預託証拠金	貸付金および債権	9,319,519,476	償却原価測定	9,319,519,476
現金および現金同等物	貸付金および債権	95,452,779	償却原価測定	95,452,779

金融負債

2018年4月1日	IAS第39号 に基づく分類	IAS第39号 に基づく測定 (日本円)	IFRS第9号 に基づく分類	IFRS第9号 に基づく測定 (日本円)
損益を通じた公正価値 測定の金融負債	FVPL指定	4,162,272,952	FVPL測定	4,162,272,952
損益を通じた公正価値測定 の金融負債に係る未払配 当金	金融負債	27,617,500	償却原価測定	27,617,500
株式償還未払金	金融負債	1,744,623,584	償却原価測定	1,744,623,584
その他未払金および 未払費用	その他の金融負債	7,062,259	償却原価測定	7,062,259
償還可能参加株式の保有者 に帰属する純資産	金融負債	32,477,909,968	償却原価測定	32,477,909,968

ファンドの金融商品の特征ならびにその管理アプローチに沿って、ファンドは、初度適用日現在、指定の取消しも、新たな指定も行っていない。IFRS第9号の適用の結果、測定区分の分類の変更によるファンドの金融商品の帳簿金額の変更は生じていない。IAS第39号に基づき損益を通じた公正価値測定区分に分類

されていたすべての金融資産は、IFRS第9号の下でも引続き損益を通じた公正価値区分に分類されている。貸付金および債権に分類され、償却原価で測定されていたすべての金融資産は、引続きそのように分類される。

加えて、IFRS第9号に基づくECLモデルの適用によって、償却原価測定ファンドの金融資産の帳簿金額に重要な変更は生じていない。

償却原価測定金融商品の帳簿金額は、IFRS第9号への移行後も引続き、移行日現在における当該金融商品の公正価値に概ね一致していた。

IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益

ファンドは、当会計年度の期首に当たる2018年4月1日の強制適用日に、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用した。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」を置き換えるものであり、顧客との契約から生じる収益の会計処理について5ステップモデルを定めている。加えて、利息・配当収益に関するガイダンスは、重要な要件の変更なしに、IAS第18号からIFRS第9号に移行された。したがって、IFRS第15号の適用がファンドに及ぼす影響はなかった。

3. 重要な会計方針の要約

会計基準の遵守

本財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発行しているIFRSおよびIASBの国際財務報告基準解釈指針委員会が発行している解釈指針に従って作成されている。

作成の基準

公正価値で測定され損益を通じた公正価値で保有される金融資産および金融負債を除き、本財務書類は、取得原価主義に基づき作成されている。IFRSに従った財務書類の作成に当たって、経営者は、財務諸表および添付の注記で報告される金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求される。経営者は、財務書類の作成に用いられた見積りが合理的かつ慎重に行われたものであると考えている。実際の業績は、かかる見積りと異なる場合がある。

本財務書類は日本円で表示されており、別段の記載がある場合を除き、すべての価額について1円未満は四捨五入されている。

収益の認識

収益は、以下の基準に基づいて、経済的便益がファンドに流入する可能性が高く、かつ収益が信頼性をもって算定できる場合に認識される。

- (a) 損益を通じた公正価値で測定されないすべての金融商品に係る受取利息は、元本の残額および適用される実効金利を考慮して、期間比例計算の上、認識される。
- (b) 損益を通じた公正価値で測定されるすべての金融資産に係る受取配当は、株主の支払を受ける権利が確定した時点（株式が配当落ちとして取引される日）で、源泉徴収税額込みで認識される。

金融商品

当期において、ファンドは、IFRS第9号「金融商品」を適用した。2018年3月31日終了年度についての比較対応数値は、修正再表示されていない。したがって、比較対応期間についての金融商品は、引続き、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従い会計処理されている。

2018年4月1日以降適用されている方針（IFRS第9号）

() 分類

IFRS第9号に従い、ファンドは、その金融資産および金融負債を当初認識時に以下のとおり分類する。

当該分類を適用するに当たり、金融資産または金融負債は、以下に該当する場合売却目的保有とみなされる。

- (a) 主として短期間に売却または買戻しを行う目的で取得されたか、または発生させたものである。
- (b) 当初認識時において、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品ポートフォリオの一部である。
- (c) デリバティブである（金融保証契約または指定された有効なヘッジ手段であるデリバティブを除く）。

金融資産

ファンドは、当初認識後、以下の両方の基準に基づき、その金融資産を償却原価測定区分またはFVPL測定区分に分類する。

- (a) 当該金融資産の管理に関する会社の事業モデル

(b) 当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性

損益を通じた公正価値測定金融資産

- (a) 金融商品の契約条件が、特定の日に、元本および元本残高に対する金利のみからなるキャッシュ・フローを発生させない。
- (b) 金融商品が、契約上のキャッシュ・フローの回収目的または契約上のキャッシュ・フローの回収目的と売却目的の両方の事業モデルの下で保有されていない。
- (c) 金融資産を損益を通じた公正価値測定区分に指定することにより、そのような指定を行わなければ資産または負債の測定ならびに資産または負債に係る利得および損失の認識を異なる基準で行うことから生じるであろう測定上または認識上の不整合が解消または大幅に削減される場合には、当該金融資産は、当初認識時に取消不能で損益を通じた公正価値測定区分に指定される。

償却原価測定金融資産

負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローの回収目的で金融商品が保有されており、かつその契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に対する金利のみからなるキャッシュ・フローが生じる場合、償却原価で測定される。ファンドがこの分類に含めるのは、財務要素を含まない短期債権（デリバティブ契約に関して提供された現金担保を含む）、未収収益およびその他の債権である。

金融負債

償却原価測定金融負債

この分類に含まれるのは、損益を通じた公正価値測定区分に分類される金融負債以外のすべての金融負債である。ファンドがこの分類に含めるのは、未払金およびその他未払債務である。

() 認識

ファンドは、金融資産または金融負債を、当該金融商品の契約上の規定の当事者になった時点で認識する。関係する市場の規則または慣行により一般に定められている期間内での資産の引渡しが要求される金融資産の購入または売却（“通常の方法”による取引）は、ファンドが当該資産の売買を約定する取引日に認識する。

() 当初測定

損益を通じた公正価値測定区分の金融資産は、公正価値で財政状態計算書に計上する。当該金融商品のすべての取引費用は、直接、包括利益計算書に認識する。

貸付金および債権ならびに金融負債（損益を通じた公正価値測定区分に分類されるもの以外）は、当初認識時において、その公正価値に、取得もしくは発行に直接起因する増分費用を加算した額で測定する。

() 当初認識後の測定

当初認識後、ファンドは、FVPL区分に分類される金融商品を公正価値で測定する。当該金融商品の公正価値のその後の変動は、発生時点で損益に認識する。当該金融商品に関して稼得された利息は、個別に利息収益に計上する。

損益を通じた公正価値測定区分に分類される負債性金融商品以外の負債性金融商品は、実効金利法を用いて計算する償却原価から減損引当金を控除した額で測定する。利得および損失は、当該負債性金融商品の認識の中止または減損を行う時点で、かつ償却プロセスを通じて、損益に認識する。

損益を通じた公正価値区分に分類される金融負債以外の金融負債は、実効金利法を適用して計算する償却原価で測定される。利得および損失は、当該金融負債の認識の中止を行う時点で、かつ償却プロセスを通じて、損益に認識する。

実効金利法とは、金融資産もしくは金融負債の償却原価を計算し、関係する期間にわたって受取利息または支払利息を配分し、損益に認識する方法である。実効金利とは、金融資産または金融負債の予想残存期間を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産の帳簿総額または当該金融負債の償却原価まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際に、ファンドは、当該金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積もるが、予想信用損失は考慮しない。その計算には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての報酬、取引費用ならびにその他のすべてのプレミアムもしくはディスカウントを含める。

() 認識の中止

金融資産（または、適用ある場合、金融資産の一部分もしくは類似した金融資産グループの一部分）は、以下の場合に認識を中止する：（１）当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、あるいは（２）ファンドが当該資産からのキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡する場合

またはパススルー契約により受領したキャッシュ・フローの全額を重要な遅滞なく第三者に支払う義務を引受けた場合で、かつ以下のいずれかに該当する場合：（a）ファンドは、当該資産の実質上すべてのリスクと経済価値を移転している、または（b）ファンドは、当該資産の実質上すべてのリスクと経済価値を移転も保持もしていないが、当該資産の「支配」を移転している。

ファンドが資産からのキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡した（またはパススルー契約を締結した）が、当該資産のリスクおよび経済価値の実質上すべての譲渡も保持もしておらず、かつ当該資産の支配も移転していない場合、当該資産は、ファンドによる当該資産への継続的関与の範囲で認識される。その場合、ファンドは、関連する負債も認識する。譲渡された資産および関連する負債は、ファンドが留保する権利および義務を反映する基準に基づき測定される。ファンドは、金融負債に基づく義務が免責され、取消され、または失効された場合には、金融負債の認識を中止する。

2018年3月31日まで適用されていた方針（IAS第39号）

（ ） 分類

ファンドは、IAS第39号に従い、その金融資産および金融負債を以下のとおり分類する。

損益を通じた公正価値で測定する金融資産

ファンドは、そのすべての投資対象を、損益を通じた公正価値で測定する金融資産および金融負債に分類する。

すべてのデリバティブおよび金融商品の空売りによる負債は、売買目的保有に分類する。ファンドは、ヘッジ会計を適用しない方針である。

短期間に売却および／または買戻しを行う目的で取得する金融資産は、売買目的保有に分類される。この分類には持分証券が含まれる。これらの資産は、主に、短期間の価格変動から利益を得る目的で取得される。

貸付金および債権

貸付金および債権とは、支払額が固定または決定可能な、デリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものをいう。ファンドがこの分類に含めるのは、受取配当金に関連する金額、ファンドからの未収金およびブライム・ブローカーからの未収金である。

その他の金融負債

この分類には、すべての金融負債が含まれる。ファンドについてこの分類に含まれるのは、短期支払金に関連する金額である。

（ ） 認識

ファンドは、ファンドが金融商品の契約条項の当事者になった場合に、かつ、その場合にのみ、金融資産および金融負債を認識する。関係する市場における規則または慣行により一般に定められている期間内での資産の引渡しを要求する金融資産の購入または売却は、取引日、すなわちファンドが当該資産の購入または売却を約定する日、に認識される。

（ ） 当初測定

すべての投資対象は、財政状態計算書に公正価値で計上される。当該金融商品のすべての取引費用は、直接、損益に認識する。

貸付金および債権ならびに金融負債（売買目的保有に分類されるもの以外）は、当初認識時において、その公正価値に、取得もしくは発行に直接起因する増分費用を加算した額で測定される。

（ ） 当初認識後の測定

当初認識後、ファンドは、損益を通じた公正価値区分に分類される金融商品を公正価値で測定する。公正価値の決定は、財務諸表に対する注記に開示される。

損益を通じた公正価値測定金融商品のその後の公正価値の変動は、損益およびその他の包括利益計算書の「公正価値測定金融資産および金融負債に係る未実現利益／損失の変動（純額）」に計上する。金融商品の処分に係る実現利益および損失は、平均原価法により算定し、損益およびその他の包括利益計算書の「公正価値測定金融資産および金融負債に係る実現利益／損失（純額）」に認識する。当該金融商品に関する利息収益および配当収益の要素は、「利息収益」および「配当収益」にそれぞれ別々に計上する。ショート・ポジションに関連する支払配当金は、「空売り有価証券に係る配当金」に認識する。

貸付金および債権は、実効金利法を適用して計算する償却原価から減損引当金を控除した額で測定する。利得および損失は、当該貸付金または債権の認識の中止または減損を行う時点で、かつ償却プロセスを通じて損益に認識する。

金融負債は、実効金利法を適用して計算する償却原価で測定される。利得および損失は、当該金融負債の認識の中止を行う時点で、かつ償却プロセスを通じて損益に認識する。

実効金利法とは、金融資産もしくは金融負債の償却原価を計算し、関係する期間にわたって受取利息または支払利息を配分および認識する方法である。実効金利とは、金融商品の予想残存期間（または場合によっては、それより短い期間）を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、当該金融資産または当該金融負債の純簿価まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際に、ファンドは、当該金融商品のすべての契約条件を考慮してキャッシュ・フローを見積もるが、将来の信用損失は考慮しない。その計算には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての報酬、取引費用ならびにその他のすべてのプレミアムもしくはディスカウントを含める。

（ ） 認識の中止

金融資産（または、適用ある場合、金融資産の一部分もしくは類似した金融資産グループの一部分）について認識が中止される場合とは、以下をいう。

- ・ 当該資産からのキャッシュ・フローを受取る権利が消滅した場合、または
- ・ ファンドが、当該資産からのキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡したか、またはパススルー契約に基づき、受領したキャッシュ・フロー全額を重要な遅滞なしに第三者に対し支払う義務を引き受けている場合、および
- ・ （a）ファンドが、当該資産のリスクおよび経済価値の実質的すべてを譲渡したか、または（b）ファンドが、当該資産のリスクおよび経済価値の実質的すべてを譲渡せず、保持もしていないが、当該資産の支配を移転した場合、のいずれかの場合

ファンドが資産からのキャッシュ・フローを受取る権利を譲渡したか、またはパススルー契約を締結した場合で、かつ当該資産のリスクおよび経済価値の実質的すべてを譲渡せず、保持もしていない場合、当該資産は、ファンドによる当該資産への継続的関与の範囲で認識される。その場合、ファンドは、関連する負債も認識する。譲渡された資産および関連する負債は、ファンドが留保する権利および義務を反映する基準に基づき測定される。

公正価値の決定

ファンドは、その投資対象を各報告日における公正価値で測定する。

公正価値とは、測定日に市場参加者間で行われる秩序ある取引において、資産を売却した際に受け取るかまたは負債を移転した際に支払うであろう価格である。

公正価値測定は、資産を売却するまたは負債を移転する取引が、当該資産または当該負債の主要な市場で行われるか、または主要な市場がない場合には、当該資産または当該負債にとって最も有利な市場で行われると仮定する。ファンドは、主要な市場または最も有利な市場にアクセスできなければならない。

資産または負債の公正価値は、市場参加者がその最善の経済的利益に沿って行為することを前提に、市場参加者が当該資産または当該負債の価格付けを行う際に用いるであろう前提条件に基づき測定される。

活発な市場で取引される金融商品の報告日現在の公正価値は、公表価格または拘束力あるディーラー市場の見積価格（最終取引価格）に基づく。本財務書類において「上場」と定義される有価証券は、活発な市場で取引されている。市場リスクまたは取引相手方信用リスクのポジションを相殺しあう金融資産および金融負債をファンドが有している場合には、ファンドは、IFRS第13号に定める測定の例外規定を適用することを選択して、ネットのオープン・ポジションに最終取引価格を適用することによりリスクに対するネット・エクスポージャーの公正価値を測定する。

公正価値が測定されるか財務書類において開示されるすべての資産および負債は、公正価値測定全体において重要性のある最も低いレベルのインプットに基づき、以下の公正価値ヒエラルキーへ分類される。

- ・ レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の調整なしの公表価格
- ・ レベル2 - 公正価値測定に重要性のある最も低いレベルのインプットが直接的または間接的に観察可能である場合の評価技法
- ・ レベル3 - 公正価値測定に重要性のある最も低いレベルのインプットが観察不能である場合の評価技法

財務書類において継続的に認識される資産および負債については、ファンドは、各報告期間の期首において分類を再評価（公正価値測定全体において重要性のある最も低いレベルのインプットに基づく）することにより、当該ヒエラルキーのレベル間の振替が発生したか否かを決定する。

金融資産の減損

ファンドは、償却原価で測定される、財務要素のない満期12ヵ月未満の債権のみを保有しているので、そのすべての債権について、IFRS第9号に基づく予想信用損失測定の単純化したアプローチと類似のアプローチ

チを適用することを選択している。したがって、ファンドは、信用リスクの変動を追跡しないが、各報告日に、残存期間の予想信用損失に基づく損失引当金を認識する。

予想信用損失測定に対するファンドのアプローチは、発生確率で加重平均した結果、貨幣の時間価値ならびに過度なコストまたは労力を要せず入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報（過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測に関する情報）を反映する。

ファンドは、債権の予想信用損失を測定する実務上の簡便法として、類似の損失パターンを示す債権のグループについて延滞日数に基づく引当マトリックスを用いる。債権は、その特質に基づきグループ化される。引当マトリックスは、債権の過去に観察された損失率を基礎とし、将来予測的な見積りによって調整される。

ファンドは、貸付金および債権に分類されている金融資産または金融資産のグループが減損しているか否かについて評価する。金融資産または金融資産のグループが減損しているとみなされるのは、当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下、発生した「損失事象」という。）の結果としての減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象が当該金融資産または金融資産のグループの見積予想キャッシュ・フローに対して、信頼性をもって見積れる影響を有している場合である。減損の証拠を示す指標には、債務者または債務者グループの重大な財政的困難、利息または元本の支払不履行または遅延、債務者または債務者グループが破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと、ならびに見積将来キャッシュ・フローの測定可能な減少を示す観察可能なデータ（延滞債権またはデフォルトと相関する経済条件の変化など）などが含まれる。減損損失が発生したことの客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の予想信用損失を除く）を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として測定される。当該資産の帳簿価額は、引当金勘定を通じて減額し、当該損失額は損益に認識する。

金融商品の相殺

金融資産および金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有している場合かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に相殺され、その純額を財政状態計算書に計上する。

機能通貨および表示通貨

機能通貨とは、ファンドがその活動から現金を創出し、支出する通貨である。機能通貨以外の外貨建取引は、取引日における支配的なレートで計上される。

ファンドの機能通貨および表示通貨はどちらも日本円であり、別段の記載がある場合を除き、すべての価額について1円未満は四捨五入されている。

外貨換算

外貨取引は当初、取引日における機能通貨の実勢為替レートを用いて計上される。

外貨建貨幣性資産および負債はすべて報告期間末日現在の機能通貨の実勢為替レートで再換算される。為替差損益はすべて、損益およびその他の包括利益計算書に損益として表示される。

取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は、当初取引日の為替レートを用いて換算される。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを用いて換算される。

損益を通じた公正価値区分に分類される金融商品に係る外貨取引の稼得および損失は、損益およびその他の包括利益計算書の「損益を通じた公正価値測定の金融資産および金融負債に係る未実現利益/損失の変動（純額）」の一部として損益に認識する。その他の金融商品に係る為替差損益は、損益およびその他の包括利益計算書の「為替差損益(純額)」として損益に認識する。

損益を通じた公正価値測定の金融資産および金融負債に係る純利益もしくは純損失

FVPL測定の金融資産および金融負債に係る純利益もしくは純損失は、売買保有目的の金融資産または当初認識の際に損益を通じた公正価値測定の金融資産および金融負債として指定された金融資産の公正価値の変動であり、利息・配当収益および利息・配当費用を除外したものである。

未実現利益および未実現損失は、当期中の金融商品の公正価値の変動および当期中に実現された前年度の金融商品の未実現利益および未実現損失の取消額で構成される。損益を通じた公正価値測定の金融商品として分類される金融商品の処分に係る実現利益および実現損失は、加重平均法を用いて計算され、金融商品の当初簿価と処分額の差額を表し、デリバティブ契約の場合には当該契約に係る現金支払額もしくは現金受領額（当該金融商品の担保証拠金勘定における支払額もしくは受領額を除く。）を表す。

配当収益および支払配当金

配当収益は、支払いを受けるファンドの権利が確定したとき（株式が配当落ちとして取引される日）に認識される。配当収益は、包括利益計算書に別個に開示される還付不能な源泉税を含めた総額で表示される。空売り持分証券に関連する支払配当金は、支払いを受ける株主の権利が確定したときに認識される。

利息収益および支払利息

利息収益および支払利息は、実効金利法を適用して、利息を生むすべての金融商品について損益に認識する。

現金および現金同等物

財政状態計算書の現金および現金同等物は、手持現金、当初満期3ヶ月以内の要求払預金および短期預金から構成される。

キャッシュ・フロー計算書の目的においては、現金および現金同等物は、上記に定義する現金および現金同等物から未返済の当座借越額を控除した金額から構成される。

ブローカーからの未払金 / ブローカーに対する未払金

ブローカーに対する未払金は、報告日現在約定済であるが受渡が行われていない購入有価証券（通常の方法での取引による）に係る債務を表す。その認識および測定については、前記会計方針の「その他の金融負債」を参照のこと。

プライム・ブローカーからの未収金には、預託証拠金ならびに報告日現在約定済であるが受渡が行われていない売却有価証券（通常の方法での取引による）に係る債権が含まれる。その認識および測定については、前記会計方針の「貸付金および債権」を参照のこと。

預託証拠金は、未決済の先物契約に対する担保としてブローカーに預託されている現金を表す。

ショコロ・ファンドからの未払金

ショコロ・ファンドからの未払金は、トラストの運営をサポートするためにファンドがトラストに提供した貸付金である。

関連当事者

以下に該当する場合、当事者はファンドの関連当事者とみなされる。

(a) 当事者が個人または当該個人の近親者である場合で、当該個人が以下に該当する場合。

- () ファンドに対して支配または共同支配を有している場合、
- () ファンドに対して重要な影響を有している場合、または
- () ファンドまたはファンドの親会社の経営幹部の一員である場合。

または、

(b) 当事者が以下の条件のいずれかに該当する事業体である場合。

- () 当該事業体とファンドが同じファンドの一員である場合。
- () 一方の事業体他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャー（または、他方の事業体の親会社、子会社もしくは兄弟会社）である場合。
- () 当該事業体とファンドが同じ第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
- () 一方の事業体第三者事業体のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体当該第三者事業体の関連会社である場合。
- () 当該事業体が、ファンドまたはファンドの関連事業体の従業員のための退職後給付制度である場合。
- () 当該事業体が(a)で識別される個人により支配または共同で支配されている場合、
- () (a)(i)で識別される個人が当該事業体に対し重要な影響力を有するか、または当該事業体（もしくは当該事業体の親会社）の経営幹部の一員である場合、および
- () 当該事業体または当該事業体が属するグループのいずれかのメンバーが、ファンドに対して人事サービスを提供している場合。

所得税

ファンドは、所得税、キャピタル・ゲイン税および源泉徴収税を含むケイマン諸島のすべての形態の税金を免除されている。ただし、一部の法域では、投資収益およびキャピタル・ゲインに対して収益の源泉で控除される源泉税が課税される。ファンドは、当該源泉税を投資収益総額から分離して、損益およびその他の包括利益計算書に「源泉税」として表示する。

継続企業

ファンドの経営者は、継続企業（ゴーイング・コンサーン）に係るファンドの能力について評価を行い、ファンドが当面の間は事業を継続するための資源を有していると認めている。さらに、経営者は、ファンド

が継続企業として事業を継続していく能力に対し重大な疑義を生じさせる可能性がある重要な不確定要素については、これを認識していない。よって、本財務書類は、引続き継続企業を前提として作成されている。

4. 報酬

投資管理報酬および成功報酬

投資管理報酬および成功報酬は、フィーダー・ファンドの段階で支払われる。

管理事務代行報酬

2017年6月30日まで、辞任管理事務代行会社であるバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッドは、各取引日に計算されるファンドの純資産総額の年率0.15%に相当する報酬（1,500米ドルを毎月の最低報酬とする）を毎月後払いで受領する権利を有していた。加えて、辞任管理事務代行会社は、ファンドへのセクレタリー業務の提供の対価として、年間最低額5,000米ドルの固定報酬を受領する権利を有していた。

2017年7月1日より、管理事務代行会社であるHSBCトラスティ（ケイマン）リミテッドは、各取引日現在のファンドの純資産総額に基づき以下の年率で計算され、毎月後払いで支払われる報酬を受領する権利を有する：

純資産総額の120億円までの部分	年率0.150%
純資産総額の120億円超 300億円までの部分	年率0.125%
純資産総額の300億円超の部分	年率0.100%

管理事務代行会社に支払われる報酬は、毎月発生し毎月後払いされ、毎月の最低報酬を8,000米ドルとする。さらに管理事務代行会社は、コーポレート・セクレタリー業務の対価として年間5,000米ドルの固定報酬ならびに管理会社との間で随時合意する一定の取引報酬を受領する権利を有する。

2019年3月31日に終了した年度の管理事務代行報酬は、40,219,267円（2018年：45,813,707円）であった。2019年3月31日現在、3,106,865円（2018年：3,553,580円）の管理事務代行報酬が管理事務代行会社に対して未払いとなっている。

保管報酬

2017年6月30日まで、保管会社であるHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドは、1,000米ドルを毎月の最低報酬とすることを条件に、各月の取引日において下記の年率で計算される報酬を毎月後払いで受領する権利を有していた。

純資産総額の最初の60億円	0.100%
純資産総額の次の60億円	0.075%
純資産総額の120億円超の部分	0.050%

さらに保管会社は、年間5,000米ドルの固定報酬を四半期毎に後払いで受領する権利も有する。

2017年7月1日より、保管会社であるHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドは、上場株式、確定利付証券およびミューチュアル・ファンドの保管報酬として、その保管する資産の年率0.025%の料率で計算され、毎月後払いされる報酬を受領する権利を有する。また、1件当たりの取引につき、15米ドルの取引報酬が請求される。

2019年3月31日に終了した年度について保管報酬はない（2018年：5,132,341円）。2019年および2018年3月31日現在、保管会社に対して未払いとなっている保管報酬はない。

5. 税制

ケイマン諸島の現行法の下では、いかなる形態の所得税、源泉税、キャピタル・ゲイン税、法人税、相続税または遺産税も課税されていない。

ファンドは、ケイマン諸島政府から、2001年2月6日から20年間は、今後ケイマン諸島において制定される、上記税金に関するいかなる法律もファンドには適用されない旨の保証書を受領している。

ファンドは、インカム・ゲインまたはキャピタル・ゲインについて日本の税金は一切課税されない。ただし、日本企業により支払われる配当金に対しては日本の源泉税が課せられる。そのため、税金負債は財務書類に計上されていない。

6. 損益を通じた公正価値測定の金融資産 / 金融負債

損益を通じた公正価値測定の金融資産

	2019年 日本円	2018年 日本円
上場株式	28,885,344,384	28,788,440,770
	<u>28,885,344,384</u>	<u>28,788,440,770</u>

損益を通じた金融資産の公正価値の変動（純額）

	2019年 日本円	2018年 日本円
実現分	876,961,092	2,454,608,358
未実現分	(3,099,540,402)	801,395,769
利益(損失)合計	<u>(2,222,579,310)</u>	<u>3,256,004,127</u>

損益を通じた公正価値測定金融負債

	2019年 日本円	2018年 日本円
上場株式の空売り	<u>3,826,857,998</u>	<u>4,162,272,952</u>

損益を通じた金融負債の公正価値の変動（純額）

	2019年 日本円	2018年 日本円
実現分	320,207,628	15,830,424
未実現分	(799,972,070)	(366,903,572)
利益(損失)合計	<u>(479,764,442)</u>	<u>(351,073,148)</u>

損益を通じた公正価値測定金融負債とは、ファンドが当該有価証券をまだ保有していない範囲で当該有価証券を市場において実勢価格で取得するファンドの義務を表す。従って、これらの取引には、ファンドによる当該債務の履行が財政状態計算書で認識されている金額を上回る結果となるリスクを伴う。

7. 金融商品の公正価値

IFRS第13号は、3段階の公正価値ヒエラルキーを用いた公正価値測定に関する開示を要求している。公正価値測定全体が分類されるレベルは、公正価値測定において重要性のある最も低いレベルのインプットに基づき決定される。特定のインプットの重要性の評価は、資産または負債の固有の要因を考慮して判断しなければならない。下表は、公正価値で認識された金融商品について、公正価値を以下のレベルに基づき分類したものである。

レベル1	活発な市場における同一の資産または負債の調整なしの公表価格
レベル2	公正価値測定に重要性のある最も低いレベルのインプットが直接的または間接的に観察可能である場合の評価技法
レベル3	公正価値測定に重要性のある最も低いレベルのインプットが観察不能である場合の評価技法

損益を通じた公正価値測定金融資産

レベル1	レベル2	レベル3	合 計
------	------	------	-----

	日本円	日本円	日本円	日本円
2019年				
上場株式	28,885,344,384	-	-	28,885,344,384
合計	28,885,344,384	-	-	28,885,344,384

	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	合 計 日本円
2018年				
上場株式	28,788,440,770	-	-	28,788,440,770
合 計	28,788,440,770	-	-	28,788,440,770

損益を通じた公正価値測定の金融負債

	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	合 計 日本円
2019年				
上場株式の空売り	3,826,857,998	-	-	3,826,857,998
合 計	3,826,857,998	-	-	3,826,857,998

	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	合 計 日本円
2018年				
上場株式の空売り	4,162,272,952	-	-	4,162,272,952
合 計	4,162,272,952	-	-	4,162,272,952

8．プライム・ブローカーに対する未払金

	2019年 日本円	2018年 日本円
購入済未決済証券に係る未払金	24,308,102	-

9．預託証拠金

	2019年 日本円	2018年 日本円
預託証拠金	3,652,353,243	9,319,519,476

プライム・ブローカーへの預託証拠金は、損益を通じて公正価値で測定されるファンドの金融負債およびプライム・ブローカーへの未払金に対する担保として、ゴールドマン・サックス・インターナショナルにより保有される現金を表し、その使用は制限されている。

10．現金および現金同等物

	2019年 日本円	2018年 日本円
銀行預金	25,230,280	95,452,779

銀行預金は、当期末日現在、管理事務代行会社の関連会社である香港上海銀行（以下「HSBC」という。）に預託されており、その全額が無利息口座に預託されている。

11. 株式資本金

ファンドの純資産は、ファンドの発行済償還可能参加株式および発行済経営株式により表章される。

ファンドは、株主の償還請求を満足させるために十分な流動性を維持する一方で、償還可能優先参加株式の発行手取金をファンドの投資目的に合致する投資対象に投資するべく努める。ファンドは、流動性の必要性に応じて、株式およびその他の金融資産を処分することができる。

ファンドの最低資本金に関する外部規制はない。

	2019年 日本円	2018年 日本円
授權株数：		
各100円の経営株式100株	10,000	10,000
各0.1円の償還可能参加株式49,900,000株	4,990,000	4,990,000
発行済および全額払込済株式数：		
各100円の経営株式100株	10,000	10,000
各0.1円の償還可能参加株式132,884.000株 (2018年：138,633.000株)	13,288	13,863

償還可能参加株式の保有者は、すべて議決権を有し、かつ、保有する償還可能参加株式について支払われる配当を受領する権利を有する。また、償還可能参加株式は、償還可能参加株式および経営株式について払込済の額面価額償還後の残余資産を受領する排他的権利を有する。

償還可能参加株式は、各取引日（すなわち各暦月の最終営業日）に販売される。償還可能参加株式の保有者は、各取引日の取引締切時点（すなわち各暦月の最終営業日の9営業日前）までに同株式の償還を請求することができる。

	2019年 株	2018年 株
発行済および全額払込済償還可能参加株式数：		
期首現在	138,633	154,135
期中償還株数	(5,749)	(15,502)
期末現在	132,884	138,633

12. 償還可能参加株式1株当たり純資産価格

償還可能参加株式1株当たり純資産価格の計算は、2019年3月31日現在の償還可能参加株式保有者に帰属する純資産総額28,856,343,393円（2018年：32,477,909,968円）および同日現在発行済である償還可能参加株式132,884株（2018年：138,633株）に基づいている。

13. 分配金

2019年3月31日に終了した年度において支払われたかもしくは未払いとなっている分配金はない（2018年：なし）。

14．担保資産

ファン

ドは、一定の現金残高を、借入枠および空売り枠のための担保物としてゴールドマン・サックス・インターナショナルに差し入れている。2019年3月31日現在、ゴールドマン・サックス・インターナショナルに差し入れた担保の額は、3,826,857,998円（2018年：4,162,272,952円）であり、プライム・ブローカーによって保有される現金を表す。

15．関連当事者取引

ファンドは管理会社によって管理される。管理会社がファンドから受領する権利がある報酬の詳細は本注記4に記載されている。かかるすべての取引は、事業の通常の過程でかつ通常の商業的条件に基づき実行された。

タワー K1 J ファンドは、当年度中に23,452,632円相当の株式の償還を請求し、2019年3月31日現在、当該金額は未払いとなっている（2018年：1,744,623,584円）。

16．金融商品の分類

貸付金および債権は、財政状態計算書に詳述されるとおり、預託証拠金および未収配当金である。貸付金および債権の簿価は、それらの公正価値にほぼ等しい。

償却原価で測定される金融負債は、財政状態計算書に詳述されるとおり、損益を通じた公正価値測定の金融負債に係る未払配当金、償還未払金、その他未払金および未払費用ならびに償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産である。償却原価で測定された金融負債の簿価は、それらの公正価値にほぼ等しい。

17．金融リスク管理の目的、方針および方法

ファンドの活動には、金融商品の保有から生じるリスクが付随しており、かかるリスクは、継続的な測定および監視を通じて管理されている。ファンドは、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクに晒されている。

ファンドの金融商品は、損益を通じた公正価値で測定される金融資産および負債への投資（株主が行った投資に対するリターン獲得を目的とする）、プライム・ブローカーからの未収金／プライム・ブローカーに対する未払金、受取配当金および支払配当金、株式償還未払金、預託証拠金ならびに現金および現金同等物で構成される。

管理会社は、これら金融商品から生じるリスクを特定し管理する責任を負う。

当該リスクは、関連するリスク変数（世界の市場状況の変動、金利および為替の変動、ファンドの構成銘柄の信用格付および株式投資の流動性リスクおよび価格リスクなど）の合理的に生じうる変動がファンドの実績およびファンドの償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産に及ぼす影響を予想し、それを反映させる方法を用いて測定される。上記基準により測定された、報告日現在の当該リスクエクスポージャーは、後述するとおりである。リスクに晒される金融商品の公正価値総額に関する情報ならびに英文目論見書の投資制限および借入制限によって示される、確立された投資マンデートの遵守状況も、管理会社によって監視されている。これら投資マンデートの制限は、ファンドの投資戦略および市場環境、ファンドが引受ける意思のあるリスクのレベル、ならびに追加的な重点としての選定された業種を反映するものである。

複数の金融商品または契約が同一の取引相手方との間で締結される場合、または複数の取引相手方が類似する事業活動に従事している場合もしくは同一地域で事業を展開している場合、または経済情勢もしくは政治情勢の変化によって契約義務の履行能力が同程度の影響を受ける可能性のある類似した経済的特徴を有する場合には、リスクの集中が発生する。

これらの情報は、適切と判断される場合には、毎月、管理会社および投資顧問会社を含む関連当事者に対し作成され、報告される。

(a) 市場リスク

市場リスクとは、金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローが市場価格の変動の結果として変動するリスクである。市場価格の変動は、個々の資産固有の要因による場合もあれば、金利、為替レートおよび株価といった市場のすべての資産に影響を及ぼす要因による場合もある。市場リスクは、株価変動に対する感応度分析を使用して管理および監視されており、すべての投資活動を確立された投資マンデートによる制限および投資戦略に従って行うことにより、市場リスクの最小化が図られている。

() 金利リスク

金利リスクとは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値または将来のキャッシュ・フローが変動するリスクである。

当期末日現在、ファンドの資産の大部分が、株式、ならびに受取配当金、預託証拠金および銀行預金残高といった無利息資産で構成されていることから、ファンドの金利リスクエクスポージャーは最小と考えられる。

() 為替リスク

為

替リスクとは、外国為替レートの変動により、金融資産または金融負債の評価額が変動するリスクである。ファンドの日本円以外の通貨建ての金融資産および金融負債は重要ではないため、ファンドの為替リスクエクスポージャーは最小である。

() 株価リスク

株価リスクとは、市場価格の変動の結果、株式の公正価値が減少するリスクである。市場価格の変動は、個々の銘柄固有の要因による場合もあれば、市場のすべての金融商品に影響を及ぼす要因による場合もある。株価リスクエクスポージャーは、ファンドの投資対象から生じる。

株価リスクは、分散型の金融商品ポートフォリオを組成することにより、管理会社によって管理される。以下の表は、当期末日現在、ファンドが保有する投資資産および負債の内訳である。

	2019年 純資産に対する割合 (%)	2018年 純資産に対する割合(%)
損益を通じた公正価値測定の金融資産		
株式投資 - 上場株式	100.10	88.64
損益を通じた公正価値測定の金融負債		
株式投資 - 上場株式	13.26	12.82

日経平均株価の合理的な変動の可能性が純資産へ及ぼす影響（１年間）（その他の変数はすべて一定とする）について、管理会社の最善の見積もりは、下表のとおりである。実際の業績は下記の感応度分析の結果とは異なる可能性があり、その差異が重大になる可能性もある。下記に表示した日経平均株価と同等の上昇または減少は、同等の影響をもたらす結果となった可能性がある。

	日経平均株価の変動	純資産の変動
2018年４月１日 - 2019年３月31日	- 1.16%	- 7.31%
2017年４月１日 - 2018年３月31日	13.46%	10.62%

市場リスクエクスポージャーの集中

2019年および2018年３月31日現在、すべての投資株式は日本で上場されている。地域別の市場リスクの集中は、様々な業種へ分散投資することにより管理されている。

ファンドの損益を通じた公正価値測定の金融資産の業種別分析は、以下のとおりである。

	2019年 日本円	2018年 日本円
衣料品	20,140,200	22,873,800
セラミック製品	154,425,819	184,051,061
化学	2,413,376,199	2,764,369,399
商業サービス	14,715,200	16,714,400

コンピュータ機器、サービスおよびソフトウェア	6,536,775,304	3,796,525,601
流通および卸売	789,026,402	1,265,373,897
電気・電子製品	2,534,001,050	3,047,040,000
エンジニアリング	225,720,000	230,736,000
オンラインサービスおよびコンサルティング	248,784,000	266,284,800
金融・投資銀行	5,371,292,404	4,979,007,006
食品	380,352,000	541,096,000
履物（非競技）・関連アパレル	355,681,400	515,317,000
ゴルフ	338,694,405	452,419,199
輸入／輸出	153,100,000	-
レジャーおよびレクリエーション用品	103,572,000	120,204,000
機械	49,887,999	99,884,798
リート（不動産投資信託）	6,256,025,000	5,054,270,205
小売	-	140,884,800
通信および電話	2,120,958,002	4,294,368,804
繊維製品	818,817,000	997,020,000
合 計	28,885,344,384	28,788,440,770

ファンドの損益を通じた公正価値測定の金融負債の業種別分析は、以下のとおりである。

	2019年 日本円	2018年 日本円
電気・電子製品	-	545,160,000
機械	-	77,965,300
医療 - 医薬品	-	478,006,000
小売	3,826,857,998	3,061,141,652
合 計	3,826,857,998	4,162,272,952

ファンドは、取引相手方の財務実績を継続的に監視するが、市場リスクの集中の結果として重大な損失が発生することは予想されない。

(b) 流動性リスク

流動性リスクとは、ファンドが金融負債に関連する契約義務を履行するための資金調達が困難になるリスクをいう。流動性リスクは、金融負債の決済を公正価値に近い金額で速やかに実行できないことにより発生する。

株主が投資の償還請求を行えるのは月一回に限られているため、ファンドの流動性リスクエクスポージャーは比較的低い。さらに、一取引日にファンドに対し大口の償還請求があった場合に引起される短期的な流動性問題を防ぐために、管理会社は、その裁量で、償還を請求できる株式の総数を発行済償還可能参加株式総数の10%まで制限することができる。管理会社は、さらに、ファンドの純資産総額の決定が停止されている期間はいつでも、株主の株式償還請求権を停止し、および／または償還代金の支払いを繰延べることができる。

加えて、ファンドは、通常の営業資金を賄うための十分な現金および現金同等物を維持する。

金融資産および金融負債の満期分析

ファンドの金融資産は、損益を通じた公正価値測定の金融資産、受取配当金、現金および現金同等物ならびに預託証拠金から構成される。契約上の満期はないが、通常、30日以内に決済され、受取配当金については90日以内に決済される。ファンドの金融負債は、損益を通じた公正価値測定の金融負債、プ

ライム・ブローカーに対する未払金、損益を通じた公正価値測定の金融負債に係る支払配当金、株式償還未払金、その他未払金および未払費用、ならびに償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産から構成される。注記11に開示される償還可能参加株式の保有者に帰属する純資産を除き、その他の負債には契約上の満期はないが、通常は30日以内に決済され、損益を通じた公正価値で測定される金融負債に係る支払配当金については90日以内に決済される。

(c) 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方がファンドとの間で締結した契約に基づく義務または債務を履行しなかった場合にファンドが受けうる影響の度合いである。信用リスクは、報告日の手許金融資産からの将来キャッシュ・フローの金額を減少させる可能性がある。

金融資産の簿価は、報告日現在における信用リスクエクスポージャーの最大額を最もよく表すものである。また、償却原価で計上される金融資産についても、満期が短いことから、同様のことが言える。これは、評価額の変動により将来発生するおそれのあるリスクエクスポージャーの最大額を表すものではなく、報告日現在におけるリスクエクスポージャーの最大額を示すものである。損益を通じた公正価値測定の金融資産に関しては、いずれも日本の公認市場に上場されているため、信用リスクは比較的低いと考えられる。

当期末日現在、信用リスクに晒されているファンドの金融資産は、32,766,092,227円（2018年：38,419,496,263円）である。上記金額は、財政状態計算書に記載のとおり、損益を通じた公正価値測定の金融資産の簿価、未収配当金、預託証拠金ならびに現金および預金同等物である。2019年および2018年3月31日現在、ファンドの投資ポジションはすべてプライム・ブローカーにより保有されている。

ファンドは、担保その他の信用補完を保有していない（2018年：なし）。支払期日を徒過している、もしくは減損が生じている、または契約条件を再交渉していなければ支払遅滞もしくは減損が発生していた可能性のある金融資産はない（2018年：なし）。

信用リスクエクスポージャーの集中

実質的にすべての現金および有価証券は、香港に所在するHSBCおよびファンドのプライム・ブローカーであるロンドン所在のゴールドマン・サックス・インターナショナルにより保管されている。両社が倒産または破産した場合には、両社によって保管される現金に関するファンドの権利が遅延または制限される可能性がある。ファンドは、そのリスクの監視を、両社の信用力および財務状況を監視することにより行う。両社の信用力または財務状況が著しく悪化した場合、管理会社は、保有現金を可及的速やかに他の銀行および金融機関へ移転するものとする。スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）による関連する信用格付けは、HSBCは「A」、ゴールドマン・サックス・インターナショナルは「A+」である。

18. 財務書類の承認

本財務書類は、2019年6月28日付で、取締役により承認され、その公表が許可されている。

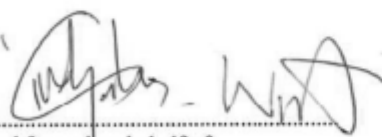
[次へ](#)

TOWER K1 J-FUND


STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

31 March 2019

	Notes	2019 JPY	2018 JPY
ASSETS			
Financial assets at fair value through profit or loss	6, 7	28,856,343,393	32,477,909,968
Amounts due from TK1 J Limited	13	23,452,632	1,744,623,584
Cash and cash equivalents	8	<u>459,332</u>	<u>915,127</u>
TOTAL ASSETS		<u>28,880,255,357</u>	<u>34,223,448,679</u>
LIABILITIES			
Redemption payable	11	-	1,717,304,645
Performance fee payable	4	-	408,778,255
Accounts payable and accrued liabilities		<u>26,143,998</u>	<u>30,000,230</u>
TOTAL LIABILITIES		<u>26,143,998</u>	<u>2,156,083,130</u>
EQUITY			
Unit capital	10	<u>28,854,111,359</u>	<u>32,067,365,549</u>
TOTAL EQUITY		<u>28,854,111,359</u>	<u>32,067,365,549</u>
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		<u>28,880,255,357</u>	<u>34,223,448,679</u>
NUMBER OF REDEEMABLE UNITS IN ISSUE	9	<u>146,667</u>	<u>149,477</u>
NET ASSET VALUE PER REDEEMABLE UNIT	10	<u>196,732</u>	<u>214,530</u>



Signed for and on behalf of
HSBC Trustee (Cayman) Limited
Trustee



Signed for and on behalf of
Tower Asset Management Limited
Manager

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TOWER K1 J-FUND

STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Year ended 31 March 2019

	Notes	2019 JPY	2018 JPY
INCOME			
Sundry income		<u>11</u>	<u>-</u>
		<u>11</u>	<u>-</u>
EXPENSES			
Audit fee		2,930,963	2,878,581
Investment management fee	4	298,506,552	337,451,031
Trustee's fee	4	-	334,055
Legal and professional fees		3,360,271	2,765,837
Performance fee	4	-	408,778,255
Administration fee	4	1,332,075	993,905
Other expenses		1,886,883	747,581
		<u>308,016,744</u>	<u>753,949,245</u>
LOSS BEFORE INVESTMENT AND EXCHANGE DIFFERENCES		(308,016,733)	(753,949,245)
INVESTMENT AND EXCHANGE DIFFERENCES			
Net change in unrealised (losses)/gains on financial assets at fair value through profit or loss	6	(4,733,921,573)	1,933,444,195
Net realised gains on financial assets at fair value through profit or loss	6	2,415,103,089	1,395,741,256
Net exchange differences		(194,359)	110,377
		<u>(2,319,012,843)</u>	<u>3,329,295,828</u>
(LOSS)/PROFIT FOR THE YEAR AND TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		<u>(2,627,029,576)</u>	<u>2,575,346,583</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TOWER K1 J-FUND

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

Year ended 31 March 2019

	Number of units outstanding	Unit capital JPY	Total equity JPY
Balance at 31 March 2017	157,785	31,275,496,395	31,275,496,395
Redemptions during the year	(8,308)	(1,783,477,429)	(1,783,477,429)
Profit for the year and total comprehensive income for the year	-	<u>2,575,346,583</u>	<u>2,575,346,583</u>
Balance at 31 March 2018	149,477	32,067,365,549	32,067,365,549
Redemptions during the year	(2,810)	(586,224,614)	(586,224,614)
Profit for the year and total comprehensive income for the year	-	<u>(2,627,029,576)</u>	<u>(2,627,029,576)</u>
Balance at 31 March 2019	<u>146,667</u>	<u>28,854,111,359</u>	<u>28,854,111,359</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

TOWER K1 J-FUND

STATEMENT OF CASH FLOWS

Year ended 31 March 2019

	Notes	2019 JPY	2018 JPY
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
(Loss)/profit for the year and total comprehensive income for the year		(2,627,029,576)	2,575,346,583
Proceeds from sale of financial assets at fair value through profit or loss		1,302,748,091	3,493,246,131
Net change in unrealised losses/(gains) on financial assets at fair value through profit or loss		4,733,921,573	(1,933,444,195)
Net realised gains on financial assets at fair value through profit or loss		(2,415,103,089)	(1,395,741,256)
Decrease/(increase) in amounts due from TK1 J Limited		1,721,170,952	(1,716,669,284)
Decrease in performance fee payable		(408,778,255)	(957,730,036)
(Decrease)/increase in accounts payable and accrued liabilities		(3,856,232)	1,391,887
Net cash inflows from operating activities		<u>2,303,073,464</u>	<u>66,399,830</u>
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Redemptions of redeemable units	11	<u>(2,303,529,259)</u>	<u>(66,172,784)</u>
Net cash outflows from financing activities		<u>(2,303,529,259)</u>	<u>(66,172,784)</u>
NET (DECREASE)/INCREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS			
Cash and cash equivalents at beginning of year	8	<u>915,127</u>	<u>688,081</u>
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	8	<u><u>459,332</u></u>	<u><u>915,127</u></u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

1. THE FUND

Tower K1 J-Fund (the "Fund") is registered under the Cayman Islands Mutual Funds Law and is established under the laws of the Cayman Islands and constituted by a Trust Deed dated 30 March 1999, as amended, made between Bank of Bermuda (Cayman) Limited as trustee and Tower Asset Management Limited as manager (the "Manager").

The Fund commenced operations on 30 March 1999. It operates as a feeder fund to TK1 J Limited (the "Master Fund"), an exempted company incorporated in the Cayman Islands on 18 January 2001 and a regulated mutual fund under section 4(3) of the Mutual Funds Law (2015 Revision) of Cayman Islands, whose investment objectives mirror those of the Fund. The Manager of the Master Fund is also Tower Asset Management Limited. The Fund is currently the only investor in the Master Fund. Redeemable participating shares in the Master Fund were issued to the Trustee to be held in trust for the Fund.

The Fund's investment objectives are to preserve capital and to maximise capital gains, regardless of the direction of global stock markets or interest rates. The Manager will seek to achieve the investment objectives of the Fund principally by identifying and acquiring undervalued equities and derivative instruments of selected Japanese companies in order to effect hedged positions and will identify such other investments as may otherwise mean the objectives of the Fund can be attained.

The Manager will seek to achieve the investment objectives of the Fund by creating leveraged and risk controlled hedged positions principally involving Japanese common stocks or related derivative instruments. When it believes such investments offer opportunities consistent with the Fund's investment objectives, the Manager may also identify and acquire equity securities, equity warrants, interests in other equity funds, convertible bonds and other derivative instruments, and may establish uncovered long or short positions, as investment rather than as part of hedged positions.

The Manager will not be restricted in the types of hedging mechanisms or other strategies it may use provided that it believes that they are appropriate to achieve the Fund's investment objectives. The hedging mechanisms will include use of various forms of securities options, index futures and options. Hedging positions may include Japanese Euro-dollar equity warrants, other warrants, convertible bond portfolios and common stocks which, from time to time, may be different from those actually covered by related warrants or convertible bonds hedged. Uncovered long or short positions may occur during the process of creating or unwinding a hedged position or may be acquired as part of the Fund's investment strategy. It is anticipated that positions will generally be held between two months and three months. While transactions may be effected in any currency, the Manager does not intend to use currency positions as part of its investment strategy.

As at the end of reporting date, the Fund owns 100% of the redeemable participating shares of the Master Fund.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

1. THE FUND (continued)

The Manager anticipates that the Fund will continue a further period of up to twenty years from 22 January 2002 depending on the performance of the Fund and may be extended at the Manager's discretion or until the Fund is terminated as otherwise provided in the Trust Deed. The Manager may also terminate the Fund when the net asset value of the Fund falls below JPY100 million.

Effective from 29 December 2017, Bank of Bermuda (Cayman) Limited (the "Retiring Trustee") was retired and HSBC Trustee (Cayman) Limited was appointed as the trustee (the "Trustee") of the Fund on the same date.

2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

New and amended standards and interpretations

The Fund applied for the first time certain amendments to the standards, which are effective for annual periods beginning on 1 January 2018. The nature and the impact of the new standard or amendment which is applicable to the Fund is described below:

International Financial Reporting Standards ("IFRS") 9 *Financial Instruments*

The Fund adopted IFRS 9 *Financial Instruments* on its effective date of 1 April 2018, which is the beginning of the fiscal year ended 31 March 2019. IFRS 9 replaces International Accounting Standards ("IAS") 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* and introduces new requirements for classification and measurement, impairment and hedge accounting. IFRS 9 is not applicable to items that have already been derecognised at 1 April 2018, the date of initial application.

(i) Classification and measurement

The Fund has assessed the classification of financial instruments as at the date of initial application and has applied such classification retrospectively. Based on that assessment:

- All financial assets previously held at fair value continue to be measured at fair value.
- Equity instruments are acquired for the purpose of generating short-term profit. Therefore, they meet the held-for-trading criteria and are required to be measured at Fair Value through Profit or Loss ("FVPL").
- Financial assets previously classified as loans and receivables are held to collect contractual cash flows and give rise to cash flows representing solely payments of principal and interest. Thus, such instruments continue to be measured at amortised cost under IFRS 9.
- The classification of financial liabilities under IFRS 9 remains broadly the same as under IAS 39. The main impact on measurement from the classification of liabilities under IFRS 9 relates to the element of gains or losses for financial liabilities designated as at FVPL attributable to changes in credit risk. IFRS 9 requires that such element be recognised in other comprehensive income (OCI), unless this treatment creates or enlarges an accounting mismatch in profit or loss, in which case, all gains and losses on that liability (including the effects of changes in credit risk) should be presented in profit or loss. The Fund have not designated any financial liabilities at FVPL. Therefore, this requirement has not had an impact on the Fund.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

New and amended standards and interpretations (continued)

International Financial Reporting Standards ("IFRS") 9 *Financial Instruments* (continued)

(ii) Impairment

IFRS 9 requires the Fund to record expected credit losses ("ECLs") on all of its receivables, either on a 12-month or lifetime basis. Given the limited exposure of the Fund to credit risk, this amendment has not had a material impact on the financial statements. The Fund only holds receivables with no financing component and that have maturities of less than 12 months at amortised cost. Therefore, it has adopted an approach similar to the simplified approach to ECLs.

(iii) Hedge accounting

The Fund has not applied hedge accounting under IAS 39 nor will it apply hedge accounting under IFRS 9.

Impact of adoption of IFRS 9

The classification and measurement requirement of IFRS 9 have been adopted retrospectively as of the date of initial application on 1 April 2018. However, the Fund has chosen to take advantage of the option not to restate comparatives. Therefore, the March 2018 figures are presented and measured under IAS 39. The following table shows the original measurement categories in accordance with IAS 39 and the new measurement categories under IFRS 9 for the Fund's financial assets and financial liabilities as at 1 April 2018:

Financial assets

1 April 2018	IAS 39 classification	IAS 39 measurement JPY	IFRS 9 classification	IFRS 9 measurement JPY
Financial assets at fair value through profit or loss	Held for trading at FVPL	32,477,909,968	FVPL	32,477,909,968
Amounts due from TK1 J Limited	Loans and receivables	1,744,623,584	Amortised cost	1,744,623,584
Cash and cash equivalents	Loans and receivables	915,127	Amortised cost	915,127

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

New and amended standards and interpretations (continued)

International Financial Reporting Standards ("IFRS") 9 *Financial Instruments* (continued)

Impact of adoption of IFRS 9 (continued)

Financial liabilities

1 April 2018	IAS 39 classification	IAS 39 Measurement JPY	IFRS 9 classification	IFRS 9 measurement JPY
	Other financial liabilities			
Redemption payable		1,717,304,645	Amortised cost	1,717,304,645
	Other financial liabilities			
Performance fee payable		408,778,255	Amortised cost	408,778,255
	Other financial liabilities			
Accounts payable and accrued liabilities		30,000,230	Amortised cost	30,000,230

In line with the characteristics of the Fund's financial instruments as well as its approach to their management, the Fund neither revoked nor made any new designations on the date of initial application. IFRS 9 has not resulted in changes in the carrying amount of the Fund's financial instruments due to changes in measurement categories. All financial assets that were classified as fair value through profit or loss under IAS 39 are still classified as fair value through profit or loss under IFRS 9. All financial assets that were classified as loans and receivables and measured at amortised cost continue to be as such.

In addition, the application of the ECL model under IFRS 9 has not significantly changed the carrying amounts of the Fund's amortised cost financial assets.

The carrying amounts of amortised cost instruments continued to approximate these instruments' fair values on the date of transition after transitioning to IFRS 9.

IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers*

The Fund adopted IFRS 15 Revenue from contracts with customers on its effective date of 1 April 2018, beginning of the fiscal year. IFRS 15 replaces IAS 18 Revenue and establishes a five-step model to account for revenue arising from contracts with customers. In addition, guidance on interest and dividend income have been moved from IAS 18 to IFRS 9 without significant changes to the requirements. Therefore, there was no impact of adopting IFRS 15 for the Fund.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with IFRSs issued by the International Accounting Standard Board ("IASB") and interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretation Committee of IASB.

Basis of preparation

The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for financial assets held at fair value through profit or loss, that have been measured at fair value. The preparation of the financial statements in conformity with IFRS requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Management believes that the estimates utilised in preparing its financial statements are reasonable and prudent. Actual results could differ from these estimates.

The financial statements are presented in Japanese Yen ("JPY") and all values are rounded to the nearest Yen, except where otherwise indicated.

Assessment as investment entity

Entities that meet the definition of an investment entity within IFRS 10 are required to measure their subsidiaries at fair value through profit or loss rather than consolidate them. The criteria which define an investment entity are, as follows.

- (a) An entity that obtains funds from one or more investors for the purpose of providing those investors with investment services
- (b) An entity that commits to its investors that its business purpose is to invest funds solely for returns from capital appreciation, investment income or both
- (c) An entity that measures and evaluates the performance of substantially all of its investments on a fair value basis

As detailed in Note 1 to the financial statements, the investment objective of the Fund and the Master Fund is to preserve capital and to maximize capital gains, regardless of the direction of global stock markets or interest rates, by identifying and acquiring undervalued equities and derivative instruments of selected Japanese companies in order to effect hedged positions and will identify such other investments as may otherwise mean the objectives of the Fund can be attained.

Substantially all investments are reported at fair value in the Fund's investors report, audited financial statements and internal reports. The Fund does not intend to hold the investments indefinitely.

Based on the above, the Fund and the Master Fund meet the definition of an investment entity. These conclusions will be reassessed on an annual basis.

Revenue recognition

Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Fund and the revenue can be reliably measured, on the following bases:

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Revenue recognition (continued)

- (a) interest income for all financial instruments not at fair value through profit or loss is recognised on a time proportion basis taking into account the principal outstanding and the effective interest rate applicable; and
- (b) dividend income for all financial instruments at fair value through profit or loss is recognised, gross of withholding taxes, when the shareholders' right to receive the payments has been established, which is taken as being the date on which equities are quoted as ex-dividend.

Financial instruments

In the current period the Fund has adopted IFRS 9 Financial Instruments. Comparative figures for the year ended 31 March 2018 have not been restated. Therefore, financial instruments in the comparative period are still accounted for in accordance with IAS 39 Financial Instruments: *Recognition and Measurement*.

Policy effective from 1 April 2018 (IFRS 9)

(i) *Classification*

In accordance with IFRS 9, the Fund classifies its financial assets and financial liabilities at initial recognition into the categories of financial assets and financial liabilities discussed below.

In applying that classification, a financial asset or financial liability is considered to be held for trading if:

- (a) It is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term
Or
- (b) On initial recognition, it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which, there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking
Or
- (c) It is a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument)

Financial assets

The Fund classifies its financial assets as subsequently measured at amortised cost or measured at FVPL on the basis both:

- (a) The Company's business model for managing the financial assets
- (b) The contractual cash flow characteristics of the financial assets

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

Policy effective from 1 April 2018 (IFRS 9) (continued)

(i) *Classification* (continued)

Financial assets (continued)

Financial assets measured at fair value through profit or loss

- (a) Its contractual terms do not give rise to cash flows on specified dates that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding; or
- (b) It is not held within a business model whose objective is either to collect contractual cash flows, or to both collect contractual cash flows and sell; or
- (c) At initial recognition, it is irrevocably designated as measured at fair value through profit or loss when doing so eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases.

Financial assets measured at amortised cost

A debt instrument is measured at amortised cost if it is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows and its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. The Fund includes in this category short-term non-financing receivables including cash collateral posted on derivative contracts, accrued income and other receivables.

Financial liabilities

Financial liabilities measured at amortised cost

This category includes all financial liabilities, other than those classified as at fair value through profit or loss. The Fund includes in this category amounts relating to accrued liabilities and other payables.

(ii) *Recognition*

The Fund recognises a financial asset or a financial liability when it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace (regular way trades) are recognised on the trade date that the Fund commits to purchase or sell the asset.

(iii) *Initial measurement*

Financial assets at fair value through profit or loss are recorded in the statement of financial position at fair value. All transaction costs for such instruments are recognised directly in the statement of comprehensive income.

Loans and receivables and financial liabilities (other than those classified as at fair value through profit or loss) are measured initially at their fair value plus any directly attributable incremental costs of acquisition or issue.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

Policy effective from 1 April 2018 (IFRS 9 (continued))

(iv) Subsequent measurement

After initial measurement, the Fund measures financial instruments which are classified as at FVPL, at fair value. Subsequent changes in the fair value of those financial instruments are recognised in profit or loss as they arise. Interest earned on these instruments are recorded separately in interest income.

Debt instruments, other than those classified as at fair value through profit or loss, are measured at amortised cost using the effective interest method less any allowance for impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the debt instruments are derecognised or impaired, as well as through the amortisation process.

Financial liabilities, other than those classified as at fair value through profit or loss are measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, as well as through the amortisation process.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating and recognising the interest income or interest expense in profit or loss over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability to the gross carrying amount of the financial asset or to the amortised cost of the financial liability. When calculating the effective interest rate, the Fund estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instruments, but does not consider expected credit losses. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

(v) Derecognition

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or a part of a group of similar financial assets) is derecognised where the rights to receive cash flows from the asset have expired or the Fund has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a pass-through arrangement and either: (a) the Fund has transferred substantially all the risks and rewards of the asset; or (b) the Fund has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

Policy effective from 1 April 2018 (IFRS 9 (continued))

When the Fund has transferred its right to receive cash flows from an asset (or has entered into a pass-through arrangement), and has neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Fund's continuing involvement in the asset. In that case, the Fund also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Fund have retained. The Fund derecognises a financial liability when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expired.

Policy effective before 1 April 2018 (IFRS 39)

(i) Classification

The Fund has classified all of its investments as financial assets at fair value through profit or loss, which comprise financial instruments designated as at fair value through profit or loss upon initial recognition. These include financial assets that are not held for trading, such as investment in the Master Fund. These financial instruments are designated on the basis that their fair value can be reliably measured and their performance has been evaluated on a fair value basis in accordance with the risk management and/or investment strategies as set out in the Fund's explanatory memorandum.

(ii) Initial measurement

All purchases and sales of investments that require delivery within the timeframe established by regulation or market convention ("regular way" purchases and sales) are recognised on the trade date, which is the date on which the Fund commits to purchase or sell the investment.

For purchases or sales of investment in the Master Fund, such transactions are recognised when the Fund has allotted units or shares in the Master Fund, or when redemption requests are executed by the Master Fund.

Realised gains and losses on investments are calculated on the weighted average cost basis and are recorded in the statement of profit or loss and other comprehensive income. All investments are measured initially at fair value, with transaction cost for such instruments being recognised in the statement of profit or loss and other comprehensive income.

(iii) Derecognition

A financial asset (or, where applicable a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised where:

- The rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- The Fund has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a 'pass-through' arrangement; and

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss (continued)

Policy effective before 1 April 2018 (IFRS 39 (continued))

(iii) Derecognition (continued)

- Either (a) the Fund has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Fund has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Fund has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Fund's continuing involvement in the asset, the asset is recognised to the extent of the Fund's continuing involvement in the asset. In that case, the Fund also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Fund has retained.

Where continuing involvement takes the form of a written and/or purchased option (including a cash-settled option or similar provision) on the transferred asset, the extent of the Fund's continuing involvement is the amount of the transferred asset that the Fund may repurchase, except that, in the case of a written put option (including a cash-settled option or similar provision) on an asset measured at fair value, the extent of the Fund's continuing involvement is limited to the lower of the fair value of the transferred asset and the option exercise price.

The Fund derecognises a financial liability when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expired.

(iv) Subsequent measurement

After initial measurement, all investments are re-measured at their fair values. The Fund records its investment in the Master Fund at its proportionate share of the Master Fund's net asset value as reported by the Master Fund. In determining the net asset value, the management of the Master Fund values its investments at fair value as described in its financial statements.

Subsequent changes in the fair value of financial assets are recognised in the statement of profit or loss and other comprehensive income as they arise.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. The Fund includes in this category amounts due from TK1 J Limited. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less impairment allowances, if any.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Loans and receivables (continued)

If there is objective evidence that an impairment loss on loans and receivables carried at amortised cost has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate (i.e., the effective interest rate computed at initial recognition). The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the impairment loss is recognised in the statement of profit or loss and other comprehensive income.

If, in a subsequent period, the amount of an impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed by reducing the loan impairment allowance account. The amount of any reversal is recognised in the statement of profit or loss and other comprehensive income.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are defined as cash at bank, time deposits with an original maturity of three months or less, and short term, highly liquid investments readily convertible to known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value.

Cash on hand and at bank which are denominated in JPY are carried at cost. Cash denominated in other currencies are translated into JPY at the applicable rates of exchange at the statement of financial position date.

For the purpose of the cash flow statement, cash and cash equivalents consist of cash at bank, excluding amounts which have been pledged as collateral.

Amounts due from/to Master Fund

Amounts due from/to Master Fund include redemption/subsorption proceeds payable to/receivable from the Master Fund for units redeemed/subscribed but not yet settled at the date of the financial statements.

Subscription/redemption receivable/payable

Subscription/redemption receivable/payable includes amounts receivable/payable for capital transactions that have not settled at the date of the financial statements.

Unitholders' capital

A puttable financial instrument is classified as an equity instrument if it has all of the following features:

- It entitles the holder to a pro rata share of the Fund's net assets in the event of the Fund's liquidation.
- The instrument is in the class of instruments that is subordinate to all other classes of instruments.
- All financial instruments in the class of instruments that is subordinate to all other classes of instruments have identical features.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Unitholders' capital (continued)

- The instrument does not include any contractual obligation to deliver cash or another financial asset other than the holder's rights to a pro rata share of the Fund's net assets.
- The total expected cash flows attributable to the instrument over the life of the instrument are based substantially on the profit or loss, the change in the recognised net assets or the change in the fair value of the recognised and unrecognised net assets of the portfolio over the life of the instrument.

In addition to the instrument having all the above features, the Fund must have no other financial instrument or contract that has:

- Total cash flows based substantially on the profit or loss, the change in the recognised net assets or the change in the fair value of the recognised and unrecognised net assets of the Fund, and
- The effect of substantially restricting or fixing the residual return to the puttable instrument holders.

The Fund's redeemable units meet the definition of puttable instruments classified as equity instruments under the revised IAS 32.

Related parties

A party is considered to be related to the Fund if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person,
 - (i) has control or joint control over the Fund;
 - (ii) has significant influence over the Fund; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Fund or of a parent of the Fund;or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Fund are members of the same trust;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Fund are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Fund or an entity related to the Fund;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
 - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides key management personnel services to the Fund or to the parent of the Fund.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Determination of fair value

The Fund measures its investments at fair value at each reporting date.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date

The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability or, in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible to the Fund.

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted price or binding dealer price quotations (last trade prices). Securities defined in these accounts as 'listed' are traded in an active market. Where the Fund has financial assets and financial liabilities with offsetting positions in market risks or counterparty credit risk, it has elected to use the measurement exception provided in IFRS 13 to measure the fair value of its net risk exposure by applying last trade price to the net open position as appropriate.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – Quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly or indirectly observable
- Level 3 – Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Fund determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by re-assessing the categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the beginning of each reporting period.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Functional and presentation currency

The functional currency reflects the currency in which the Fund primarily generates and expends cash from its activities. Transactions in foreign currencies other than the functional currency are recorded at the rates ruling at the date of transaction.

The functional currency and presentation currency of the Fund are both in Japanese Yen ("JPY") and all values are rounded to the nearest Yen, except where otherwise indicated.

Foreign currency transactions

These financial statements are presented in Japanese Yen ("JPY"), which is the Fund's functional and presentation currency. Foreign currency transactions are initially recorded using the functional currency rates ruling at the date of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of reporting date. All exchange differences are taken to the statement of profit or loss and other comprehensive income. Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates as the dates of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined.

As at 31 March 2019 and 2018, all assets and liabilities of the Fund are denominated in the functional currency.

Net gain or loss on financial assets at fair value through profit or loss

Net gains or losses on financial assets at fair value through profit or loss are changes in the fair value of financial assets held for trading or designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss and exclude interest and dividend income and expenses.

Unrealised gains and losses comprise changes in the fair value of financial instruments for the period and from reversal of the prior period's unrealised gains and losses for financial instruments which were realised in the reporting period. Realised gains and losses on disposals of financial instruments classified as at fair value through profit or loss are calculated using weighted average method. They represent the difference between an instrument's initial carrying amount and disposal amount, or cash payments or receipts made on derivative contracts (excluding payments or receipts on collateral margin accounts for such instruments).

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Income tax

The Fund is exempt from all forms of taxation in the Cayman Islands, including income, capital gains and withholding taxes. However, in some jurisdictions, investment income and capital gains are subject to withholding tax deducted at the source of the income.

Going concern

The Fund's management has made an assessment of the Fund's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Fund has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Fund's ability to continue as a going concern. Therefore, the financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

4. FEES

Investment management fee

The Manager is entitled to receive a fee, payable monthly in arrears, calculated at an annual rate of 1.0% (may be increased up to a rate of 1.5% of the net asset value on giving three months notice to unitholders) on the net asset value of the Fund at each month end. The investment management fee for the year ended 31 March 2019 was JPY298,506,552 (2018: JPY337,451,031). As at 31 March 2019, an investment management fee of JPY22,943,461 (2018: JPY27,189,021) was payable to the Manager.

The Manager is not entitled to any investment management fee from the Master Fund.

Performance fee

The Manager is also entitled to receive an annual performance fee at 20% of any increase in net asset value per unit above an initial 3% increase in the highest net asset value per unit (after any performance fee and any distribution) as at the last dealing day of any preceding financial year, payable annually in arrears. The Performance fee for the year ended 31 March 2019 was JPY:Nil (2018: JPY408,778,255). As at 31 March 2019, performance fee of JPY:Nil (2018: JPY408,778,255) was payable to the Manager.

The Manager is not entitled to any performance fee from the Master Fund.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

4 FEES (continued)

Trustee's fee and administration fee

Prior to 1 July 2017, the Retiring Trustee, Bank of Bermuda (Cayman) Limited, is entitled to receive a fixed annual fee of US\$12,000 payable monthly in arrears.

Effective from 1 July 2017, the Trustee, HSBC Trustee (Cayman) Limited, is entitled to receive a fixed fee of US\$1,000 per month for feeder fund administration services, and certain transaction fees, as agreed with the Manager from time to time.

The Trustee's fee for the year ended 31 March 2019 was JPY:Nil (2018: JPY334,055). As at 31 March 2019, no trustee's fee was payable to the Trustee (2018: Nil).

The administration fee for the year ended 31 March 2019 was JPY1,332,075 (2018: JPY993,905). As at 31 March 2019, an administration fee of JPY110,745 (2018: JPY106,485) was payable to the Trustee.

5. TAXATION

Under the current laws of the Cayman Islands, there is no income, withholding, capital gains, corporation, inheritance, or estate taxes of any description.

The Fund has received an undertaking from the Government of the Cayman Islands in accordance with section 81 of the Trust Law (2011 Revision) of Cayman Island that for a period of fifty years from 30 March 1999 (date of establishment), no law which is hereafter enacted in the Cayman Islands imposing any such taxes shall apply to the Fund.

The Fund is not subject to any Japanese tax on income or capital gains. As a result, no tax liability has been recorded in the financial statements.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

6. FINANCIAL ASSETS AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	2019 JPY	2018 JPY
Investment in the Master Fund	<u>28,856,343,393</u>	<u>32,477,909,968</u>
Net changes in fair value on financial assets through profit or loss:		
Realised	2,415,103,089	1,395,741,256
Unrealised	<u>(4,733,921,573)</u>	<u>1,933,444,195</u>
Total gains	<u>(2,318,818,484)</u>	<u>3,329,185,451</u>

The Fund invested in the Master Fund directly and invested in listed equity securities through the Master Fund.

7. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

IFRS 13 requires disclosures relating to fair value measurements using a three-level fair value hierarchy. The level within which the fair value measurement is categorised in its entirety is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement. Assessing the significance of a particular input requires judgment, considering factors specific to the asset or liability. The following table shows financial instruments recognised at fair value, categorised between those whose fair value is based on:

- Level 1 Quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly or indirectly observable
- Level 3 Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

Financial assets at fair value through profit or loss:

	Level 1 JPY	Level 2 JPY	Level 3 JPY	Total JPY
2019				
Investment in the Master Fund	<u>-</u>	<u>28,856,343,393</u>	<u>-</u>	<u>28,856,343,393</u>
2018				
Investment in the Master Fund	<u>-</u>	<u>32,477,909,968</u>	<u>-</u>	<u>32,477,909,968</u>

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

8. CASH AND CASH EQUIVALENTS

Cash at bank of JPY459,332 (2018: JPY915,127) was placed at the Hong Kong and Shanghai Banking Corporation Limited ("HSBC"), an affiliate of the Trustee, as at end of reporting date. The entire amount was placed in a non-interest bearing account.

9. NUMBER OF REDEEMABLE UNITS IN ISSUE

	2019 Units	2018 Units
Balance at beginning of the year	149,477	157,785
Redemptions	(2,810)	(8,308)
Balance at end of the year	<u>146,667</u>	<u>149,477</u>

The redeemable units are offered on each dealing day, i.e. the last business day of each calendar month.

10. NET ASSET VALUE PER REDEEMABLE UNIT

The calculation of the net asset value per redeemable unit is based on the net assets as at 31 March 2019 of JPY 28,854,111,359 (2018: JPY32,067,365,549) and 146,667 (2018: 149,477) redeemable units in issue as at that date.

11. CAPITAL

The Fund's net assets are represented by outstanding units in the Fund in issue.

The investment objectives of the Fund are to preserve capital and to maximise capital gains, regardless of the direction of the global stock markets or interest rates. The Fund aims to achieve this objective by operating as a feeder fund that invests all of its assets into TK1 J Limited, an exempted company incorporated in the Cayman Islands on 18 January 2001 and a regulated mutual fund under section 4(3) of the Mutual Funds Law (2015 Revision) of Cayman Islands. The Master Fund has the same aim as the Fund and it achieves the objectives by identifying and acquiring undervalued equities and derivative instruments of selected Japanese companies in order to effect hedged positions. Such objectives can also be achieved by identifying and acquiring equity warrants, interests in other equity funds, convertible bonds, and may establish uncovered long or short positions, as investment rather than as part of hedged positions.

The Fund strives to invest the subscription money of units in investments that meet the Fund's investment objective while maintaining sufficient liquidity to meet the unitholder's redemption request. The Fund may dispose of its financial assets, when necessary, to meet liquidity needs.

The Fund does not have any externally imposed capital requirement.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

11. CAPITAL (continued)

The rights attaching to the units are as follows:

The initial offering of units was at a price of JPY10,000 per unit.

Units may be redeemed on each dealing day, i.e., the last business day of each calendar month or such other day or days as the Manager with the approval of the Trustee may from time to time prescribe. Redemption price is determined by rounding down to the nearest Japanese Yen of net asset value per unit. The unitholder must request such a redemption by no later than the dealing deadline, i.e. at least 10 business days prior to the last business day of each calendar month or the Manager may in its discretion extend the period required for notice.

Unitholders have the right to receive notice of, attend or vote at any general meeting of the Fund. The unitholders are entitled to receive all dividends declared and paid by the Fund. Upon winding up, the unitholders are entitled to a return of net assets of the Fund as of the date.

As at 31 March 2019, no subscription proceeds (2018: Nil) was receivable from investors and no redemption payments (2018: 1,717,304,645) was payable to investors. Units are issued and redeemed in accordance with the Trust Deed.

	2019 JPY	2018 JPY
Redemption payable, beginning of the year	1,717,304,645	-
Redemption during the year	586,224,614	1,783,477,429
Redemption payable, end of the year	-	(1,717,304,645)
Payment for redemption of redeemable units	<u>2,303,529,259</u>	<u>66,172,784</u>

12. DISTRIBUTION

No distribution was paid and payable during the year ended 31 March 2019 (2018: Nil).

13. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Manager is entitled to receive investment management fee and performance fee from the Fund, with details disclosed in Note 4.

The Fund redeemed shares amounting to JPY23,452,632 during the year which remain due from TK1 J Limited as at 31 March 2019 (2018: JPY1,744,623,584).

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

14. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES, POLICIES AND PROCESS

Risks arising from holding financial instruments are inherent in the Fund's activities, and are managed through a process of ongoing measurement and monitoring. The Fund is exposed to credit risk, liquidity risk and market risk.

Financial instruments of the Fund comprise investments in financial assets at fair value through profit or loss for the purpose of generating a return on the investment made by unitholders, amounts due from TK1 J Limited and cash and cash equivalents.

The Manager is responsible for identifying and controlling the risks that arise from these financial instruments.

The risks are measured using a method that reflects the expected impact on the results and net assets attributable to unitholders of the Fund from reasonably possible changes in the relevant risk variables such as change in global market environment, interest rate and currency fluctuations, credit ratings of the Fund's constituents and liquidity risk and price risk of the investing equity securities. Information about these risk exposures at the reporting date, measured on this basis, is disclosed below. Information about the total fair value of financial instruments exposed to risk, as well as its compliance with established investment mandate, which are presented by the Investment and Borrowing Restrictions listed in Explanatory Memorandum, is also monitored by the Manager. These mandate limits reflect the investment strategy and market environment of the Fund, as well as the level of risk that the Fund is willing to accept, with additional emphasis on selected industries.

Concentration of risk arises when a number of financial instruments or contracts are entered into with the same counterparty, or a number of counterparties engaging in similar business activities, or conducting activities in the same geographic region, or share similar economic features that would cause their abilities to meet contractual obligations to be similarly affected by changes to economic or political conditions.

This information is prepared and reported to relevant parties on a monthly basis as deemed appropriate, including the Manager and Investment Advisor.

The sensitivity analysis presented below is based on management's best estimate of the sensitivity to a reasonably possible change. In practice, the actual trading results may differ from the sensitivity analysis and the differences could be material.

(a) Market Risk

Market risk is the risk that the value of financial assets will fluctuate as a result of changes in market prices whether those changes are caused by factors specific to the individual assets or factors affecting all assets in the market such as interest rates, foreign exchange rates and equity prices. Market risk is managed and monitored using sensitivity analysis in equity price of the investment in Master Fund, and minimised through ensuring that all investment activities are undertaken in accordance with established mandate limits and investment strategies.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

14. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES, POLICIES AND PROCESS (continued)

(a) Market Risk (continued)

(i) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the value of financial instruments will fluctuate due to changes in market interest rates.

As at the end of reporting date, the Fund's exposure to interest rate risk is considered to be minimal as all of the Fund's assets are comprised by investment in the Master Fund and amounts due from the Master Fund and cash balance was placed in a non-interest bearing account at the bank.

(ii) Currency risk

Currency risk is the risk that the value of financial assets or liabilities will fluctuate due to changes in foreign exchange rates. The Fund's exposure to currency risk is minimal as the Fund's cash and bank balances and investments which are denominated in currencies other than Japanese Yen are immaterial.

(iii) Equity price risk

Equity price risk is the risk that the fair value of equities decreases as a result of changes in market prices, whether those changes are caused by factors specific to the individual stock or factors affecting all instruments in the market. Equity price risk exposure arises from the Fund's investment.

Equity price risk is managed by the Manager by constructing a diversified portfolio of instruments operated by Master Fund. The following table details the breakdown of the investment asset held by the Fund:

	2019 % of net asset	2018 % of net asset
Financial assets at fair value through profit or loss		
Investment in Master Fund	<u>100.01</u>	<u>101.28</u>

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

14. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES, POLICIES AND PROCESS (continued)

(a) Market Risk (continued)

(iii) Equity price risk (continued)

The Manager's best estimate of the effect on the net assets for a year due to a reasonably possible change in Nikkei 225 Index, with all other variable held constant, is indicated in the table below. In practice, the actual trading results may differ from the sensitivity analysis below and the different could be material. An equivalent increase or decrease in Nikkei 225 Index shown below would have resulted in an equivalent impact.

	Changes in Nikkei 225 Index	Changes in NAV
From 1 April 2018 to 31 March 2019	-1.16%	-8.30%
From 1 April 2017 to 31 March 2018	13.46%	8.23%

Concentration of market risk exposure

As of 31 March 2019 and 2018, all of equity securities of the Master Fund are listed in Japan. The concentration of market risk by geographical location is managed by the diversification of investment in various industry sectors. An industry sector analysis of the Master Fund's financial assets and liabilities is disclosed in the Master Fund's notes to financial statements.

The Fund continuously monitors the credit standing of its counterparties and does not expect any material losses as a result of this concentration.

(b) Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Fund will encounter difficulty in raising funds to meet commitments associated with financial liabilities. Liquidity risk may result from an inability to settle a financial liability quickly at an amount close to its fair value.

The Fund's exposure to liquidity risk is relatively low, as unitholders are allowed to redeem investment in Master Fund on a monthly basis. Further, to prevent the short-term liquidity problem which may be caused by huge redemptions in a single dealing day to the Fund, the Manager is entitled at its discretion to limit the aggregate of the number of units redeemed to 10% of the total number of units in issue. The Manager may also suspend the right of unitholders to require redemption of their units and/or may delay the payment of the redemption price during any period when the determination of the net asset value of the Fund is suspended.

In addition, the Fund maintains sufficient cash and cash equivalents to meet normal operating requirements.

Maturity analysis for financial liabilities

Financial liabilities of the Fund comprise accounts payable and accrued liabilities, performance fee payable and redemption payable. These financial liabilities have no contractual maturity but are typically settled within 30 days.

TOWER K1 J-FUND

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

14. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES, POLICIES AND PROCESS (continued)

(c) Credit Risk

Credit risk relates to the extent to which the Fund could be impacted by failures by counterparties to discharge their obligations or commitment they have entered into with the Fund. It could reduce the amount of future cash flows from financial assets on hand as at the end of reporting date.

The carrying amount of financial assets best represents the maximum credit risk exposure at the end of reporting date. This relates also to financial assets carried at amortised cost, as they have a short-term to maturity. This does not represent the maximum risk exposure that could arise in the future as a result of changes in values, but represents the current maximum exposure at the reporting date.

As of the end of reporting date, the Fund's financial assets exposed to credit risk amounted to JPY28,880,255,357 (2018: JPY34,223,448,679), which represented the carrying amount of financial assets at fair value through profit or loss, amounts due from TK1 J Limited and cash and cash equivalents as presented in the statement of financial position.

The Fund holds no collateral as security or any other credit enhancements (2018: Nil). There are no financial assets that are past due or impaired, or would otherwise be past due or impaired except for the terms having been renegotiated (2018: Nil).

Concentration of credit risk exposure

Cash held by the Fund is held by HSBC located in Hong Kong. Bankruptcy or insolvency by HSBC may cause the Fund's rights with respect to the cash held by HSBC to be delayed or limited. The Fund monitors its risk by monitoring the credit quality and financial positions of HSBC. If the credit quality or the financial position of HSBC deteriorates significantly, the Manager will move the cash holdings to another bank as soon as practical. The related credit ratings from Standard & Poor's ("S&P") for HSBC is "A".

15. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the Manager and Trustee on 28 June 2019.

**Audited Financial Statements
With Report of Independent Auditors**

TK1 J LIMITED

**(An exempted company incorporated in the Cayman Islands
with limited liability)**

31 March 2019



Ernst & Young Ltd.
62 Forum Lane
Camana Bay
P.O. Box 510
Grand Cayman KY1-1106
CAYMAN ISLANDS

Tel: +1 345 949 8444
Fax: +1 345 949 8529
ey.com

Independent Auditors' Report

The Board of Directors
TK1 J Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of TK1 J Limited (the "Fund") which comprise the statement of financial position as at 31 March 2019, and the statement of profit or loss and other comprehensive income, statement of changes in net assets attributable to holders of redeemable participating shares and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as at 31 March 2019 and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are independent of the Fund in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' *Code of Ethics for Professional Accountants* (IESBA Code), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The other information obtained consist of the listing of management and administration and the investment portfolio. Management is responsible for the other information.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.



In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and the Board of Directors for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Board of Directors is responsible for overseeing the Fund's financial reporting process.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.



As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Board of Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst & Young Ltd.

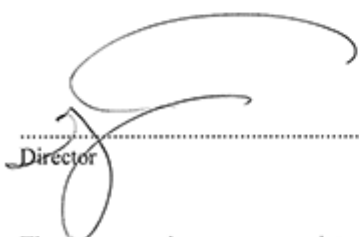
28 June 2019

TK1 J LIMITED

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

31 March 2019

	Notes	2019 JPY	2018 JPY
ASSETS			
Financial assets at fair value through profit or loss	6, 7	28,885,344,384	28,788,440,770
Dividends receivable		203,164,320	216,083,238
Margin deposits	9, 14	3,652,353,243	9,319,519,476
Cash and cash equivalents	10	25,230,280	95,452,779
TOTAL ASSETS		<u>32,766,092,227</u>	<u>38,419,496,263</u>
SHAREHOLDER'S EQUITY			
Share capital	11	10,000	10,000
LIABILITIES (EXCLUDING NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO HOLDERS OF REDEEMABLE PARTICIPATING SHARES)			
Financial liabilities at fair value through profit or loss	6, 7, 14	3,826,857,998	4,162,272,952
Amounts due to prime broker	8	24,308,102	-
Dividends payable on financial liabilities at fair value through profit or loss		28,084,000	27,617,500
Redemption payable	15	23,452,632	1,744,623,584
Other payable and accruals	4	7,036,102	7,062,259
TOTAL LIABILITIES		<u>3,909,738,834</u>	<u>5,941,576,295</u>
NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO HOLDERS OF REDEEMABLE PARTICIPATING SHARES	12	<u>28,856,343,393</u>	<u>32,477,909,968</u>
TOTAL LIABILITIES AND SHAREHOLDER'S EQUITY		<u>32,766,092,227</u>	<u>38,419,496,263</u>
NUMBER OF REDEEMABLE PARTICIPATING SHARES IN ISSUE			
	11	<u>132,884</u>	<u>138,633</u>
NET ASSET VALUE PER REDEEMABLE PARTICIPATING SHARE			
	12	<u>217,154</u>	<u>234,273</u>



.....
Director



.....
Director

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TK1 J LIMITED

STATEMENT OF PROFIT OR LOSS AND OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Year ended 31 March 2019

	Notes	2019 JPY	2018 JPY
INCOME			
Dividend income		612,372,828	657,941,808
Sundry income		35,092	5
		<u>612,407,920</u>	<u>657,941,813</u>
EXPENSES			
Administration fee	4	40,219,267	45,813,707
Audit fee		3,582,847	3,512,976
Custodian fee	4	-	5,132,341
Dividends on financial liabilities at fair value through profit or loss		62,061,000	54,853,000
Interest expense		4,143,590	2,859,955
Legal and professional fees		5,335	-
Stock borrowing fees		18,087,931	13,976,932
Transaction fee expense		4,531,238	5,456,370
Withholding taxes on dividend income		93,784,899	100,763,755
Other operating expenses		2,217,960	1,466,040
		<u>228,634,067</u>	<u>233,835,076</u>
PROFIT BEFORE INVESTMENT AND EXCHANGE DIFFERENCES		383,773,853	424,106,737
INVESTMENT AND EXCHANGE DIFFERENCES			
Net change in unrealised (losses)/gains on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	6	(3,899,512,472)	434,492,197
Net realised gains on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss	6	1,197,168,720	2,470,438,782
Net exchange differences		(248,585)	147,735
		<u>(2,702,592,337)</u>	<u>2,905,078,714</u>
(LOSS)/PROFIT FOR THE YEAR AND TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR		<u>(2,318,818,484)</u>	<u>3,329,185,451</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TK1 J LIMITED

STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS ATTRIBUTABLE TO
HOLDERS OF REDEEMABLE PARTICIPATING SHARES

Year ended 31 March 2019

	JPY
Balance at 31 March 2017	32,641,970,648
Redemption of redeemable participating shares	(3,493,246,131)
Profit for the year and total comprehensive income for the year	<u>3,329,185,451</u>
Balance at 31 March 2018	32,477,909,968
Redemption of redeemable participating shares	(1,302,748,091)
Loss for the year and total comprehensive income for the year	<u>(2,318,818,484)</u>
Balance at 31 March 2019	<u><u>28,856,343,393</u></u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TK1 J LIMITED

STATEMENT OF CASH FLOWS

Year ended 31 March 2019

	Note	2019 JPY	2018 JPY
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
(Loss)/profit for the year and total comprehensive income for the year		(2,318,818,484)	3,329,185,451
Adjustments for:			
Dividend income, net of withholding taxes		(518,587,929)	(557,178,053)
Sundry income		(35,092)	(5)
Dividends on financial liabilities at fair value through profit or loss		62,061,000	54,853,000
		<u>(2,775,380,505)</u>	<u>2,826,860,393</u>
Purchases of financial assets and settlement of financial liabilities at fair value through profit or loss		(4,862,727,966)	(2,054,313,999)
Proceeds from financial liabilities and sale of financial assets at fair value through profit or loss		1,728,065,646	5,905,687,113
Net realised gains on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss		(1,197,168,720)	(2,470,438,782)
Net change in unrealised losses/(gains) on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss		3,899,512,472	(434,492,197)
Decrease/(increase) in margin deposits		5,667,166,233	(2,497,198,108)
Increase/(decrease) in amounts due to prime broker		24,308,102	(72,347,056)
Decrease in other payable and accruals		(26,157)	(125,406)
Cash generated from operations		<u>2,483,749,105</u>	<u>1,203,631,958</u>
Dividends received		531,506,847	592,244,658
Sundry income received		35,092	5
Dividends paid on securities sold not yet purchased		(61,594,500)	(51,666,000)
Net cash inflows from operating activities		<u>2,953,696,544</u>	<u>1,744,210,621</u>
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Redemption of redeemable participating shares		(3,023,919,043)	(1,776,576,847)
Net cash outflows from financing activities		<u>(3,023,919,043)</u>	<u>(1,776,576,847)</u>
NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS		(70,222,499)	(32,366,226)
Cash and cash equivalents at beginning of year	10	95,452,779	127,819,005
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	10	<u>25,230,280</u>	<u>95,452,779</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

1. THE FUND

TK1 J Limited (the “Fund”) is a company incorporated in the Cayman Islands on 18 January 2001 under the Companies Law of the Cayman Islands as an exempted company with limited liability and registered under the Cayman Islands Mutual Fund Law. The Fund commenced operations on 23 January 2002. The Fund is managed by Tower Asset Management Limited (the “Manager”) and Tower Investment Management Co. Limited acts as the investment advisor (the “Investment Advisor”).

The Fund operates as a master fund to Tower K1 J-Fund, a unit trust established under the laws of the Cayman Islands by a Trust Deed dated 30 March 1999 (as amended), for the purpose of holding the assets of Tower K1 J-Fund. The Fund currently has only one investor, Tower K1 J-Fund.

The Fund’s investment objectives are to preserve capital and to maximise capital gains, regardless of the direction of global stock markets or interest rates. The Manager will seek to achieve the investment objectives of the Fund principally by identifying and acquiring undervalued equities and derivative instruments of selected Japanese companies in order to effect hedged positions and will identify such other investments as may otherwise mean the objectives of the Fund can be attained.

The Manager will create leveraged and risk controlled hedged positions principally involving Japanese common stocks or related derivative instruments. When it believes such investments offer opportunities consistent with the Fund’s investment objectives, the Manager may also identify and acquire equity securities, equity warrants, interests in other equity funds, convertible bonds and other derivative instruments, and may establish uncovered long or short positions, as investment rather than as part of hedged positions.

The directors of the Fund anticipate that the Fund will continue for a period up to twenty five years depending on the performance of the Fund and may be reduced or extended at the Manager’s discretion in which case the Fund may continue for a longer or shorter period or until as otherwise provided in the Memorandum of Association. The Manager may also terminate the Fund when the net asset value of the Fund falls below JPY100,000,000.

Effective from 29 December 2017, Bank of Bermuda (Cayman) Limited (the “Retiring Administrator”) was retired and HSBC Trustee (Cayman) Limited was appointed as the administrator (the “Administrator”) of the Fund on the same date.

2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES

New and amended standards and interpretations

The Fund applied for the first time, certain amendments to the standards, which are effective for annual periods beginning on 1 January 2018. The nature and the impact of the new standard or amendment which is applicable to the Fund is described below:

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICIES AND DISCLOSURES (continued)

New and amended standards and interpretations(continued)

International Financial Reporting Standards (“IFRS”) 9 *Financial Instruments*

The Fund adopted IFRS 9 *Financial Instruments* on its effective date of 1 April 2018, which is the beginning of the fiscal year ended 31 March 2019. IFRS 9 replaces International Accounting Standards (“IAS”) 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* and introduces new requirements for classification and measurement, impairment and hedge accounting. IFRS 9 is not applicable to items that have already been derecognised at 1 April 2018, the date of initial application.

(i) Classification and measurement

The Fund has assessed the classification of financial instruments as at the date of initial application and has applied such classification retrospectively. Based on that assessment:

- All financial assets previously held at fair value continue to be measured at fair value.
- Equity instruments are acquired for the purpose of generating short-term profit. Therefore, they meet the held-for-trading criteria and are required to be measured at Fair Value through Profit or Loss (“FVPL”).
- Financial assets previously classified as loans and receivables are held to collect contractual cash flows and give rise to cash flows representing solely payments of principal and interest. Thus, such instruments continue to be measured at amortised cost under IFRS 9.
- The classification of financial liabilities under IFRS 9 remains broadly the same as under IAS 39. The main impact on measurement from the classification of liabilities under IFRS 9 relates to the element of gains or losses for financial liabilities designated as at FVPL attributable to changes in credit risk. IFRS 9 requires that such element be recognised in other comprehensive income (OCI), unless this treatment creates or enlarges an accounting mismatch in profit or loss, in which case, all gains and losses on that liability (including the effects of changes in credit risk) should be presented in profit or loss. The Fund have not designated any financial liabilities at FVPL. Therefore, this requirement has not had an impact on the Fund.

(ii) Impairment

IFRS 9 requires the Fund to record expected credit losses (“ECLs”) on all of its receivables, either on a 12-month or lifetime basis. Given the limited exposure of the Fund to credit risk, this amendment has not had a material impact on the financial statements. The Fund only holds receivables with no financing component and that have maturities of less than 12 months at amortised cost. Therefore, it has adopted an approach similar to the simplified approach to ECLs.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

2 CHANGES IN ACCOUNTING POLICY AND DISCLOSURES (continued)

New and amended standards and interpretations (continued)

International Financial Reporting Standards ("IFRS") 9 *Financial Instruments* (continued)

(iii) Hedge accounting

The Fund has not applied hedge accounting under IAS 39 nor will it apply hedge accounting under IFRS 9.

Impact of adoption of IFRS 9

The classification and measurement requirement of IFRS 9 have been adopted retrospectively as of the date of initial application on 1 April 2018. However, the Fund has chosen to take advantage of the option not to restate comparatives. Therefore, the March 2018 figures are presented and measured under IAS 39. The following table shows the original measurement categories in accordance with IAS 39 and the new measurement categories under IFRS 9 for the Fund's financial assets and financial liabilities as at 1 April 2018:

Financial assets

1 April 2018	IAS 39 classification	IAS 39 measurement JPY	IFRS 9 classification	IFRS 9 measurement JPY
Financial assets at fair value through profit or loss	Held for trading at FVPL	28,788,440,770	FVPL	28,788,440,770
Dividends receivable	Loans and receivables	216,083,238	Amortised cost	216,083,238
Margin deposits	Loans and receivables	9,319,519,476	Amortised cost	9,319,519,476
Cash and cash equivalents	Loans and receivables	95,452,779	Amortised cost	95,452,779

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

2. CHANGES IN ACCOUNTING POLICY AND DISCLOSURES (continued)

New and amended standards and interpretations (continued)

International Financial Reporting Standards (“IFRS”) 9 *Financial Instruments* (continued)

Financial liabilities

1 April 2018	IAS 39 classification	IAS 39 measurement JPY	IFRS 9 classification	IFRS 9 measurement JPY
Financial liabilities at fair value through profit or loss	Designated at FVPL	4,162,272,952	FVPL	4,162,272,952
Dividends payable on financial liabilities at fair value through profit or loss	Financial Liability	27,617,500	Amortised cost	27,617,500
Redemption payable	Financial Liability	1,744,623,584	Amortised cost	1,744,623,584
Other payable and accruals	Other financial liabilities	7,062,259	Amortised cost	7,062,259
Net assets attributable to holders of redeemable participating shares	Financial Liability	32,477,909,968	Amortised cost	32,477,909,968

In line with the characteristics of the Fund’s financial instruments as well as its approach to their management, the Fund neither revoked nor made any new designations on the date of initial application. IFRS 9 has not resulted in changes in the carrying amount of the Fund’s financial instruments due to changes in measurement categories. All financial assets that were classified as fair value through profit or loss under IAS 39 are still classified as fair value through profit or loss under IFRS 9. All financial assets that were classified as loans and receivables and measured at amortised cost continue to be as such.

In addition, the application of the ECL model under IFRS 9 has not significantly changed the carrying amounts of the Fund’s amortised cost financial assets.

The carrying amounts of amortised cost instruments continued to approximate these instruments’ fair values on the date of transition after transitioning to IFRS 9.

IFRS 15 *Revenue from Contracts with Customers*

The Fund adopted IFRS 15 Revenue from contracts with customers on its effective date of 1 April 2018, beginning of the fiscal year. IFRS 15 replaces IAS 18 Revenue and establishes a five-step model to account for revenue arising from contracts with customers. In addition, guidance on interest and dividend income have been moved from IAS 18 to IFRS 9 without significant changes to the requirements. Therefore, there was no impact of adopting IFRS 15 for the Fund.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with IFRSs issued by the International Accounting Standard Board ("IASB") and interpretations issued by the International Financial Reporting Interpretation Committee of IASB.

Basis of preparation

The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss, that have been measured at fair value. The preparation of the financial statements in conformity with IFRS requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Management believes that the estimates utilised in preparing its financial statements are reasonable and prudent. Actual results could differ from these estimates.

The financial statements are presented in Japanese Yen ("JPY") and all values are rounded to the nearest Yen, except where otherwise indicated.

Revenue recognition

Revenue is recognised when it is probable that the economic benefits will flow to the Fund and when the revenue can be reliably measured, on the following bases:

- (a) interest income for all financial instruments not at fair value through profit or loss is recognised on a time proportion basis taking into account the principal outstanding and the effective interest rate applicable; and
- (b) dividend income for all financial assets at fair value through profit or loss is recognised, gross of withholding taxes, when the shareholders' right to receive the payments has been established, which is taken as being the date on which equities are quoted as ex-dividend.

Financial instruments

In the current period the Fund has adopted IFRS 9 Financial Instruments. Comparative figures for the year ended 31 March 2018 have not been restated. Therefore, financial instruments in the comparative period are still accounted for in accordance with IAS 39 Financial Instruments: *Recognition and Measurement*.

Policy effective from 1 April 2018 (IFRS 9)

(i) Classification

In accordance with IFRS 9, the Fund classifies its financial assets and financial liabilities at initial recognition into the categories of financial assets and financial liabilities discussed below.

In applying that classification, a financial asset or financial liability is considered to be held for trading if:

- (a) It is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term
- Or

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

Policy effective from 1 April 2018 (IFRS 9) (continued)

- (b) On initial recognition, it is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which, there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking
Or
- (c) It is a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument)

Financial assets

The Fund classifies its financial assets as subsequently measured at amortised cost or measured at FVPL on the basis both:

- (a) The Company's business model for managing the financial assets
- (b) The contractual cash flow characteristics of the financial assets

Financial assets measured at fair value through profit or loss

- (a) Its contractual terms do not give rise to cash flows on specified dates that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding; or
- (b) It is not held within a business model whose objective is either to collect contractual cash flows, or to both collect contractual cash flows and sell; or
- (c) At initial recognition, it is irrevocably designated as measured at fair value through profit or loss when doing so eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases.

Financial assets measured at amortised cost

A debt instrument is measured at amortised cost if it is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows and its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. The Fund includes in this category short-term non-financing receivables including cash collateral posted on derivative contracts, accrued income and other receivables.

Financial liabilities

Financial liabilities measured at amortised cost

This category includes all financial liabilities, other than those classified as at fair value through profit or loss. The Fund includes in this category amounts relating to accrued liabilities and other payables.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

Policy effective from 1 April 2018 (IFRS 9) (continued)

(i) *Recognition*

The Fund recognises a financial asset or a financial liability when it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace (regular way trades) are recognised on the trade date that the Fund commits to purchase or sell the asset.

(ii) *Initial measurement*

Financial assets at fair value through profit or loss are recorded in the statement of financial position at fair value. All transaction costs for such instruments are recognised directly in the statement of comprehensive income.

Loans and receivables and financial liabilities (other than those classified as at fair value through profit or loss) are measured initially at their fair value plus any directly attributable incremental costs of acquisition or issue.

(iv) *Subsequent measurement*

After initial measurement, the Fund measures financial instruments which are classified as at FVPL, at fair value. Subsequent changes in the fair value of those financial instruments are recognised in profit or loss as they arise. Interest earned on these instruments are recorded separately in interest income.

Debt instruments, other than those classified as at fair value through profit or loss, are measured at amortised cost using the effective interest method less any allowance for impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the debt instruments are derecognised or impaired, as well as through the amortisation process.

Financial liabilities, other than those classified as at fair value through profit or loss are measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, as well as through the amortisation process.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating and recognising the interest income or interest expense in profit or loss over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability to the gross carrying amount of the financial asset or to the amortised cost of the financial liability. When calculating the effective interest rate, the Fund estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instruments, but does not consider expected credit losses. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

Policy effective from 1 April 2018 (IFRS 9) (continued)

(v) *Derecognition*

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or a part of a group of similar financial assets) is derecognised where the rights to receive cash flows from the asset have expired or the Fund has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a pass-through arrangement and either: (a) the Fund has transferred substantially all the risks and rewards of the asset; or (b) the Fund has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Fund has transferred its right to receive cash flows from an asset (or has entered into a pass-through arrangement), and has neither transferred nor retained substantially all of the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Fund's continuing involvement in the asset. In that case, the Fund also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Fund have retained. The Fund derecognises a financial liability when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expired.

Policy effective before 1 April 2018 (IAS 39)

(i) *Classification*

The Fund has classified its financial assets and financial liabilities into the following categories in accordance with IAS 39.

Financial assets at fair value through profit or loss

The Fund has classified all of its investments as financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss.

All derivatives and liabilities from short sales of financial instruments are classified as held for trading. The Fund's policy is not to apply hedge accounting.

Financial assets are classified as held for trading if they are acquired for the purpose of selling and/or repurchasing in the near term. This category includes equity securities. These assets are acquired principally for the purpose of generating a profit from short-term fluctuation in price.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. The Fund includes in this category amounts relating to dividends receivable, amounts due from the Fund and amounts due from prime broker.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

Policy effective before 1 April 2018 (IAS 39)

Other financial liabilities

This category includes all financial liabilities. The Fund includes in this category amounts relating to short-term payables.

(ii) Recognition

The Fund recognises a financial asset or a financial liability when, and only when, it becomes a party to the contractual provisions of the instrument. Purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the marketplace are recognised on the trade date, i.e., the date that the Fund commits to purchase or sell the asset.

(iii) Initial measurement

All investments are recorded in the statement of financial position at fair value. All transaction costs for such instruments being recognised directly in profit or loss.

Loans and receivables and financial liabilities (other than those classified as held for trading) are measured initially at their fair value plus any directly attributable incremental costs of acquisition or issue.

(iv) Subsequent measurement

After initial measurement, the Fund measures financial instruments which are classified as at fair value through profit or loss at their fair values. Determination of fair value measurement is disclosed within the notes.

Subsequent changes in the fair value of financial instruments at fair value through profit or loss are recorded in 'Net change in unrealised gains/losses on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' in the statement of profit or loss and other comprehensive income. Realised gains and losses on disposals of financial instruments are calculated on an average cost basis and are recognised in 'Net realised gains/losses on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss' in the statement of profit or loss and other comprehensive income. Interest income and dividend income elements of such instruments are recorded separately in 'Interest income' and 'Dividend income', respectively. Dividend expenses related to short positions are recognised in 'Dividends on securities sold, not yet purchased'.

Loans and receivables are carried at amortised cost using the effective interest method less any allowance for impairment. Gains and losses are recognised in profit or loss when the loans and receivables are derecognised or impaired, as well as through the amortisation process.

Financial liabilities are measured at amortised cost using the effective interest method. Gains and losses are recognised in profit or loss when the liabilities are derecognised, as well as through the amortisation process.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Financial instruments (continued)

Policy effective before 1 April 2018 (IAS 39)

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or a financial liability and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period to the net carrying amount of the financial asset or financial liability. When calculating the effective interest rate, the Fund estimates cash flows considering all contractual terms of the financial instruments, but does not consider future credit losses. The calculation includes all fees paid or received between parties to the contract that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

(v) *Derecognition*

A financial asset (or, where applicable, a part of a financial asset or part of a group of similar financial assets) is derecognised where:

- The rights to receive cash flows from the asset have expired; or
- The Fund has transferred its rights to receive cash flows from the asset or has assumed an obligation to pay the received cash flows in full without material delay to a third party under a "pass-through" arrangement; and
- Either (a) the Fund has transferred substantially all the risks and rewards of the asset, or (b) the Fund has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset, but has transferred control of the asset.

When the Fund has transferred its rights to receive cash flows from an asset or has entered into a pass-through arrangement, and has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognised to the extent of the Fund's continuing involvement in the asset. In that case, the Fund also recognises an associated liability. The transferred asset and the associated liability are measured on a basis that reflects the rights and obligations that the Fund has retained.

The Fund derecognises a financial liability when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expired.

Determination of fair value

The Fund measures its investments at fair value at each reporting date.

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

The fair value measurement is based on the presumption that the transaction to sell the asset or transfer the liability takes place either in the principal market for the asset or liability or, in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability. The principal or the most advantageous market must be accessible to the Fund.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Determination of fair value (continued)

The fair value of an asset or a liability is measured using the assumptions that market participants would use when pricing the asset or liability, assuming that market participants act in their economic best interest.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted price or binding dealer price quotations (last trade prices). Securities defined in these accounts as 'listed' are traded in an active market.

Where the Fund has financial assets and financial liabilities with offsetting positions in market risks or counterparty credit risk, it has elected to use the measurement exception provided in IFRS 13 to measure the fair value of its net risk exposure by applying last trade price to the net open position as appropriate.

All assets and liabilities for which fair value is measured or disclosed in the financial statements are categorised within the fair value hierarchy, described as follows, based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole:

- Level 1 – Quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 – Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly or indirectly observable
- Level 3 – Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

For assets and liabilities that are recognised in the financial statements on a recurring basis, the Fund determines whether transfers have occurred between levels in the hierarchy by re-assessing the categorisation (based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement as a whole) at the beginning of each reporting period.

Impairment of financial assets

The Fund holds only trade receivables with no financing component and which have maturities of less than 12 months at amortised cost and, as such, has chosen to apply an approach similar to the simplified approach for ECL under IFRS 9 to all its trade receivables. Therefore, the Fund does not track changes in credit risk, but instead recognises a loss allowance based on lifetime ECLs at each reporting date.

The Fund' approach to ECLs reflects a probability-weighted outcome, the time value of money and reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Impairment of financial assets

The Fund uses the provision matrix as a practical expedient to measuring ECLs on trade receivables, based on days past due for groupings of receivables with similar loss patterns. Receivables are grouped based on their nature. The provision matrix is based on historical observed loss rates over the expected life of the receivables and is adjusted for forward-looking estimates.

The Fund assesses at each reporting date whether a financial asset or group of financial assets classified as loans and receivables is impaired. A financial asset or group of financial assets is deemed impaired if, and only if, there is an objective evidence of impairment as a result of one or more events that have occurred after the initial recognition of the assets (an incurred 'loss event') and that the loss event has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated. Evidence of impairment may include indications that the debtor, or a group of debtors, is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter bankruptcy or other financial reorganisation and, where observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults. If there is objective evidence that an impairment loss has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future expected credit losses that have not yet been incurred) discounted using the asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced through the use of an allowance account and the amount of the loss is recognised in profit or loss.

Offsetting financial instruments

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount reported in the statement of financial position if there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Functional and presentation currency

The functional currency reflects the currency in which the Fund primarily generates and expends cash from its activities. Transactions in foreign currencies other than the functional currency are recorded at the rates ruling at the date of transaction.

The functional currency and presentation currency of the Fund are both in Japanese Yen ("JPY") and all values are rounded to the nearest Yen, except where otherwise indicated.

Foreign currency translation

Foreign currency transactions are initially recorded using the functional currency rates ruling at the date of the transactions.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Foreign currency translation (continued)

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are retranslated at the functional currency rates of exchange ruling at the end of reporting period. All differences are taken to the statement of profit or loss and other comprehensive income as profit or loss.

Non-monetary items that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date of the initial transactions. Non-monetary items measured at fair value in a foreign currency are translated using the exchange rates at the date when the fair value was determined.

Foreign currency transaction gains and losses on financial instruments classified as at fair value through profit or loss are included in profit or loss in the statement of profit or loss and other comprehensive income as part of the 'Net change in unrealised gain/loss on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss'. Exchange differences on other financial instruments are included in profit or loss in the statement of profit or loss and other comprehensive income as 'Net exchange differences'.

Net gain or loss on financial assets and liabilities at fair value through profit or loss

Net gains or losses on financial assets and liabilities at FVPL are changes in the fair value of financial assets and liabilities held for trading or designated upon initial recognition as at fair value through profit or loss and exclude interest and dividend income and expenses.

Unrealised gains and losses comprise changes in the fair value of financial instruments for the period and from reversal of the prior period's unrealised gains and losses for financial instruments which were realised in the reporting period. Realised gains and losses on disposals of financial instruments classified as at fair value through profit or loss are calculated using weighted average method. They represent the difference between an instrument's initial carrying amount and disposal amount, or cash payments or receipts made on derivative contracts (excluding payments or receipts on collateral margin accounts for such instruments).

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Dividend income and expense

Dividend income is recognised when the Fund's right to receive the payment is established, which is taken as being the date on which equities are quoted as ex-dividend. Dividend income is presented gross of any non-recoverable withholding tax which is disclosed separately in the statement of comprehensive income. Dividend expense relating to equity securities sold short is recognised when the shareholders' right to receive the payment is established.

Interest income and expense

Interest income and expense are recognised in profit or loss for all interest-bearing financial instruments using the effective interest method.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents in the statement of financial position comprise cash on hand, demand deposits and short-term deposits in banks with original maturities of three months or less.

For the purpose of the statement of cash flows, cash and cash equivalents consist of cash and cash equivalents as defined above, net of outstanding bank overdrafts.

Amounts due from/to brokers

Amounts due to brokers are payables for securities purchased (in a regular way transaction) that have been contracted for but not yet delivered on the reporting date. Refer to the accounting policy for 'Other financial liabilities', for recognition and measurement.

Amounts due from brokers include margin accounts and receivables for securities sold (in a regular way transaction) that have been contracted for but not yet delivered on the reporting date. Refer to accounting policy for 'Loans and receivables' for recognition and measurement.

Margin accounts represent cash deposits held with brokers as collateral against open futures contracts.

Amounts due from Shokoro Fund

Amounts due from Shokoro Fund are loans provided by the Fund to the Trust to support the Trust's operations.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

3. SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

Related parties

A party is considered to be related to the Fund if:

- (a) the party is a person or a close member of that person's family and that person,
 - (i) has control or joint control over the Fund;
 - (ii) has significant influence over the Fund; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Fund or of a parent of the Fund;or
- (b) the party is an entity where any of the following conditions applies:
 - (i) the entity and the Fund are members of the same Fund;
 - (ii) one entity is an associate or joint venture of the other entity (or of a parent, subsidiary or fellow subsidiary of the other entity);
 - (iii) the entity and the Fund are joint ventures of the same third party;
 - (iv) one entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity;
 - (v) the entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Fund or an entity related to the Fund;
 - (vi) the entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vii) a person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity); and
 - (viii) the entity, or any member of a group of which it is a part, provides personnel services to the Fund.

Income tax

The Fund is exempt from all forms of taxation in the Cayman Islands, including income, capital gains and withholding taxes. However, in some jurisdictions, investment income and capital gains are subject to withholding tax deducted at the source of the income. The Fund presents the withholding tax separately from the gross investment income in the statement of profit or loss and other comprehensive income as 'Withholding tax'.

Going concern

The Fund's management has made an assessment of the Fund's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Fund has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast significant doubt upon the Fund's ability to continue as a going concern. Therefore, the financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

4. FEES

Investment management fee and performance fee

Investment management fee and performance fee are paid at the feeder fund level.

Administration fee

Prior to 1 July 2017, the Retiring Administrator, Bank of Bermuda (Cayman) Limited, is entitled to receive a fee, payable monthly in arrears, calculated at each dealing day at the rate of 0.15% per annum of the net asset value of the Fund subject to a minimum monthly fee of US\$1,500. In addition, the Retiring Administrator is entitled to receive a minimum annual fee of US\$5,000 for providing secretarial services to the Fund.

Effective from 1 July 2017, the Administrator, HSBC Trustee (Cayman) Limited, is entitled to receive a fee, payable monthly in arrears, calculated at the following annual rates based on the net asset value of the Fund as of each dealing day.

First JPY12 billion of the net asset value	0.150%
Next JPY18 billion of the net asset value	0.125%
Any amount by which the net asset value exceeds JPY30 billion	0.100%

The fee payable to the Administrator is accrued and payable monthly in arrears and subject to a minimum monthly fee of US\$8,000. In addition, the Administrator is entitled to receive a fixed fee of US\$5,000 per annum for corporate secretarial services, and certain transaction fees, as agreed with the Manager from time to time.

The administration fee for the year ended 31 March 2019 was JPY40,219,267 (2018: JPY45,813,707). As at 31 March 2019, an administration fee of JPY3,106,865 (2018: JPY3,553,580) was payable to the Administrator.

Custodian fee

Prior to 1 July 2017, the custodian, HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited, is entitled to receive a fee, payable monthly in arrears, calculated at the following annual rates at each monthly dealing day subject to a minimum monthly fee of US\$1,000:

First JPY6 billion of the net asset value	0.100%
Next JPY6 billion of the net asset value	0.075%
Any amount by which the net asset value exceeds JPY12 billion	0.050%

In addition, the custodian is also entitled to receive a fixed annual fee of US\$5,000 payable quarterly in arrears.

Effective from 1 July 2017, the custodian, HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited, is entitled to receive a safekeeping fee for listed equity securities, fixed income securities, and mutual funds, payable monthly in arrears, calculated at the rate of 0.025% per annum of the assets under custody. Also, a transaction fee of US\$15 is charged on a per transaction basis.

The custodian fee for the year ended 31 March 2019 was JPYnil (2018: JPY5,132,341). As at 31 March 2019 and 2018, no custodian fee was payable to the custodian.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

5. TAXATION

Under the current laws of the Cayman Islands, there are no income, withholding, capital gains, corporation, inheritance, or estate taxes of any description.

The Fund has received an undertaking from the Government of the Cayman Islands that for a period of twenty years from 6 February 2001, no law which is hereafter enacted in the Cayman Islands imposing any such taxes shall apply to the Fund.

The Fund is not subject to any Japanese tax on income or capital gains, but is subject to Japan withholding tax on dividends paid by Japanese corporations. As a result, no tax liability has been recorded in the financial statements.

6. FINANCIAL ASSETS/LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

Financial assets at fair value through profit or loss

	2019 JPY	2018 JPY
Listed equity securities	28,885,344,384	28,788,440,770
	<u>28,885,344,384</u>	<u>28,788,440,770</u>

Net changes in fair value on financial assets through profit or loss:

	2019 JPY	2018 JPY
Realised	876,961,092	2,454,608,358
Unrealised	(3,099,540,402)	801,395,769
Total gains/(losses)	<u>(2,222,579,310)</u>	<u>3,256,004,127</u>

Financial liabilities at fair value through profit or loss

	2019 JPY	2018 JPY
Listed equity securities sold short	<u>3,826,857,998</u>	<u>4,162,272,952</u>

Net changes in fair value on financial liabilities through profit or loss:

	2019 JPY	2018 JPY
Realised	320,207,628	15,830,424
Unrealised	(799,972,070)	(366,903,572)
Total gains/(losses)	<u>(479,764,442)</u>	<u>(351,073,148)</u>

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

6. FINANCIAL ASSETS/LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS (continued)

A detailed portfolio listing is set out on pages 31 to 34.

Financial liabilities at fair value through profit or loss represent obligations of the Fund to purchase the securities in the market at prevailing prices to the extent that the Fund does not already have the securities in possession. Accordingly, these transactions result in the risk that the Fund's satisfaction of the obligation may exceed the amount recognised in the statement of financial position.

7. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

IFRS 13 requires disclosures relating to fair value measurements using a three-level fair value hierarchy. The level within which the fair value measurement is categorised in its entirety is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement. Assessing the significance of a particular input requires judgment, considering factors specific to the asset or liability. The following table shows financial instruments recognised at fair value, categorised between those whose fair value is based on:

- Level 1 Quoted (unadjusted) market prices in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2 Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is directly or indirectly observable
- Level 3 Valuation techniques for which the lowest level input that is significant to the fair value measurement is unobservable

Financial assets at fair value through profit or loss

2019	Level 1 JPY	Level 2 JPY	Level 3 JPY	Total JPY
Listed equity securities	28,885,344,384	-	-	28,885,344,384
Total	<u>28,885,344,384</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>28,885,344,384</u>
2018	Level 1 JPY	Level 2 JPY	Level 3 JPY	Total JPY
Listed equity securities	28,788,440,770	-	-	28,788,440,770
Total	<u>28,788,440,770</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>28,788,440,770</u>

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

7. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Financial liabilities at fair value through profit or loss

2019	Level 1 JPY	Level 2 JPY	Level 3 JPY	Total JPY
Listed equity securities sold short	3,826,857,998	-	-	3,826,857,998
Total	<u>3,826,857,998</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,826,857,998</u>
2018	Level 1 JPY	Level 2 JPY	Level 3 JPY	Total JPY
Listed equity securities sold short	4,162,272,952	-	-	4,162,272,952
Total	<u>4,162,272,952</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,162,272,952</u>

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

8. AMOUNTS DUE TO PRIME BROKER

	2019 JPY	2018 JPY
Payables for securities purchased but not yet settled	<u>24,308,102</u>	<u>-</u>

9. MARGIN DEPOSITS

	2019 JPY	2018 JPY
Margin deposits	<u>3,652,353,243</u>	<u>9,319,519,476</u>

Margin deposits due from the prime broker represent cash held by Goldman Sachs International as collateral against the Fund's financial liabilities at fair value through profit or loss and amounts due to prime broker, which is restricted as to use.

10. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	2019 JPY	2018 JPY
Cash at bank	<u>25,230,280</u>	<u>95,452,779</u>

Cash at bank is placed at the Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited ("HSBC"), an affiliate of the Administrator, as at the end of the reporting date. The amount is placed in a non-interest bearing account.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

11. SHARE CAPITAL

The Fund's net assets are represented by outstanding redeemable participating shares and management shares in the Fund in issue.

The Fund strives to invest the subscriptions of redeemable participating preference shares in investments that meet the Fund's investment objectives while maintaining sufficient liquidity to meet shareholder's redemptions request. The Fund may dispose equity securities and other financial assets, when necessary, to meet liquidity needs.

The Fund does not have any externally imposed capital requirement.

	2019 JPY	2018 JPY
Authorised:		
100 management shares of JPY100 each	10,000	10,000
49,900,000 redeemable participating shares of JPY0.1 each	<u>4,990,000</u>	<u>4,990,000</u>
Issued and fully paid:		
100 management shares of JPY100 each	10,000	10,000
132,884.000 (2018: 138,633.000) redeemable participating shares of JPY0.1 each	<u>13,288</u>	<u>13,863</u>

The holders of redeemable participating shares carry all voting rights and are entitled to dividends in respect of their redeemable participating shares. The redeemable participating shares also carry an exclusive right to receive any surplus assets remaining after the return of the nominal amount paid up on the redeemable participating shares and the management shares.

The redeemable participating shares are offered on each dealing day, i.e. the last business day of each calendar month. The holders of redeemable participating shares may redeem the redeemable participating shares on any dealing day by no later than the dealing deadline, i.e. no later than nine business day prior to the last business day of each calendar month.

	2019	2018
Number of issued and fully paid redeemable participating shares:		
At beginning of year	138,633	154,135
Redeemed during the year	<u>(5,749)</u>	<u>(15,502)</u>
At end of year	<u>132,884</u>	<u>138,633</u>

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

12. NET ASSET VALUE PER REDEEMABLE PARTICIPATING SHARE

The calculation of the net asset value per redeemable participating share is based on the net assets attributable to holders of redeemable participating shares as at 31 March 2019 of JPY28,856,343,393 (2018: JPY32,477,909,968) and 132,884 redeemable participating shares (2018: 138,633 shares) in issue as at that date.

13. DISTRIBUTION

No distribution was paid or payable during the year ended 31 March 2019 (2018: Nil).

14. ASSETS UNDER PLEDGE

The Fund pledged certain cash balances to Goldman Sachs International as collateral for financing lines and short selling facilities. The value of collateral pledged with Goldman Sachs International as at 31 March 2019 was JPY3,826,857,998 (2018: JPY4,162,272,952), representing cash held by the prime broker.

15. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Fund is managed by the Manager. Details of the fees to which the Manager are entitled from the Fund are provided in Note 4. All such transactions were entered into in the ordinary course of business and on normal commercial terms.

Tower K1 J-Fund redeemed shares amounting to JPY23,452,632 during the year which remain payable as at 31 March 2019 (2018: JPY1,744,623,584).

16. FINANCIAL INSTRUMENTS BY CATEGORIES

Loans and receivables represent margin deposits and dividends receivable as detailed in the statement of financial position. The carrying amounts of loans and receivables approximate their fair values.

Financial liabilities measured at amortised cost represent dividends payable on financial liabilities at fair value through profit or loss, redemption payable, other payable and accruals and net assets attributable to holders of redeemable participating shares as detailed in the statement of financial position. The carrying amounts of financial liabilities measured at amortised cost approximate their fair values.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

17. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES, POLICIES AND PROCESS

Risks arising from holding financial instruments are inherent in the Fund's activities and are managed through a process of ongoing measurement and monitoring. The Fund is exposed to credit risk, liquidity risk and market risk.

Financial instruments of the Fund comprise investments in financial assets and liabilities at fair value through profit or loss for the purpose of generating a return on the investment made by shareholders, amounts due to prime broker, dividends receivable and payable, redemption payable, margin deposits and cash and cash equivalent.

The Manager is responsible for identifying and controlling the risks that arise from these financial instruments.

The risks are measured using a method that reflects the expected impact on the results and net assets attributable to holders of redeemable participating shares of the Fund from reasonably possible changes in the relevant risk variables such as change in global market environment, interest rate and currency fluctuations, credit ratings of the Fund's constituents and liquidity risk and price risk of the investing equity securities. Information about these risk exposures at the reporting date, measured on this basis, is disclosed below. Information about the total fair value of financial instruments exposed to risk, as well as its compliance with established investment mandate, which are presented by the Investment and Borrowing Restrictions listed in Explanatory Memorandum, is also monitored by the Manager. These mandate limits reflect the investment strategy and market environment of the Fund, as well as the level of risk that the Fund is willing to accept, with additional emphasis on selected industries.

Concentration of risk arises when a number of financial instruments or contracts are entered into with the same counterparty, or a number of counterparties engaging in similar business activities, or conducting activities in the same geographic region, or share similar economic features that would cause their abilities to meet contractual obligations to be similarly affected by changes to economic or political conditions.

This information is prepared and reported to relevant parties on a monthly basis as deemed appropriate, including the Manager and Investment Advisor.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

17. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES, POLICIES AND PROCESS (continued)

(a) Market Risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of financial instruments will fluctuate as a result of changes in market prices whether those changes are caused by factors specific to the individual assets or factors affecting all assets in the market such as interest rates, foreign exchange rates and equity prices. Market risk is managed and monitored using sensitivity analysis in equity price, and minimised through ensuring that all investment activities are undertaken in accordance with established mandate limits and investment strategies.

(i) Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of financial instruments will fluctuate due to changes in market interest rates.

As at the end of the reporting date, the Fund's exposure to interest rate risk is considered to be minimal as most of the Fund's assets consist of equity securities and non-interest bearing assets such as dividends receivable, margin deposits and cash balance placed at the bank.

(ii) Currency risk

Currency risk is the risk that the value of financial assets or liabilities will fluctuate due to changes in foreign exchange rates. The Fund's exposure to currency risk is minimal as the Fund's financial assets and liabilities, which are denominated in currencies other than Japanese Yen, are immaterial.

(iii) Equity price risk

Equity price risk is the risk that the fair value of equities decreases as a result of changes in market prices, whether those changes are caused by factors specific to the individual stock or factors affecting all instruments in the market. Equity price risk exposure arises from the Fund's investments.

Equity price risk is managed by the Manager by constructing a diversified portfolio of instruments. The following table details the breakdown of the investment assets and liabilities held by the Fund as at the end of the reporting date:

	2019 % of net assets	2018 % of net assets
Financial assets at fair value through profit or loss		
Equity investment - listed securities	<u>100.10</u>	<u>88.64</u>
Financial liabilities at fair value through profit or loss		
Equity investment - listed securities	<u>13.26</u>	<u>12.82</u>

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

17. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES, POLICIES AND PROCESS (continued)

(a) Market Risk (continued)

(iii) Equity price risk (continued)

The Manager's best estimate of the effect on the net assets for a year due to a reasonably possible change in Nikkei 225 Index, with all other variable held constant is indicated in the table below. In practice, the actual trading results may differ from the sensitivity analysis below and the difference could be material. An equivalent increase or decrease in Nikkei 225 Index shown below would have resulted in an equivalent impact.

	Changes in Nikkei 225 Index	Changes in NAV
From 1 April 2018 to 31 March 2019	-1.16%	-7.31%
From 1 April 2017 to 31 March 2018	13.46%	10.62%

Concentration of market risk exposure

As of 31 March 2019 and 2018, all of the equity securities are listed in Japan. The concentration of market risk by geographical location is managed by the diversification of investment in various industry sectors.

An industry sector analysis of the Fund's financial assets at fair value through profit or loss is as follows:

	2019 JPY	2018 JPY
Apparel	20,140,200	22,873,800
Ceramic products	154,425,819	184,051,061
Chemicals	2,413,376,199	2,764,369,399
Commercial Services	14,715,200	16,714,400
Computer equipment, service and software	6,536,775,304	3,796,525,601
Distribution and wholesale	789,026,402	1,265,373,897
Electric & electronics products	2,534,001,050	3,047,040,000
Engineering	225,720,000	230,736,000
E-services & consulting	248,784,000	266,284,800
Finance & investment bank	5,371,292,404	4,979,007,006
Food	380,352,000	541,096,000
Footwear (Non-Athletic) & related apparel	355,681,400	515,317,000
Golf	338,694,405	452,419,199
Import/Export	153,100,000	-
Leisure and recreational products	103,572,000	120,204,000
Machinery	49,887,999	99,884,798
REITS	6,256,025,000	5,054,270,205
Retail	-	140,884,800
Telecom and telephone	2,120,958,002	4,294,368,804
Textile product	818,817,000	997,020,000
Total	<u>28,885,344,384</u>	<u>28,788,440,770</u>

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

17. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES, POLICIES AND PROCESS (continued)

(a) Market Risk (continued)

(iii) Equity price risk (continued)

Concentration of market risk exposure (continued)

An industry sector analysis of the Fund's financial liabilities at fair value through profit or loss is as follows:

	2019 JPY	2018 JPY
Electric & electronics products	-	545,160,000
Machinery	-	77,965,300
Medical – Drugs	-	478,006,000
Retail	3,826,857,998	3,061,141,652
Total	<u>3,826,857,998</u>	<u>4,162,272,952</u>

The Fund continuously monitors the financial performance of the counterparties and does not expect any material losses as a result of this concentration.

(b) Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Fund will encounter difficulty in raising funds to meet commitments associated with financial liabilities. Liquidity risk may result from an inability to settle a financial liability quickly at an amount close to its fair value.

The Fund's exposure to liquidity risk is relatively low as shareholders are allowed to redeem investments on a monthly basis. Further, to prevent a short-term liquidity problem which may be caused by huge redemptions in a single dealing day to the Fund, the Manager is entitled at its discretion to limit the aggregate of the number of shares redeemed to 10% of the total number of redeemable participating shares in issue. The Manager may also suspend the right of shareholders to require redemption of their shares and/or may delay the payment of the redemption price during any period when the determination of the net asset value of the Fund is suspended.

In addition, the Fund maintains sufficient cash and cash equivalents to meet normal operating requirements.

Maturity analysis of financial asset and financial liabilities

Financial assets of the Fund comprise financial assets at fair value through profit or loss, dividends receivable, cash and cash equivalents and margin deposits. There is no contractual maturity but are typically settled within 30 days and 90 days for dividends receivable. Financial liabilities of the Fund comprise financial liabilities at fair value through profit or loss, amounts due to prime broker, dividends payable on financial liabilities at fair value through profit or loss, redemption payable and other payable and accruals and net assets attributable to holders of redeemable participating shares. Except for net assets attributable to holders of redeemable participating shares as disclosed in Note 11, the other liabilities have no contractual maturity but are typically settled within 30 days and 90 days for dividends payable on financial liabilities at fair value through profit or loss.

TK1 J LIMITED

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

31 March 2019

17. FINANCIAL RISK MANAGEMENT OBJECTIVES, POLICIES AND PROCESS (continued)

(c) Credit Risk

Credit risk relates to the extent to which the Fund could be impacted by failures by counterparties to discharge their obligations or commitment they have entered into with the Fund. It could reduce the amount of future cash flows from financial assets on hand as at the end of reporting date.

The carrying amount of financial assets best represents the maximum credit risk exposure at the end of the reporting date. This relates also to financial assets carried at amortised cost, as they have a short-term to maturity. This does not represent the maximum risk exposure that could arise in the future as a result of changes in values, but represents the current maximum exposure at the reporting date. For the financial assets at fair value through profit or loss, since all of the financial assets are publicly listed in recognised market in Japan, the credit risk exposure is considered to be relatively low.

As of the end of the reporting date, the Fund's financial assets exposed to credit risk amounted to JPY32,766,092,227 (2018: JPY38,419,496,263), which represented the carrying amounts of financial assets at fair value through profit or loss, dividend receivables, margin deposits and cash and cash equivalents as presented in the statement of financial position. As of 31 March 2019 and 2018, all of the Fund's investment positions are held by the prime broker.

The Fund holds no collateral as security or any other credit enhancements (2018: Nil). There are no financial assets that are past due or impaired, or would otherwise be past due or impaired except for the terms having been renegotiated (2018: Nil).

Concentration of credit risk exposure

Substantially all of the cash and securities are held by HSBC located in Hong Kong and Goldman Sachs International in London, the Fund's prime broker. Bankruptcy or insolvency by them may cause the Fund's rights with respect to the cash held by them to be delayed or limited. The Fund monitors its risk by monitoring the credit quality and financial positions of them. If the credit quality or the financial position of them deteriorates significantly, the Manager will move the cash holdings to another bank and financial institution as soon as practical. The related credit ratings from Standard & Poor's ("S&P") for HSBC is "A" while "A+" for Goldman Sachs International.

18. APPROVAL OF THE FINANCIAL STATEMENTS

The financial statements were approved and authorised for issue by the Directors on 28 June 2019.

（３）【投資有価証券明細表等】

ファンドは、フィーダー・ファンドとして、その実質的にすべての資産を、マスター・ファンドであるＴＫ１Ｊリミテッドに投資している。前記「(2) 損益計算書」に含まれるファンドの財務諸表に対する注記６および注記７ならびにマスター・ファンドの財務諸表に対する注記６、注記７および注記１７を参照のこと。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

(2019年7月末現在)

	円
I 資産総額	27,130,733,229
II 負債総額	25,899,560
III 純資産総額（I - II）	27,104,833,669
IV 発行済受益証券口数	144,077口
V 1口当り純資産価格（III / IV）	188,127

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

（１）ファンド証券の名義書換

ファンドの記名式受益証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 H S B C インスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド
名義書換代行部 - オルタナティブ・プロダクツ

取扱場所 香港、カウルーン、シャム・モン・ロード1、H S B C センター、
タワー2 & 3、17階

日本の実質受益者については、受益証券の保管を販売会社に委託している場合、販売会社の責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は受益者から徴収されない。

（２）受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

管理会社は、いかなる者（米国人および（限定的な例外を除き）ケイマン諸島の居住者または所在地事務代行会社を含む。）によるファンド証券の取得も制限することができる。

（３）受益者集会

前記「第3 管理及び運営、4 受益者の権利等、（１）受益者の権利等、（e）議決権」を参照のこと。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額（2019年7月末現在）

授權株式資本

発行済および払込済株式資本

1,000,000米ドル（約109百万円）

（発行済および払込済株式数：各1米ドルの普通株式1,000,000株）

（注）米ドル建金額は、便宜上、1米ドル＝108.64円の換算率（2019年7月31日の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）により円換算されている。

設立日（2008年7月8日）以降の資本金の増減は以下のとおりである。

	資本金の額（株式資本）
設立日から2016年8月25日まで	7,000,000米ドル （発行済および払込済株式数：各1米ドルの普通株式7,000,000株）
2016年8月26日以降	1,000,000米ドル （発行済および払込済株式数：各1米ドルの普通株式1,000,000株）

(2) 会社の機構

定款に基づき、少なくとも1名以上の取締役から構成される取締役会によって運営されるものとする。

取締役は、管理会社の株主である必要はない。

取締役会は、その取締役の中から会長1名を選出するものとし、またその中から1名以上の副会長を選任することができる。さらに取締役会は、随時、秘書役を任命し、管理会社の業務運営および管理に必要と考えられる他の役員を任命することができる。

すべての取締役会の開催には書面による通知がなされるものとする。この通知はすべての取締役が賛成の場合、省略することができる。取締役会もしくは取締役の委員会への通知を受領する権利を有するすべての取締役によって署名された書面による決議は、適法に招集され、開催された取締役会または（場合により）取締役の委員会において承認されたのと同様に有効であり、1名以上の取締役によって各々署名される同様の形式のいくつかの書面から構成される場合もある。代理の取締役により署名された決議は、その任命者である取締役による署名を必要としない。また代理の取締役を任命した本人の取締役が決議に署名した場合、代理の取締役による署名は必要としない。

いずれの取締役も、別の取締役を代理人に任命して取締役会に代理出席させることができる。決議は、当該取締役会に出席または代理出席している取締役の議決権の多数決で行われるものとし、取締役会の決議は、書面で行うこともできる。

取締役会は、管理会社の経営方針ならびにその運用および業務の実施方法を決定する権限を有する。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、ケイマン諸島の有限責任会社として設立された。管理会社は、タワー投資顧問株式会社の完全所有子会社である。

管理会社は、ケイマン諸島の証券投資業法（2015年改正）の下で適用除外者として登録されている。かかる登録に基づき、管理会社は、免許取得の要件を免除されており、その結果としてケイマン諸島金融庁の規制を受けない。

管理会社は、日本で設立された株式会社で管理会社の全株保有親会社であるタワー投資顧問株式会社を投資顧問会社に任命している。投資顧問会社は、管理会社に対し、ファンドの資産の投資、再投資および投資運用に関して、管理会社の職務、義務、機能、権限および裁量権の履行および行使に責任を負う。投資顧問会社は、日本の金融商品取引法に基づき投資運用業者として登録されている。

管理会社は、代理人として（その場合、通常の仲介手数料を留保することができる）、または受託会社の承認を得た上で本人として（通常の市場慣行に従って）、ファンドのために、またはファンドとの間で投資有価証券の取引を行うことができる。管理会社は本人として受益証券を売買する権利を有し、受益証券の申込みまたは(場合に応じて)買戻請求を、管理会社による売買として実行することができる。ただし、管理会社が提示する価格は、それ以外の場合に投資または買戻しを行う受益者に提示する価格よりも有利でないことを条件とする。

管理会社は、信託証書に定める規定に従って後任を任命することを条件に、信託証書に基づき随時退任する権利を有するものとする。

2019年7月末現在、管理会社は、合計4本のケイマン籍のスタンドアローン型ファンドを管理している。すなわち、マスター・フィーダー方式で運用されるTK1Jリミテッド（マスター／会社型）と本ファンド（フィーダー／契約型）、タワーK1ファンド（契約型）およびショコロ・ファンド（契約型）である。タワーK1ファンドとショコロ・ファンドは、主に日本株に投資している。2019年7月末現在、上記ファンドの純資産総額の合計額は、約107,772百万円である。

3【管理会社の経理状況】

以下に掲げる管理会社の直近2会計年度の日本文の財務書類は、香港において一般に認められている会計原則に従って作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第5項但書の規定の適用によるものである。

上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるFTW&パートナーズCPAリミテッドの監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領している。

管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。円換算は、2019年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝108.64円）による。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【貸借対照表】

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド

財政状態計算書

2019年3月31日現在

	注記	2019年		2018年	
		米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産					
売掛金	7	791,345	85,972	4,760,999	517,235
前払金		25,911	2,815	26,200	2,846
現金および銀行残高		12,417,525	1,349,040	10,629,451	1,154,784
		13,234,781	1,437,827	15,416,650	1,674,865
流動負債					
買掛金および未払費用	8	723,485	78,599	4,325,949	469,971
		723,485	78,599	4,325,949	469,971
純流動資産		12,511,296	1,359,227	11,090,701	1,204,894
純資産		12,511,296	1,359,227	11,090,701	1,204,894
資本金および準備金					
株式資本	9	1,000,000	108,640	1,000,000	108,640
準備金		11,511,296	1,250,587	10,090,701	1,096,254
		12,511,296	1,359,227	11,090,701	1,204,894

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

（２）【損益計算書】

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド

損益およびその他の包括利益計算書

2019年3月31日に終了した年度

	注記	2019年3月31日 に終了した年度		2018年3月31日 に終了した年度	
		米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	3	14,922,535	1,621,184	60,624,606	6,586,257
その他営業収益	3	4,305	468	61	7
その他純利益	4	81,984	8,907	557,444	60,561
その他営業費用		(13,588,229)	(1,476,225)	(54,361,670)	(5,905,852)
税引前利益	5	1,420,595	154,333	6,820,441	740,973
税 金	6	-	-	-	-
当期利益		1,420,595	154,333	6,820,441	740,973
当期その他の包括利益		-	-	-	-
当期包括利益合計		1,420,595	154,333	6,820,441	740,973

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド

持分変動計算書

2019年3月31日に終了した年度

注記	株式資本		準 備 金		合 計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2017年1月1日現在持分合計	1,000,000	108,640	3,270,260	355,281	4,270,260	463,921
当期包括利益合計	-	-	6,820,441	740,973	6,820,441	740,973
2018年3月31日現在持分合計	1,000,000	108,640	10,090,701	1,096,254	11,090,701	1,204,894
当期包括利益合計	-	-	1,420,595	154,333	1,420,595	154,333
2019年3月31日現在持分合計	1,000,000	108,640	11,511,296	1,250,587	12,511,296	1,359,227

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド

キャッシュ・フロー計算書

2019年3月31日に終了した年度

	2019年3月31日 に終了した年度		2018年3月31日 に終了した年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,420,595	154,333	6,820,441	740,973
調整：				
受取利息	(4,305)	(468)	(61)	(7)
	1,416,290	153,866	6,820,380	740,966
売掛金の減少	3,969,654	431,263	8,426,097	915,411
前払金の減少 / (増加)	289	31	(26,200)	(2,846)
買掛金および支払費用の減少	(3,602,464)	(391,372)	(7,788,437)	(846,136)
営業活動からの純現金	1,783,769	193,789	7,431,840	807,395
投資活動によるキャッシュ・フロー				
受取利息	4,305	468	61	7
投資活動からの純現金	4,305	468	61	7
現金および現金同等物の純増加	1,788,074	194,256	7,431,901	807,402
期首現在現金および現金同等物	10,629,451	1,154,784	3,197,550	347,382
期末現在現金および現金同等物	12,417,525	1,349,040	10,629,451	1,154,784
現金および現金同等物の残高の分析				
現金および銀行預金残高	12,417,525	1,349,040	10,629,451	1,154,784

添付の注記は本財務諸表と不可分である。

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド

財務諸表に対する注記

2019年3月31日に終了した年度

1. 一般情報

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）は、ケイマン諸島で設立された有限責任の法人である。登録上の事務所は、ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309号に所在する。

当社の主幹業務は、ファンドの管理業務の提供である。

直接の持株会社は、東京で設立された非公開の株式会社であるタワー投資顧問株式会社である。最終的な持株会社は、英領バージン諸島で設立された非公開の有限責任会社であるザ・セブン・ファイナンス・リミテッドである。

本財務書類は、当社の機能通貨および表示通貨であるアメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）で表示される。

2. 重要な会計方針

2.1 コンプライアンス（法令遵守）の表明

本財務書類は、すべての適用ある香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）（総称としてのHKFRSには、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表したすべての適用ある個々のHKFRS、香港会計基準（以下「HKAS」という。）および解釈指針が含まれる。）ならびに香港において一般に認められている会計原則に従って作成されている。当社が採用した重要な会計方針の概要は後述のとおりである。

HKICPAは、当社の当会計期間から適用が開始されるか、または早期適用が可能とされている一定のHKFRSの新基準および改正基準を公表している。当年度および過年度の会計期間に関し、本財務書類に反映されたHKFRSの新基準および改正基準（当社に関連する場合）の初度適用から生じた会計方針の変更に関する情報は、注記2.3に記載されている。

2.2 財務書類の作成基準

本財務書類の作成に使用された算定基準は取得原価基準である。

HKFRSに準拠した財務書類の作成に当って、当社経営陣には、方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告金額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが要求される。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験および状況に応じて合理的であると思料されるその他の様々な要因に基づいており、その結果は、他の情報源からは容易に判明しない資産および負債の簿価に関する判断の基礎を形成する。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合がある。

見積りおよび前提となる仮定は継続的に再検討される。会計上の見積りの修正は、かかる修正が単一の会計期間にのみ影響を及ぼす場合には、その見積りが修正される会計期間においてのみ認識され、かかる修正が当期および将来の会計期間の双方に影響を及ぼす場合には、修正された会計期間および将来の会計期間において認識される。

HKFRSを適用するにあたり経営陣が行った判断のうち、財務書類に重大な影響を及ぼし、見積りについて不確実性を生じさせる主な要因となったものは注記14で詳述する。

2.3 新／改正HKFRSの影響

HKICPAは、当社の当会計年度に強制適用される多くの新HKFRSsおよび改正HKFRSsを発行した。これらのうち、以下の推移が当社の財務書類に関係するものである。

HKFRS第9号	金融商品
HKFRS第15号	顧客との契約から生じる収益
HK(IFRIC)-第22号	外貨建取引および前払・前受対価

HKFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識および測定」を置き換えるものである。HKFRS第9号は、金融資産、金融負債および非金融商品項目の一定の売買契約の認識および測定に関する要件を定めている。

HKFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益および一定のコストの認識に関する包括的なフレームワークを定めている。HKFRS第15号は、物品の販売およびサービスの提供から生じる収益について定めているHKAS第18号「収益」や、工事契約の会計処理について定めているHKAS第11号「工事契約」を置き換えるものである。

またHKFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性を財務書類の利用者が理解できるようにするための追加的な定性的および定量的情報の開示を要求している。

HK(IFRIC)-第22号は、企業が、関連する資産、費用または収益（あるいはその一部）の認識に先立って対価を外貨で受取るまたは支払う状況において、当初認識時に用いる為替レートを決定する目的上、「取引日」をどのように決定すべきかについてのガイドラインを定めている。

上記を除き、新基準および改正基準の適用が本財務書類に与える重大な影響はない。

本連結財務書類の発行日までに、HKICPAは、多くの改正基準、新基準および解釈指針を公表しているが、それらは2019年3月31日に終了した年度に関しては強制適用となっておらず、本財務書類では適用されていない。

当社では、現在、かかる改正基準、新基準および新解釈指針が、その初度適用となる期間に与える影響について検証中である。ただし、当社の取締役が詳細なレビューを完了するまでは、財務上の影響に関する合理的な見積りを提供することは実務上不可能である。

2.4 法人所得税

法人所得税費用は、当期末払税および繰延税の合計を意味する。

当期末払税は、当期の課税所得を基に計算される。課税所得は、他年度では課税対象または控除可能である所得または費用項目に加え、課税対象または控除対象とは一切ならない項目も除外されているため、損益に計上されている利益とは異なる。当社の当期納税義務は、報告期間末日現在制定されている、または実質上制定されている税率を用いて計算されている。

繰延税金は、本財務書類上の資産および負債の簿価と、課税所得の算定に使用される課税標準額との一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、将来加算一時差異全部について認識され、繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を解消するための課税利益が将来見込まれる場合に限り、将来減算一時差異全部について認識される。

繰延税金資産の簿価は、報告期間末日に見直しが行われ、資産の全部または一部を回復するに足りる課税所得がもはや期待できない場合には、その限度で減額される。

繰延税金資産および負債は、報告期間末日現在制定されているまたは実質上制定されている税率（および税法）に基づき、負債決済時または資産実現時に適用されることが予定されている税率に従い計算される。繰延税金負債および資産の計算は、当社が予定している方法により、当社の資産および負債の簿価を回収または決済した場合に、報告期間末日現在で当社が得られる税効果を反映したものである。繰延税金は損益として認識されるが、その他の包括利益としてまたは直接に株主資本として認識される勘定項目に関連している場合には、その他の包括利益としてまたは直接に株主資本として認識される。

2.5 外貨換算

（a）機能通貨および表示通貨

財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（機能通貨）を用いて算定される。本財務書類は、当社の機能通貨および表示通貨であるアメリカ合衆国ドル（米ドル）で表示される。

（b）取引および残高

外貨建取引は、各取引日の実勢為替レートを用いて機能通貨に換算される。当該取引の決済および年度末レートでの外貨建ての貨幣性資産・負債の換算による為替差損益は損益として計上される。

2.6 収益の認識（2018年4月1日以降適用されている方針）

顧客との契約から生じる収益は、当該顧客との契約における個別の各履行義務を基準に認識される。顧客との契約から生じる収益は、取引価格（すなわち約束された物品またはサービスの顧客への移転の対価として当社が受取る権利を有すると見込まれる金額（税引後））で測定される。取引価格は、契約で約束された各物品またはサービスの各履行義務に対して個々に配分される。配分の基準は、HKFRS第15号で認められる基準とする。契約の内容に応じて、収益は、履行義務が充足された時に認識するが、それはある一時点について認識する場合と一定の期間（時間の経過）にわたり認識する場合がある。

金融サービスからの収益は、該当する役務が提供されるにつれ、一定の期間（時間の経過）にわたり認識する。

管理およびその他関連する金融サービスからの収益は、該当する役務が提供された時点で損益に計上される。

受取利息は、元本残高および適用される実効金利に基づいて、期間配分基準で認識される。

2.7 収益の認識（2018年3月31日までの方針）

管理およびその他関連する金融サービスからの収益は、該当する役務が提供された時点で損益に計上される。

受取利息は、元本残高および適用される実効金利に基づいて、期間配分基準で認識される。

2.8 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金および手許現金、銀行およびその他の金融機関における要求払預金、ならびに予め知られている金額に容易に換金可能な、流動性が高く、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から満期日までが3ヶ月以内の短期投資によって構成される。キャッシュ・フロー計算書の目的上、要求払いにより返済され、当社の現金管理の不可分な一体を成す当座借越も現金および現金同等物の構成要素に含まれる。

2.9 関連当事者

（a）個人または当該個人の近親者は、当該個人が以下に該当する場合、当該当社の関連当事者である。

- （ ） 当社に対して支配または共同支配を有している場合、
- （ ） 当社に対して重要な影響を有している場合、または
- （ ） 当社または当社の親会社の経営幹部の一員である場合。

（b）以下の条件のいずれかに該当する事業体は当社の関連当事者である。

- （ ） 当該事業体と当社が同じグループの一員である場合（すなわち、各親会社、各子会社および各兄弟会社が互いに関連している場合）。
- （ ） 一方の事業体が他方の事業体の関連会社またはジョイント・ベンチャー（または、他方の事業体が属するグループの関連会社もしくはジョイント・ベンチャー）である場合。

- () 両方の事業体が同じ第三者のジョイント・ベンチャーである場合。
- () 一方の事業体が第三者事業体のジョイント・ベンチャーであり、他方の事業体が当該第三者事業体の関連会社である場合。
- () 当該事業体が、当社または当社の関連事業体の従業員のための退職後給付制度である場合。
- () 当該事業体が(a)で識別される個人により支配または共同で支配されている場合。
- () (a)(i)で識別される個人が当該事業体に重要な影響力を有するか、または当該事業体（もしくは当該事業体の親会社）の経営幹部の一員である場合。

ある個人の近親者とは、かかる近親者と当該事業体との間の取引において当該個人に影響を与えるか当該個人より影響を受けることが予想される近親者をいう。

2.10 金融商品

金融商品とは、一方の企業に金融資産を、またもう一方の企業に金融負債または持分金融商品を生じさせることになる契約をいう。金融資産または金融負債は、当社が金融商品の契約上の規定の当事者となった時、かつ、その時のみに認識される。当初認識時において、金融商品は、取引日基準で会計処理され、公正価値で測定されるが、公正価値で測定し変動を純損益に計上する（FVTPL）金融資産以外の金融資産または金融負債については、付随する取引費用を公正価値に加算するか公正価値から控除する。金融資産および金融負債は、当初認識後、それぞれの事業モデルと契約上のキャッシュ・フローの特性の分類に基づいて、公正価値または償却原価で測定される。

FVTPL区分の金融資産

償却原価で測定される金融資産および公正価値で測定され変動をその他の包括利益に計上する（FVTOCI）金融資産を除く金融資産はすべてFVTPL区分の金融資産に分類される。売買目的保有（トレーディング目的）に分類される金融資産または会計上のミスマッチを回避する目的で当初認識時にFVTPL区分に指定された金融資産は、FVTOCI区分に分類される。デリバティブは、ヘッジとして指定されたものを除きトレーディング目的に分類される。FVTPL区分の金融資産は、当初認識後、取引費用の控除前の公正価値で測定される。公正価値等の変動から発生する利得もしくは損失は、損益で認識する。当該利得または損失は、利息および配当金とは別に表示される。

償却原価区分の金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として資産を保有する事業モデルの下で保有されており、その元利金の支払額が固定されているかまたは決定可能でありその支払日が特定されている、デリバティブ以外の負債性金融商品は償却原価で測定される金融資産に分類される。償却原価区分の金融資産は、当初認識後、実効金利を適用して計算する償却原価から信用損失引当金を控除した額で測定される。利息収益は、認識の中止の結果発生した利得もしくは損失と併せて損益で認識する。

各報告日現在、予想信用損失が、償却原価区分の金融資産について、個別にまたは集合的に損益で認識される。予想信用損失の金額は、契約上のキャッシュ・フローと予想将来キャッシュ・フローとの間の差額の現在価値で測定される。

償却原価区分の金融負債

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、活発な市場での公表価格がない、デリバティブ以外の金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類される。償却原価区分の金融負債は、当初認識後、実効金利法を用いて算定された償却原価で測定される。当社が事前に定められた返済スケジュールまたは報告期間終了後12ヵ月以上にわたり当該負債の決済を繰り延べることのできる無条件の権利を有している場合を除き、償却原価区分の金融負債はすべて流動負債として分類される。利息費用は損益で認識する。借入契約の条項により、事前に定められた返済スケジュールを無視して貸し

手がいつでも返済を要求できる無条件の権利を有している場合には、貸し手が理由なく当該条項を発動させる蓋然性に関係なく、償却原価区分の金融負債は、財政状態計算書において流動負債として表示される。

金融資産の再分類

金融資産または金融資産のクラスに適用される事業モデルが変更された場合には、金融資産を再分類することができる（金融負債はこの限りではない）。償却原価の測定カテゴリーから再分類する金融資産は、その帳簿金額を再分類日におけるその公正価値に振り替えて再表示し、その差額を損益（FVTPLの測定カテゴリーへ再分類する場合）またはその他の包括利益（FVTOCIの測定カテゴリーへ再分類する場合）で認識する。FVTPLの測定カテゴリーからFVTOCIの測定カテゴリーに（またはその反対に）再分類する金融資産は、引続き公正価値で測定され、過年度にその他の包括利益で認識した累積利得もしくは損失（もしあれば）を再分類調整額として損益に再分類する。FVTPLの測定カテゴリーから償却原価の測定カテゴリーに再分類する金融資産は、再分類日時点のその公正価値を当該資産の新しい帳簿総額とする。FVTOCIの測定カテゴリーから償却原価の測定カテゴリーに再分類する金融資産は、これまでずっと償却原価で測定してきたかのようにその帳簿金額を調整し、過去にその他の包括利益で認識した当該金融資産の累積利得もしくは損失を調整金額として損益で認識する。再分類後、再分類した金融資産は、新しいカテゴリーの会計方針に従い測定される。

金融資産の認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が移転された場合に、金融資産の認識を中止する。当該移転の際に生み出されたもしくは保持された権利および義務は、資産または負債として別々に認識する。ただし、移転金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が保持される場合には、当該金融資産の認識は中止されない。この場合、移転金融資産の全部を認識し、受け取った対価（もしあれば）は金融負債として認識する。その後の期間に、移転金融資産の収益および認識された金融負債に発生した費用は、別々に損益で認識する。移転金融資産の所有に係る実質上すべてのリスクと経済価値が移転されたとも保持されたとも言えないケースについては、当社が当該金融資産に対する支配を保持している場合は当社の継続的関与の程度に応じて認識する。それ以外は、当該金融資産の認識を中止し、当該移転の際に生み出されたもしくは保持された権利および義務はそれぞれ別々に資産または負債で認識する。認識の中止の要件を満たしている移転資産の帳簿金額と受け取った対価（新たに入手した資産（新たに引受けた負債控除後）を含む）との差額は損益で認識する。

金融負債の認識の中止

契約中に特定された金融負債の債務が免責、取消しまたは失効となった時に、当該金融負債は消滅したものとみなされ、財政状態計算書から除去される。金融負債の交換または既存の金融負債の条件の大幅な変更も、原金融負債の消滅として会計処理される。金融負債の認識の中止に係る利得または損失は損益で認識する。

2.11. 偶発債務および偶発資産

偶発債務は、過去の事象から発生し得る債務のうち、完全には企業の支配可能な範囲にない将来の一または複数の不確実な事象の発生または不発生によってのみその存在が確認される債務である。また、経済的資源の流出が必要となる可能性が低く、債務の金額が十分な信頼性をもって測定できないことを理由として認識されていない、過去の事象から発生した現在の債務である場合もある。経済的資源の流出の可能性に変更が生じて「流出し得る」となった場合には引当金として認識される。

偶発資産は、過去の事象から発生し得る資産のうち、完全には企業の支配可能な範囲にない将来の1つ以上の不確実な事象の発生または不発生によってのみその存在が確認される資産である。流入が実質的に確実である場合に、資産として認識される。

2.12. 引当金

引当金は、当社が過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当社が当該債務を決済する必要がある、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金として認識される金額（サービス譲与契約に特定される、譲与者に引き渡される前にインフラ資産を維持または回復する契約上の義務から生じる金額を含む）は、当該債務に係るリスクと不確実性を考慮した上での、報告期間末日現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積りである。引当金が、現在の債務の決済のために見積もられるキャッシュ・フローを用いて算定される場合、その帳簿金額はこれらのキャッシュ・フローの現在価値である（時間的価値の影響が重要である場合）。

引当金の決済に要する経済的便益の一部または全部が第三者から補償されることが予想される場合、補償を受けることがほぼ確実であり、受取額の信頼性のある算定ができることを条件に、当該受取額が資産として認識される。

2.13. 売掛金

売掛金は、当初認識時に取引価格で測定され、その後は、実効金利法を用いて算定された償却原価（存続期間にわたる予想信用損失を控除後）で測定される。

2.14. 買掛金その他の未払金

買掛金その他の未払金は、当初認識時に公正価値（取引費用を含む）で測定され、その後は、実効金利法を用いて算定された償却原価で測定される。

3. 売上高およびその他収益

当社の主要な事業は、ファンド管理業務の提供である。売上高は、主要な事業からの収入から成る。当年度に認識された売上高およびその他収益は以下のとおりである

	2019年	2018年
	米ドル	米ドル
売上高		
管理報酬	10,277,724	11,223,769
成功報酬	4,644,811	49,400,837
	14,922,535	60,624,667
その他の営業収益		
銀行利息収益	4,305	61
	4,305	61
	14,926,840	60,624,667

4. その他純利益

2019年	2018年
-------	-------

	米ドル	米ドル
為替差利益	81,984	557,444

5. 税引前利益

	2019年	2018年
	米ドル	米ドル

税引前利益は下記項目の借記後の数値である：

監査報酬

- 当期引当金	9,873	9,173
- 前期引当金の超過 / (不足)	115	(2,282)

6. 税 金

当社は、ケイマン諸島の租税法（2011年改正）第6条に従い、2008年7月15日から20年間は、利益、所得、利得もしくは評価益に課税するか、または遺産税もしくは相続税的な性格を有する税金を課するケイマン諸島で制定されるいかなる法律も、当社または当社の事業に対し適用されない旨のケイマン諸島総督による保証の申請を行い、かかる保証を受領している。

当社は当期中、香港において課税対象となる利益を計上していないと当社取締役は判断しているので、香港の利益税に対する引当金は計上していない（2018年：なし）。

当期に関して、また、当期末日現在、引当のなされていない繰延税金は存在しない（2018年：なし）。

7. 売掛金

	2019年	2018年
	米ドル	米ドル
売掛金	791,345	4,760,999

当社は、投資信託の管理業務の提供の事業から発生する売掛金に関して、30日間の信用期間を認めている。

当社の信用方針は、注記12(b)に記載されている。

8. 買掛金および未払費用

	2019年	2018年
	米ドル	米ドル
買掛金	711,854	4,316,776
未払費用	11,631	9,173

723,485	4,325,949
	15,440

9. 株式資本

	2019年	2018年
	米ドル	米ドル
授權済：		
各 1 米ドルの普通株式2,000,000株	2,000,000	2,000,000
発行済および全額払込済：		
各 1 米ドルの普通株式1,000,000株	1,000,000	1,000,000

普通株式の株主は、随時宣言される配当金を受取る権利を有するとともに、当社の株主総会において 1 株当たり 1 議決権を付与される。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同順位とする。

10. 資本管理

資本は、財政状態計算書記載の株式資本および準備金から構成される。資本管理に対する当社の目的は、当社が株主に利益を提供し続けることができるよう、継続企業としての当社の存続能力を保護することである。

当社は、負債比率の分析を使用するよりも、むしろ、現在および予想される流動性要件を定期的に監視することで資本を管理する。

当社の戦略は、長期的な事業運営および事業開発を支える堅実な資本ベースを維持することである。

当社は、「適用除外者」としてケイマン諸島金融庁に登録されており、対外的には、日本証券業協会の定める最低50百万円の純資産を維持することが要求されている。

11. 関連当事者間取引

本財務書類中に開示されている取引および残高に加え、当社は、以下の重要な関連当事者間取引を行った。

	2019年	2018年
	米ドル	米ドル
持株会社に対する代行報酬（注a）	1,027,701	560,850
持株会社に対する管理事務代行報酬（注b）	2,055,402	2,243,400
関連投資信託からの管理報酬（注c）	10,277,724	11,223,769
関連投資信託からの成功報酬（注d）	4,644,811	49,400,837
持株会社に支払われた投資顧問報酬（注e）	6,166,206	6,730,201
持株会社に支払われた成功報酬（注f）	4,267,930	44,762,047

注：

- (a) 当社は、持株会社との間で代行契約を締結している。当該契約に従い、当社は、当社が管理する投資信託に関する管理事務代行業務を提供する者として持株会社を任命した。当該報酬は、当社が受領する管理報酬に対する合意された比率に基づき算定された。
- (b) 管理事務代行報酬は、当社に対して持株会社が提供した管理事務代行業務に関連するものである。当該報酬は、当該投資信託の純資産総額に対する合意された比率または当社が受領する管理報酬に対する合意された比率に基づき算定された。
- (c) 管理報酬は、当該投資信託の英文目論見書に従い、当該投資信託の純資産総額に対する合意された比率に基づき算定された。
- (d) 成功報酬は、当該投資信託の英文目論見書に定義される計算式に従って算定された。
- (e) 当社は、持株会社との間で投資顧問契約を締結した。当該契約に従い、当社は、当社が管理する投資信託に対して投資顧問業務を提供する者として持株会社を任命した。当社は、持株会社に対し、当社が受領する管理報酬に対する合意された比率に基づき算定される投資顧問報酬を支払った。
- (f) 当社は、持株会社との間で投資顧問契約を締結した。当社は、持株会社に対し、当該契約に定義される計算式に従い算定される成功報酬を支払った。

12. 金融リスク管理

当社の活動には、市場リスク（外国為替リスク、キャッシュ・フロー・リスクおよび公正価値金利リスクを含む）、信用リスクならびに流動性リスクといった、様々な金融リスクが伴う。これらのリスクは、以下に述べる当社の財務管理の方針および実務によって軽減されている。

(a) 市場リスク

・為替リスク

当社は、香港ドルおよび日本円（2018年：香港ドルおよび日本円）建てで決済される一定の収益や費用を通して為替リスクに晒されている。香港ドルは、米ドルに固定連動しているため、香港ドルと米ドルとの間の為替レートに大幅な変動はないものとする。当社は、主に、将来実行される日本円建の取引から生じる為替リスクに晒されている。当社経営陣は、為替リスクに対するエクスポージャーの監視を行っており、必要な場合、重大な為替リスクに対するヘッジを検討する。

2019年3月31日現在、日本円が米ドルに対して4%（2018年：5%）の円高または円安となった場合（その他すべての変数は一定とする）、主に、外国通貨建ての銀行残高の換算による為替差損益の結果として、当期利益および持分は約6,000米ドル（2018年：80,000米ドル）増加または減少したと考えられる。5%という数値は、当社経営陣の査定による、翌報告期間末日までの日本円の為替レートの予想最大変動幅である。

・キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

当社は、利付資産の金利変動による影響を通じて金利リスクにさらされている。当社の方針は、当社の預金について最も有利な金利を確保することである。

2019年3月31日現在、市場金利が50ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合（その他すべての変数は一定とする）、当社の税引後利益は約62,000米ドル（2018年：53,000米ドル）減少または増加していたと考えられる。50ベース・ポイントの上昇または低下という数値は、当社経営陣が査定した、翌報告期間末日までの期間に関する金利の予想最大変動幅である。当社は、財務書類上公正価値測定で固定金利商品保有していないため、固定金利商品から生じる公正価値金

利リスクに対するエクスポージャーは考慮していない。上記分析は、2018年と同じ基準で行われている。

(b) 信用リスク

当社の主要な金融資産は、銀行預金残高、売掛金およびその他債権である。

すべての売掛金およびその他債権のうち、当期末日現在、延滞となっているか、または減損が発生しているものはない。加えて、当社経営陣は、信用方針を策定しており、信用リスクは継続的に監視されている。

預金先が高格付けの公認金融機関であるため、銀行預金の信用リスクは限定的である。

当社の信用リスクエクスポージャーは、主に各顧客の固有の特徴によって影響を受ける。当期末日現在の当社の信用リスクは、当社が管理するファンドに集中しており、当該ファンドは、売掛金およびその他債権の合計額の100%（2018年：100%）を占めている。

当社が管理するファンドからの未収金ならびに高格付けの銀行に預金されている流動資金に係る信用リスクの集中を除き、当社にはその他の重大な信用リスクの集中はない。

(c) 流動性リスク

当社では、金融債務を履行し、かつ当社の営業費用を継続的に賄うために必要な現金を十分に維持するため、現在および将来の流動性水準を定期的に監視している。当社の流動性は、主に、当社の債務を充足させるために十分な、営業活動からの現金流入を当社が維持できるか否かに依存している。

契約上の割引前支払額に基づく、当期末日現在の当社の金融負債の満期の概要は以下のとおりである。

	簿 価 (米ドル)	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計 (米ドル)	1年以内 または 要求払い (米ドル)	1年超 2年未満 (米ドル)	2年超 5年未満 (米ドル)
2019年					
買掛金および未払費用	723,485	723,485	723,485	-	-
2018年					
買掛金および未払費用	4,325,949	4,325,949	4,325,949	-	-

(d) 金融商品の公正価値

金融資産および金融負債の公正価値は、割引後キャッシュ・フローの分析に基づく一般に認められているプライシングモデルに従い決定される。

当社の取締役は、本財務諸表に計上されている金融資産と金融負債の簿価は、概ねその公正価値に一致していると判断している。

13. 重大な会計上の見積りおよび判断

見積りおよび判断は、継続的に見直しが行われ、過去の経験や、状況に応じて合理的と思料される将来の事象の予測を含むその他の要素に基づき形成される。

当社は、将来に関する見積りおよび仮定を行うが、当然のことながら、当社による会計上の見積りが実際の実績と一致することはほとんどない。来期中に資産および負債の簿価の大幅な調整を引起す重大なリスクが潜在する見積りおよび仮定は以下のとおりである。

債権の減損見積額

当社は、毎年、財務諸表に対する注記の2.9に記載された会計方針に従い、売掛金およびその他債権の減損の発生の有無を試査し、状況に応じて然るべき引当金を計上する。

14. 財務書類の承認

本財務書類は、2019年7月18日に、当社取締役会によって承認され、その公表が授權された。

[次へ](#)

Tower Asset Management Limited

Statement of Financial Position

As at 31 March 2019

	Note	2019 US\$	2018 US\$
Current assets			
Accounts receivable	7	791,345	4,760,999
Prepayments		25,911	26,200
Cash and bank balances		<u>12,417,525</u>	<u>10,629,451</u>
		<u>13,234,781</u>	<u>15,416,650</u>
Current liabilities			
Accounts payable and accruals	8	<u>723,485</u>	<u>4,325,949</u>
		<u>723,485</u>	<u>4,325,949</u>
Net current assets		<u>12,511,296</u>	<u>11,090,701</u>
Net assets		<u>12,511,296</u>	<u>11,090,701</u>
Capital and reserves			
Share capital	9	1,000,000	1,000,000
Reserves		<u>11,511,296</u>	<u>10,090,701</u>
		<u>12,511,296</u>	<u>11,090,701</u>

Tower Asset Management Limited**Statement of Profit or Loss and Other Comprehensive Income**
For the year ended 31 March 2019

	Note	2019 US\$	2018 US\$
Revenue	3	14,922,535	60,624,606
Other operating incomes	3	4,305	61
Other net gain	4	81,984	557,444
Other operating expenses		<u>(13,588,229)</u>	<u>(54,361,670)</u>
Profit before tax	5	1,420,595	6,820,441
Taxation	6	<u>-</u>	<u>-</u>
Profit for the year		1,420,595	6,820,441
Other comprehensive income for the year		<u>-</u>	<u>-</u>
Total comprehensive income for the year		<u>1,420,595</u>	<u>6,820,441</u>

Tower Asset Management Limited

Statement of Changes in Equity For the year ended 31 March 2019

	Share capital US\$	Reserves US\$	Total US\$
Total equity as at 1 January 2017	1,000,000	3,270,260	4,270,260
Total comprehensive income for the year	-	6,820,441	6,820,441
Total equity as at 31 March 2018	1,000,000	10,090,701	11,090,701
Total comprehensive income for the year	-	1,420,595	1,420,595
Total equity as at 31 March 2019	1,000,000	11,511,296	12,511,296

Tower Asset Management Limited

Statement of Cash Flows

For the year ended 31 March 2019

	2019 US\$	2018 US\$
Cash flows from operating activities		
Profit before tax	1,420,595	6,820,441
Adjustment for:		
Interest income	(4,305)	(61)
	<u>1,416,290</u>	<u>6,820,380</u>
Decrease in accounts receivable	3,969,654	8,426,097
Decrease/(increase) in prepayments	289	(26,200)
Decrease in accounts payable and accruals	<u>(3,602,464)</u>	<u>(7,788,437)</u>
Net cash from operating activities	<u>1,783,769</u>	<u>7,431,840</u>
Cash flows from investing activities		
Interest income	<u>4,305</u>	<u>61</u>
Net cash from investing activities	<u>4,305</u>	<u>61</u>
Net increase in cash and cash equivalents	<u>1,788,074</u>	<u>7,431,901</u>
Cash and cash equivalents at the beginning of the year	<u>10,629,451</u>	<u>3,197,550</u>
Cash and cash equivalents at the end of the year	<u><u>12,417,525</u></u>	<u><u>10,629,451</u></u>
Analysis of the balances of cash and cash equivalents		
Cash and bank balances	<u>12,417,525</u>	<u>10,629,451</u>

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

1. General information

Tower Asset Management Limited is a company incorporated in the Cayman Islands with limited liability. Its registered office is located at PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands.

The principal activity of the Company is the provision of fund management services.

The immediate holding Company is Tower Investment Management Co., Limited, which is a private limited company incorporated in Tokyo, Japan. The ultimate holding Company is The Seven Finance Limited, which is a private limited company incorporated in British Virgin Islands.

The financial statements are presented in United States Dollar ("US\$") which is the functional and presentation currency of the Company.

2. Significant accounting policies

2.1. Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with all applicable Hong Kong Financial Reporting Standards (HKFRSs), which collective term includes all applicable individual HKFRSs, Hong Kong Accounting Standards (HKASs) and Interpretations issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (HKICPA), accounting principles generally accepted in Hong Kong. A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

The HKICPA has issued certain new and revised HKFRSs that are first effective or available for early adoption for the current accounting period of the Company. Information on any changes in accounting policies resulting from initial application of these developments to the extent that they are relevant to the Company for the current and prior accounting periods reflected in these financial statements is provided in note 2.3.

2.2. Basis of preparation of financial statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of HKFRSs that have significant effect on the financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in note 13.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.3. The impact of new/revised HKFRSs

The HKICPA has issued a number of new HKFRSs and amendments to HKFRSs that are first effective for the current accounting period of the Company. Of these, the following developments are relevant to the Company's financial statements:

HKFRS 9	Financial instruments
HKFRS 15	Revenue from contracts with customers
HK (IFRIC) - 22	Foreign currency transactions and advance consideration

HKFRS 9 replaces HKAS 39, Financial instruments: recognition and measurement. It sets out the requirements for recognising and measuring financial assets, financial liabilities and some contracts to buy or sell non-financial items.

HKFRS 15 establishes a comprehensive framework for recognising revenue and some costs from contracts with customers. HKFRS 15 replaces HKAS 18, Revenue, which covered revenue arising from sale of goods and rendering of services, and HKAS 11, Construction contracts, which specified the accounting for construction contracts.

HKFRS 15 also introduces additional qualitative and quantitative disclosure requirements which aim to enable users of the financial statements to understand the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers.

HK (IFRIC) - 22 provides guideline on determining "the date of the transaction" for the purpose of determining the exchange rate to use on initial recognition of the related asset, expense or income (as part of it) arising from a transaction in which an entity receives or pays advance consideration in a foreign currency.

Except as described above, the application of the new and revised standards has had no material impact on the financial statements.

Up to the date of issue of these consolidated financial statements, the HKICPA has issued a number of amendments, new standards and interpretations which are not yet effective for the year ended 31 March 2019 and which have not been adopted in these financial statements.

The Company is in the process of making an assessment of what the impact of these amendments, new standards and new interpretations is expected to be in the period of initial application. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the financial effect until the directors of the Company completed a detailed review.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.4. Income tax

Income tax expense represents the sum of the tax currently payable and deferred tax.

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in profit or loss because of items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Company's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of reporting period.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the financial statements and the corresponding tax bases used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognised for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilised.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of reporting period and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realised, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period. The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Company expects, at the end of reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Deferred tax is recognised in profit or loss, except when it relates to items that are recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case, the deferred tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity respectively.

2.5. Foreign currencies translations

(a) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the functional currency). This financial statements are presented in United States Dollars ("US\$"), which is the Company's functional and presentation currency.

(b) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in profit or loss.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.6. Revenue recognition (Policy applicable from 1 April 2018)

Revenue from contracts with customers is recognised by reference to each distinct performance obligation in the contract with the customer. Revenue from contracts with customers is measured at the transaction price, being the amount of consideration which the Company expects to be entitled to in exchange for transferring the promised goods or services to the customer, net of taxes. The transaction price is allocated to each performance obligation of each distinct good or service promised in the contract. The basis of allocation is that allowed by HKFRS 15. Depending on the substance of the contract, revenue is recognised when the performance obligation is satisfied, which may be at a point in time or over time.

Income from financial services is recognised over time as services rendered.

Income from management and other related financial services is accounted for in profit or loss when the relevant services have been rendered.

Interest income is recognised on a time proportion basis on the principal outstanding and at the effective interest rate applicable.

2.7. Revenue recognition (Policy prior to 1 April 2018)

Income from management and other related financial services is accounted for in profit or loss when the relevant services have been rendered.

Interest income is recognised on a time proportion basis on the principal outstanding and at the effective interest rate applicable.

2.8. Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand, demand deposits with banks and other financial institutions, and short term, highly liquid investment that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition. Bank overdrafts that are repayable on demand and form an integral part of the Company's cash management are also included as a component of cash and cash equivalents for the purpose of the statement of cash flows.

2.9. Related parties

(a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:

- (i) has control or joint control over the Company;
- (ii) has significant influence over the Company; or
- (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.9. Related parties (cont'd)

(b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:

- (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
- (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
- (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
- (iv) One entity is a joint venture of a third entity and the other entity is an associate of the third entity.
- (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
- (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
- (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealing with the entity.

2.10. Financial instruments

A financial instrument is any contract that gives rise to a financial asset of one entity and a financial liability or equity instrument of another entity. A financial asset or a financial liability will be recognised when, and only when, the Company becomes a party to the contractual provisions of the instrument. At initial recognition, financial instruments are accounted for at trade date basis and measured at fair value plus or minus, in the case of a financial asset or financial liability not at financial assets at fair value through profit or loss ("FVTPL"), transaction costs thereon. After initial recognition, financial assets and financial liabilities are measured at fair value or at amortised cost based on their respective business models, contractual cash flows characteristics and classifications.

Financial assets at FVTPL

Financial assets other than those measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") are classified as financial assets at FVTPL. Financial assets that are classified as held for trading or are designated at FVTPL at initial recognition for the purposes of avoiding accounting mismatch are classified as FVTOCI too. Derivatives are also categorised as held for trading unless they are designated as hedges. After initial recognition, financial assets at FVTPL are measured at fair value prior to the deduction of transaction costs. Gains or losses arising from changes in fair value or otherwise are recognised in profit or loss. Such gains or losses are presented separately from interest and dividends.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.10. Financial instruments (cont'd)

Financial assets at amortised cost

Non-derivative debt instruments that are held within a business model whose objective is to hold assets for collection of contractual cash flows and have specified settlement dates with fixed or determinable payments of principal and interest thereon are classified as financial assets at amortised cost. After initial recognition, financial assets at amortised cost are measured at amortised cost using effective interest method, less credit loss allowances. Interest income together with gains or losses resulting from derecognition are recognised in profit or loss.

At each reporting date, expected credit losses are recognised for individual or collective financial assets at amortised cost in profit or loss. The amounts of expected credit losses are measured at the present value of the difference between the contractual cash flows and the expected future cash flows.

Financial liabilities at amortised cost

Non-derivative financial liabilities with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market are classified as financial liabilities at amortised cost. After initial recognition, financial liabilities at amortised cost are measured at amortised cost using the effective interest method. All financial liabilities at amortised cost are classified as current liabilities unless the Company has a pre-defined repayment schedule or an unconditional right to defer settlement of the liability for at least twelve months after the reporting period. Interest expenses are recognised in profit or loss. When the borrowing agreement contains clause that gives the lender unconditional right to demand repayment at any time disregarding the pre-defined repayment schedule, the financial liabilities at amortised cost is presented as a current liability in the consolidated statement of financial position irrespective of the probability that the lender will invoke the clause without cause.

Reclassification of financial assets

Financial assets, but not financial liabilities, are re-classifiable when the business model applicable to a financial asset or a class of financial assets has changed. For the financial assets reclassified out of amortised cost measurement category, their carrying amount are restated at their respective fair value at the reclassification date; any differences are recognised in profit or loss (for those reclassified into FVTPL measurement category) or other comprehensive income (for those reclassified into financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") measurement category). For the financial assets reclassified out of FVTPL measurement category into FVTOCI measurement category or vice versa, they are continued to be measured at fair value; cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income, if any, is reclassified to profit or loss as reclassification adjustment. For the financial assets reclassified out of FVTPL measurement category into amortised cost measurement category, their fair value at the reclassification date becomes their new gross carrying amount. For financial assets reclassified from FVTOCI measurement category into amortised cost measurement category, their carrying amount will be adjusted as if they had always been measured at amortised cost; the adjusted amount will be recognised in cumulative gain or loss of the financial assets previously recognised in other comprehensive income. After reclassification, the reclassified financial assets will be measured in accordance with the accounting policies of the new categories.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.10. Financial instruments (cont'd)

Derecognition of financial assets

When the contractual rights to the cash flows from financial assets expire or substantially all the risks and rewards of ownership of financial assets are transferred, the financial assets will be derecognised. The rights and obligations created or retained in the transfer are recognised separately as assets or liabilities. However, if substantially all the risks and rewards of ownership of transferred financial assets are retained, the financial assets will not be derecognised. In this situation, the transferred financial assets will be recognised in their entirety and the considerations received, if any, will be recognised as financial liabilities. In subsequent periods, income on the transferred financial assets and expense incurred on the recognised financial liabilities will be recognised in profit or loss separately. In the case substantially all the risks and rewards of ownership of transferred financial assets are neither transferred nor retained, the transferred financial assets will be recognised to the extent of the Company's continuous involvement if the Company retains control over the financial assets; otherwise, the financial assets will be derecognised and the rights and obligations created or retained in the transfer are recognised separately as assets or liabilities. The difference of the carrying amount of the transferred assets which are qualified for derecognition and the sum of consideration received (including any new asset obtained less any new liability assumed) is recognised in profit or loss.

Derecognition of financial liabilities

When the obligation of financial liabilities specified in the contract is discharged or cancelled or expires, the financial liabilities are regarded as extinguished and are removed from the statement of financial position. An exchange of liabilities or substantial modification of the terms of existing financial liabilities are also accounted for as an extinguishment of the original financial liabilities. Gain or loss on derecognition of financial liabilities is recognised in profit or loss.

2.11. Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Company. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, they will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Company. When inflow is virtually certain, an asset is recognised.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

2. Significant accounting policies (cont'd)

2.12. Provisions

Provisions are recognised when the Company has a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event, it is probable that the Company will be required to settle the obligation, and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

The amount recognised as a provision, including those arising from the contractual obligation specified in the service concession arrangement to maintain or restore the infrastructure before it is handed over to the grantor, is the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. When a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows (where the effect of the time value of money is material).

When some or all of the economic benefits required to settle a provision are expected to be recovered from a third party, a receivable is recognised as an asset if it is virtually certain that reimbursement will be received and the amount of the receivable can be measured reliably.

2.13. Trade receivables

Trade receivables are measured at initial recognition at transaction price and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less lifetime expected credit losses.

2.14. Trade and other payables

Trade and other payables are measured at initial recognition at the fair value (including transaction costs) and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

3. Revenue and other income

The principal activity of the Company is the provision of fund management services. Turnover consists of revenues from principal activity. Revenue and other income recognised during the year are as follows:

	2019 US\$	2018 US\$
Revenue		
Management fee	10,277,724	11,223,769
Performance fee	<u>4,644,811</u>	<u>49,400,837</u>
	<u>14,922,535</u>	<u>60,624,606</u>
Other operating incomes		
Bank interest income	<u>4,305</u>	<u>61</u>
	<u>4,305</u>	<u>61</u>
	<u>14,926,840</u>	<u>60,624,667</u>

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

4. Other net gain

	2019 US\$	2018 US\$
Exchange gains	<u>81,984</u>	<u>557,444</u>

5. Profit before tax

	2019 US\$	2018 US\$
Profit before tax is stated after charging:		
Auditor's remuneration		
- provided for the year	9,873	9,173
- under/(over) provided in prior year	<u>115</u>	<u>(2,282)</u>

6. Taxation

The Company has applied for and has received an undertaking from the Governor-in-Council of the Cayman Islands that, in accordance with Section 6 of the Tax Concessions Law (2011 Revision) of the Cayman Islands, for a period of 20 years from 15 July 2008, no law which is enacted in the Cayman Islands imposing any tax to be levied on profits, income, gains or appreciations or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax shall apply to the Company or its operations.

No provision for Hong Kong Profits Tax has been made as, in the opinion of the directors, the Company did not generate any assessable profits in Hong Kong during the period (2018: Nil).

There was no unprovided deferred tax in respect of the period and as at the end of reporting date (2018: Nil).

7. Accounts receivable

	2019 US\$	2018 US\$
Accounts receivable	<u>791,345</u>	<u>4,760,999</u>

The Company allows a credit period of 30 days in respect of the accounts receivable arising from the business of provision of fund management service.

The Company's credit policy is set out in note 12(b).

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

8. Account payable and accruals

	2019 US\$	2018 US\$
Accounts payable	711,854	4,316,776
Accruals	11,631	9,173
	<u>723,485</u>	<u>4,325,949</u>

9. Share capital

	2019 US\$	2018 US\$
Authorised		
2,000,000 ordinary shares of US\$1 each	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
Issued and fully paid		
1,000,000 ordinary shares of US\$1 each	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

10. Capital management

Capital comprises of share capital and reserves stated on the statement of financial position. The Company's objective in managing capital is to safeguard its ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide returns for shareholders.

The Company manages capital by regularly monitoring its current and expected liquidity requirement rather than using debt/equity ratio analyses.

The Company's strategy is to maintain a solid capital base to support the operations and development of its business in the long term.

The Company is registered as an Excluded Person by Cayman Islands Monetary Authority and subjected to externally requirement specified by the Japan Securities Dealers Association to maintain its minimum net asset value of 50 million yen.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

11. Related party transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in these financial statements, the Company entered into the following material related party transactions:

	2019 US\$	2018 US\$
Agency fee to the holding company (note a)	1,027,701	560,850
Administrative service fee to the holding company (note b)	2,055,402	2,243,400
Management fee from related funds (note c)	10,277,724	11,223,769
Performance fee from related funds (note d)	4,644,811	49,400,837
Investment advisory fee paid to the holding company (note e)	6,166,206	6,730,201
Performance fees paid to the holding company (note f)	<u>4,267,930</u>	<u>44,762,047</u>

Note

- (a) The Company entered into an agency agreement with the holding company. According to the agreement, the Company appointed the holding company to provide administrative services relating to the fund managed by the Company. The fee was calculated based on agreed percentage of the management fee received by the Company.
- (b) Administrative service fees were in relation to administrative services provided by the holding company. The fees were calculated based on agreed percentage of the net asset value of the investment fund or based on agreed percentage of the management fee received by the Company.
- (c) The management fee was calculated based on agreed percentage of the net asset value of the fund in accordance with the explanatory memorandums of the funds.
- (d) The performance fee was calculated in accordance with formula defined in the explanatory memorandum of the funds.
- (e) The Company entered into an investment advisory agreement with the holding company. Pursuant to the agreement, the Company appointed the holding company to provide investment advisory services to funds managed by the Company. The Company paid investment advisory fees to the holding company which were calculated based on agreed percentage of the management fees received by the Company.
- (f) The Company entered into an investment advisory agreement with the holding company. The Company paid the performance fee to the holding company which calculated in accordance with formula defined in the agreement.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

12. Financial risk management

The Company's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including foreign currency risk, cash flows and fair value interest rate risk), credit risk, and liquidity risk. These risks are mitigated by the Company's financial management policies and practices described below:

(a). Market risk

i. Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk through certain revenues and expenses that are settled in Hong Kong dollars (HKD) and Japanese Yen (JPY) (2018: HKD and JPY). As HKD is pegged to USD, the Company does not expect any significant movements in the HKD/USD exchange rate. The Company is mainly exposed to foreign exchange risk arising from future transactions that are denominated in JPY. The management monitors foreign exchange exposure and will consider hedging significant foreign currency exposure should the need arise.

At 31 March 2019, if JPY has strengthened/weakened by 4% (2018: 5%) against USD with all other variables held constant, profit for the year and equity would have been approximately US\$6,000 (2018: US\$80,000) higher/lower, mainly as a result of foreign exchange gain/(loss) on translation of foreign currencies denominated bank balances. The 5% represents management's assessment of the likely maximum change in JPY exchange rate over the period until the end of the next reporting period.

ii. Cash flows and fair value interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk through the impact of rate changes on interest bearing assets. The Company's policy is to obtain the most favourable interest rates available for its deposits.

As at 31 March 2019, the profit after tax of the Company would have been decreased/increased by approximately US\$62,000 (2018: US\$53,000) if the market interest rate had been increased/decreased by 50 basis points with all other variables held constant. The 50 basis points increase/decrease represents management's assessment of the likely maximum change in interest rates over the period until the end of the next reporting period. The analysis does not take into account exposure to fair value interest rate risk arising from fixed rate instruments as the Company does not hold any fixed rate instruments which are measured at fair value in the financial statements. The analysis is performed on the same basis for 2018.

(b). Credit risk

The Company's principal financial assets is bank balances, account and other receivables.

All account and other receivables are neither past due nor impaired as of the end of reporting date. In addition, management has a credit policy in place and the exposures to credit risk are monitored on an ongoing basis.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

12. Financial risk management (cont'd)

(b). Credit risk (cont'd)

The credit risk on bank deposits placed in a bank is limited because the bank is an authorised financial institution with high credit rating.

The Company's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each customer. At the end of reporting period, the Company has a concentration of credit risk as 100% (2018: 100%) of total trade and other receivables were due from funds managed by the Company.

Other than concentration of credit risks on amounts due from funds managed by the Company and liquid funds which are deposited with banks with high credit rating, the Company does not have any other significant concentration of credit risk.

(c). Liquidity risk

The Company regularly monitors current and expected liquidity requirements to ensure that it maintains adequate cash to meet its financial obligations and to fund its operating expenses on an on-going basis. The liquidity of the Company is primarily dependent on its ability to maintain adequate cash inflow from operations to meet its debt obligations.

The maturity profile of the Company's financial liabilities as at the end of reporting period, based on the contracted undiscounted payment, was as follows:

	Carrying amount US\$	Total contractual undiscounted cash flow US\$	Within 1 year or on demand US\$	More than 1 year but less than 2 years US\$	More than 2 years but less than 5 years US\$
2019					
Accounts payable and accruals	<u>723,485</u>	<u>723,485</u>	<u>723,485</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
2018					
Accounts payable and accruals	<u>4,325,949</u>	<u>4,325,949</u>	<u>4,325,949</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

(d) Fair value of financial instruments

The fair values of financial assets and financial liabilities are determined in accordance with generally accepted pricing models based on discounted cash flow analysis.

The directors of the Company consider that the carrying amounts of financial assets and financial liabilities recognised in the financial statements approximate to their fair values.

Tower Asset Management Limited

Notes to Financial Statements

For the year ended 31 March 2019

13. Critical accounting estimates and judgements

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are discussed below.

Estimated impairment of receivables

The Company tests annually whether account and other receivables have suffered any impairment in accordance with the accounting policy stated in note 2.9 to the financial statements and make provisions for impairment accordingly.

14. Approval of the Financial Statements

The financial statements were approved and authorised for issue by the board of directors on 18 July 2019.

4【利害関係人との取引制限】

管理会社の取締役は、藤原伸哉氏、三木とみよ氏およびオマール・ライト（Omar Wright）氏であり（以下「関係当事者」という。）、そのうち藤原伸哉氏および三木とみよ氏は、マスター・ファンドの取締役を兼務している。また、関係当事者またはその各人は、マスター・ファンドと類似した投資目的を有する他のファンドおよび顧客に関連して（またはいかなる方法であれ関わって）、随時要求されるその他の機能を遂行する場合がある。従って、関係当事者またはその各人は、業務の過程において、マスター・ファンドとの間で利益相反が生じる可能性がある。そのような場合、関係当事者（または場合によってそのいずれか）は、常に、マスター・ファンドに対する各々の義務を考慮し、かかる利益相反が公正に解決され、影響を受ける受益者の最善の利益に反しないようにすることを確保すべく努めるものとする。

加えて、関係当事者またはその各人は、本人としてまたは代理人として、マスター・ファンドとの間で取引を行う場合がある。ただし、かかる取引は、対等の立場で交渉された通常の商業条件に基づき行われたかのように遂行される。関係当事者またはその各人がマスター・ファンドと類似した投資方針をもつ他のファンドまたは勘定の運用業務またはその他の顧問業務を行っている場合、当該関係当事者は、マスター・ファンドとかかる他のファンドもしくは勘定の間で、適切な投資機会が公正かつ衡平に配分されることを確保するものとする。

関係当事者またはそのいずれかは、他の者（投資者または投資者を紹介する者を含むが、それらに限定されない。）との間で、マスター・ファンドから受領する権利がある報酬およびその他利益を共有する場合がある。関係当事者またはその各人ならびに関係当事者の関係人（管理会社またはその関連会社の従業員を含む。）は、マスター・ファンドに投資する場合があり、管理会社の場合には、当初の請求額の減額および／または管理会社がマスター・ファンドから受領する権限がある報酬の払戻しにかかる者に認めることができる。

管理会社、受託会社および／またはそれらの関係人（信託証書に定義される）は、ファンドの投資目的と類似する投資目的を有する他の投資信託および顧客に随時関与する可能性がある。従って、それらのいずれかは、その業務の過程において、ファンドに対して潜在的な利益相反となる可能性がある。受託会社、管理会社およびそれらの関係人は、ファンドの資産の一部として保有されているいずれかの投資対象またはその他資産と類似の投資対象またはその他資産を各々の個別勘定において購入し、保有し、取引する可能性がある。

5【その他】

（１）取締役の変更

取締役は株主もしくは取締役により任命され、株主の普通決議もしくは取締役の多数決により解任または更迭される。

（２）定款の変更

管理会社の定款の変更または管理会社の自発的解散もしくは清算に関しては、株主総会の決議が必要である。

（３）事業譲渡または事業譲受

該当なし。

（４）出資の状況

該当なし。

（５）訴訟事件その他の重要事項

2019年9月30日現在、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。また同日に終了した1年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じていない。

管理会社の会計年度は3月31日に終了する1年である。

管理会社の存続期間は無期限である。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができる。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) タワー投資顧問株式会社（「投資顧問会社」「代行協会員」「販売会社」「管理会社の事務代行会社」）

資本金の額

2019年7月末現在、2億円

事業の内容

1990年に日本で株式会社として設立され、日本の金融商品取引法に基づき投資運用業者および第一種金融商品取引業者としての登録を受けている（第一種金融商品取引業者としての登録は2013年11月1日より有効）。2019年7月末時点でタワー投資顧問会社の運用下にある総資産は、108,799百万円であった。

(2) HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド（「受託会社」および「登録会社」）

(HSBC Trustee (Cayman) Limited)

資本金の額

2018年12月末現在、1.3百万米ドル（約141百万円）

（注）上記の米ドル建金額は、便宜上、1米ドル＝108.64円の換算率（2019年7月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値）により円換算されている。以下、同じ。

事業の内容

HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッドは、1981年11月10日にケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島金融庁の規制を受けている。同社は、ケイマン諸島の銀行・信託会社法（改正済）に基づき、無制限の信託会社としての認可を受けており、また、ミューチュアル・ファンド法に基づき、ミューチュアル・ファンドの管理事務代行会社としての認可を受けている。同社は、イングランドおよびウェールズで設立された公開株式会社であるHSBCホールディングズ・ピーエルシーの間接全額出資子会社の一つである。HSBCグループは、国際的な銀行・金融サービス事業を行う世界の主要な企業グループの一つであり、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、北米および中南米、中東およびアフリカにおいて確立した事業を展開している。

(3) HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド

（「登録・名義書換代理人」）

(HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited)

資本金の額

2018年12月末現在、6.8百万米ドル（約739百万円）

事業の内容

登録・名義書換代理人は、1974年に香港で設立された登録済の銀行および信託会社である。登録・名義書換代理人は、上記のHSBCグループのメンバー会社である。

HSBCホールディングズplcによるザ・バンク・オブ・バミューダ・グループの買収およびその後の同グループの再編により、2004年11月1日付で社名を「バミューダ・トラスト（ファー・イースト）リミテッド」から「HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド」へ変更した。

2【関係業務の概要】

(1) タワー投資顧問株式会社（「投資顧問会社」「代行協会員」「販売会社」「管理会社の事務代行会社」）

管理会社に対し、ファンドの資産の投資、再投資および投資運用に関して、管理会社の職務、義務、機能、権限および裁量権の履行および行使に責任を負う。

また、日本における代行協会員業務および受益証券の販売・買戻しの取扱業務を行う。

また、管理会社が行う管理事務の代行業務を行う。

(2) HSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド（「受託会社」および「登録会社」）

（HSBC Trustee (Cayman) Limited）

受託会社は、信託証書に基づき、ファンドの資産の保管に責任を負う。受託会社は、信託証書に別段の明示的規定がある場合を除き、信託証書に基づく受託会社の義務、権限または裁量権の全部もしくは一部を、自らの費用で、管理会社が承認する者または法人に委託する権利を有する。

受託会社が辞任を希望する場合、3カ月前までにその旨を管理会社に通知するものとし、管理会社は、信託証書に従い、その旨を受益者に通知するものとする。受託会社の辞任と後任受託会社の任命は同時にその効力を発生させるものとする。管理会社は、3カ月前までに通知を行い、かつ新任の受託会社を任命することにより受託会社を解任することができるが、その際、管理会社は、信託証書に従い、その旨を受益者に通知するものとする。

受託会社は、信託証書に基づく受託会社の義務の履行に関連して発生した債務について、ファンドの資産から補償を受ける権利を有する。ただし、ケイマン諸島の法律または信託証書に基づき受託会社に課される、受益者に対する責任もしくは義務に起因する債務は補償の限りではない。受託会社による詐欺または過失がないことを前提として、受託会社は、法律の瑕疵、または信託証書に基づき受託会社が誠実に行った、もしくは被った、もしくは行為を省略した事項等を理由とする責任を引受けない。受託会社は、いかなる場合も、受益証券または原投資対象の保証人もしくは勧誘人として行為することはない。

受託会社は、ファンドに対するサービス提供会社であり、英文目論見書の作成またはファンドの活動に対する責任を有さない。従って、英文目論見書に記載される情報について一切責任を引受けない。

受託会社は、ファンドの登録会社としても行為する。

(3) HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド

（「登録・名義書換代理人」）

（HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited）

受託会社は登録・名義書換代理人に一部の管理事務業務および保管業務を委託した。

受益者名簿の原本は、受託会社によってケイマン諸島で保管される。

登録・名義書換代理人は、ファンド資産の評価、受益証券の発行価格および買戻価格の計算、受益証券の発行、譲渡および買戻しに関する申込みの受領および処理に責任を有する。いずれの当事者も、60日以上前の書面通知により登録・名義書換代理人の任命を終了させることができる。

受託会社は登録・名義書換代理人の報酬を支払う責任を負う。

受託会社またはその関係会社である代理人（登録・名義書換代理人を含む）は、ファンドの運営、組織、後援または運用に直接または間接に関与しておらず、また、ファンドの海外版目論見書の作成または発行（受託会社または登録・名義書換代理人に関する記載事項を除く）に責任を有さず、当該書類に記載される情報（受託会社または登録・名義書換代理人に関する記載事項を除く）に対する責任を一切引受けない。受託会社またはその関係会社である代理人（登録・名義書換代理人を含む）は、ファンドの投資決定過程に関与しない。

マスター・ファンドの関係法人としての業務

登録・名義書換代理人は、マスター・ファンドの資産の保管会社として任命されている。マスター・ファンドは、プライム・ブローカレッジ契約に基づき、ゴールドマン・サックス・インターナショナルをマスター・ファンドのプライム・ブローカーに任命し、モンタギュー・ブレース・カストディ・サービスズをマスター・ファンドの副保管会社に任命している。この点に関連して、投資者は、プライム・ブローカーおよびモンタギュー・ブレース・カストディ・サービスズに預託されるマスター・ファンドの現金、有価証券および/またはその他資産に対して登録・名義書換代理人が一切責任を負わないことに注意すべきである。登録・名義書換代理人は、その義務および職務の履行の際に登録・名義書換代理人に課されるか、登録・名義書換代理人が負担することになった、その種類または性質を問わずあらゆる負債、債務、損失、損害、課徴金、作為、判決、訴訟、費用、経費または出費に対する補償を受ける権利を有する（ただし、登録・名義書換代理人または登録・名義書換代理人が任命し、かつ保管契約に基づき登録・名義書換代理人が責任を負う代理人、副保管会社（モンタギュー・ブレース・カストディ・サービスズを除く）もしくは受任者の側の詐欺、過失または故意の債務不履行に起因する場合を除く。）。その義務の履行に際し、登録・名義書換代理人は、その義務および裁量権の全部または一部を履行するのに適切であると考

える代理人、副保管会社および受任者をマスター・ファンドの費用で任命することができる（かかる任命には副受任者の任命権限も含まれる。）。登録・名義書換代理人は、かかる代理人、副保管会社（モンタギュー・プレス・カストディ・サービスズを除く）および受任者の行為に対して、当該行為が登録・名義書換代理人の行為であったかのように責任を負う。ただし、マスター・ファンドに通知された一定の新興市場に関する場合ならびに登録・名義書換代理人が特定の市場に付随するリスクを容認できないと考える場合はこの限りではない。登録・名義書換代理人は、（保管契約に規定される状況を除き）代理人、副保管会社もしくは受任者の清算、破産もしくは倒産を理由として、マスター・ファンドが蒙った一切の損失に対して責任を負わないものとする。ただし、登録・名義書換代理人は、かかる者によって保有される財産を回復するための合理的な努力を払うものとし、かかる清算、破産もしくは倒産の直接的な結果としてマスター・ファンドが蒙った損失または損害を回復するため合理的な努力を払うものとする。登録・名義書換代理人は、登録・名義書換代理人に預託されていないかまたは登録・名義書換代理人の指図によって保有されていないマスター・ファンドの現金、有価証券および／またはその他資産に対して責任を負わないものとする。特に、登録・名義書換代理人は、（ ）共同保管会社、副保管会社、プライム・ブローカー、ブローカーまたは登録・名義書換代理人の世界的な保管ネットワークに入らない他の当事者に預託されている現金、有価証券および／またはその他資産、（ ）登録・名義書換代理人以外の名義で銀行または金融機関の口座に預託されている現金、に対して責任を負わない。

登録・名義書換代理人は、マスター・ファンドの投資目的、投資方針、投資制限、借入制限または業務ガイドラインの遵守を監督する義務を負わない。登録・名義書換代理人は、米国人によって行われた取引もしくは行為または米ドル建の支払いが米国財務省の外国資産管理室（OFAC）の制裁の対象となるような場合、かかる取引もしくは行為には参加せず、米ドル建の取引は行わないものとする。

登録・名義書換代理人の任命は、90日以上前の書面通知によって終了させることができる。

受託会社、登録・名義書換代理人またはそれらの従業員もしくは代理人は、ファンドまたはマスター・ファンドの運営業務、組織、後援または管理に直接関与しておらず、上記の記載を除き、目論見書の作成または発行に対して責任を負わないものとする。

受託会社もその関係会社である代理人も、それら自身に関する開示事項を除き、目論見書に記載されている情報に対し責任を引受けない。受託会社もその関係会社である代理人も、ファンドの投資決定過程には関与しない。

3【資本関係】

管理会社は、タワー投資顧問株式会社の全額出資子会社である。

第3【投資信託制度の概要】

1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託会社は銀行・信託会社法（2018年改正）（以下「銀行・信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行・信託会社法、会社管理法（2018年改正）または地域会社（管理）法（2019年改正）の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は、為替管理上「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラスト（契約型投資信託）およびオープン・エンド型の会社型投資信託が1960年代の終わり頃から設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト（契約型投資信託）、会社型ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 2018年12月現在、規制を受けているアクティブなファンドの数は10,992（マスター・ファンド数2,946を含む）である。加えて、適用除外規定が適用される未登録のファンドが多数存在する。
- 1.4 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会（マネー・ロンダリング）およびオフショア・バンキング監督者グループ（銀行規制）のメンバーである。

2. 投資信託の規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法（2019年改正）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社のマネージャーをも監督しており金融庁法（2018年改正）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。
- 2.2 投資信託とは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラスト（契約型投資信託）もしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買い戻しができる受益権を発行し、投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。
- 2.3 ミューチュアル・ファンド法第4(4)条のもとで規制を免除されている投資信託は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の取締役、受託会社もしくはジェネラル・パートナーを選任または解任することができる投資信託およびケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

3. 規制を受ける投資信託の三つの型

3.1 免許投資信託

この場合、投資信託によってCIMAに対して、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を記述した法定の様式（MF3）による目論見書がその概要とともに提出され、登録時および毎年4,268米ドルの

手数料が納入されなければならない。設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有した健全な評判の者が存在しており、かつファンドの業務および受益権を募ることが適切な方法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。それぞれの場合に応じて、投資信託の取締役、受託会社およびジェネラル・パートナーに関する詳細な情報が要求される。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島の免許を受けた者が選任されない投資信託に適している（下記第3.2項参照）。

3.2 管理投資信託

この場合、投資信託は、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する。同管理者および投資信託により作成された目論見書が、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を要約した法定様式（MF2およびMF2A）とともにCIMAに対して提出されなければならない。投資信託管理者は、設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われること、および投資信託がケイマン諸島において設立または設定されていない場合には、CIMAにより承認された国または領土において設立または設定されていることを満たしていることが要求される。当初手数料および年間手数料は4,268米ドルである。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託（もしくはいずれかの設立計画推進者、その取締役、受託会社、もしくはジェネラル・パートナー）がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

3.3 登録投資信託（第4条3項投資信託）

(a) 規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。

(i) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの

(ii) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

(iii) 投資信託が（ミューチュアル・ファンド法で定義される）マスター・ファンドであり、下記のいずれかに該当するもの

(A) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または

(B) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

(b) 上記の(i)および(ii)に分類される投資信託は、投資信託と業務提供者の一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず、かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の(iii)に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず（MF4様式）、かつ3,049米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

4. 投資信託の継続的要件

4.1 いずれの規制投資信託も、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が投資するか否かの判断を十分情報を得た上でなし得るようにするために必要なその他の情報を記載した目論見書を発行しなければならない。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモンロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更、例えば、取締役、受託会社、ジェネラル・パートナー、投資信託管理者、監査人等の変更の場合には改訂目論見書を提出する義務を負っている。

4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならず、決算終了から6か月以内に監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当

するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

- (a) 投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
- (b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
- (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、反マネー・ロンダリング規則（2018年改正）（以下「反マネー・ロンダリング規則」という。）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。

4.4 2006年12月27日に当初の効力を生じた投資信託（年次申告書）規則（2018年改正）に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

5. 投資信託管理者

- 5.1 免許には、「無制限投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。ケイマン諸島においてまたはケイマン諸島から投資信託の管理を行う場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上すべての支配を含む投資信託のmanagementまたはadministrationを行うこと、投資信託に対して主たる事務所を提供すること、もしくは（会社であるかユニット・トラストであるかに応じて）受託会社または投資信託の取締役を提供することとして定義される。
- 5.2 いずれの類型の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、マネージャーまたは役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行うことができる。
- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託にのみ主たる事務所を提供し、上記第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する数の免許投資信託に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託・マネージャーの会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連のファミリー・投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されて

いない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条（上記第3.3項参照）に基づき規制されていない場合またはミューチュアル・ファンド法第4(4)条（上記第2.3項参照）に基づく例外にあたる場合は、別個に免許を受けなければならない。

- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならず、決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
 - (b) 投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、反マネー・ロンダリング規則または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- 5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。
- 5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承認が必要である。
- 5.8 無制限免許を有する投資信託管理者の支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、無制限免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている法的類型は以下のとおりである。

6.1 非課税会社

- (a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法（2018年改正）（以下「会社法」という。）に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。非課税会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続には、会社の基本憲章の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款）、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。
- (c) 存続期限のある/存続期間限定会社 - 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上（例えば米国）非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 投資信託がいったん登録された場合、会社法の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。
 - (i) 各会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。

- (ii) 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。
 - (iii) 会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
 - (iv) 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
 - (v) 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
 - (vi) 会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
- (e) 会社は、株主により管理されていない限り、取締役会を持たなければならない。取締役は、コン・ロー上の忠実義務に服すものとし、注意を払って、かつ会社の最善の利益のために行為しなければならない。
- (f) 会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g) 額面株式または無額面株式の発行が認められる（ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。）。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの株式の償還または買戻しの支払に加えて、会社は資本金から株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる（すなわち、支払能力を維持する）ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合は取締役はその支払後、ファンドが通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 非課税会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の財務大臣が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n) 非課税会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 非課税ユニット・トラスト（契約型投資信託）

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行・信託会社法に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（2018年改正）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、（受益者であ

る）投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。

- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「非課税信託」として登録申請される。その場合、信託証書およびケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とししない旨宣言した受託者の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に提出される。
- (g) 非課税信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服しないと約定を取得することができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 非課税信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

6.3 非課税リミテッド・パートナーシップ

- (a) 非課税リミテッド・パートナーシップは、少人数の投資者のベンチャーキャピタル・ファンドまたはプライベート・エクイティ・ファンドにおいて一般的に用いられる。
- (b) リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の非課税リミテッド・パートナーシップ法（2018年改正）（以下「非課税リミテッド・パートナーシップ法」という。）である。
- (c) 非課税リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー（個人、法人またはパートナーシップである場合には、ケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、非課税リミテッド・パートナーシップ法により登録されることによって形成される。登録はジェネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。
- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して非課税リミテッド・パートナーシップの業務の運営を行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態（例えば、リミテッド・パートナーが業務の運営に積極的に参加する場合）がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。
- (e) ジェネラル・パートナーは、誠実に、かつ、パートナーシップ契約に別段の明示的な規定がある場合を除き、パートナーシップの利益のために行為する法的義務を負っている。また、たとえばコンローの下での、またはパートナーシップ法（2013年改正）の下での、ジェネラル・パートナーシップの法理が適用される。
- (f) 非課税リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。
 - () ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
 - () その詳細（名称および所在地、リミテッド・パートナーになった日およびリミテッド・パートナーではなくなった日）が記載されたりミテッド・パートナーの登録簿を、ジェネラル・パートナーが決定するいずれかの国または領域において維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地の記録を登録事務所に維持する。

- () リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合、税務情報庁法（2017年改正）に従い税務情報庁の命令または通知が送達された際には、リミテッド・パートナー登録簿を電磁的方法またはその他の方法で入手可能ならしめるようにする。
- () リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日の記録を、ジェネラル・パートナーが決定するいずれかの国または領域において維持する。
- () 有効な通知が送達された際には、リミテッド・パートナーシップの権利に関してリミテッド・パートナーによって付与された担保持分の詳細を示す担保持分記録簿を登録事務所に維持する。
- (g) リミテッド・パートナーシップ契約に従うことを条件として、リミテッド・パートナーシップの権利は、パートナーシップを解散せずに買い戻すことができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 非課税リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 非課税リミテッド・パートナーシップは、登録内容の変更およびその解散についてリミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 非課税リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁（CIMA）による規制と監督

- 7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までにCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制投資信託の運営者（すなわち、場合に依じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）は、上記1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行っているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、（高等裁判所の管轄下にある）グランドコート（以下「グランドコート」という。）に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
 - (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合

- (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
 - (c) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
 - (d) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
 - (e) 規制投資信託の取締役、マネージャーまたは役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合
- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
- (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
 - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
 - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
 - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出すること
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為は以下のとおりとする。
- (a) 第4(1)(b)条（管理投資信託）または第4(3)条（第4(3)条投資信託）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録を取り消すこと
 - (b) 投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること
 - (c) 投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
 - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
 - (e) 投資信託の事務を支配する者を選任すること
- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グラントコートに対して、申請することができる。
- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが实际的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。
- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。
 - (c) 第7.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。

- (a) CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託が会社の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラスト（契約型投資信託）の場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
 - (e) また、CIMAは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、第4(1)(b)条（管理投資信託）または第4(3)条（第4(3)条投資信託）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録をいつでも取り消すことができる。

8. 投資信託管理に対するCIMAの規制および監督

- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行なっているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
 - (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。
- 8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。
- (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合

- (b) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
 - (c) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合
 - (d) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合。
 - (e) 免許投資信託管理業務について取締役、マネージャーまたは役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合
 - (f) 上場されている免許投資信託管理業務を支配または所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合
- 8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。
- (a) 免許投資信託管理者の以下の不履行
 - (i) CIMAに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと
 - (ii) CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
 - (iii) 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること
 - (iv) 規制投資信託の事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
 - (v) CIMAの命令に従い、名称を変更すること
 - (vi) 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
 - (vii) 少なくとも2人の取締役をおくこと
 - (viii) CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること
 - (b) CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること
 - (c) CIMAの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任すること
 - (d) CIMAの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること
- 8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてCIMAがとりうる行為は以下の通りである。
- (a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること
 - (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更または取り消すこと
 - (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
 - (d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
 - (e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること
- 8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。
- 8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために（管財人、清算人を除く）他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。

- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。
 - (c) 第8.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合、または
 - (b) 満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b) 投資信託管理者が会社の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) CIMAは、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) CIMAは、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
 - (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。
- 8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行・信託会社法によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。
9. ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行
- 9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。
- (a) 規制投資信託
 - (b) 免許投資信託管理者
 - (c) 規制投資信託であった人物、または
 - (d) 免許投資信託管理者であった人物
- 9.2 解散のための申請に関する書類および9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。

9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。

- (a) 9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
- (b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること
- (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること

9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。

- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
- (b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること
- (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して搜索をすること
- (d) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
- (e) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが実際のでない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと

9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。

9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。

- (a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請。
- (b) 投資信託に関する事柄
- (c) 投資信託管理者に関する事柄

ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

- (a) CIMAがミューチュアル・ファンド法により付与された職務を行うことを援助する目的の場合
- (b) 例えば2016年秘密情報開示法もしくは犯罪収益法（2019年改正）および薬物濫用法（2017年改正）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合
- (c) 開示される情報が投資者の身元を開示することなく（当該開示が許される場合を除く）、要約または統計的なものである場合
- (d) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。
- (e) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合

11.1 ケイマン諸島投資信託の受益権の募集/販売に関する一般的な民法上の債務

11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば（場合に応じ）ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 意図的不実表明

事実の不実表明（約束、予想、または意見の表明でなくとも）に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。この分脈においては「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解されている。

11.3 契約法（1996年改正）

- (a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に（意図的に）行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身（または受託会社）とのものであるため、ファンド（または受託会社）は、次にそのマネージャー、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者またはアドバイザーに対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し（契約上でなく不法行為上の民事請求権）、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。
 - (i) 重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。
 - (ii) そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。
- (b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解されている。だます意図があったことまたは不実の表明が投資者が受益権を購入するよう誘引された唯一の原因であったことを証明する必要はない。
- (c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。
- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。
- (e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

11.5 契約上の債務

- (a) 販売書類もファンド（または受託会社）と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除しまたは損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。

- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド（または受託会社）そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド（または受託会社）である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集/販売に関する一般刑事法

12.1 刑法（2019年改正）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

12.2 刑法（2019年改正）第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。
- (b) 他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- (c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

13. 清算

13.1 会社

会社の清算（解散）は、会社法、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：上記第7.17(b)項および第8.17(b)項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト（契約型投資信託）

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。（参照：第7.17(c)項）剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

13.3 リミテッド・パートナーシップ

非課税リミテッド・パートナーシップの解散は、非課税リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17(d)項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に従って清算人に任命されたその他の者は、パートナーシップを解散する責任を負う。パートナーシップが解散された場合には直ちに、ジェネラル・パートナーまたは清算人に任命されたその他の者は、非課税リミテッド・パートナーシップ登記官に解散通知を提出しなければならない。

13.4 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。非課税会社、受託会社、およびリミテッド・パートナーシップは、将来の課税に対して誓約書を取得することができる（上記第6.1(i)項、第6.2(g).7項および第6.3(i)項参照）。

14. 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）

- 14.1 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）（以下「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)(a)項に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能である）をすることができる。
- 14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。
- 14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。
- 14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。
- 14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。
- 14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラスト（契約型投資信託）の場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。
- 14.7 管理事務代行会社
- (a) 本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- (i) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
- (ii) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
- (iii) 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること
- (iv) 本規則、会社法およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
- (v) 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
- (vi) 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手続および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること

- (vii) 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること
- (viii) 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること
- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにCIMAに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をCIMAに通知しなければならない。
- (d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または「同等の法域」で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。「同等の法域」とは、犯罪収益法に基づく「ケイマン諸島反マネー・ロンダリング推進グループ」によって承認された法域をいう。

14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、「同等の法域」またはCIMAが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の1か月前までにその旨を書面でCIMA、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d) 保管会社は副保管会社を任命ことができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、1か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、「同等の法域」またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解

積上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（2019年改正）の別表2第3項に規定される活動が含まれる。

- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の1か月前までにCIMA、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、運用する各一般投資家向け投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の1か月前までに書面でCIMAに通知することが要求される。
- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
 - (i) 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - (ii) 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社に送金されるようにすること
 - (iii) 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - (iv) 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
 - (v) 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラスト（契約型投資信託）に対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに依拠して、異なる投資制限が適用されている。
- (e) 投資信託がユニット・トラスト（契約型投資信託）である場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラスト（契約型投資信託）のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
 - (i) 結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
 - (ii) 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
 - (A) 特殊事情（一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。）において、12か月を超えない期間に限り、本(ii)項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
 - (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
 - 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、本(ii)項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。
 - (iii) 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
 - (iv) 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、

投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。

- (v) 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- (vi) 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条(5)項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
 - (i) 株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
 - (ii) 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
 - (iii) 当該一般投資家向け投資信託の投資者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条(6)項は、本規則第21条(4)項または第21条(5)項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト（契約型投資信託）、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
 - (i) 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
 - (ii) マスター・ファンド、フィード・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
 - (iii) 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a) 本規則パートVIIは一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。

- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。
- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)および第4条(6)に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
 - (i) 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
 - (ii) 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日（存続期間に関する制限の有無を表示する）
 - (iii) 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
 - (iv) 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
 - (v) 監査人の氏名および住所
 - (vi) 下記の(xxii)、(xxiii)および(xxiv)に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
 - (vii) 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授權株式および発行済株式資本の詳細（該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む）
 - (viii) 証券に付与されている主な権利および制限の詳細（通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む）
 - (ix) 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
 - (x) 証券の発行および売却に関する手続および条件
 - (xi) 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
 - (xii) 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
 - (xiii) 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
 - (xiv) 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
 - (xv) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定（取引の頻度を含む）に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
 - (xvi) 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報
 - (xvii) 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明
 - (xviii) 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合（または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合）、その旨の記述
 - (xix) 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
 - (xx) 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
 - (xxi) 以下の記述

「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」

(xxii) 管理事務代行会社（管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む）

(xxiii) 保管会社および副保管会社（下記事項を含む）

(A) 保管会社および副保管会社（該当する場合）の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所

(B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動

(xxiv) 投資顧問会社（下記事項を含む）

(A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所

(B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定

(C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

第4【参考情報】

当計算期間中、ファンドに関して下記の書類が関東財務局長に提出されている。

2018年9月28日提出 有価証券報告書（第19期中）／募集事項等記載書面（みなし有価証券届出書）

2018年12月26日提出 半期報告書（第20期中）（みなし訂正届出書）

第5【その他】

- (1) 交付目論見書および請求目論見書の表紙等に、管理会社、日本における販売会社のロゴ・マークを表示し、図案を使用することがある。
- (2) 交付目論見書に以下の文章および事項を記載することがある。
- (イ) ご購入にあたっては本書の内容を十分にお読みください。
- (ロ) ファンドに関するより詳細な情報を含む投資信託説明書（請求目論見書）が必要な場合は、販売取扱会社にご請求いただければ当該販売取扱会社を通じて交付されます。なお、請求を行った場合には投資者の皆様がその旨の記録をしておくこととなっております。
- (ハ) この交付目論見書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。
- (ニ) ファンドの分配方針の記載は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。受益証券の購入価格によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。受益証券の購入後のファンドの運用状況により、分配金額より受益証券1口当たり純資産価格の値上がり小さかった場合も同様です。
- (ホ) ファンドは預貯金と異なります。
- (ヘ) ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- (3) 請求目論見書に以下の文章および事項を記載することがある。
- (イ) 請求目論見書は、金融商品取引法第15条第3項の規定により、投資者の皆様から請求された場合に交付されるものであり、請求を行った場合には投資者の皆様がその旨の記録をしておくこととなっております。
- (ロ) 本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

(4) 外国投資信託受益証券の様式

管理会社は、信託証書に基づく裁量権を行使して、原則としてファンドの受益証券に関して券面の発行を省略する。従って、受益証券は記名式でのみ発行される。

[次へ](#)

定 義

「監査人」	ファンドの監査人としてのアーンスト・アンド・ヤング・リミテッド、ケイマン諸島事務所をいう。
「申込書」	英文目論見書に添付されている、受益証券の申込書をいう。
「ファンド営業日」	香港および東京の銀行が共に通常の銀行業務のために営業している日（土曜日を除く。）をいう。ただし、台風警報 8 号以上もしくは豪雨の警報またはその他類似の出来事の結果として、その期間通常の銀行業務のために営業している香港の銀行がその営業時間を短縮する場合、管理会社および登録・名義書換代理人が特段の合意を行わない限り、かかる日はファンド営業日としないものとする。
「取引日」	通常、各月の最終ファンド営業日をいう。
「取締役」	管理会社の取締役をいう。
「ファンド」	タワー K1 J ファンドをいう。
「投資顧問会社」	タワー投資顧問株式会社をいう。
「発行価格」	本書「第一部 ファンド情報、第 2 管理及び運営、1 申込（販売）手続等」に記載される方法で計算される、各取引日に受益証券が発行される価格をいう。
「管理会社」	2009年 7 月 1 日付で管理会社となったタワー・アセット・マネジメント・リミテッド（旧名称：ザ・セブン・アセット・マネジメント・リミテッド）をいう。
「旧管理会社」	2009年 6 月30日まで管理会社であったザ・セブン・アセット・マネジメント（アジア）リミテッドをいう。
「マスター・ファンド」	2001年 1 月18日にケイマン諸島で設立された非課税法人であり、ミューチュアル・ファンド法に基づく規制対象ミューチュアル・ファンドである TK1 J リミテッドをいう。
「CIMA」	ケイマン諸島金融庁をいう。
「ミューチュアル・ファンド法」	ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2019年改正）（その時々改正を含む）をいう。

「純資産額」「純資産総額」	信託証書の規定に従って計算されるファンドの純資産総額をいう。
「1口当り純資産価格」 「純資産価格」	信託証書の規定に従って計算される受益証券1口当りの純資産価格をいう。
「プライム・ブローカー」	ゴールドマン・サックス・インターナショナルまたは随時任命されるその他の会社をいう。
「買戻締切時間」	取引日に関連して、該当する取引日の少なくとも10営業日以上前の日の香港時間午後5時をいう。
「買戻価格」	本書「第一部 ファンド情報、第2 管理及び運営、2 買戻し手続等」に記載される方法で計算される、各取引日に受益証券が買戻される価格をいう。
「買戻請求書」	英文目論見書に添付されている、受益証券の買戻請求書をいう。
「登録会社」	ファンドの登録会社としての資格におけるHSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド（2017年12月28日までバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド）をいう。
「登録・名義書換代理人」	受託会社および登録会社の受任者としての資格におけるHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッドをいう。
「申込締切時間」	取引日に関連して、該当する取引日の香港時間午前10時をいう。
「信託証書」	ファンドを設定するために受託会社と旧管理会社の間で締結された、ケイマン法を準拠法とする1999年3月30日付信託証書（その後のすべての変更を含む）をいう。
「受託会社」	ファンドの受託会社としての資格におけるHSBCトラスティー（ケイマン）リミテッド（2017年12月28日までバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド）をいう。
「ケイマン諸島信託法」	ケイマン諸島の信託法（2017年改正）（その時々改正を含む）をいう。
「受益証券」「ファンド証券」	ファンドの受益証券をいう。
「受益者」	受益証券の保有者として、登録された者をいう。 （注）販売会社にファンド証券の保管を委託している日本の実質受益者は、ファンドの受益者名簿に登録された受益者ではない。

独立監査人の報告書

タワー K1 J ファンド
受託会社御中

財務書類の監査に関する報告書

意 見

我々は、2019年3月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した年度の損益およびその他の包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務諸表に対する注記から構成されるタワー K1 J ファンド（以下「ファンド」という。）の財務書類を監査した。

我々は、添付の財務書類が、国際財務報告基準に準拠して、2019年3月31日現在のファンドの財政状態ならびに同日に終了した年度のファンドの財務成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

意見表明の基礎

我々は、国際監査基準（ISAs）に準拠して監査を行った。当該監査基準の下での我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。我々は、国際会計士倫理基準審議会（IESBA）の職業会計士の倫理規則（以下「IESBA規則」という。）の下でファンドから独立しており、IESBA規則で定められるその他の倫理上の責任を果たしている。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の情報

入手しているその他の情報は、運用および管理に関する関係当事者の一覧表から構成される。経営者は、その他の情報に対する責任を有する。

本財務書類に対する我々の意見には、その他の情報はその範囲に含まれず、これに対していかなる結論も保証も表明しない。

我々の財務書類監査に関連して、我々の責任は、その他の情報を通読し、この過程においてその他の情報と、財務諸表または監査の過程で得た知識の間に重要な相違または明らかな重要な虚偽記載の有無を検討することにある。我々は、我々が実施した作業に基づき、その他の情報の重要な虚偽記載が存在すると結論付ける場合には、その事実を報告することが求められる。我々は、この点につき報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営者および受託会社の責任

経営者の責任は、国際財務報告基準に従い財務書類を作成し適正に表示することであり、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制を整備し運用することにある。

財務書類の作成に当り、経営者は、ファンドの継続企業として存続する能力について評価を行うこと、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、ならびに経営者にファンドの清算若しくは運用停止の意図がない限りまたはそうする以外に現実的な代替案がない限りにおいて、継続企業の会計ベースを用いることに責任を有する。

受託会社の責任は、ファンドの財務報告プロセスの監督を行うことにある。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の報告書は、団体としての貴殿に対してのみ作成されたものであり、それ以外の目的はない。我々は、本報告書の内容に関して、その他いかなる者に対しても責任または負債を引受けることはない。

我々の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、我々の意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、本財務書類に基づき行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は、監査のすべての過程について職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また我々は、

- 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、ファンドの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 経営者によって使用されている会計方針の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業の前提に基づき会計処理したことの適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続するファンドの能力に著しい疑義をもたらす事象または状況に関する重要な不確実性の有無について結論付ける。重要な不確実性が存在すると結論付ける場合には、監査報告書において、財務書類に含まれる関連する開示を参照するか、または、関連する開示が妥当ではない場合には意見を変更することが要求される。我々の結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況により、ファンドが継続企業として存続できなくなることがある。
- 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

我々は、受託会社との間で、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）をコミュニケーションする。

[署名]

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド

2019年6月28日

[次へ](#)

Independent Auditors' Report

The Trustee
Tower K1 J-Fund

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of Tower K1 J-Fund (the “Fund”) which comprise the statement of financial position as at 31 March 2019, and the statement of profit or loss and other comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund as at 31 March 2019 and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditors responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report. We are independent of the Fund in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' *Code of Ethics for Professional Accountants* (IESBA Code), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The other information obtained consist of the listing of management and administration. Management is responsible for the other information.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and the Trustee for the financial statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Fund's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Fund or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Trustee is responsible for overseeing the Fund's financial reporting process.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Fund's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to

the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Fund to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the Trustee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Ernst & Young Ltd.

28 June 2019

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出
代理人が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の報告書

タワー・アセット・マネジメント・リミテッド
（有限責任会社としてケイマン諸島において設立）
メンバー各位

意見

我々は、2019年3月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した年度の損益およびその他包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計基準の要約を含む財務諸表に対する注記から構成されるタワー・アセット・マネジメント・リミテッド（以下「当社」という。）の財務書類について監査を行った。

我々は、本財務書類が、香港公認会計士協会（「HKICPA」）発行の香港財務報告基準（「HKFRSs」）に準拠して、当社の2019年3月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の当社の財務成績およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

意見表明の基礎

我々は、HKICPA発行の香港監査基準（「HKSAs」）に準拠して監査を行った。当該監査基準の下での我々の責任については、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」の区分に詳述されている。我々は、HKICPAの職業会計士のための倫理規則（「倫理規則」）の下で当社から独立しており、倫理規則に定められるその他の倫理上の責任を果たしている。我々は、我々の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務書類に対する取締役および統治責任者の責任

取締役の責任は、HKICPA発行のHKFRSsに準拠して財務書類を作成し適正に表示すること、また、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用することにある。

財務書類の作成に当り、取締役は、当社の継続企業として存続する能力について評価を行うこと、継続企業に関連する事項を適宜開示すること、ならびに取締役が当社の清算若しくは営業停止の意図がない限りまたはそうする以外に現実的な代替案がない限りにおいて、継続企業の会計ベースを用いることに責任を有する。

統治責任者は、当社の財務報告プロセスの監督に責任を有する。

財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の監査の目的は、全体としての財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、我々の意見を含めた監査報告書を発行することにある。本監査報告書は、団体としての貴殿に対してのみ作成されたものであり、それ以外の目的はない。我々は、本報告書の内容について、その他いかなる者に対しても責任を引受けるまたは責任を負うものではない。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、本財務書類に基づき行われる利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

HKSAsに準拠した監査の一環として、我々は、監査のすべての過程について職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。また我々は、

- ・ 不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、当社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・ 取締役によって使用されている会計方針の適切性、ならびに取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースに基づき財務書類を作成していることが適切であること、ならびに入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を投げかけるような、事象または状況に関連する重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。重要な不確実性が存在すると我々が結論付ける場合、我々には、我々の監査報告書において、財務書類中の関連する開示に対する注意喚起を行うことが求められ、かかる開示が不十分である場合には、我々の意見を修正することが求められる。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況により、ただし、将来の事象または状況により、当社が継続企業として存続できなくなることがある。
- ・ 財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む）、ならびに財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私たちは、統治責任者との間で、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む）に関してコミュニケーションを行う。

FTW & パートナーズCPAリミテッド

公認会計士

2019年7月18日 香港

ホ・チュン・コン

業務証書番号: P5214

[次へ](#)

**Independent Auditor's Report to the Members of
Tower Asset Management Limited**
(incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

We have audited the financial statements of Tower Asset Management Limited ("the Company") set out on pages 4 to 21 which comprise the statement of financial position as at 31 March 2019, and the statement of profit or loss and other comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 March 2019, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA").

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are independent of the Company in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of the directors and those charged with governance for the financial statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with the HKFRSs issued by the HKICPA, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with

HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

FTW & Partners CPA Limited
Certified Public Accountants
Hong Kong, 18 July 2019

HO Cheung Kong

Practising Certificate Number: P5214

(*) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。